令和７年度

鶴岡市歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果に関する説明書

鶴　岡　市

はじめに

本書は、地方自治法233条第3項の規定により令和7年度の決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により決算に係る施策の成果について説明申し上げるものです。議員各位はじめ市民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

目　　次

会計別歳入歳出決算状況 …… 1
会計別歳入歳出決算前年度比較 …… 2
令和７年度普通会計決算の概要と分析 …… 3
資料第１表～１５表 …… 16

一般会計

２款　総務費
　１項　総務管理費
　　一般管理費 …… 52
　　文書広報費 …… 55
　　会計管理費 …… 56
　　財産管理費 …… 57
　　企画費 …… 59
　　地域振興費 …… 64
　　人事管理費 …… 75
　　情報化推進費 …… 77
　　交通安全対策費 …… 80
　　市民生活対策費 …… 81
　　コミュニティ推進費 …… 85
　　東京事務所費 …… 92
　　国際交流費 …… 93
　　諸費 …… 95
　２項　徴税費
　　税務総務費 …… 97
　　賦課徴収費 …… 101
　３項　戸籍住民基本台帳費
　　戸籍住民基本台帳費 …… 103
　５項　統計調査費
　　統計調査総務費 …… 105

３款 民生費
　１項　社会福祉費
　　社会福祉総務費 …… 106
　　身体障害者福祉費 …… 113
　　国民年金費 …… 114
　　老人福祉費 …… 115
　　自立支援費 …… 122
　２項　児童福祉費
　　児童福祉総務費 …… 125
　　保育所運営費 …… 130
　　児童福祉施設費 …… 134
　　児童措置費 …… 137
　　母子福祉費 …… 138
　３項　生活保護費
　　扶助費 …… 142
　４項　災害救助費
　　災害救助費 …… 143

４款 衛生費
　１項　保健衛生費
　　保健衛生総務費 …… 144
　　予防費 …… 151
　　健康増進費 …… 155
　　医療給付費 …… 168
　　火葬場費 …… 171
　２項　清掃費
　　清掃総務費 …… 172
　　塵芥処理費 …… 173
　　し尿処理費 …… 179
　３項　環境保全費
　　環境保全対策費 …… 180

５款 労働費
　１項　労働諸費
　　労働諸費 …… 185

６款 農林水産業費
　１項　農業費
　　農業委員会費 …… 189
　　農業振興費 …… 192
　　農業生産流通促進費 …… 199
　　農村地域振興費 …… 209
　　畜産業費 …… 214
　　農地費 …… 217
　　農村整備事業費 …… 218
　　地籍調査費 …… 219
　２項　林業費
　　林業振興費 …… 220
　　林業基盤整備事業費 …… 222
　３項　水産業費
　　水産業振興費 …… 224
　　漁港管理費 …… 227
　　漁港建設費 …… 228

７款 商工費
１項 商工費
商工業振興費 ···· 229
物産振興費 ···· 236
観光費 ···· 237
観光施設費 ···· 243

８款 土木費
１項 土木管理費
土木総務費 ···· 250
建築業務費 ···· 251
２項 道路橋梁費
道路維持費 ···· 252
道路新設改良費 ···· 254
橋梁維持費 ···· 256
橋梁新設改良費 ···· 257
除雪対策費 ···· 258
道路公共事業費 ···· 259
３項 河川費
河川維持費 ···· 261
５項 都市計画費
都市計画総務費 ···· 262
都市基盤整備事業費 ···· 266
公園管理費 ···· 269
開発対策費 ···· 271
自転車駐車場管理費 ···· 272
公園整備費 ···· 273
７項 住宅費
住宅管理費 ···· 275
住宅建設費 ···· 278

９款 消防費
１項 消防費
常備消防費 ···· 279
非常備消防費 ···· 283
消防施設費 ···· 286
災害対策費 ···· 288
遭難対策費 ···· 291

１０款 教育費
１項 教育総務費
事務局費 ···· 292
２項 小学校費
学校管理費 ···· 294
教育振興費 ···· 295
学校建設費 ···· 298
３項 中学校費
学校管理費 ···· 299
教育振興費 ···· 300
学校建設費 ···· 303
４項 義務教育学校費
学校建設費 ···· 304
５項 社会教育費
社会教育総務費 ···· 305
公民館費 ···· 309
図書館費 ···· 313
文化費 ···· 319
文化施設費 ···· 324
６項 保健体育費
保健体育総務費 ···· 333
体育施設費 ···· 336
学校給食センター費 ···· 339

１１款 災害復旧費
１項 農林水産業施設災害復旧費
農地農業用施設災害復旧費 ···· 341
林業施設災害復旧費 ···· 342
２項 公共土木施設災害復旧費
市単独災害復旧費 ···· 343
公共災害復旧費 ···· 344

地域まちづくり未来事業
鶴岡地域 ···· 345
藤島地域 ···· 346
羽黒地域 ···· 348
櫛引地域 ···· 350
朝日地域 ···· 352
温海地域 ···· 354

特別会計
国民健康保険特別会計
事業勘定 ···· 356
直営診療施設勘定 ···· 359
後期高齢者医療保険特別会計 ···· 360
介護保険特別会計 ···· 362
休日夜間診療所特別会計 ···· 371
墓園事業特別会計 ···· 374

会計別歳入歳出決算状況

（単位:千円）

会計名	一般会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
歳入歳出予算額	89,317,614	12,290,710	47,811
歳入決算額	84,382,074	13,682,638	45,231
歳出決算額	82,994,439	11,542,180	45,113
翌年度へ繰越すべき財源	365,817	0	0
実質収支額	1,021,818	2,140,458	118
実質単年度収支	△ 950,631	295,126	△ 9

会計名	後期高齢者医療保険特別会計	介護保険特別会計	休日夜間診療所特別会計
歳入歳出予算額	2,174,128	16,123,381	60,823
歳入決算額	2,120,848	16,948,851	59,116
歳出決算額	2,116,527	15,645,869	59,101
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	4,321	1,302,982	15
実質単年度収支	1,162	181,047	10

会計名	墓園事業特別会計
歳入歳出予算額	7,508
歳入決算額	15,290
歳出決算額	1,558
翌年度へ繰越すべき財源	0
実質収支額	13,732
実質単年度収支	584

会計別歳入歳出決算前年度比較

（単位：千円）

会　計　名	区　分	令和7年度	令和6年度	対前年度伸率(%)
一般会計	歳 入	84,382,074	79,728,088	5.8
	歳 出	82,994,439	78,223,884	6.1
国民健康保険特別会計（事業勘定）	歳 入	13,682,638	14,050,587	△ 2.6
	歳 出	11,542,180	12,205,255	△ 5.4
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	歳 入	45,231	43,641	3.6
	歳 出	45,113	43,514	3.7
後期高齢者医療保険特別会計	歳 入	2,120,848	1,978,907	7.2
	歳 出	2,116,527	1,975,748	7.1
介護保険特別会計	歳 入	16,948,851	17,157,013	△ 1.2
	歳 出	15,645,869	16,035,078	△ 2.4
休日夜間診療所特別会計	歳 入	59,116	58,756	0.6
	歳 出	59,101	58,751	0.6
墓園事業特別会計	歳 入	15,290	14,217	7.5
	歳 出	1,558	1,069	45.7

令和７年度普通会計決算の概要と分析

決算を取り巻く状況

・令和７年度の我が国の経済は、コロナ禍後の経済活動の正常化や世界的な需要回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。エネルギー・資源価格の高騰や円安の影響等により物価上昇が継続する中、政府による価格転嫁と賃上げの取組が進展した一方で、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、世界経済の下振れによるリスクや金融資本市場の変動が我が国に与える影響にも注意が必要な状況です。

・本市においては、主に国からの財源を活用し、生活支援や経済対策など原油価格・物価高騰等対策事業に取り組みました。

・本市の行財政については、行財政改革の取組を進めながら、第２次鶴岡市総合計画や鶴岡市 SDGs 未来都市計画などに基づき、必要な各般の施策の推進に取り組みました。

決算の概要と分析

地方財政状況調査上、全国で統一的に用いられる会計区分である普通会計における決算の概要と分析を述べます。本市の普通会計は、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計（一部）からなり、この決算は、これら会計間で重複する繰入金、繰出金などの額を相互に控除し集計しています。

１　決算規模（資料第１表参照）

令和７年度普通会計決算の総計決算額は、

歳入　843 億 9,589 万 5 千円　（前年度　797 億 3,527 万 2 千円　前年度比　＋5.8％）

歳出　829 億 9,451 万 3 千円　（前年度　782 億 1,791 万 5 千円　前年度比　＋6.1％）

となりました。

歳入規模は、前年度に比べ約 46 億 6 千万円の増となりました。

主な増要因としては、①普通建設事業費の増による市債の増（＋14.5 億円）、②基金繰入金の増（＋11.9 億円）、③個人市民税や固定資産税の増収による市税の増（＋11.5 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①ふるさと寄附金の減収による寄附金の減（△7.3 億円）、②定額減税減収補填特例交付金の終了に伴う地方特例交付金の減（△5.2 億円）などが挙げられます。

歳出規模は、前年度に比べ約 47 億 8 千万円の増となりました。

主な増要因としては、①加茂水族館改築事業や道の駅あつみ移転整備事業などによる普通建設事業費の増（＋27.4 億円）、②自治体情報システム標準化事業や小中学校 GIGA スクール構想推進事業などによる物件費の増(＋24.0 億円)などが挙げられます。

主な減要因としては、①鶴岡市西郷地区農林活性化センター整備事業債の償還終了などによる公債費の減（△4.9 億円）、②定額減税調整給付金給付事業の減による扶助費の減（△3.4 億円）などが挙げられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は 14 億 138 万 2 千円、翌年度への繰越額を除いた実質収支は 10 億 3,556 万 5 千円となり、令和 6 年度の実質収支を差し引いた令和 7 年度の単年度収支は 1 億 6,108

万 6 千円の赤字となっています。

２　歳入（資料第２表参照）

決算額の内訳を見ると、

①地方交付税　241 億 2,573 万 2 千円　構成比 28.6%（前年度 237 億 1,776 万 3 千円）
②市税　160 億 1,534 万 6 千円　構成比 19.0%（前年度 148 億 6,776 万 8 千円）
③国庫支出金　116 億 4,311 万 9 千円　構成比 13.8%（前年度 113 億 5,178 万 3 千円）
④市債　72 億 7,160 万円　構成比 8.6%（前年度 58 億 1,820 万円）
⑤県支出金　63 億 5,001 万 5 千円　構成比 7.5%（前年度 58 億 3,355 万 4 千円）

となっています。

歳入の構造について、自主財源と依存財源に分けて見ていきます。

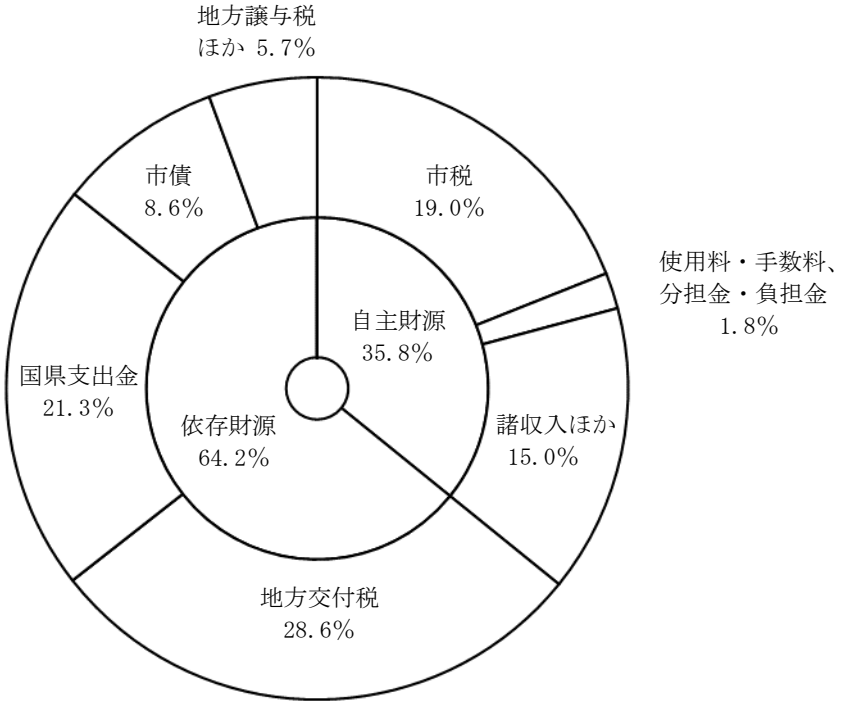
自主財源は、302 億 3,958 万 4 千円で、前年度に比べ 21 億 9,903 万 9 千円 7.8%の増となりました。主な要因としては、①繰入金が 11 億 9,064 万 4 千円 33.1%の増、②市税が 11 億 4,757 万 8 千円 7.7%の増などが挙げられます。

依存財源は、541 億 5,631 万 1 千円で、前年度に比べ 24 億 6,158 万 4 千円 4.8%の増となりました。主な要因としては、①市債が 14 億 5,340 万円 25.0%の増、②県支出金が 5 億 1,646 万 1 千円 8.9%の増などが挙げられます。

主な歳入科目の構成比は、図１のとおりです。

図１　歳入決算構成比

（歳入総額：843 億 9,589 万 5 千円）



⑴　市税（資料第４表参照）

決算額は 160 億 1,534 万 6 千円で、前年度に比べ 11 億 4,757 万 8 千円 7.7%の増となりました。

主な要因としては、給与所得が上昇したことや定額減税の影響が限定的となったことにより個人市民税が 7 億 8,326 万円 15.9%の増となったこと、製造業や金融業等を中心に企業収益が増加したことにより法人市民税が 1 億 5,392 万 9 千円 19.9%の増となったこと、家屋の新増築分の影響による増加や設備投資が全体的に堅調であったことにより固定資産税が 2 億 173 万 3 千円 2.9%の増となったことが挙げられます。

その他の税目では、軽自動車税が 1,172 万 9 千円 2.4%の増、市たばこ税が 1,589 万 7 千円 1.9%の減、入湯税が 197 万 5 千円 1.9%の増、都市計画税が 1,084 万 9 千円 1.4%の増となりました。

⑵　地方交付税（資料第５表参照）

決算額は 241 億 2,573 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 796 万 9 千円 1.7%の増となりました。

普通交付税は 222 億 9,263 万円で、臨時財政対策債償還分の追加交付などにより、前年度に比べ 4 億 424 万 1 千円 1.8%の増となりました。

特別交付税は 18 億 3,310 万 2 千円で、前年度に比べ 372 万 8 千円 0.2%の増となりました。

⑶　市債

決算額は 72 億 7,160 万円で、朝暘第五小学校改築事業債、朝日庁舎改築事業債が減となる一方、加茂水族館改築事業債、道の駅あつみ移転整備事業債の増などにより、前年度に比べ 14 億 5,340 万円 25.0%の増となりました。

表１　市債の内訳　（単位：千円）

区分＼年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
臨時財政対策債	0	120,100	△120,100
臨時財政対策債以外	7,271,600	5,698,100	1,573,500
合　　計	7,271,600	5,818,200	1,453,400

⑷　国庫支出金、県支出金

国庫支出金の決算額は 116 億 4,311 万 9 千円で、児童手当交付金に係る国庫負担金の増などにより、前年度に比べ 2 億 9,133 万 6 千円 2.6%の増となりました。

県支出金の決算額は 63 億 5,001 万 5 千円で、公立学校情報機器整備事業費補助金や農地農業用施設災害復旧事業費補助金の増などにより、前年度に比べ 5 億 1,646 万 1 千円 8.9%の増となりました。

３　歳出

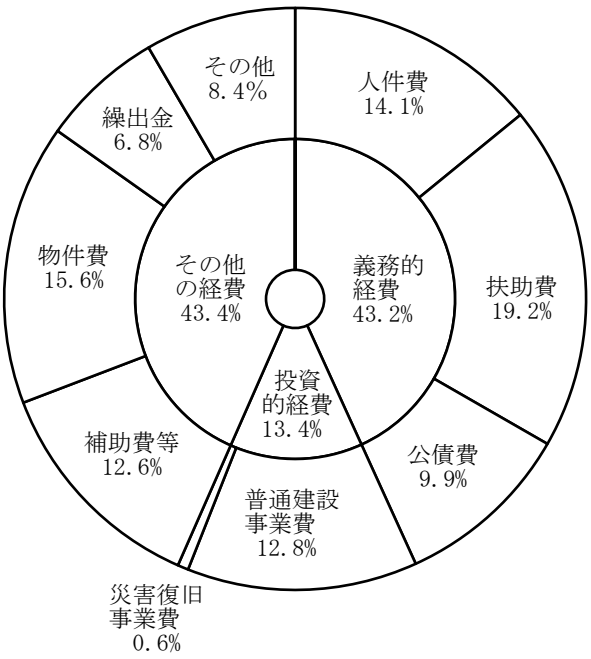
令和７年度の歳出決算額は 829 億 9,451 万 3 千円で、前年度に比べ 47 億 7,659 万円 8 千円 6.1%の増となりました。

性質別区分で見ると、①義務的経費は、扶助費及び公債費の減少により 1.1%の減、②投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加により 28.6%の増、③その他の経費は、物件費等の増加などにより 8.2%の増となりました。

さらに主な内訳を見ると、扶助費 19.2%(前年度 20.8%)、物件費 15.6%(同 13.5%) 、人件費 14.1%(同 14.4%)、普通建設事業費 12.8% (同 10.2%) となりました。

以下、歳出の内訳について、性質別と目的別に分けて見ていきますが、主な構成比は図２（性質別）及び図３（目的別）のとおりです。

図２　　歳出性質別構成比

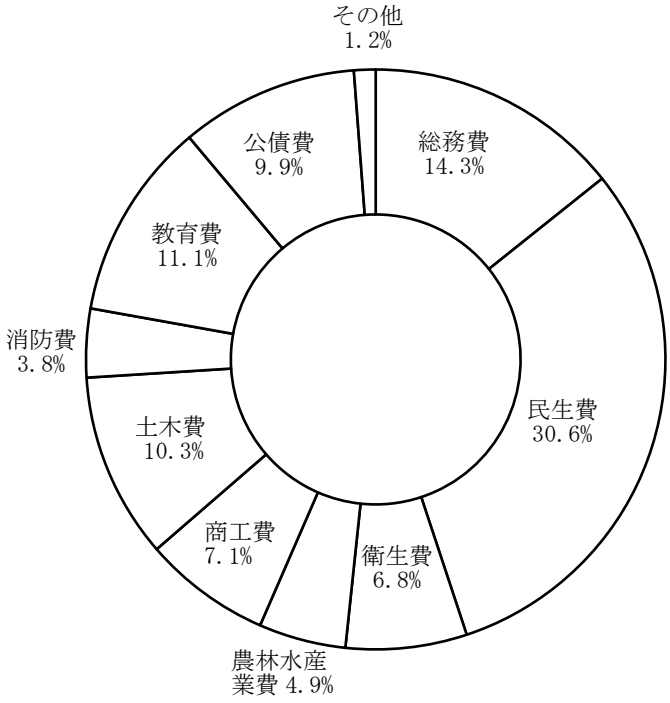


・その他の内訳

維持補修費	3.6%
積立金	1.4%
投資及び出資金	1.1%
貸付金	2.3%

図３　　歳出目的別構成比

（歳出総額：829 億 9,451 万 3 千円）



・その他の内訳

議会費	0.5%
労働費	0.1%
災害復旧費	0.6%

⑴ 性質別の状況（資料第６表参照）

①義務的経費

決算額は358億5,438万1千円で、前年度に比べ4億1,611万5千円 1.1%の減となりました。

表２　義務的経費の財源内訳　（単位：千円）

区分／年度	人件費	扶助費	公債費	計	歳出総額に対する割合	対前年度伸率
令和７年度	11,662,748	15,959,719	8,231,914	35,854,381	43.2%	△1.1%
令和６年度	11,251,502	16,298,798	8,720,196	36,270,496	46.4%	1.4%
増減	411,246	△339,079	△488,282	△416,115	△3.2P	

【人件費】

人件費は、給料表や期末手当、勤勉手当の改定により、全体として4億1,124万6千円 3.7%の増となりました。

なお、事業費支弁人件費を含めた実質的な人件費（資料第3表 歳出 うち人件費(a)＋(b)）では、4億8,307万円 4.2%の増となりました。

※ 事業費支弁人件費・・・投資的事業に従事した職員の労働を完成した物件に一体化し、その事業費に含めるという観点から、普通会計では、職員人件費の一部を投資的経費の規模に応じて、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）に振り替えることとされています。

【扶助費】

扶助費は、国の経済対策による定額減税調整給付金給付事業の減などにより、全体として3億3,907万9千円 2.1%の減となりました。

【公債費】

公債費は、鶴岡市西郷地区農林活性化センター整備事業債の償還終了などにより、4 億 8,828万2千円 5.6%の減となりました。

②投資的経費（主な建設事業は資料第１０表を参照）

決算額は111億5,070万3千円で、前年度に比べ24億7,872万7千円 28.6%の増となりました。財源内訳については、国県支出金が2億9,956万4千円 20.0%の増、市債が16億4,530万円 30.8%の増、その他が5億5,048万2千円 124.0%の増となりました。

表３　投資的経費の財源内訳　（単位：千円・%）

区分／年度	事業費	国県支出金		市債		その他		一般財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
令和７年度	11,150,703	1,796,532	16.1	6,982,100	62.6	994,448	8.9	1,377,623	12.4
令和６年度	8,671,976	1,496,968	17.3	5,336,800	61.5	443,966	5.1	1,394,242	16.1
増減	2,478,727	299,564	△1.2P	1,645,300	1.1P	550,482	3.8P	△16,619	△3.7P
伸率	28.6%	20.0%		30.8%		124.0%		△1.2%	

【普通建設事業費】

補助事業は31億5,957万1千円で、朝陽第五小学校改築事業、第五学区放課後児童クラブ整備事業などが減となる一方で、消防用通信指令設備更新事業、多文化共生推進事業などが増となり、前年度に比べ8億7,249万円 38.1%の増となりました。

単独事業は71億9,800万6千円で、朝日庁舎改築事業、人工芝グラウンド整備事業などが減となる一方で、加茂水族館改築事業、道の駅あつみ移転整備事業などが増となり、前年度に比べ19億2,211万6千円 36.4%の増となりました。

県営事業負担金等は3億2,548万1千円で、用排水施設等整備事業の減などにより、前年度に比べ5,699万2千円 14.9%の減となりました。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は4億6,764万5千円で、自然災害の発生が比較的少なかったことなどから、前年度に比べ2億5,888万7千円 35.6%の減となりました。

③その他の経費

決算額は359億8,942万9千円で、前年度に比べ27億1,398万6千円 8.2%の増となりました。

【物件費】

決算額は129億5,934万5千円で、前年度に比べ23億9,594万8千円 22.7%の増となりました。

項目別に見ると、増項目としては、自治体情報システム標準化事業に係るシステム改修費の増などにより委託料が13億2,789万1千円 20.7%の増、小中学校GIGAスクール構想推進事業に係るブレット型パソコンの更新などにより備品購入費が9億5,705万7千円 896.6%の増、燃料費や光熱費の増などにより需用費が6,419万9千円 2.6%の増となりました。

表4　物件費の内訳　（単位：千円）

年度／項目	令和7年度	令和6年度	増減
旅費	100,257	93,476	6,781
交際費	2,225	2,105	120
需用費	2,497,060	2,432,861	64,199
役務費	588,156	588,923	△767
備品購入費	1,063,802	106,745	957,057
委託料	7,743,511	6,415,620	1,327,891
その他	964,334	923,667	40,667
合計	12,959,345	10,563,397	2,395,948

【維持補修費】

決算額は29億4,151万4千円で、除雪対策事業の増などにより、前年度に比べ4億7,701万9千円 19.4%の増となりました。

【補助費等】

決算額は104億906万5千円で、病院事業会計負担金及び交付金や新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種推進事業の減などにより、前年度に比べ3億3,548万3千円 3.1%の減となりました。

表５　主な補助費等　（単位：千円）

年度／項目	令和7年度	令和6年度	増減
地方大学・地域産業創生事業	358,119	0	皆増
企業立地促進事業	199,822	97,793	102,029
病院事業会計負担金及び交付金	2,304,885	2,897,470	△592,585
新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種推進事業	16,634	261,106	△244,472

【積立金】

決算額は11億8,450万3千円で、前年度決算剰余金による財政調整基金積立額の増などにより、前年度に比べ7億1,225万1千円 150.8%の増となりました。

表６　主な積立金　（単位：千円）

年度／項目	令和7年度	令和6年度	増減
財政調整基金	611,049	7,144	603,905
地域振興基金	268,800	0	皆増
減債基金	133,669	19,336	114,333
森林環境譲与税基金	18,372	75	18,297
緑地等整備基金	14,672	264	14,408

【投資及び出資金】

決算額は 9 億 5,509 万 7 千円で、下水道事業会計への出資金の減などにより、前年度に比べ 1 億 4,206 万 8 千円 12.9%の減となりました。

表 7　投資及び出資金の内訳　（単位：千円）

年度／項目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
水道事業会計	15,515	17,049	△1,534
下水道事業会計（公共、集排、浄化槽）	939,582	1,080,116	△140,534

【貸付金】

決算額は 18 億 9,870 万円で、中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金の減などにより、前年度に比べ 2 億 8,810 万円 13.2%の減となりました。

表 8　主な貸付金　（単位：千円）

年度／項目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金	974,100	1,189,700	△215,600
産業立地促進資金貸付金	882,300	951,300	△69,000

【繰出金】

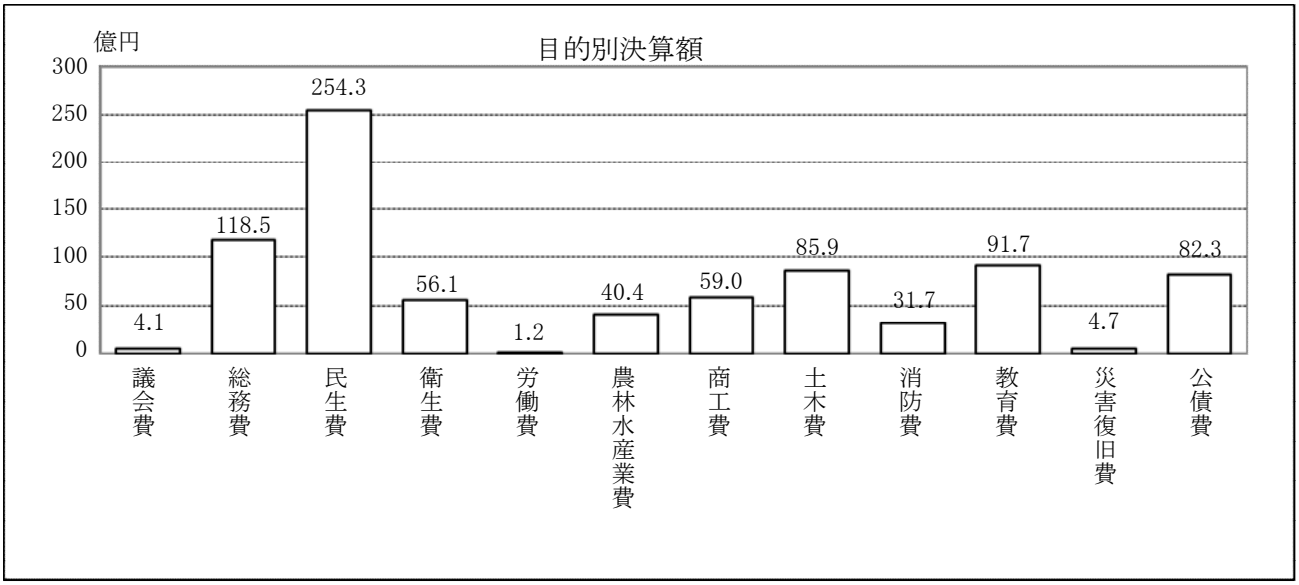
決算額は 56 億 4,120 万 5 千円で、国民健康保険事業会計（事業勘定）や介護保険特別会計に対する繰出しの減などにより、前年度に比べ 1 億 558 万 1 千円 1.8%の減となりました。

表 9　繰出金の内訳　（単位：千円）

年度／項目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
国民健康保険特別会計（事業勘定）	994,288	1,105,010	△ 110,722
国民健康保険特別会計（直診勘定）	31,060	29,750	1,310
後期高齢者医療保険特別会計	2,141,631	2,059,150	82,481
介護保険特別会計	2,415,816	2,494,037	△ 78,221
宅地造成事業会計(想定企業会計)	101	95	6
その他	58,309	58,744	△ 435

⑵　目的別の状況（資料第７表参照）

決算規模としては、民生費、総務費、教育費、土木費、公債費の順となっています。



【総務費】

決算額は 118 億 5,157 万 1 千円で、自治体情報システム標準化事業、地方大学・地域産業創生事業などの増により、前年度に比べ 22 億 9,100 万 3 千円 24.0%の増となりました。

【民生費】

決算額は 254 億 2,500 万 1 千円で、児童手当支給費、物価高対応子育て応援手当支給事業などの増により、前年度に比べ 3 億 2,074 万 5 千円 1.3%の増となりました。

【衛生費】

決算額は 56 億 826 万 9 千円で、荘内看護専門学校整備に係る病院事業会計負担金、ごみ焼却施設外構整備事業などの減により、前年度に比べ 11 億 7,017 万 4 千円 17.3%の減となりました。

【労働費】

決算額は 1 億 2,193 万 8 千円で、労働力確保推進事業、労働福祉対策事業などの増により、前年度に比べ 559 万 6 千円 4.8%の増となりました。

【農林水産業費】

決算額は 40 億 3,633 万円で、森林病害虫等防除事業、森林環境譲与税活用事業などの増により、前年度に比べ 2,739 万 4 千円 0.7%の増となりました。

【商工費】

決算額は 59 億 175 万 7 千円で、加茂水族館改築事業や産業団地開発推進事業などの増により、前年度に比べ 12 億 5,509 万 4 千円 27.0%の増となりました。

【土木費】

決算額は85億9,296万4千円で、道の駅あつみ移転整備事業、除雪対策事業などの増により、前年度に比べ19億4,062万円 29.2%の増となりました。

【消防費】

決算額は31億7,343万5千円で、消防用通信指令設備更新事業などの増により、前年度に比べ6億8,407万3千円 27.5%の増となりました。

【教育費】

決算額は91億7,445万2千円で、GIGAスクール構想推進事業、小学校大規模改修事業などの増により、前年度に比べ1億737万7千円 1.2%の増となりました。

【災害復旧費】

決算額は4億6,764万5千円で、自然災害の発生が比較的少なかったことなどから、前年度に比べ2億5,888万7千円 35.6%の減となりました。

４　主な財政分析指数

⑴　公債費負担の状況

・市債残高と標準財政規模

後年度の財政負担となる市債の残高は、令和７年度末には684億7,331万７千円となり、前年度に比べ６億9,186万円 1.0％の減となりました。この要因は、市債の償還である公債費が市債の発行額を上回ったことが挙げられます。

市債残高の内訳は、臨時財政対策債や過疎債の割合が高い状況にあり、市債を発行する際は、過疎債や辺地債などの交付税措置のある有利な市債を最大限活用し、将来負担の軽減に努めています。

また、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債の発行可能額）に対する市債残高の割合は、前年度から4.6ポイント低下しました。

表１０－１　市債残高と標準財政規模　（単位：千円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減
市債残高Ａ	68,473,317	69,165,177	△691,860
標準財政規模Ｂ	41,263,726	40,558,561	705,165
Ａ／Ｂ×100	165.9	170.5	△4.6P

表１０－２　市債残高の内訳　（単位：千円・％）

区　分			令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	増減
市債残高			68,473,317	－	69,165,177	－	△691,860
	臨時財政対策債		17,135,240	25.0	19,204,633	27.8	△2,069,393
	臨時財政対策債以外		51,338,077	75.0	49,960,544	72.2	1,377,533
		うち、過疎債	18,839,313	27.5	17,543,716	25.4	1,295,597
		うち、合併特例債	12,019,034	17.6	14,275,862	20.6	△2,256,828

・財政健全化判断比率

「実質公債費比率」は、公債費の他に公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金などを含めた実質的な公債費相当額が標準財政規模に占める割合であり、地方公共団体の資金繰りの危険度を示すもので、前年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

「将来負担比率」は、実質公債費比率の対象となっている公債費などに加え、第三セクター等の債務のうち本市が債務保証や損失補償をしているものなどを含めた将来負担額が標準財政規模に占める割合であり、将来の財政を圧迫する可能性を示しています。基金総額の減などにより、前年度に比べ18.0ポイント上昇しました。

「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、適正な水準を維持しておりますが、計画的な投資事業の実施や有利な起債制度を活用するなど、今後も財政の健全性を確保していく必要があります。

表１１　財政健全化判断比率の状況　（単位：％）

区　分	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準※１	財政再生基準※２
実質公債費比率	8.1	7.9	25.0	35.0
将来負担比率	69.5	51.5	350.0	―

※１　早期健全化基準…財政状況が悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て公表し、自主的に財政の早期健全化に取り組むことになります。

※２　財政再生基準…財政状況が著しく悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政再生計画を策定し、議会の議決を経て公表し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

⑵　経常収支比率

経常一般財源等収入のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費などの経常経費）に充当された額の割合で、その比率が高いほど、財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和７年度の経常収支比率は、経常一般財源等（歳入）では、市税が 11.5 億円の増、地方交付税が 4.1 億円の増、地方消費税交付金が 2.6 億円の増となり、全体で 12.3 億円増加しました。

経常経費充当一般財源（歳出）では、物件費が 4.4 億円の増、人件費が 2.2 億円の増となり、全体で 7.2 億円増加しました。これにより、経常収支比率は 1.1 ポイント減の 96.1％となりました。

なお、子どものための教育・保育給付事業や自立支援給付事業などの扶助費や、賃金や物価の上昇による物件費などについても増加傾向にあることから、今後も経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指していく必要があります。

表１２　経常収支比率とその性質別内訳　（単位：千円・％）

区分／年度	経常一般財源等 A	経常経費充当一般財源　B	経常収支比率 B／A ×100	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金
令和７年度	42,379,338	40,731,403	96.1	24.7	16.7	11.9	8.5	19.3	10.7
			(96.1)	(24.7)	(16.7)	(11.9)	(8.5)	(19.3)	(10.7)
令和６年度	41,146,738	40,011,497	97.2	24.9	16.1	12.0	8.5	20.0	11.0
			(97.5)	(24.9)	(16.1)	(12.1)	(8.5)	(20.1)	(11.0)
増減	1,232,600	719,906	△1.1P	△0.2P	0.6P	△0.1P	0.0P	△0.7P	△0.3P
			(△1.4P)	(△0.2P)	(0.6P)	(△0.2P)	(0.0P)	(△0.8P)	(△0.3P)

（　）は、減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等 A から除いた比率

⑶　自主財源比率

自主財源とは、市税、分担金及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源をいい、これらの歳入総額に占める割合を自主財源比率といいます。この数値が高いほど財源基盤が安定し、行政活動の自立性が保たれていることになります。

令和７年度の自主財源総額は、市税の増などにより、前年度に比べ 21 億 9,903 万 9 千円 7.8％の増となり、自主財源比率は 35.8％と前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しました。

なお、地方公共団体の財政の余裕度を示す財政力指数は、基準財政収入額（標準的に収入しうる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要）で除して得られる数値の過去３か年の平均値により算出されますが、令和７年度の指数は 0.406 で、前年度から 0.004 ポイント低下しました。

表１３　自主財源比率　（単位：千円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減
歳入総額　A	84,395,895	79,735,272	4,660,623
自主財源　B	30,239,584	28,040,545	2,199,039
自主財源比率Ｂ／Ａ×100	35.8	35.2	0.6P
(参考)財政力指数	0.406	0.410	△0.004P

資料第1表

普通会計歳入歳出決算状況

（単位:千円）

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減	対前年度伸率(%)
歳入総額	（A）	84,395,895	79,735,272	4,660,623	5.8
歳出総額	（B）	82,994,513	78,217,915	4,776,598	6.1
歳入歳出差引 (A)－(B)	（C）	1,401,382	1,517,357	△ 115,975	△ 7.6
翌年度へ繰越すべき財源	（D）	365,817	320,706	45,111	14.1
実質収支 (C)－(D)	（E）	1,035,565	1,196,651	△ 161,086	△ 13.5
単年度収支	（F）	△ 161,086	△ 10,802	△ 150,284	－
財政調整基金積立金	（G）	611,049	7,144	603,905	8,453.3
繰上償還金	（H）	0	377,750	△ 377,750	△ 100.0
財政調整基金取崩し額	（I）	1,400,000	1,750,000	△ 350,000	△ 20.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	（J）	△ 950,037	△ 1,375,908	425,871	－
(参考) 財政力指数		0.406	0.410	△ 0.004	
実質公債費比率(%)		8.1	7.9	0.2	

資料第2表

普通会計科目別歳入内訳

（単位：千円）

区分	科目	令和7年度		令和6年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	対前年度伸率
			%		%		%
自主財源	市税	16,015,346	19.0	14,867,768	18.6	1,147,578	7.7
	(1)市民税	6,625,624	7.9	5,688,435	7.1	937,189	16.5
	(2)固定資産税	7,191,265	8.5	6,989,532	8.8	201,733	2.9
	(3)その他	2,198,457	2.6	2,189,801	2.7	8,656	0.4
	分担金及び負担金	560,019	0.6	537,923	0.7	22,096	4.1
	使用料及び手数料	1,020,113	1.2	1,019,794	1.3	319	0.0
	財産収入	243,390	0.3	216,026	0.3	27,364	12.7
	寄附金	2,267,358	2.7	2,996,664	3.8	△ 729,306	△ 24.3
	繰入金	4,788,242	5.7	3,597,598	4.5	1,190,644	33.1
	繰越金	1,517,357	1.8	1,277,346	1.6	240,011	18.8
	諸収入	3,827,759	4.5	3,527,426	4.4	300,333	8.5
	計	30,239,584	35.8	28,040,545	35.2	2,199,039	7.8
依存財源	地方譲与税	666,873	0.8	657,731	0.8	9,142	1.4
	利子割交付金	26,409	0.0	5,123	0.0	21,286	415.5
	配当割交付金	70,525	0.1	67,770	0.1	2,755	4.1
	株式等譲渡所得割交付金	125,900	0.2	99,085	0.1	26,815	27.1
	法人事業税交付金	210,299	0.3	214,958	0.3	△ 4,659	△ 2.2
	地方消費税交付金	3,474,895	4.1	3,217,753	4.0	257,142	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,015	0.0	8,434	0.0	△ 419	△ 5.0
	環境性能割交付金	57,650	0.1	59,808	0.1	△ 2,158	△ 3.6
	地方特例交付金	111,165	0.1	627,636	0.8	△ 516,471	△ 82.3
	地方交付税	24,125,732	28.6	23,717,763	29.8	407,969	1.7
	交通安全対策特別交付金	14,114	0.0	15,129	0.0	△ 1,015	△ 6.7
	国庫支出金	11,643,119	13.8	11,351,783	14.2	291,336	2.6
	県支出金	6,350,015	7.5	5,833,554	7.3	516,461	8.9
	市債	7,271,600	8.6	5,818,200	7.3	1,453,400	25.0
	計	54,156,311	64.2	51,694,727	64.8	2,461,584	4.8
合計		84,395,895	100.0	79,735,272	100.0	4,660,623	5.8

資料第3表

経　常　臨　時　経　費

〔歳　入〕

年度 / 区分 / 項目	令和7度					
	決算額	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
	(A)	特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	16,015,346		778,158	15,237,188		15,237,188
2. 地方譲与税	666,873			666,873		666,873
3. 利子割交付金	26,409			26,409		26,409
4. 配当割交付金	70,525			70,525		70,525
5. 株式等譲渡所得割交付金	125,900			125,900		125,900
6. 法人事業税交付金	210,299			210,299		210,299
7. 地方消費税交付金	3,474,895			3,474,895		3,474,895
8. ゴルフ場利用税交付金	8,015			8,015		8,015
9. 環境性能割交付金	57,650			57,650		57,650
10. 地方特例交付金	111,165			111,165		111,165
11. 地方交付税	24,125,732		1,833,102	22,292,630		22,292,630
12. 交通安全対策特別交付金	14,114			14,114		14,114
13. 分担金及び負担金	560,019	16,179		543,840	543,840	
14. 使用料	804,720	5,375	9,246	790,099	716,547	73,552
15. 手数料	215,393			215,393	215,282	111
16. 国庫支出金	11,643,119	2,755,147	911,392	7,976,580	7,976,580	
17. 県支出金	6,350,015	2,212,093	197,688	3,940,234	3,940,234	
18. 財産収入	243,390	117,987	35,425	89,978	89,904	74
19. 寄附金	2,267,358	104,285	2,163,073			
20. 繰入金	4,788,242	2,183,072	2,605,170			
21. 繰越金	1,517,357	219,821	1,297,536			
22. 諸収入	3,827,759	3,578,521	53,380	195,858	185,920	9,938
23. 市債	7,271,600	7,271,600				
歳 入 合 計	84,395,895	18,464,080	9,884,170	56,047,645	13,668,307	42,379,338

別 決 算 状 況

（単位：千円）

年度 / 区分 / 項目	令和6年度					
	決算額	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
	(A)	特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税	14,867,768		767,309	14,100,459		14,100,459
2. 地方譲与税	657,731			657,731		657,731
3. 利子割交付金	5,123			5,123		5,123
4. 配当割交付金	67,770			67,770		67,770
5. 株式等譲渡所得割交付金	99,085			99,085		99,085
6. 法人事業税交付金	214,958			214,958		214,958
7. 地方消費税交付金	3,217,753			3,217,753		3,217,753
8. ゴルフ場利用税交付金	8,434			8,434		8,434
9. 環境性能割交付金	59,808			59,808		59,808
10. 地方特例交付金	627,636			627,636		627,636
11. 地方交付税	23,717,763		1,829,374	21,888,389		21,888,389
12. 交通安全対策特別交付金	15,129			15,129		15,129
13. 分担金及び負担金	537,923	41,483		496,440	496,440	
14. 使用料	800,443	8,132	9,106	783,205	728,272	54,933
15. 手数料	219,351			219,351	218,320	1,031
16. 国庫支出金	11,351,783	1,958,980	1,752,321	7,640,482	7,640,482	
17. 県支出金	5,833,554	1,698,379	154,974	3,980,201	3,980,201	
18. 財産収入	216,026	88,668	35,599	91,759	91,711	48
19. 寄附金	2,996,664	181,407	2,815,257			
20. 繰入金	3,597,598	838,511	2,759,087			
21. 繰越金	1,277,346	62,122	1,215,224			
22. 諸収入	3,527,426	2,927,318	47,953	552,155	543,804	8,351
23. 市債	5,818,200	5,698,100	120,100			
歳 入 合 計	79,735,272	13,503,100	11,506,304	54,725,868	13,699,230	41,026,638

経　常　臨　時　経　費

〔歳　出〕

年度 / 区分 / 項目	令和7年度					
	決算額	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
	(A)	特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)	11,662,748	222,431	274,012	11,166,305	716,168	10,450,137
2. 物件費	12,959,345	2,278,765	1,215,312	9,465,268	2,402,041	7,063,227
3. 維持補修費	2,941,514	674	706,508	2,234,332	334,761	1,899,571
4. 扶助費	15,959,719	333,611	453,553	15,172,555	10,149,388	5,023,167
5. 補助費等	10,409,065	1,742,486	4,205,919	4,460,660	869,505	3,591,155
内訳 (1)一部事務組合に対するもの	88,833			88,833		88,833
内訳 (2) (1)以外のもの	10,320,232	1,742,486	4,205,919	4,371,827	869,505	3,502,322
6. 公債費	8,231,914			8,231,914	48,175	8,183,739
内訳 (1)元利償還金	7,963,460			7,963,460	30,721	7,932,739
内訳 (2)一時借入金利子	264,504			264,504	17,454	247,050
7. 積立金	1,184,503	446,446	738,057			
8. 投資及び出資金・貸付金	2,853,797	1,898,700	955,097			
9. 繰出金	5,641,205	3,933	204,642	5,432,630	912,223	4,520,407
10. 前年度繰上充用金						
計	71,843,810	6,927,046	8,753,100	56,163,664	15,432,261	40,731,403
11. 投資的経費	11,150,703	9,773,080	1,377,623			
うち人件費(b)	323,869	4,056	319,813			
(1)普通建設事業費	10,683,058	9,435,914	1,247,144			
うち単独事業費	7,201,267	6,353,460	847,807			
(2)災害復旧事業費	467,645	337,166	130,479			
歳出合計	82,994,513	16,700,126	10,130,723	56,163,664	15,432,261	40,731,403
うち人件費 (a)+(b)	11,986,617	226,487	593,825	11,166,305	716,168	10,450,137

別 決 算 状 況

（単位：千円）

年度 / 区分 / 項目		令和6年度					
		決算額	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
		(A)	特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)		11,251,502	138,248	195,849	10,917,405	684,566	10,232,839
2. 物件費		10,563,397	711,546	1,172,886	8,678,965	2,060,058	6,618,907
3. 維持補修費		2,464,495	245	261,956	2,202,294	266,526	1,935,768
4. 扶助費		16,298,798	32,814	1,570,711	14,695,273	9,749,327	4,945,946
5. 補助費等		10,744,548	2,042,368	4,408,527	4,293,653	786,365	3,507,288
内訳	(1)一部事務組合に対するもの	83,177			83,177		83,177
内訳	(2) (1)以外のもの	10,661,371	2,042,368	4,408,527	4,210,476	786,365	3,424,111
6. 公債費		8,720,196		377,750	8,342,446	101,954	8,240,492
内訳	(1)元利償還金	8,717,992		377,750	8,340,242	101,954	8,238,288
内訳	(2)一時借入金利子	2,204			2,204		2,204
7. 積立金		472,252	238,056	234,196			
8. 投資及び出資金・貸付金		3,283,965	2,186,800	1,097,165			
9. 繰出金		5,746,786	4,045	290,806	5,451,935	921,678	4,530,257
10. 前年度繰上充用金							
計		69,545,939	5,354,122	9,609,846	54,581,971	14,570,474	40,011,497
11. 投資的経費		8,671,976	7,277,734	1,394,242			
うち人件費(b)		252,045	5,955	246,090			
(1)普通建設事業費		7,945,444	6,981,672	963,772			
うち単独事業費		5,326,099	4,557,992	768,107			
(2)災害復旧事業費		726,532	296,062	430,470			
歳出合計		78,217,915	12,631,856	11,004,088	54,581,971	14,570,474	40,011,497
うち人件費 (a)＋(b)		11,503,547	144,203	441,939	10,917,405	684,566	10,232,839

資料第４表

市　税　の　収

区　分			令和7年度				
			調定額(A)	収入額(B)	調定額 前年比	収入額 前年比	収納率 B/A×100
現年課税分	市民税	個人	5,708,400	5,671,234	116.3%	116.1%	99.3%
		法人	930,202	925,848	120.5%	120.1%	99.5%
		計	6,638,602	6,597,082	116.8%	116.7%	99.4%
	固定資産税	土地･家屋	5,043,956	4,988,310	102.0%	102.1%	98.9%
		償却資産	2,072,928	2,050,058	105.3%	105.3%	98.9%
		交付金	122,118	122,118	97.2%	97.2%	100.0%
		計	7,239,002	7,160,486	102.9%	102.9%	98.9%
	軽自動車税	環境性能割	37,763	37,763	114.1%	114.1%	100.0%
		種別割	471,187	468,541	101.6%	101.6%	99.4%
		計	508,950	506,304	102.4%	102.4%	99.5%
	市たばこ税		803,382	803,382	98.1%	98.1%	100.0%
	入湯税		108,970	108,537	102.3%	102.1%	99.6%
	都市計画税		783,138	774,497	101.4%	101.5%	98.9%
	計		16,082,044	15,950,288	107.8%	107.8%	99.2%
滞納繰越分	市民税	個人	125,504	27,613	90.4%	86.1%	22.0%
		法人	6,659	929	92.9%	54.4%	14.0%
		計	132,163	28,542	90.5%	84.5%	21.6%
	固定資産税	土地･家屋	188,340	21,814	101.9%	91.1%	11.6%
		償却資産	77,402	8,965	105.2%	94.0%	11.6%
		計	265,742	30,779	102.9%	91.9%	11.6%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	7,965	1,886	77.9%	93.4%	23.7%
	市たばこ税		0	0	－	－	－
	入湯税		978	190	77.9%	40.9%	19.4%
	都市計画税		31,607	3,661	101.7%	90.8%	11.6%
	計		438,455	65,058	98.1%	88.2%	14.8%
合　計			16,520,499	16,015,346	107.5%	107.7%	96.9%
国民健康保険税	現年課税分		2,439,339	2,362,846	105.8%	106.2%	96.9%
	滞納繰越分		318,400	57,025	88.0%	84.7%	17.9%
	合　計		2,757,739	2,419,871	103.4%	105.6%	87.7%

入　状　況

（単位：千円）

区　分			令和6年度		
			調定額(A)	収入額(B)	収納率 B/A×100
現年課税分	市民税	個人	4,909,751	4,883,521	99.5%
		法人	772,037	771,139	99.9%
		計	5,681,788	5,654,660	99.5%
	固定資産税	土地・家屋	4,942,957	4,884,414	98.8%
		償却資産	1,969,290	1,945,967	98.8%
		交付金	125,661	125,661	100.0%
		計	7,037,908	6,956,042	98.8%
	軽自動車税	環境性能割	33,092	33,092	100.0%
		種別割	463,856	461,350	99.5%
		計	496,948	494,442	99.5%
	市たばこ税		819,279	819,279	100.0%
	入湯税		106,541	106,288	99.8%
	都市計画税		772,426	763,277	98.8%
	計		14,914,890	14,793,988	99.2%
滞納繰越分	市民税	個人	138,885	32,066	23.1%
		法人	7,166	1,709	23.8%
		計	146,051	33,775	23.1%
	固定資産税	土地・家屋	184,744	23,949	13.0%
		償却資産	73,603	9,541	13.0%
		計	258,347	33,490	13.0%
	軽自動車税	種別割（旧軽自動車税含む）	10,225	2,019	19.7%
	市たばこ税		0	0	－
	入湯税		1,256	464	36.9%
	都市計画税		31,091	4,032	13.0%
	計		446,970	73,780	16.5%
合　計			15,361,860	14,867,768	96.8%
国民健康保険税	現年課税分		2,305,695	2,225,079	96.5%
	滞納繰越分		361,750	67,326	18.6%
	合　計		2,667,445	2,292,405	85.9%

資料第5表

地方交付税の状況

（単位:千円）

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減	対前年度伸率(%)
普通交付税	基準財政需要額 (A)	37,444,876	36,695,166	749,710	2.0
	基準財政収入額 (B)	15,152,246	14,806,777	345,469	2.3
	交付基準額 (A)－(B)	22,292,630	21,888,389	404,241	1.8
	交付額	22,292,630	21,888,389	404,241	1.8
特別交付税		1,833,102	1,829,374	3,728	0.2
合　　計		24,125,732	23,717,763	407,969	1.7
(参　考) 標準財政規模		41,263,726	40,558,561	705,165	1.7

資料第6表

普通会計性質別歳出内訳

（単位:千円）

項目＼年度＼区分		令和7年度		令和6年度		増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	対前年度伸率(%)
義務的経費	人件費	11,662,748	14.1	11,251,502	14.4	411,246	3.7
	扶助費	15,959,719	19.2	16,298,798	20.8	△ 339,079	△ 2.1
	公債費	8,231,914	9.9	8,720,196	11.2	△ 488,282	△ 5.6
	計	35,854,381	43.2	36,270,496	46.4	△ 416,115	△ 1.1
投資的経費	普通建設事業費	10,683,058	12.8	7,945,444	10.2	2,737,614	34.5
	(1)補助事業費	3,159,571	3.8	2,287,081	2.9	872,490	38.1
	(2)単独事業費	7,198,006	8.6	5,275,890	6.8	1,922,116	36.4
	(3)県営事業負担金等	325,481	0.4	382,473	0.5	△ 56,992	△ 14.9
	災害復旧事業費	467,645	0.6	726,532	0.9	△ 258,887	△ 35.6
	(1)補助事業費	275,488	0.4	380,721	0.5	△ 105,233	△ 27.6
	(2)単独事業費	192,157	0.2	345,811	0.4	△ 153,654	△ 44.4
	計	11,150,703	13.4	8,671,976	11.1	2,478,727	28.6
その他の経費	物件費	12,959,345	15.6	10,563,397	13.5	2,395,948	22.7
	維持補修費	2,941,514	3.6	2,464,495	3.2	477,019	19.4
	補助費等	10,409,065	12.6	10,744,548	13.7	△ 335,483	△ 3.1
	積立金	1,184,503	1.4	472,252	0.6	712,251	150.8
	投資及び出資金	955,097	1.1	1,097,165	1.4	△ 142,068	△ 12.9
	貸付金	1,898,700	2.3	2,186,800	2.8	△ 288,100	△ 13.2
	繰出金	5,641,205	6.8	5,746,786	7.3	△ 105,581	△ 1.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	－	－
	計	35,989,429	43.4	33,275,443	42.5	2,713,986	8.2
合　計		82,994,513	100.0	78,217,915	100.0	4,776,598	6.1

資料第7表

普通会計目的別歳出内訳

（単位:千円）

年度 / 区分 / 項目	令和7年度		令和6年度		増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	対前年度伸率(%)
議会費	409,237	0.5	347,198	0.4	62,039	17.9
総務費	11,851,571	14.3	9,560,568	12.2	2,291,003	24.0
民生費	25,425,001	30.6	25,104,256	32.1	320,745	1.3
衛生費	5,608,269	6.8	6,778,443	8.7	△ 1,170,174	△ 17.3
労働費	121,938	0.1	116,342	0.2	5,596	4.8
農林水産業費	4,036,330	4.9	4,008,936	5.1	27,394	0.7
商工費	5,901,757	7.1	4,646,663	5.9	1,255,094	27.0
土木費	8,592,964	10.3	6,652,344	8.5	1,940,620	29.2
消防費	3,173,435	3.8	2,489,362	3.2	684,073	27.5
教育費	9,174,452	11.1	9,067,075	11.6	107,377	1.2
災害復旧費	467,645	0.6	726,532	0.9	△ 258,887	△ 35.6
公債費	8,231,914	9.9	8,720,196	11.2	△ 488,282	△ 5.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	－	－
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	－	－
合　　計	82,994,513	100.0	78,217,915	100.0	4,776,598	6.1

資料第8表

令和７年度市民の財源別負担状況

〔歳　入〕

区　　分		決算額(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
自主財源	市税	16,015,346	140,773	324,782
	(1)市民税	6,625,624	58,239	134,364
	(2)固定資産税	7,191,265	63,210	145,835
	(3)その他	2,198,457	19,324	44,583
	分担金及び負担金	560,019	4,922	11,357
	使用料及び手数料	1,020,113	8,967	20,687
	財産収入	243,390	2,139	4,936
	寄附金	2,267,358	19,930	45,981
	繰入金	4,788,242	42,088	97,103
	繰越金	1,517,357	13,337	30,771
	諸収入	3,827,759	33,646	77,625
	計	30,239,584	265,802	613,242
依存財源	地方譲与税	666,873	5,862	13,524
	利子割交付金	26,409	232	536
	配当割交付金	70,525	620	1,430
	株式等譲渡所得割交付金	125,900	1,107	2,553
	法人事業税交付金	210,299	1,848	4,265
	地方消費税交付金	3,474,895	30,544	70,469
	ゴルフ場利用税交付金	8,015	70	162
	環境性能割交付金	57,650	507	1,169
	地方特例交付金	111,165	977	2,254
	地方交付税	24,125,732	212,063	489,257
	交通安全対策特別交付金	14,114	124	286
	国庫支出金	11,643,119	102,342	236,116
	県支出金	6,350,015	55,816	128,775
	市債	7,271,600	63,917	147,464
	計	54,156,311	476,029	1,098,260
合　　計		84,395,895	741,831	1,711,502

令和8年3月31日現在

住民基本台帳人口　113,767人　　世帯数　49,311世帯

令和７年度市民の経費別負担状況

〔歳　出〕

区　　分			決算額(千円)	１人当たり(円)	１世帯当たり(円)
義務的経費	人件費		11,662,748	102,514	236,514
	扶助費		15,959,719	140,284	323,654
	公債費		8,231,914	72,358	166,939
	計		35,854,381	315,156	727,107
投資的経費	普通建設事業費		10,683,058	93,903	216,647
		(1)補助事業費	3,159,571	27,772	64,074
		(2)単独事業費	7,198,006	63,270	145,972
		(3)県営事業負担金等	325,481	2,861	6,601
	災害復旧事業費		467,645	4,111	9,483
		(1)補助事業費	275,488	2,422	5,586
		(2)単独事業費	192,157	1,689	3,897
	計		11,150,703	98,014	226,130
その他の経費	物件費		12,959,345	113,911	262,808
	維持補修費		2,941,514	25,856	59,652
	補助費等		10,409,065	91,494	211,090
	積立金		1,184,503	10,412	24,021
	投資及び出資金		955,097	8,395	19,369
	貸付金		1,898,700	16,689	38,505
	繰出金		5,641,205	49,586	114,401
	前年度繰上充用金		0	0	0
	計		35,989,429	316,343	729,846
合　計			82,994,513	729,513	1,683,083

令和8年3月31日現在

住民基本台帳人口　113,767人　　世帯数　49,311世帯

資料第９表

令和７年度決算　入湯税充当状況

（単位：千円）

区　分	事　　業　　名	事業費	財　源　内　訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	入湯税	税等
環境衛生施設	○ 観光地公衆便所等管理	14,739		3,300		5,080	6,359
	○ 日帰り温泉施設の管理	196,490		37,300	120,962	24,118	14,110
	・ 長沼温泉ぽっぽの湯管理運営事業	89,893			73,515	14,626	1,752
	・ くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	106,597		37,300	47,447	9,492	12,358
	○ 環境衛生施設整備に係る市債償還金	4,284				668	3,616
	小　計	215,513		40,600	120,962	29,866	24,085
消防施設等	○ 消防施設等の整備	61,951	11,212	39,200	4,185	3,265	4,089
	○ 消防水利整備等	65,832	6,121	56,900		1,248	1,563
	○ 消防庁舎等の整備	72,529	6,121	53,700		5,643	7,065
	小　計	200,312	23,454	149,800	4,185	10,156	12,717
観光施設	○ 宿泊施設の管理	2,979			61	9	2,909
	○ 日帰り温泉施設の管理	21,294		6,100	6,663	8,531	
	・ やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業	21,294		6,100	6,663	8,531	
	○ スキー場等施設の管理	78,021		33,300	21,533	2,625	20,563
	○ その他観光施設等の管理	23,249			1,997	4,363	16,889
	○ 観光施設整備に係る市債償還金	43,408				1,154	42,254
	小　計	168,951		39,400	30,254	16,682	82,615
観光の振興	(1) 広報に関する費用	31,305				13,899	17,406
	(2) 観光奨励に関する費用	98,531	1,876			38,124	58,531
	・ 海水浴場環境整備等経費	11,464				5,090	6,374
	・ 観光キャンペーン等経費	18,986	1,876			7,597	9,513
	・ 観光振興団体等活動助成経費	29,677				10,220	19,457
	・ 観光振興イベント等経費	38,404				15,217	23,187
	小　計	129,836	1,876			52,023	75,937
合　　計		714,612	25,330	229,800	155,401	108,727	195,354

地区別収入済額

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
収入済額	千円 47,440	千円 14,962	千円 17,938	千円 9,492	千円 1,072	千円 17,823	千円 108,727

令和７年度決算 都市計画税充当状況

（単位：千円）

区　分	事　業　名	事業費	財　源　内　訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	都　市計画税	税等
街路･道路事業	山形県施行街路事業負担金	10,089		7,900		2,189	
	都市計画道路山王町本町線整備事業	13,989	5,720	3,800		4,469	
	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業	12,023		9,000		3,023	
	都市計画道路苗津大山線整備事業	6,315				6,315	
	小　計	42,416	5,720	20,700		15,996	
下水道事業	下水道事業繰出金	922,999				596,350	326,649
	小　計	922,999				596,350	326,649
地方債元利償還金	街路・道路整備事業	242,971				156,983	85,988
	公園・緑地整備事業	8,996				5,812	3,184
	市街地再開発事業	4,669				3,017	1,652
	小　計	256,636				165,812	90,824
合　計		1,222,051	5,720	20,700		778,158	417,473

令和７年度決算　引上げ分の地方消費税
（社会保障財源化分の市町村交付金）充当状況

（単位：千円）

区　分	事　業　名	事業費	財　源　内　訳				
			特　定　財　源			一　般　財　源	
			国・県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	特別障害者手当等運営事業	68,409	51,662			3,236	13,511
	自立支援給付事業	3,427,240	2,579,901			167,115	680,224
	障害児支援事業	595,000	441,895			30,264	122,841
	各種扶助費	2,122,224	1,629,292			97,262	395,670
	老人福祉施設入所等措置事業	231,169			42,433	37,306	151,430
	子どものための教育・保育給付事業	5,096,464	2,847,728		62,183	431,493	1,755,060
	市立保育園管理運営事業	405,295	18,777		66,451	63,192	256,875
	児童手当支給費	2,059,322	1,852,819			40,732	165,771
	児童扶養手当支給事業	326,855	108,371			43,206	175,278
	妊婦のための支援給付事業	62,810	62,290			190	330
	小　　計	14,394,788	9,592,735		171,067	913,996	3,716,990
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）	760,541	447,311			61,859	251,371
	後期高齢者医療保険事業	2,031,239	371,974		9,322	325,666	1,324,277
	介護保険事業	2,063,732				407,320	1,656,412
	小　　計	4,855,512	819,285		9,322	794,845	3,232,060
保健衛生	休日夜間診療所事業	31,360				6,091	25,269
	予防接種事業	314,099	368			61,859	251,872
	健康診査事業	160,140	3,704		748	30,644	125,044
	重度心身障害（児）者医療給付事業	226,324	110,597		698	22,650	92,379
	子育て支援医療給付事業	525,308	116,195	56,400	1,330	69,282	282,101
	ひとり親家庭等医療給付事業	39,787	19,819			3,997	15,971
	小　　計	1,297,018	250,683	56,400	2,776	194,523	792,636
合　　計		20,547,318	10,662,703	56,400	183,165	1,903,364	7,741,686

資料第１０表

令和７年度の主な建設事業

（1件10,000千円以上　単位：千円）

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
２款	庁舎管理施設改修等事業	210,312		175,500		34,812
総務費	朝日庁舎改築事業	308,059		247,400	34,000	26,659
	旧大泉鉱山寿岡堆積場耐震対策事業	11,039		7,256		3,783
	先端研究産業支援センター管理運営事業	11,660		11,400		260
	多文化共生推進事業	405,058	169,437	199,200		36,421
	情報一般管理事務	17,930		13,400		4,530
	ケーブルテレビ運営費	28,950		28,100		850
	コミュニティセンター整備事業	26,345		23,700		2,645
	コミュニティセンター改修事業	299,513		299,300		213
３款	地域介護・福祉空間整備事業	22,935	22,935			
民生費	児童福祉施設等改修事業	15,475		11,900		3,575
	民間保育園等改修費補助事業	236,795	190,995	45,800		
	第三学区放課後児童クラブ整備事業	415,625	12,984	322,100	34,848	45,693
４款	ごみ資源化処理事業	23,237		16,100	1,455	5,682
衛生費	くしびき温泉ゆーＴｏｗｎ管理運営事業	37,368		37,300		68
	鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業	58,740		43,300		15,440
６款	つるおか農業経営体支援事業	48,832	48,832			
農林水産業費	強い農業産地づくり支援事業	110,271	73,695			36,576
	県営かんがい排水事業	50,612		49,100		1,512
	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	152,610	3,120	142,100	4,680	2,710
	農村地域防災減災事業	27,819		27,200		619
	高性能林業機械導入支援事業	14,135	14,135			
	水産業成長産業化支援事業	14,804	6,893		61	7,850
	漁港修築事業負担金	34,928		32,400		2,528
７款	工業団地管理運営事業	78,000			78,000	
商工費	産業団地開発推進事業	823,082	96,200	385,400	78	341,404

（1件10,000千円以上　単位：千円）

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
7款	あさひ自然体験交流施設管理運営事業	17,309		17,300		9
商工費	羽黒山スキー場管理運営事業	11,990		11,900		90
	加茂水族館改築事業	1,325,646		991,900	333,746	
8款	道路維持事業	25,005		7,900		17,105
土木費	道路照明灯改修事業	274,450		266,200		8,250
	道路新設改良事業	179,270		174,600		4,670
	県事業負担金	36,450		34,900		1,550
	橋梁新設改良事業	436,427	249,282	162,300	3,261	21,584
	除雪機械整備事業	176,129	52,753	106,200		17,176
	消雪施設等改修事業	24,056	8,979	9,100	86	5,891
	道路公共事業	411,895	162,340	231,700	8,135	9,720
	港湾改修等県事業負担金	14,722		13,200		1,522
	山形県施行街路事業負担金	10,089		7,900		2,189
	都市計画道路山王町本町線整備事業	25,879	12,518	9,000	2	4,359
	駅前再開発ビル管理事業	39,134		27,600		11,534
	中心市街地将来ビジョン推進事業	15,620	7,810	7,000		810
	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業	47,919	17,547	24,700	2,659	3,013
	道の駅あつみ移転整備事業	977,666	2,250	625,700	327,000	22,716
	街区公園整備事業	14,264			14,264	
	公園施設等長寿命化対応事業	27,748	10,692	14,300	300	2,456
	赤川かわまちづくり事業	58,312	19,160	33,800		5,352
	温海公園整備事業	37,991		37,900	32	59
	市営住宅維持管理費	13,724	3,512	7,600	2,612	
	地域住宅活性化事業	58,207	25,585			32,622
	市営住宅新営改良事業	61,828	27,820	33,800	208	
9款	消防車両等整備事業	61,951	11,212	39,200	4,185	7,354
消防費	消防用通信指令設備更新事業	776,798	103,177	593,400	65,750	14,471
	非常備消防施設新営改良事業	65,832	6,121	56,900		2,811

（1件10,000千円以上　単位：千円）

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
９款	常備消防施設新営改良事業	18,556		6,800	1,786	9,970
消防費	朝日分署改築事業	56,151		48,500		7,651
１０款	小学校新営改良事業	40,724		23,000		17,724
教育費	小学校大規模改修事業	238,594	55,912	169,900		12,782
	朝暘第五小学校改築事業	428,706	33,747	385,600		9,359
	中学校通学対策事業	54,725	11,700	41,400		1,625
	中学校新営改良事業	30,241		27,700		2,541
	中学校大規模改修事業	122,440	30,795	76,400		15,245
	藤島地域義務教育学校整備事業	36,630		20,600		16,030
	小学校特別支援学級運営事業	10,898				10,898
	歴史的建造物保存事業	110,935	57,612	47,600		5,723
	大鳥自然の家事業	16,170		16,100		70
	鶴岡アートフォーラム管理運営事業	18,205		18,100		105
	スポーツ施設改修事業	227,225		223,100		4,125
	人工芝グラウンド整備事業	27,591		27,400		191
	学校給食センター管理運営事業	20,754		20,500		254

資料第１１表

令和7年度地域まちづくり未来基金充当事業一覧

鶴岡地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	地域まちづくり未来事業(鶴岡)	鶴岡地域まちづくり未来事業補助金	6,310,986			946,141	5,364,845
合 計					6,310,986			946,141	5,364,845

藤島地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	藤島庁舎の施設修繕等	1,324,268				1,324,268
2	1	6	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島文厚エリア検討事業	40,000				40,000
2	1	7	高速交通・鉄道在来線振興事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	145,200				145,200
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業等	4,603,770				4,603,770
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	1,745,700				1,745,700
3	2	3	児童館管理運営事業(小規模修繕事業)	藤島児童館の施設修繕等	242,000				242,000
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	藤島くりくり保育園、藤島こりす保育園の施設修繕等	1,798,500				1,798,500
4	1	1	長沼温泉ぽっぽの湯管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,018,600				1,018,600
4	1	1	地域まちづくり未来事業(藤島)	長沼温泉ぽっぽの湯活性化事業	685,347				685,347
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	人と環境にやさしい農業推進事業、農産物元気事業等	5,327,084			100,000	5,227,084
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	2,246,481				2,246,481
6	1	4	循環型農業拡大推進事業(小規模修繕事業)	藤島エコ有機センターの施設修繕等	427,900				427,900
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	437,800				437,800
6	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島地域里山整備活性化事業	95,190				95,190
7	1	4	観光一般事業(小規模修繕事業)	観光案内標識施設修繕等	447,810				447,810
7	1	4	地域まちづくり未来事業(藤島)	鶴岡伝統芸能祭開催事業、藤島地域観光拠点魅力アップ事業	2,251,076				2,251,076
8	1	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじのまちかど整備事業	3,080,000				3,080,000
8	5	3	都市公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,916,420				1,916,420
10	5	5	東田川文化記念館運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	395,560				395,560
10	5	5	地域まちづくり未来事業(藤島)	東田川文化記念館利活用事業	483,051				483,051
10	6	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤棚の整備事業	3,850,000				3,850,000
合 計					32,561,757			100,000	32,461,757
			うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業		22,661,999			100,000	22,561,999
			うち、小規模修繕事業		9,899,758				9,899,758

羽黒地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	羽黒庁舎の施設修繕等	2,729,254				2,729,254
2	1	6	地域まちづくり未来事業(羽黒)	松ヶ岡魅力創出支援事業	850,000	425,000			425,000

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	466,840				466,840
2	1	13	地域まちづくり未来事業(羽黒)	羽黒地域のおしごとみ～つけた事業等	412,876				412,876
3	1	1	地域まちづくり未来事業(羽黒)	羽黒地域ふらっといっぽ事業	118,762				118,762
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	貴船保育園施設修繕等	1,188,000				1,188,000
6	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	月山高原「黄金色の麦畑」創出事業	665,000				665,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	月山八合目駐車場公衆トイレ施設修繕等	84,700				84,700
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	大鳥居周辺花いっぱい事業等	3,986,000				3,986,000
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	3,097,645				3,097,645
7	1	5	いでは文化記念館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	66,000				66,000
7	1	5	やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	5,443,900				5,443,900
8	5	2	地域まちづくり未来事業(羽黒)	手向地区持続可能な歴史まちづくり推進事業等	7,476,546	3,428,000			4,048,546
合　計					26,585,523	3,853,000			22,732,523
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					16,606,829	3,853,000			12,753,829
うち、小規模修繕事業					9,978,694				9,978,694

櫛引地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	櫛引庁舎の施設修繕等	1,914,429				1,914,429
2	1	7	黒川能の里王祇会館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,676,345				1,676,345
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	櫛引地域歴史文化施設ガイダンス整備事業等	4,707,593				4,707,593
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	事業推進員任用経費	2,880,039				2,880,039
2	1	7	地域まちづくり未来事業(櫛引)	くしびき夏のイベント推進事業等	180,000				180,000
2	1	10	ケーブルテレビ運営費(小規模修繕事業)	施設修繕等	242,000				242,000
3	1	4	櫛引高齢者活動センター費(小規模修繕事業)	施設修繕等	970,200				970,200
4	1	1	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,697,190				1,697,190
4	1	1	地域まちづくり未来事業(櫛引)	ゆ～Town活性化事業	800,000				800,000
6	1	3	地域まちづくり未来事業(櫛引)	くしびきフルーツ振興プロジェクト事業	4,334,865				4,334,865
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	生き活きべんとう村の施設修繕等	319,000				319,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	六十里越街道施設修繕等	792,000				792,000
7	1	4	地域まちづくり未来事業(櫛引)	鶴岡市南部エリア観光周遊促進事業	1,019,956				1,019,956
7	1	5	櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,765,500				1,765,500
7	1	5	地域まちづくり未来事業(櫛引)	横綱柏戸記念館活性化事業	224,729				224,729
10	5	5	櫛引生涯学習センター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	253,000				253,000
合　計					23,776,846				23,776,846
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					14,147,182				14,147,182
うち、小規模修繕事業					9,629,664				9,629,664

朝日地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	朝日庁舎の施設修繕等	599,500				599,500
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,028,500				1,028,500
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業等	1,698,000	83,000			1,615,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	事業推進員任用経費	2,578,894				2,578,894
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	1,558,700				1,558,700
3	1	4	朝日高齢者等活動支援施設運営事業(小規模修繕事業)	健康の里ふっくらの施設修繕等	1,195,315				1,195,315
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	朝日保育園の施設修繕等	390,500				390,500
4	1	1	地域まちづくり未来事業(朝日)	かたくり温泉運営支援事業等	9,470,831			1,333,000	8,137,831
6	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日地域山の恵み産地化事業	1,182,000				1,182,000
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	産直あさひ・グーの施設修繕等	220,000				220,000
6	1	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日地域拠点形成事業	109,605				109,605
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	大鳥多目的運動広場の施設修繕等	538,450				538,450
7	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	大鳥避難小屋衛星通信実証実験事業等	2,311,470				2,311,470
7	1	5	月山あさひ博物村管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,992,936				1,992,936
7	1	5	あさひ自然体験交流施設管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,479,170				1,479,170
10	5	5	大鳥自然の家事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	249,700				249,700
10	5	5	旧遠藤家管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	745,800				745,800
合 計					27,349,371	83,000		1,333,000	25,933,371
			うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業		17,350,800	83,000		1,333,000	15,934,800
			うち、小規模修繕事業		9,998,571				9,998,571

温海地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	温海庁舎の施設修繕等	1,496,550				1,496,550
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	902,000				902,000
2	1	5	市有自動車管理事業(小規模修繕事業)	庁用車修繕等	225,555				225,555
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域家族まるごと移住体験事業等	7,637,659	2,740,304		2,740,304	2,157,051
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	事業推進員任用経費	3,270,514				3,270,514
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	温海温泉林業センターの施設修繕等	2,237,950				2,237,950
3	1	1	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域支え合い訪問活動事業	72,000				72,000
6	1	3	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域在来作物振興事業等	1,502,360				1,502,360
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	小国ふれあい公園の施設修繕等	353,716				353,716
6	3	2	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域水産物販売実証実験事業	540,000				540,000
7	1	2	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域伝統的工芸品振興事業	506,750				506,750
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	念珠の松庭園の施設修繕等	1,248,500				1,248,500
7	1	4	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域体験旅行推進事業	2,300,000				2,300,000

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
10	5	1	地域まちづくり未来事業（温海）	温海地域教育環境充実事業	5,200,000			5,038,000	162,000
10	5	5	温海ふれあいセンター管理運営事業（小規模修繕事業）	施設修繕等	2,705,780				2,705,780
合　計					30,199,334	2,740,304		7,778,304	19,680,726
			うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業		21,029,283	2,740,304		7,778,304	10,510,675
			うち、小規模修繕事業		9,170,051				9,170,051

総　計	146,783,817	6,676,304		10,157,445	129,950,068

資料第１２表

令和7年度物価高騰等対策関連事業 一般会計決算状況

単位:千円

款	項	目	細目名称	摘要	決算額	財源内訳						(参考)翌年度繰越額
						国	臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
2	1	1	定額減税調整給付金給付事業	令和6年度の当初調整給付金額に差額が生じる者等への不足額給付金	434,004		434,002				2	
2	1	12	生活応援商品券事業	食料品等の物価高騰による負担を軽減するための生活応援商品券事業に係る実行委員会補助金	11,903		11,902				1	616,591
3	1	1	灯油購入費助成事業	生活困窮世帯に対する灯油購入費助成金の拡充	65,036		31,945	31,944			1,147	
3	1	1	住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業	国の制度による住民税非課税世帯に対する支援金	6,969		6,605			364		
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業	上記の支援金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯等に対する市独自の支援金	3,210		3,210					
3	1	1	障害者施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対する支援金	22,630		22,630					
3	1	1	生活保護世帯冷房器具設置支援事業	生活保護世帯の冷房器具設置に対する補助金	2,244					2,244		
3	1	4	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対する支援金	39,210		39,210					
3	2	1	児童福祉施設等物価高騰対策事業	民間保育所等の幼児送迎バスの運行に係る燃料費の負担増に係る補助金	1,230					1,230		
3	2	1	児童福祉施設等運営継続支援事業	物価高騰の影響を受けている保育施設、放課後児童クラブ等に対する支援金等(国の補助事業に、施設規模に応じて市独自に加算措置)	15,275	1,566	7,900	1,267			4,542	
3	2	4	物価高対応子育て応援手当支給事業	国の補正予算による児童手当受給者(0歳から高校生まで)に対する子育て応援手当及び事務費	302,537	302,537						2,000
6	1	6	飼料価格高騰緊急支援事業	配合飼料価格の高騰の影響を受けている畜産事業者に対する補助金	44,704		44,704					
6	3	2	漁業施設電力価格高騰対策事業	市内に所在する県漁協の支所等に設置している冷凍・冷蔵設備の電気料金の負担増に係る補助金	431		431					
6	3	2	漁業者燃油価格高騰対策事業	漁業者が操業のために使用する燃油費の負担増に係る補助金	16,371		16,371					
6	3	2	内水面漁業物価高騰対策事業	赤川鮭漁業生産組合が行う放流用アユ生産の飼料価格及び電気料金の負担増に係る補助金	242		242					
7	1	2	物価高騰対策消費喚起クーポン券事業	①地域の消費を喚起し、地域経済の回復を図るクーポン券事業に係る補助金 ②クーポン券参加事業者が連携して行う誘客事業に係る補助金	226,273		110,100	116,172			1	
7	1	2	日本酒原料米価格高騰対策事業	日本酒原料米の価格高騰の影響を受けている日本酒製造業者に対する補助金	13,052		13,052					
10	6	3	学校給食センター管理運営事業	物価高騰により不足が見込まれる学校給食賄材料費の増額	1,060,085		152,139	20,677		95,559	791,710	
合 計					2,265,406	304,103	894,443	170,060		99,397	797,403	618,591

資料第１３表

基金の状況

1. 積立基金

単位:円

基金名		R7.3.31	令和7年度中受払高		R8.3.31	令和7年度出納整理期間中受払高		令和7年度決算
		現在高	受高	払高	現在高	受高	払高	現在高
財政調整基金		5,053,317,126	611,048,987	1,750,000,000	3,914,366,113		1,400,000,000	2,514,366,113
減債基金		4,335,250,151	133,668,735	1,000,000,000	3,468,918,886		1,000,000,000	2,468,918,886
公共施設整備基金		2,566,086,956	8,799,643	133,053,900	2,441,832,699		474,000,000	1,967,832,699
国民健康保険事業運営基金		850,447,186			850,447,186			850,447,186
池野社会福祉基金		4,482,642			4,482,642			4,482,642
秋山考案奨励基金		13,252,341		281,915	12,970,426			12,970,426
読書奨励基金		1,774,000			1,774,000			1,774,000
中央工業団地内財産整備基金		55,081,955	142,074,943	78,000,000	119,156,898			119,156,898
スポーツ振興基金		7,295,697			7,295,697			7,295,697
社会福祉基金		105,874,218		20,000,000	85,874,218		10,000,000	75,874,218
文化振興基金		21,685,389		581,900	21,103,489			21,103,489
ふるさと農村地域活性化基金		10,000,000			10,000,000			10,000,000
農業発展奨励基金		9,371,262	54,086	859,827	8,565,521			8,565,521
介護給付費準備基金		1,559,721,863	8,301,898		1,568,023,761			1,568,023,761
ウィステリア基金		13,824,166	148,577		13,972,743			13,972,743
やまぶし温泉ゆぽか整備基金		3,296,587	19,026		3,315,613			3,315,613
人材育成基金		52,588,556			52,588,556			52,588,556
都市計画区域事業推進基金		19,762,618	91,099		19,853,717		10,000,000	9,853,717
地域まちづくり未来基金		551,814,985	1,902,371	553,717,356	0			
秋山太一郎科学技術教育振興基金		13,417,913	77,441	985,207	12,510,147			12,510,147
地域振興基金		2,740,000,000	268,800,000	250,000,000	2,758,800,000		850,000,000	1,908,800,000
過疎地域活性化基金		8,925,993	40,931	50,890	8,916,034		65,602	8,850,432
産業人材育成基金		0			0			0
加茂水族館整備振興基金		463,605,335	77,732,253	26,863,995	514,473,593		409,506,651	104,966,942
森林環境譲与税基金		54,557,922	314,880		54,872,802	18,057,124		72,929,926
緊急経済対策金融支援基金		38,239,455	220,699	38,460,154	0			0
奨学金返済支援基金		235,079,672	33,185,501	2,204,400	266,060,773	23,585,000	413,000	289,232,773
畜産振興基金		92,018,163	4,864,913	376,045	96,507,031		199,086	96,307,945
月山山麓地区造成施設整備基金		11,410,484	2,828,223		14,238,707	2,656,726		16,895,433
緑地等整備基金	現金	23,476,507	666,799	2,287,340	21,855,966	14,019,600	14,263,700	21,611,866
	土地(㎡)	32,263.64	248.55		32,512.19			32,512.19
居住促進基金	現金	0	43,270	43,270	0	540	540	0
	土地(㎡)	594.76			594.76			594.76

基 金 の 状 況

2. 運用基金

単位:円

基金名		R7.3.31 現在高	令和7年度中受払高		R8.3.31 現在高	令和7年度出納整理期間中受払高		令和7年度決算 現在高
			受高	払高		受高	払高	
物品調達基金	現金	5,330,816	20,491,853	21,288,180	4,534,489			4,534,489
	物品	669,184	21,024,086	20,227,759	1,465,511			1,465,511

資料第１４表

歳出執行状況

（単位：円）

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	441,970,000	408,353,797	0	33,616,203
		小計	441,970,000	408,353,797	0	33,616,203
	1款 議会費　合計		**441,970,000**	**408,353,797**	**0**	**33,616,203**
2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	3,791,807,622	3,544,434,109	0	247,373,513
		2目 文書広報費	91,082,747	88,042,484	0	3,040,263
		3目 財政管理費	1,033,219,736	1,029,147,692	0	4,072,044
		4目 会計管理費	27,944,000	22,381,153	0	5,562,847
		5目 財産管理費	159,904,743	134,650,533	0	25,254,210
		6目 企画費	1,353,299,000	1,146,484,209	0	206,814,791
		7目 地域振興費	1,930,177,332	1,570,565,073	140,000,000	219,612,259
		9目 人事管理費	699,573,156	624,808,704	0	74,764,452
		10目 情報化推進費	1,508,871,000	1,429,314,223	7,260,000	72,296,777
		11目 交通安全対策費	31,174,000	29,911,264	0	1,262,736
		12目 市民生活対策費	647,451,000	26,628,689	616,591,000	4,231,311
		13目 コミュニティ推進費	1,162,683,746	1,123,463,467	0	39,220,279
		14目 東京事務所費	28,598,497	28,218,081	0	380,416
		15目 国際交流費	523,438,000	499,324,645	0	24,113,355
		16目 諸費	122,114,859	118,297,117	0	3,817,742
		小計	13,111,339,438	11,415,671,443	763,851,000	931,816,995
	2項 徴税費	1目 税務総務費	693,794,327	666,423,700	0	27,370,627
		2目 賦課徴収費	41,401,000	28,197,598	0	13,203,402
		小計	735,195,327	694,621,298	0	40,574,029
	3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	409,703,000	369,947,267	21,200,000	18,555,733
		2目 住居表示整備費	887,000	872,925	0	14,075
		小計	410,590,000	370,820,192	21,200,000	18,569,808
	4項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	34,537,077	33,956,647	0	580,430
		2目 衆議院議員通常選挙費	93,286,028	68,596,928	0	24,689,100
		3目 鶴岡市長選挙費	18,405,255	14,326,999	0	4,078,256
		4目 鶴岡市議会議員選挙費	168,422,745	139,394,229	0	29,028,516
		5目 衆議院議員総選挙費	100,736,572	64,806,322	0	35,930,250
		小計	415,387,677	321,081,125	0	94,306,552
	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	98,186,303	91,149,593	0	7,036,710
		小計	98,186,303	91,149,593	0	7,036,710
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	34,649,255	34,514,725	0	134,530
		小計	34,649,255	34,514,725	0	134,530
	2款 総務費　合計		**14,805,348,000**	**12,927,858,376**	**785,051,000**	**1,092,438,624**

歳出執行状況

（単位：円）

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	4,392,812,869	4,131,290,304	0	261,522,565
		2目 身体障害者福祉費	26,034,617	25,650,191	0	384,426
		3目 国民年金費	4,704,000	4,481,619	0	222,381
		4目 老人福祉費	3,105,423,000	2,963,349,847	0	142,073,153
		5目 自立支援費	3,775,469,461	3,745,166,651	0	30,302,810
		小計	11,304,443,947	10,869,938,612	0	434,505,335
	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	1,453,507,235	1,403,436,626	0	50,070,609
		2目 保育所運営費	6,367,492,180	6,234,062,277	0	133,429,903
		3目 児童福祉施設費	947,734,525	864,660,513	0	83,074,012
		4目 児童措置費	2,399,342,700	2,361,858,780	2,000,000	35,483,920
		5目 母子福祉費	588,759,360	559,914,689	0	28,844,671
		小計	11,756,836,000	11,423,932,885	2,000,000	330,903,115
	3項 生活保護費	1目 生活保護総務費	173,000,321	170,032,123	0	2,968,198
		2目 扶助費	2,163,472,732	2,122,224,226	0	41,248,506
		小計	2,336,473,053	2,292,256,349	0	44,216,704
	4項 災害救助費	1目 災害救助費	5,200,000	5,000,000	0	200,000
		小計	5,200,000	5,000,000	0	200,000
	3款 民生費 合計		**25,402,953,000**	**24,591,127,846**	**2,000,000**	**809,825,154**
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	836,011,896	812,188,057	0	23,823,839
		2目 予防費	399,791,349	330,733,364	0	69,057,985
		3目 健康増進費	302,198,965	287,212,802	0	14,986,163
		4目 医療給付費	836,233,000	794,686,887	0	41,546,113
		5目 火葬場費	80,498,020	80,047,897	0	450,123
		小計	2,454,733,230	2,304,869,007	0	149,864,223
	2項 清掃費	1目 清掃総務費	175,154,424	174,378,982	0	775,442
		2目 塵芥処理費	1,280,149,000	1,222,101,952	0	58,047,048
		3目 し尿処理費	73,603,000	67,775,720	0	5,827,280
		小計	1,528,906,424	1,464,256,654	0	64,649,770
	3項 環境保全費	1目 環境保全総務費	51,194,346	48,471,546	0	2,722,800
		2目 環境保全対策費	100,390,000	90,385,094	0	10,004,906
		小計	151,584,346	138,856,640	0	12,727,706
	4項 上水道費	1目 上水道費	41,445,000	41,444,515	0	485
		小計	41,445,000	41,444,515	0	485
	5項 病院費	1目 病院費	2,305,658,000	2,304,884,702	0	773,298
		小計	2,305,658,000	2,304,884,702	0	773,298
	4款 衛生費 合計		**6,482,327,000**	**6,254,311,518**	**0**	**228,015,482**

歳出執行状況

（単位：円）

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	79,967,000	75,840,903	0	4,126,097
		小計	79,967,000	75,840,903	0	4,126,097
	5款 労働費　合計		**79,967,000**	**75,840,903**	**0**	**4,126,097**
6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	47,606,000	41,637,883	0	5,968,117
		2目 農業総務費	772,556,115	771,754,189	0	801,926
		3目 農業振興費	301,755,000	232,037,693	0	69,717,307
		4目 農業生産流通促進費	520,235,000	328,380,870	123,686,000	68,168,130
		5目 農村地域振興費	318,286,787	313,393,980	0	4,892,807
		6目 畜産業費	72,634,000	70,271,705	0	2,362,295
		7目 農地費	381,262,814	319,979,869	1,792,000	59,490,945
		8目 農村整備事業費	904,989,399	854,319,314	0	50,670,085
		9目 地籍調査費	10,542,000	1,391,439	0	9,150,561
		10目 農業集落排水事業費	602,258,000	510,758,000	0	91,500,000
		小計	3,932,125,115	3,443,924,942	125,478,000	362,722,173
	2項 林業費	1目 林業総務費	70,291,504	67,116,226	0	3,175,278
		2目 林業振興費	336,685,000	328,911,891	0	7,773,109
		3目 市有林管理費	1,263,000	1,072,916	0	190,084
		4目 林業基盤整備事業費	39,859,000	36,773,986	0	3,085,014
			6,330,000	863,456	0	5,466,544
		小計	454,428,504	434,738,475	0	19,690,029
	3項 水産業費	1目 水産業総務費	32,599,381	32,599,381	0	0
		2目 水産業振興費	58,020,948	50,862,632	0	7,158,316
		3目 漁港管理費	12,812,052	12,249,478	0	562,574
		4目 漁港建設費	35,278,000	34,928,000	0	350,000
		5目 漁業集落排水事業費	53,135,000	44,935,000	0	8,200,000
		小計	191,845,381	175,574,491	0	16,270,890
	6款 農林水産業費　合計		**4,578,399,000**	**4,054,237,908**	**125,478,000**	**398,683,092**
7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	305,207,000	278,820,544	0	26,386,456
		2目 商工業振興費	4,147,638,162	3,739,271,929	0	408,366,233
		3目 物産振興費	1,958,000	1,834,742	0	123,258
		4目 観光費	329,379,950	315,107,271	0	14,272,679
		5目 観光施設費	1,601,285,888	1,557,124,902	0	44,160,986
		小計	6,385,469,000	5,892,159,388	0	493,309,612
	7款 商工費　合計		**6,385,469,000**	**5,892,159,388**	**0**	**493,309,612**

歳出執行状況

（単位：円）

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	196,966,675	191,448,220	0	5,518,455
		2目 建築業務費	3,285,000	2,290,516	0	994,484
		小計	200,251,675	193,738,736	0	6,512,939
	2項 道路橋梁費	1目 道路橋梁総務費	375,889,276	362,190,599	0	13,698,677
		2目 道路維持費	509,163,000	502,389,347	0	6,773,653
		3目 道路新設改良費	228,091,107	215,994,304	0	12,096,803
		4目 橋梁維持費	4,400,000	3,811,944	0	588,056
		5目 橋梁新設改良費	660,381,893	524,844,509	135,531,000	6,384
		6目 除雪対策費	2,698,523,000	2,647,819,887	15,894,000	34,809,113
		7目 道路公共事業費	563,267,600	411,894,619	144,265,000	7,107,981
		小計	5,039,715,876	4,668,945,209	295,690,000	75,080,667
	3項 河川費	1目 河川総務費	1,738,000	1,639,094	0	98,906
		2目 河川維持費	36,689,000	33,460,234	0	3,228,766
		小計	38,427,000	35,099,328	0	3,327,672
	4項 港湾費	1目 港湾管理費	348,000	308,275	0	39,725
		2目 港湾建設費	14,722,000	14,721,420	0	580
		小計	15,070,000	15,029,695	0	40,305
	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	372,013,179	341,141,981	0	30,871,198
		2目 都市基盤整備事業費	1,689,129,752	1,078,950,025	450,070,000	160,109,727
		3目 公園管理費	185,319,642	182,709,128	0	2,610,514
		4目 開発対策費	17,264,000	3,409,365	0	13,854,635
		5目 自転車駐車場管理費	8,690,239	8,662,470	0	27,769
		6目 公園整備費	169,496,140	152,566,575	0	16,929,565
		小計	2,441,912,952	1,767,439,544	450,070,000	224,403,408
	6項 公共下水道費	1目 下水道整備費	1,659,689,000	1,609,189,000	0	50,500,000
		小計	1,659,689,000	1,609,189,000	0	50,500,000
	7項 住宅費	1目 住宅管理費	223,629,876	187,737,787	0	35,892,089
		2目 住宅建設費	63,218,621	61,827,700	0	1,390,921
		小計	286,848,497	249,565,487	0	37,283,010
	8款 土木費 合計		**9,681,915,000**	**8,539,006,999**	**745,760,000**	**397,148,001**

歳出執行状況

（単位：円）

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	2,786,094,082	2,768,848,414	0	17,245,668
		2目 非常備消防費	214,805,903	202,655,796	0	12,150,107
		3目 消防施設費	172,275,015	150,979,729	13,092,000	8,203,286
		4目 水防費	596,000	588,789	0	7,211
		5目 災害対策費	98,410,000	73,397,941	14,048,000	10,964,059
		6目 遭難対策費	5,037,000	4,886,279	0	150,721
		小計	3,277,218,000	3,201,356,948	27,140,000	48,721,052
	9款 消防費 合計		**3,277,218,000**	**3,201,356,948**	**27,140,000**	**48,721,052**
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	5,129,000	5,065,340	0	63,660
		2目 事務局費	1,265,376,715	1,202,190,796	0	63,185,919
		3目 青少年健全育成費	6,335,000	5,153,310	0	1,181,690
		4目 幼稚園費	140,000	102,266	0	37,734
		小計	1,276,980,715	1,212,511,712	0	64,469,003
	2項 小学校費	1目 学校管理費	524,119,303	503,409,935	0	20,709,368
		2目 教育振興費	1,135,690,897	1,078,942,842	0	56,748,055
		3目 学校建設費	773,425,800	710,575,892	54,802,000	8,047,908
		小計	2,433,236,000	2,292,928,669	54,802,000	85,505,331
	3項 中学校費	1目 学校管理費	292,706,081	276,872,960	0	15,833,121
		2目 教育振興費	940,465,719	874,082,474	0	66,383,245
		3目 学校建設費	344,951,200	152,681,100	173,987,000	18,283,100
		小計	1,578,123,000	1,303,636,534	173,987,000	100,499,466
	4項 義務教育	1目 学校建設費	61,800,000	36,630,000	0	25,170,000
	学校費	小計	61,800,000	36,630,000	0	25,170,000
	5項 社会教育費	1目 社会教育総務費	482,811,552	480,770,882	0	2,040,670
		2目 公民館費	60,618,400	59,085,801	0	1,532,599
		3目 図書館費	74,599,000	60,800,795	0	13,798,205
		4目 文化費	163,220,575	150,947,953	0	12,272,622
		5目 文化施設費	552,034,025	537,866,494	0	14,167,531
		小計	1,333,283,552	1,289,471,925	0	43,811,627
	6項 保健体育費	1目 保健体育総務費	157,972,285	153,552,479	0	4,419,806
		2目 体育施設費	725,238,000	699,235,533	0	26,002,467
		3目 学校給食センター費	1,392,112,448	1,376,219,761	0	15,892,687
		小計	2,275,322,733	2,229,007,773	0	46,314,960
	10款 教育費 合計		**8,958,746,000**	**8,364,186,613**	**228,789,000**	**365,770,387**

歳出執行状況

（単位：円）

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11款 災害復旧費	1項 農林水産業施設災害復旧費	1目 農地農業用施設災害復旧費	377,050,000	197,018,040	101,515,100	78,516,860
		2目 林業施設災害復旧費	370,490,000	146,592,031	141,696,200	82,201,769
		小計	747,540,000	343,610,071	243,211,300	160,718,629
	2項 公共土木施設災害復旧費	1目 市単独災害復旧費	67,577,800	67,577,800	0	0
		2目 公共災害復旧費	90,383,200	24,706,578	60,000,000	5,676,622
		小計	157,961,000	92,284,378	60,000,000	5,676,622
	4項 商工観光施設災害復旧費	1目 商工観光施設災害復旧費	24,280,000	18,190,700	0	6,089,300
		小計	24,280,000	18,190,700	0	6,089,300
	11款 災害復旧費 合計		**929,781,000**	**454,085,149**	**303,211,300**	**172,484,551**
12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	7,980,068,167	7,963,461,077	0	16,607,090
		2目 利子	268,452,833	268,452,833	0	0
		小計	8,248,521,000	8,231,913,910	0	16,607,090
	12款 公債費 合計		**8,248,521,000**	**8,231,913,910**	**0**	**16,607,090**
13款 予備費	1項 予備費	1目 予備費	45,000,000	0	0	45,000,000
		小計	45,000,000	0	0	45,000,000
	13款 予備費 合計		**45,000,000**	**0**	**0**	**45,000,000**
一 般 会 計 合 計			**89,317,614,000**	**82,994,439,355**	**2,217,429,300**	**4,105,745,345**

資料第１５表

主な施設の利用状況及び管理運営費等

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数（人）	使用料収入（千円）	管理運営費（千円）	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費（千円）	備考
2 款 総務費	鶴岡市致道ライブラリー	政策企画課	共同管理		R7	19,926		14,741	0	・公益大、慶應大と共同管理 ・使用料は無料
					R6	18,303		13,135	0	
	出羽庄内国際村	食文化創造都市推進課	指定管理	(公財)出羽庄内国際交流財団	R7	23,108	2,968	492,902	436,800	
					R6	19,203	3,373	64,068	12,624	
	黒川能の里王祇会館	地域振興課	指定管理	(公財)黒川能保存会	R7	9,115	529	10,867	1,676	
					R6	8,187	496	10,027	946	
	鶴岡市コミュニティセンター等(21施設)	コミュニティ推進課	指定管理	第一学区コミュニティ振興会外20団体	R7	307,219	3,378	479,748	302,888	
					R6	309,176	3,291	379,091	182,702	
	藤島地域活動センター(5施設)	コミュニティ推進課	指定管理	藤島地区自治振興会外4団体	R7	58,680	582	46,606	7,915	
					R6	60,287	419	46,101	2,395	
	羽黒コミュニティセンター	コミュニティ推進課	直営		R7	10,792	85	6,028	65	
					R6	11,449	171	6,532	199	
	羽黒地域活動センター(4施設)	コミュニティ推進課	指定管理	手向地区自治振興会外3団体	R7	30,636	422	30,472	3,360	
					R6	30,478	462	35,276	3,521	
	朝日地域コミュニティセンター(3施設)	コミュニティ推進課	指定管理	鶴岡市朝日中央地区自治振興会外2団体	R7	19,637	103	53,059	26,199	
					R6	19,068	115	35,597	5,541	
3 款 民生費	鶴岡市藤島ふれあいセンター	福祉課	指定管理	中町町内会	R7	5,822	170	4,808	0	
					R6	6,168	82	4,790	188	
	子育て広場(まんまルーム)	子育て推進課	指定管理	鶴岡市社会福祉協議会	R7	14,034		16,904	0	使用料は無料
					R6	13,049		14,971	0	
4 款 衛生費	鶴岡市湯野浜公衆浴場(上区・下区)	健康課	指定管理	湯野浜地区自治会	R7	56,607		12,766	6,057	利用料金制により指定管理者が収入し運営
					R6	61,855		8,166	943	
	鶴岡市湯之里公衆浴場	健康課	指定管理	湯之里自治会	R7	44,186		0	0	利用料金制により指定管理者が収入し運営
					R6	45,632		0	0	
	鶴岡市総合保健福祉センター	健康課	直営		R7	44,381	2,541	51,010	4,083	
					R6	44,794	2,055	53,846	6,780	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数（人）	使用料収入（千円）	管理運営費（千円）	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費（千円）	備考
4 款 衛生費	鶴岡市自然学習交流館(ほとりあ)	環境政策課	指定管理	大山自治会	R7	25,649	0	35,409	343	
					R6	26,189	0	35,870	2,237	
	鶴岡市リサイクルプラザ	環境政策課	指定管理	(株)鶴岡地区クリーン公社	R7	1,636	0	5,704	0	
					R6	1,761	0	5,279	0	
	藤島総合交流促進施設(ぽっぽの湯)	地域包括ケア推進課	指定管理	長沼温泉ぽっぽの湯運営協議会	R7	198,989	71,164	88,768	10,714	
					R6	192,394	63,005	88,291	8,479	
	くしびき温泉ゆ～Town	地域包括ケア推進課	指定管理	くしびき温泉ゆ～Town管理運営組合	R7	129,723	44,007	104,597	41,839	
					R6	124,188	38,463	78,837	16,313	
5 款 労働費	鶴岡市勤労者会館	商工課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R7	27,350	3,598	13,924	975	
					R6	25,996	3,615	16,916	4,599	
6 款 農林水産業費	ほのかたらのきだい	農政課	指定管理	㈱王祇建設	R7	447	61	2,385	0	
					R6	429	62	2,493	129	
7 款 商工費	庄内産業振興センター	商工課	指定管理	(公財)庄内地域産業振興センター	R7	14,366	5,684	83,865	685	
					R6	15,666	8,276	86,531	1,128	
	鶴岡市立加茂水族館	観光物産課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R7	272,351		78,818	0	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R6	361,995		77,239	77	
	いでは文化記念館	観光物産課	指定管理	羽黒町観光協会	R7	34,239	1,931	23,250	66	
					R6	26,559	1,350	24,035	1,194	
	創造の森	観光物産課	直営		R7	5,271	176	3,097	381	
					R6	5,913	175	2,846	46	
	横綱柏戸記念館	観光物産課	直営		R7	518		874	117	使用料は無料
					R6	1,064		616	0	
	タキタロウ館	観光物産課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R7	9,900		1,395	0	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R6	11,700		1,395	0	
	月山あさひ博物村	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R7	52,700		14,564	0	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R6	58,700		14,564	0	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数（人）	使用料収入（千円）	管理運営費（千円）	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費（千円）	備考
7 款 商工費	あさひ自然体験交流施設（湯殿山スキー場、あさひ家族キャンプ村）	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R7	24,757		26,601	20,781	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R6	27,164		112,532	110,779	
	やまぶし温泉ゆぽか	観光物産課	指定管理	(株)ゆぽか	R7	217,102		21,294	16,799	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R6	209,894		13,018	8,721	
	羽黒山スキー場	観光物産課	指定管理	(一社)月山畜産振興公社	R7	58,398	4,928	29,155	14,339	
					R6	69,569	5,255	31,817	15,641	
	櫛引たらのきだいスキー場	観光物産課	直営		R7	114,427	13,073	26,056	9,290	
					R6	126,545	15,048	26,475	9,573	
8 款 土木費	鶴岡市駅前再開発ビル駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R7	213,847	37,590	67,710	41,410	
					R6	203,256	37,085	28,531	3,116	
	鶴岡市営駅前自転車駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R7	82,865	3,014	8,662	0	
					R6	87,371	3,316	7,673	0	
10 款 教育費	中央公民館	中央公民館	直営		R7	59,023	5,025	79,757	5,925	
					R6	59,637	5,384	95,167	20,591	
	櫛引生涯学習センター	社会教育課	指定管理	櫛引地域生涯学習振興会	R7	21,788	123	17,319	253	
					R6	21,196	136	17,084	0	
	温海ふれあいセンター	社会教育課	指定管理	温海生涯学習振興会	R7	12,866	229	33,068	2,706	
					R6	16,233	129	30,784	2,661	
	大鳥自然の家	社会教育課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R7	1,959	302	30,853	16,668	
					R6	2,223	308	15,293	1,388	
	文化会館	社会教育課	指定管理	タクトつるおか共同企業体	R7	65,295	15,102	217,413	1,993	
					R6	64,337	26,491	212,588	11	
	アートフォーラム	社会教育課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R7	72,945	8,608	119,451	23,426	
					R6	67,365	7,416	84,351	7,561	
	史跡旧致道館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R7	22,332		13,817	0	使用料は無料
					R6	21,971		12,572	0	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数（人）	使用料収入（千円）	管理運営費（千円）	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費（千円）	備考
10 款 教育費	大宝館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R7	24,430		11,365	0	使用料は無料
					R6	21,570		11,158	314	
	東田川文化記念館	社会教育課	指定管理	(公財)藤島文化スポーツ事業団	R7	11,612	188	18,175	2,908	
					R6	13,244	64	15,315	1,094	
	史跡松ヶ岡開墾場	社会教育課	直営		R7	34,298	735	80,873	58,469	
					R6	32,474	733	33,909	11,290	
	丸岡城跡史跡公園	社会教育課	指定管理	荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会	R7	1,130	0	2,952	86	
					R6	1,574	0	2,810	0	
	旧遠藤家住宅	社会教育課	直営		R7	771	244	7,754	3,071	
					R6	698	191	4,623	189	
	藤沢周平記念館	藤沢周平記念館	直営		R7	12,607	3,533	52,654	2,642	
					R6	11,886	3,509	51,951	10,974	
	小真木原総合体育館等(34施設)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R7	618,739	39,265	555,416	240,127	
					R6	633,078	37,965	376,910	67,666	
	鶴岡市民プール	スポーツ課	指定管理	(一財)鶴岡水泳育成協会	R7	77,518	13,395	76,243	2,332	
					R6	86,359	13,852	74,034	0	
	八森山レクリエーション広場	スポーツ課	直営		R7	1,807	0	2,873	88	
					R6	1,872	0	2,744	55	
	藤島農村環境改善センター・運動広場	スポーツ課	直営		R7	286	1	2,185	310	
					R6	1,086	79	3,778	1,137	
	朝日スポーツセンタープール	スポーツ課	直営		R7	248		1,159	274	使用料は無料
					R6	458		909	0	
	屋内多目的運動場(JA鶴岡だだちゃアリーナ)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R7	54,993	3,201	14,612	682	
					R6	45,570	3,041	14,371	396	
	鶴岡市立図書館・各地域分館(5施設)・郷土資料館	図書館	直営		R7	167,144		60,801	15,872	使用料は無料
					R6	162,218		48,382	17,105	

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	1	一般管理費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.鶴岡市制施行記念式典事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,541				3,541

○目標

鶴岡市発足20周年を祝い、記念式典を挙行するとともに、市表彰条例に基づき地方自治の振興、市の隆盛発展に寄与し、市政に功績、功労のあった方を市政功労者として表彰する。

また、20周年を記念し、市政功労者に準じ、市政に功績・功労のあった方に市制施行20周年特別表彰を行うとともに、地域への明るい希望やその活性化・発展に寄与する個人・団体に市制施行20周年特別感謝状を贈呈する。

加えて、市の公益のために多額の金品等を寄贈された団体への善行表彰を行う。

○実施内容

(1)鶴岡市市制施行記念式典

令和7年9月24日、グランドエル・サンにおいて、来賓、市関係者約220名の出席のもと、市制施行記念式典を開催した。記念式典の中で市政功労者の表彰等を行った。

(2)市政功労者表彰

ア　2号（文化功労）

阿部　義郎、難波　正喜

イ　4号（市民生活功労）

(故)小谷　卓

(3)市制施行20周年特別表彰

ア　1号（地方自治功労）

小野寺　佳克、山口　朗、阿部　隆

イ　2号（教育・体育功労）

村田　久忠

ウ　4号（社会福祉・市民生活功労）

本間　仁一、佐藤　美惠子、澁谷　清、梅木　京子、友野　光雄、成瀬　廣子、榎本　トヨ、小野寺　すみ、鈴木　典子

エ　5号（災害防護功労）

石塚　哲郎、上野　実

(4)善行表彰

鶴岡信用金庫

(5)市制施行20周年特別感謝状

三浦　恒祺、Shooting☆Stars、藤島歴史公園「Hisu花」ワークショップ、鶴岡市手向地区自治振興会、荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会、行沢とちの実会、越沢自治会

○成果方向等

市制施行記念式典に大勢の市民が参加し、市勢のますますの発展を祈念するとともに、被表彰者等の功績、功労をたたえた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	1	一般管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.庁舎管理施設改修等事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
210,312		175,500		34,812

○目標

庁舎施設や設備の修繕、工事等を行い、庁舎施設の適切な維持管理に努める。
蛍光灯の製造・輸出入が2027年末までに廃止となるため、藤島庁舎・櫛引庁舎のLED照明への更新工事を行う。

○実施内容

本庁舎排水配管更新工事	21,120千円
本庁舎2・4階トイレ洋式化工事	6,075千円
本庁舎電気室低圧電灯用遮断器更新工事	5,630千円
藤島庁舎LED更新工事	62,040千円
藤島庁舎地下重油タンク漏洩防止対策工事	5,544千円
藤島庁舎2階屋根防水改修工事	17,582千円
櫛引庁舎LED更新工事	79,200千円
温海庁舎高圧ケーブル更新工事	4,631千円

○成果方向等

老朽化した庁舎施設や設備の修繕、工事の実施により、庁舎施設の適切な維持管理が図られた。
本庁舎での排水配管更新工事やトイレ洋式化工事により、老朽化のため被害が発生していた設備の更新を進めることができた。
藤島庁舎・櫛引庁舎のLED更新工事により、照明設備の長寿命化が図られた。
温海庁舎での高圧ケーブル更新工事により、庁舎設備の安全性を確保することができた。

2.朝日庁舎改築事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
308,059		247,400	34,000	26,659

○目標

老朽化した庁舎と消防分署の合築により、建設コストの軽減を図るとともに、ワンストップサービスの拡充による住民の利便性の向上を図る。

○実施内容

朝日庁舎改築付帯外構整備工事費	63,050千円
朝日庁舎改築ユニット工事費	23,126千円
朝日庁舎既存車庫改修工事費	82,390千円
旧朝日庁舎等解体工事費	88,790千円
庁用器具購入費等	50,703千円

○成果方向等

朝日庁舎改築付帯外構整備工事、ユニット工事及び既存車庫改修工事が完了し、令和7・8年度の2か年にわたる旧朝日庁舎等解体工事を着工した。
建物等の完成に伴い新庁舎の供用を開始するとともに、庁舎付帯施設の整備・改修が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	1	一般管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.行財政改革推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
458				458

○目標

・地域の主体的なまちづくりや地域振興・発展に資する施策を力強く推進し、行政ニーズの変化に対応できる効果的で効率的な行財政運営と、地域活性化やサービス、利便性向上など新たな価値が創出され、市民の活力・元気・希望に繋がる「創造的行財政改革」の推進

○実施内容

(1) 行政評価の実施による行財政改革大綱実施計画の進捗管理

現在進めている実施計画の取組60項目について、主管部長による自己評価を中心に進め進捗管理を行った。また、財政課・職員課・政策企画課の内部評価、行財政改革推進委員による外部評価に代え、行財政改革推進委員会分科会を計8回実施し、令和3年度から7年度までを推進期間とする第3次行財政改革大綱の総括等をテーマにワークショップを実施した。

ワークショップで協議した行財政改革推進委員会の意見については「今後の行財政改革についての意見まとめ」により整理し、令和8年3月に開催した行財政改革推進委員会報告会で市に対して提言いただき、その内容は市公式ホームページに公表している。

(2) 第3次行財政改革大綱に基づく行政評価の総括

令和4年度から本格実施した行政評価により、所管課自らが数値データを用いた進捗管理や効果検証を行い、改善策を検討する仕組みを構築できた。一方、自己評価にあっては所管課によって評価にばらつきが生じたほか、外部評価にあっては市民視点の意見を行政が反映しきれず、行政評価を踏まえて次年度予算や人事体制等に活かしきれなかったなどの課題もあった。

○行財政改革推進による主要な効果

(1) 財政効果

区分		令和7年度 計画・実績	達成率
歳出削減分	計画	3.73億円	59.2%
	実績	2.21億円	
歳入増加分	計画	17.03億円	78.4%
	実績	13.35億円	
計	計画	20.76億円	74.9%
	実績	15.56億円	

(2) 削減事務量

区分		令和7年度 計画・実績	達成率
削減事務量	計画	20,925時間	58.5%
	実績	12,236時間	

(3) 職員数の削減

区分		令和7年度 計画・実績	達成率
職員数の削減	計画	29人	34.5%
	実績	10人	

○成果方向等

第3次行財政改革大綱のもと、市民との対話により創意工夫を発揮する「創造的行財政改革」に取り組み、ふるさと納税の増収、デジタル技術活用による市民サービス向上を進めたものの、成果を示す財政効果、削減事務量、職員数の削減の指標は全て大きく目標を下回った。

今後、市民サービスを持続的に提供し、将来にわたって付加価値の高い政策を実現していくためには、歳入規模に見合った歳出構造に転換していく「財政健全化」と、限られた人員体制でも高い生産性が発揮できる行政経営・業務構造に見直していく「行政改革」を行い、総合計画と予算編成、行財政健全化を一体的に推進しながら、強固な行財政基盤を確立していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	2	文書広報費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.広報広聴事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
77,254	4,216		317	72,721

○目標

市の重要施策、市民生活に必要な行政情報や生活情報、市民の諸活動を紹介し、市民の市政に対する関心を高め、理解を進める。（広報事業）

市民の意見や要望などを取り上げ、市民と行政の相互理解に基づく市民参加型の市政を目指す。（広聴事業）

○実施内容

（広報事業）

・広報つるおかの発行（本編号）

毎月1日、年12回発行　発行部数約47,000部/回　計274ページ

・広報つるおか予算特集号、決算特集号の発行

・ホームページとFacebook、X、YouTube、LINE、Instagramを通じた情報発信

・市政キャンペーンの実施（地方新聞を通じての市政情報の発信）

山形新聞への記事掲載…1回（予算・主要事業関連）

荘内日報への記事掲載…2回（予算・主要事業関連）

・組織的な広報力を強化するため、「戦略的広報ガイドライン」を作成

（広聴事業）

・市長と語る会の開催 5回

・市長との対話集会の開催 2回

・提言ハガキの受付（市内公共施設等100箇所に設置）　155通

・電子メールの受付（意見・提言メール）　284通

○成果方向等

様々な手法での広報活動を実施し、市政に関する情報を発信することによって、市民の市政に対する関心を高め、理解を進めることができた。

市民から広範に意見や要望などを聞くことによって、事務事業の改善など市政の参考とすることができた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	4	会計管理費	会計課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.会計管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
22,381				22,381

○目標-①

納付書、払込書など紙書類を用いた支払い手続きについて、電気料等の納付書払いを口座振替に移行し、事務軽減を図る。

○実施内容-①

令和4年12月に開始した電気料金（東北電力）に加えて、令和5年9月からは電話料金の一部についても口座振替による一括払いを開始した。

＜納付書払い件数の推移＞

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,708 件	8,653 件	4,344 件	3,285 件	2,952 件

○成果方向等-①

各課経理担当者の事務軽減と指定金融機関での納付書処理枚数減に寄与した。

今後も電気、電話料金の口座振替を継続するとともに、未対応の電話会社、上下水道料金の口座振替化を図る。

○目標-②

令和6年10月からの内国為替制度運営費の運用開始に伴い、地方公共団体と指定金融機関との取引にも為替手数料が発生していることから、伝票件数及び伝票入力誤りを減らすための指導を行い、手数料負担の軽減を図る。

○実施内容-②

口座振込1件あたりの手数料は、指定金本店宛0円、指定金他店宛55円、他行宛123円であり、このほかにも振込エラーの訂正、組戻手数料についても有料化された。

＜令和7年度手数料実績＞

	R6下期件数	R7年度件数	R7年度金額
本店	26,304 件	50,019 件	0 円
支店	23,829 件	44,413 件	2,442,715 円
他行	65,980 件	122,844 件	15,109,812 円
訂正	171 件	4 件	2,640 円
組戻	318 件	806 件	709,280 円
その他	ー	420 件	50,232 円

総額　18,314,679円

○成果方向等-②

支払回数や債権者毎に集約を行う等、支払事務の見直しを行い手数料の削減を図った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	5	財産管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.市有財産管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
58,892		21,000	32,004	5,888

○目標

・市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、遊休資産の売却等による有効活用を推進する。

○実施内容

・市有物件火災保険、建物災害保険件数　420 件
・市有建物雪下ろし・雪囲い作業委託等件数　4 件
・消防設備点検作業　2 件
・市有地管理業務（草刈、樹木消毒等）　19 件
・危険木、風倒木処理等作業委託　6 件
・市有財産借地契約　5 件
・建物解体修理等工事　3 件
・普通財産及び法定外公共物(土地)売払い　10 件

○成果方向等

・市有財産の適正な維持管理が図られた。
・遊休資産の売却等による有効活用で、自主財源の確保及び維持管理経費の抑制が図られた。
・今後も引き続き遊休資産の有効活用及び処分可能資産の売払いを推進する。
・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進により、効果的な施設管理を進めていく。

2.市有自動車管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
55,637			3,493	52,144

○目標

・行政事務等の遂行に要する庁用車に関し、安全且つ効率的な運行を図るとともに、配置状況の検証をしながら、保有台数の削減及び運行管理の効率化で、管理経費の軽減を図る。

○実施内容

■契約管財課予算管理台数(庁舎含む)

・車検経費（手数料、自賠責保険料、重量税）支払台数　73 台
・燃料費支払台数　122 台
・修繕費支払台数　196 台
・任意保険料（全国市有物件災害共済会）支払台数　194 台
・新車購入台数（うち更新車両台数）　3(3) 台
・廃車台数　11 台
・リース車両台数　16 台

○成果方向等

・庁用車の安全運行のため、所要の整備、車両管理を行った。
・今後も引き続き効率的な運行管理に努める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 旧大泉鉱山寿岡堆積場耐震対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
11,039	7,256			3,783

○目標

・国の耐震基準不適合である寿岡堆積場の耐震対策を行い、大地震発生時の集積物の崩壊流出による河川及び農地への鉱害防止を図る。

○実施内容

・旧大泉鉱山寿岡堆積場耐震対策に伴う堆積場現況安定解析及び対策工概略設計業務委託 8,294千円
・旧大泉鉱山寿岡堆積場耐震対策に伴う堆積場地下水観測業務委託　1,220千円
・旧大泉鉱山寿岡堆積場耐震対策に伴う堆積場地下水観測及び水質調査業務委託　1,525千円

○成果方向等

・堆積場の現況安定解析及び対策工概略設計等を行い、事業実施に向けて進捗が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	6	企画費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.鶴岡市総合計画進行管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,466			4,466	

○目標

令和元年度から推進している第2次鶴岡市総合計画は、令和5年度に中間見直しを行い、令和6年3月に後期基本計画を策定した。施策の大綱ごとに設定している成果指標（KPI）の状況を把握し、実施計画に基づき計画の進行を管理する。

○実施内容

第2次鶴岡市総合計画及び後期基本計画の周知・推進

・総合計画審議会の開催（開催：令和8年2月24日）
・第2次鶴岡市総合計画実施計画(令和8年度～令和10年度)の策定
・後期計画本編、概要版、PR版の作成及び配布
・市民ワークショップの開催（開催：令和7年7月3日、7月16日、9月25日、11月26日）

○成果方向等

第2次鶴岡市総合計画後期基本計画については、総合計画審議会、各専門委員会、市民ワークショップなどによる検討を踏まえ、令和6年2月に審議会からの答申を経て同年3月に策定した。

引き続き、後期基本計画の推進に向け、市民ワークショップ等で周知・普及啓発を図るとともに、令和8年3月に策定した実施計画に基づき進行管理を行っていく。

2.慶應義塾連携協定推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
350,273				350,273

○目標

地域発展の成長戦略として、先端バイオ分野のクラスター形成を推進するため、その中核を担う慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下、「慶應先端研」という。）が行う研究教育活動を支援する。

○実施内容

(1)慶應先端研の研究教育活動に対する補助金の交付
(2)国際・国内学会等の開催に係る会場施設提供及び人的支援等の実施
(3)地域協力科目「山形文化論」の開講

・開講状況：全4講
・登録履修状況：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス学部生9人

○成果方向等

慶應先端研の研究教育活動の充実が図られたことにより、世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動が遂行され、研究成果の特許出願や国際的に著名な学会誌への論文掲載など優れた成果が生まれた。さらには、これまでの研究成果を踏まえた地域活性化を目指して、県内企業や県研究機関などとの実用化を見据えた共同研究や研究成果の活用促進が行われるとともに、次世代の知的産業を担う人材を育成するため、地元高校生を対象とする「研究助手」及び「特別研究生」の受入れなどを通じた積極的な人材育成活動や多様な領域の学術集会誘致による人的交流が行われている。

今後も、さらなる地域活性化を目指して、慶應先端研を核とした研究教育プロジェクトを、慶應義塾及び県と市で締結する三者協定に基づき、三者共同で推進していく。

3.新産業創出地域基盤事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,342			200	3,142

○目標

慶應先端研をはじめとしたバイオテクノロジーに関する地域ポテンシャルを生かし、高度な研究開発機能の集積、ベンチャー企業などの創出、既存産業の高度化などの産業振興、時代が要請する人材育成など、“次世代イノベーション都市”を目指す地域の発展戦略の基盤を形成する各種事業を実施する。

○実施内容

(1)鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業

①産業誘導・形成促進プロジェクトの展開

・産学官研究交流推進事業

②市民の健康長寿の促進

・鶴岡みらい健康調査

鶴岡みらい健康調査セミナーの開催

令和7年10月26日（日）　65人来場

(2)第15回高校生バイオサミットin鶴岡の開催

・令和7年8月27日（水）～29日（金）　140人参加

(3)鶴岡サイエンスパークまつりの開催

・令和7年11月1日（土）　2,062人来場

○成果方向等

いきいきと健康に暮らせる鶴岡市をつくることを目標に、慶應先端研と市内医療関係機関が、共同で「鶴岡みらい健康調査」として、生活習慣と疾病状況を長期間にわたって把握する追跡調査が行われている。（調査参加者：約1万人）

15回目の高校生バイオサミットについては、高校生の生命科学に関わる研究成果の発表の場として貴重な機会を確保するため、インターネットを活用したハイブリット形式（予選：オンライン、決勝戦：ポスター発表）で開催した。

また、鶴岡サイエンスパークの地域理解の促進や人材交流による地元企業との連携強化を図るため、鶴岡サイエンスパークまつりを開催した。

4.がんメタボローム研究推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
96,583	48,188			48,395

○目標

国立がん研究センターが慶應先端研と共同で実施するがんの診断薬や解析技術等の研究開発と研究シーズを活用した産業振興を推進する。

○実施内容

(1)事業実施主体である庄内地域産業振興センターが行う、国立がん研究センター及び慶應先端研・県と連携して実施するメタボローム研究活動に対する補助金の交付

(2)がん地域医療研究連携協議会の開催（3回）

・令和7年7月28日（木）　・令和7年9月（書面開催）　・令和8年3月（書面開催）

(3)鶴岡カンファレンス2025の開催

・令和7年9月29日（月）～10月1日（水）

・会場：鶴岡市先端研究産業支援センター　レクチャーホール

・参加者：62名

○成果方向等

鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が平成29年4月に開設された。同研究室では、2つのチームが新たな治療法や創薬の開発に向けて、がんの解明に取り組んでおり、がんに特有な代謝物の発見や企業との共同研究の実施など研究活動に伴う成果が現れている。

令和3年度から7年度までの第2期プロジェクトでは、県、市、国立がん研究センター、慶應先端研、庄内地域産業振興センターの5者で組織された「がん地域医療研究協議会」において研究活動を推進していくとともに、国立がん研究センター東病院と荘内病院との医療連携を支援し、がん地域医療モデル構築に取り組んだ。

令和8年度からの第3期プロジェクトでは、研究成果の産業化に重点を置いた取組を進める。

5.地方大学・地域産業創生事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
363,149	233,416			129,733

○目標

山形大学と慶應義塾大学との連携により、「ガストロノミックイノベーション」を主導する研究開発拠点を構築し、ここから生み出される革新的な新食材や技術の活用により地域経済をリードする新産業の創出を目指す。

○実施内容

(1)食産業創造事業

納豆菌粉の生産技術開発では、計画目標としていた大型発酵タンクによる生産能力の向上を達成した。公募事業については、2件の事業を採択し、共同研究を開始した。

(2)大学改革事業

カリキュラム改編・連携科目の開設に向けて検討を進め、山形大学では令和8年4月から新カリキュラムでの授業運用を開始した。

(3)研究基盤整備・開発事業

令和7年6月に、鶴岡ガストロノミックイノベーション研究所を開設し、共同研究を開始した。また、同研究所に大手食品企業20社が参画するコンソーシアムを設置し、令和7年9月にキックオフイベントを開催した。

(4)実施計画推進事業

計画ロゴの作成、公式ホームページの開設、各種イベントへの出展、新聞への記事掲載により事業のPR活動を実施した。また、外部有識者で構成される評価委員会を組織し、事業の評価を実施した。

○成果方向等

食産業創造事業における産業化の取組をさらに加速させるとともに、大学改革や共同研究などにより、地域で活躍する人材の育成や新産業の創出を図る。

6.SDGs未来都市推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
481				481

○目標

「SDGs未来都市 鶴岡」の“2030年のあるべき姿”である「いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡」を目指し、本市SDGsの三側面（経済・社会・環境）の統合的取組を進め、新たな価値や 連携を生み出すことにより、人口減少や人材確保等といった地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

○実施内容

(1)SDGs普及啓発・研修

①SDGs出前講座の実施

SDGsの概要や本市の取組等について紹介を行った。

・地域講座や団体勉強会等（令和7年度実施回数：1回）

②広報活動

本市のSDGsに係る取組や「つるおかSDGs推進パートナー」の制度を紹介するため、新聞広告を行った。

(2)「つるおかSDGs推進パートナー」制度の構築

市内に事業所等があり、SDGsの推進につながる取組を行っている、または取り組む意欲がある企業や団体等を、市が「つるおかSDGs推進パートナー」として登録している。登録証、市公式ロゴマークのステッカーを配布するとともに市ホームページで取組内容等を紹介した。

また、パートナーと官民一体となって活動の輪を広げ、SDGsの推進につながる取組を拡大するため、交流会を実施した。

・登録企業・団体等数：130（令和7年度末までの累計）

○成果方向等

宣言・登録制度の周知により登録拡大を図り、企業・団体等のSDGs達成に向けた取組を見える化し、 SDGs達成に取り組む主体の裾野を拡大するとともに、登録団体等との交流の場を設け、連携創出を図る。

7.奨学金返済支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
35,434			27,693	7,741

○目標

県事業と協調し、大学等へ進学した若者の奨学金返済を支援することで若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を促進する。

○実施内容

＜新やまがた就職促進奨学金返還支援事業＞

県と県内市町村が連携して実施。本市の助成候補者への支援額の1/2を出資した。

＜つるおかエール奨学金返済支援事業＞

(1)助成候補者の募集

市広報やホームページ、SNSで広く周知したほか、市内の高等教育機関や金融機関へ周知を依頼し、応募者を募った。

【学生応募枠】

・期　　間：①令和7年5月19日(月)～6月30日(月)、②10月1日(水)～11月17日(月)

・応募者数：50人　（うち助成候補認定47人）

【社会人応募枠】

・期　　間：令和7年5月19日(月)～8月29日(金)

・応募者数： 4人　（うち助成候補認定2人）

(2)受給要件を満たした助成対象者への支援金交付　※令和6年度から

受給要件である3年間の市内等居住・就業を満たす助成対象者に支援金を交付した。

・対 象 者：22人（学生応募枠19人、社会人応募枠 3人）

(3)財源確保の取組

ホームページで寄附等を呼びかけるとともに、チラシを作成し企業との打合せ等や各地域のふるさと会開催の際に活用し、企業や各地域のふるさと会へ協力を働きかけた。

会開催の際に活用し、企業や各地域のふるさと会へ協力を働きかけた。

○成果方向等

R8.3月末までに96名が回帰しており、うち22名（R6：2名、R7：20名）に対して支援を開始している。

今後も広く制度周知を行い、若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を後押しするほか、安定した事業運営に向けて寄附等による財源確保に努めていく。

8.若者・子育て世代応援推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
195				195

○目標

若者の地元回帰と地元就職の促進に向けて、市から直接的な情報発信を行い、若者が地元企業を知る機会の創出に取り組む。

○実施内容

＜つるおかつながるミLINE＞

地元就職情報や四季折々のイベント情報を月2回程度発信。

○成果方向等

登録者数はR7.2月時点1,600人から、R8.3月時点で3,200人に増加。

地元回帰に向けた効果的な情報発信を行うとともに、市政に対する若者意見の把握に活用するなど、さらなる運用の拡充を図る。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	6	企画費	食文化創造都市推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.食文化創造都市推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
32,504	3,219		100	29,185

○目標

「第2次鶴岡市食文化創造都市推進プラン」の基本目標である「食文化と共に創る産業振興」及び「食文化と共に歩む地域づくり」に基づき、各種事業を展開した。ガストロノミーツーリズムの推進を主軸として、食・食文化を活用した産業振興を図るとともに、ユネスコ認定の重要な要素である在来作物の需要創出や継承に向け、生産者、関係団体等が連携するネットワークの構築を進めるなど、地域全体で食文化に関わる活動の促進を図り、地域活性化につなげた。

○実施内容

1.食文化と共に創る産業振興

(1) 料理人先進都市プロジェクト推進事業

①次世代ガストロノミーコンペティション開催事業

・大会テーマ「ウェルビーイング～鶴岡から未来に向けた最高の一皿～」
グランプリ：橋本佳之氏（オステリアシンチェリータ／南陽市）
準グランプリ：五十嵐笑氏（サテライト老健のぞみ／鶴岡市）
審査員特別賞：宮本景子氏（老人保健施設のぞみの園／鶴岡市）
未来のスター賞：今野拓真さん、鈴木咲さん、齋藤玲偉さん（酒田調理師専門学校）

②料理人研修派遣事業

・マカオ（中国）1名　7月16日～21日
・デニア（スペイン）2名　9月24日～30日
・ルーアン（フランス）1名　10月7日～13日

③料理人育成事業

・食の共創セミナー　7月11日、10月7日、12月2日　参加者計53名
地域食材等をテーマに、科学的知見と持続可能な食文化の視点で調理技術の向上を図った。
・飲食店向けインバウンド対応研修　3月10日、17日　参加者計22名
ロールプレイ形式の英語研修を通じ、外国人観光客への接遇を学ぶ機会を提供した。

④料理人等技術向上支援事業　支援団体等7件

⑤ユネスコ10周年を契機とした海外との学びの交流事業

・食や食文化の学びをテーマとした相互交流の促進に向け海外創造都市との交流を図った。
スペイン・ビルバオ（ユネスコデザイン創造都市）　7月22日～27日　参加者計7名

(2) ガストロノミーツーリズム推進事業

①鶴岡ふうどガイド活動促進事業

・鶴岡ふうどガイド活動促進事業
本市の食・食文化の魅力発信の担い手による任意団体「鶴岡ふうどガイド」の運営に対し、支援補助を行った。認定ガイド数：28名（R7現在）
自主企画による食文化講座の実施　28事業　延べ405名参加
各団体からの依頼受注による事業　23事業　延べ256名参加

・鶴岡ふうどガイド育成強化事業
新規ガイド養成講座　11月30日、12月14・15日、12月22日、2月23日　7名合格
認定ガイドレベルアップ研修　2月14日　10名参加

②食文化ツアー・セミナー開催事業

・食の熱中小学校研修事業　9月22日～23日、9月27日～28日　計26名参加
首都圏の食に関心のある大人の会員を対象とした、食文化体験・研修ツアーを実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・地方創生実践塾誘致・連携開催事業　　9月11日～13日　30名参加
(一財)地域活性化センター主催による全国の自治体職員等を対象としたセミナーにおいて、本市食文化の取組を通し、実践的な地域づくりのノウハウや手法を学ぶ場を提供した。

③美食都市交流推進事業

・本市と同じ、第1回美食都市アワード受賞の雲仙市と料理人交流や相互の取組研修を実施。
長崎県雲仙市（美食都市アワード2024受賞都市）　　1月27日～29日　参加者計11名

(3) つるおかふうどマルシェ開催事業

・食文化情報発信拠点であるFOODEVERで、食に関わる団体等との連携により各種体験と物販を組み合わせた事業を定期的に開催、駅前の賑わい創出と食文化情報発信強化を図った。
開催：5月18日、6月15日、7月26日、9月13日、11月16日、12月14日 延べ1,213名来場

(4) 創造都市間連携・交流事業

・臼杵市料理人の鶴岡視察研修（受入）　　6月16日～18日　計6名来鶴
・未来へ掬ぶ　臼杵ごはん（参加）　　12月20日～22日　計3名参加
臼杵青年会議所65周年記念事業において「高校生New郷土料理グランプリ」への審査員派遣と「USUKIフードパーク」への出展により、本市食文化を代表する品をPRした。
・ユネスコ創造都市ネットワーク丹波篠山市国際会議（参加）9月12日～14日　計2名参加
丹波篠山市・臼杵市とのコラボレーションによるふるまい料理135食を参加者へ提供した。
・つるおか大産業まつり2025（出展依頼）　　10月18日～19日　計3都市参加
ユネスコ創造都市ブースにおいて国内11都市のパネル紹介を行うとともに、現地参加の山形市、丹波篠山市、臼杵市による、各分野に因んだワークショップを開催した。

(5) 嚥下食プロジェクト推進支援事業

・嚥下食プロジェクト推進支援事業
嚥下食提供店スキルアップセミナー　　2月2日　計5名参加
新規提供店お披露目＆モニター試食会　2月25日　嚥下機能に不安のある方4名3組参加
・周知・PRを目的とした嚥下食モニターツアー　　2月16日～17日　計7名参加

(6) 食文化プロモーション強化事業

・SNS用のショート動画、HPやイベント用動画の制作により、本市食文化のPR強化を図った。

2.食文化と共に歩む地域づくり事業

(1) つるおか在来作物未来継承ネットワーク構築事業

・つるおか在来作物未来継承ネットワーク交流会7月8日、11月11日、3月10日 延べ77名参加
・生産者・飲食店マッチング事業　　カラトリイモを使った新レシピ開発等に5店舗参加
・在来作物の実態調査　　7品目

(2) 鶴岡型ESDモデル展開事業

・鶴岡型ESDモデル促進事業

朝暘第四小学校3学年	参加者87名
朝暘第五小学校5学年	参加者63名
櫛引西小学校5学年	参加者23名

・市民による食育活動支援

郷土食・伝統菓子伝承事業開催支援	11件	参加者523名
在来作物伝承事業開催支援	4件	参加者 85名
地産食材活用事業開催支援	6件	参加者204名

(3) 市民活動促進事業

①料理人・生産者連携強化等事業

・料理人・生産者を中心とする「サスティナ鶴岡」が主催する食育事業を支援し、市民団体による鶴岡型ESDの促進を図った。

Tsuruoka フードハブキッチン事業	4回	参加者112名
サスティナ学校	12回	参加者179名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②庄内酒まつり開催支援事業

・新庄内酒まつり実行委員会による「第11回庄内酒まつり」の開催を支援し、酒文化を通じた観光誘客の促進、食文化の発信を図った。

1月18日開催（第38回日本海寒鱈まつりと同時開催）

来場者数20,000名 チケット販売数400枚

③映画活用による市民食文化活動促進事業

・鶴岡市映画活用による市民食文化活動促進事業補助金の活用により、市民が主体となって行う食に関連する映画上映を支援し、食文化の理解促進と地域活力の向上を図った。

支援団体等1件

(4) ユネスコ創造都市ネットワーク等活動事業

①ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）連携事業

・ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会：フランス・アンギャン＝レ＝バン（6/21～27）
・ユネスコ食文化創造都市年次会議：メキシコ・メリダ（10/30～11/2、オンライン参加）
・マカオ国際食文化フォーラム・ユネスコ食文化創造都市ミーティング
：中国・マカオ（7/10～15）
・国内ネットワーク会議：山形市、鶴岡市（10/14～16）
※CCNJ国際ネットワーク部会と同時開催

②創造都市ネットワーク日本（CCNJ）連携事業

・創造図書ネットワーク会議（総会）：オンライン開催（2/18）
・国際ネットワーク部会：山形市、鶴岡市（10/14～16）
※UCCN国内ネットワーク会議と同時開催

(5) 豊かな食の郷土づくり研究会推進事業

・総会　3月書面決議
・第8回食文化による郷土づくりカンファレンス　11月25日

3.鶴岡食文化創造都市推進協議会の運営

食文化に関わる地域団体との連携により、第2次鶴岡市食文化創造都市推進プランに基づき、産業振興、地域づくりの各分野にわたった事業を展開した。

総会：6月30日　運営委員会：6月2日

【成果】

・食文化と共に創る産業振興事業では、第4回次世代ガストロノミーコンペティションを実施し、料理人のみならず管理栄養士など多様な分野からの参加を得たことで、食文化を支える広がりや、新たな食のアンバサダーとのネットワーク形成につながった。また、つるおかふうどマルシェの開催により、駅前エリアの賑わい創出及び食文化を切り口とした交流・魅力発信の可能性を示すことができた。
・食文化と共に歩む地域づくり事業では、在来作物の生産者や料理人、有識者とのネットワーク構築により、生産維持・拡大に向けた機運醸成を図り、生産者と料理人とのマッチングによるメニュー開発や需要創出に向けた取組を実施した。また、鶴岡型ESDの実践モデル校の増加を通じて、食文化を活用した学びの実践が市内各校へ広がった。

【方向】

・産業振興では、ガストロノミーツーリズムを支える人材育成の一環として、鶴岡ふうどガイドへ「つるおかふうどマルシェ」の企画運営の一部委託を行うなど、認定ガイドの活動機会を創出し、食体験コンテンツの充実を図る。
・地域づくりでは、在来作物の生産者実態調査の在り方を検討しつつ、後継者不足などの課題を把握するとともに、効果的な情報発信と新たな需要創出を行うことで、在来作物の価値向上と持続的な保存・継承を図る。
・出羽庄内国際村のリニューアルオープンを契機とした「国際食・食文化フェス」等の記念イベントの開催等を通じ、本市食文化の魅力を国内外に発信する。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	7	地域振興費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.ふるさと寄附金事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,191,493			86,983	1,104,510

○目標

ふるさと納税制度を活用して、市外からの寄附者に対して返礼品を贈呈する事業を実施することにより、本市の魅力や情報を発信し、物産・観光振興等の一助とする。

○実施内容

(1)品揃えの強化・在庫の計画的確保

ア 事業者向け相談会を月1回開催し、参画事業者の拡大及び新規返礼品の造成に務めた。

【参画事業者数の推移】

R1：110 → R2：166 → R3：201 → R4：281 → R5：346 → R6：366 → R7：376

【返礼品登録数の推移】

R1：376 → R2：626 → R3：929 → R4：1,352 → R5：1,830 → R6：1,956 → R7：2,032

(2)店構えの強化（各ポータルサイトの強化）

ア 配送方法を見直し、配送コスト圧縮と各ポータルサイトの返礼品掲載数の充実を図った。

イ 新規ポータルサイト（マルイ、ケアネット、ニフティ、Yahoo!トラベル、ふるさtoらべる等7サイト）を導入し、寄附額の増を図った（R6：23サイト→R7：30サイト）。

(3)プロモーション・広告の強化

ア 広報戦略推進員を中心にSNS等(X・note・Instagram・メルマガ)による情報発信に努めた。

イ 各ポータルサイトのデジタル広告のほか、効果測定型のWEB広告(Yahoo!検索連動型広告・運用型広告)を活用し、プロモーションを実施した。

ウ 首都圏在住者や寄附者を対象に、観光PR・ふるさと納税の紹介を行った。

R7.9.26～28 朝日新聞社「GOOD LIFEフェア2025」（東京ビックサイト）※36,598名来場

(4)寄附者満足度の向上（サービスの向上）

ア オンラインワンストップ申請の導入により寄附者の利便性向上、事務効率の向上、郵送経費の削減を図った（オンライン利用率 R4：26% → R5：63% → R6：72% → R7：77%）。

○成果方向等

令和7年度は、先行予約による令和7年産米の在庫の先食い、集荷競争の激化、水不足に伴う品質面への不安等が重なり、本市の寄附額全体の約7割を占める米返礼品の品薄状態が常態化し、制度見直しに伴う9月の駆込み需要を十分に取り込むことができず、減収となった。

本市の返礼品は寄附全体の約8割を一次産品が占め、価格変動や天候の影響を受けやすいため、持続的な寄附額の確保に向けては、一次産品の魅力を活かしながらも、過度に依存しない返礼品の掘り起こしや地域産業の育成を進め、寄附者ニーズに対応できる産業基盤づくりを進めていく。

■年度別、寄附件数及び寄附金額状況

年度	寄附件数	寄附金額	年度	寄附件数	寄附金額
平成27年度	22,189件	305,372,033円	3年度	96,260件	1,463,742,000円
28年度	48,459件	676,666,342円	4年度	109,665件	1,757,537,444円
29年度	43,777件	611,972,234円	5年度	138,552件	2,381,040,400円
30年度	25,596件	388,448,263円	6年度	125,236件	2,862,269,500円
令和元年度	33,912件	484,209,184円	7年度	87,420件	2,198,249,198円
2年度	79,531件	1,071,749,925円			

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	7	地域振興費	地域振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.交通輸送対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
266,600	31,867	170,600	19,125	45,008

○目標

鶴岡市の地域公共交通のマスタープランとなる「鶴岡市地域公共交通計画（R3-R7）」に基づき、地域・交通事業者・行政が一体となり、市民が安心して暮らせるまちを支える「持続可能な交通ネットワーク」を構築する。

○実施内容

(1)鶴岡市地域公共交通計画（計画期間：R8－R12）を作成した。　3,126,403円

(2)地方バス路線の運行等に助成し、交通網を確保した。

・バス路線維持費補助金(23系統)　145,281,000円

・バス車両減価償却等補助金　2,645,000円

・地域内フィーダー系統確保維持補助金　15,999,000円

・高齢者等外出支援事業補助金（対象：2,227枚定期券購入）　31,316,030円

(3)市営バスを運行し、交通網を確保した。

・市営バス運行委託料(羽黒地域2路線運行・朝日地域2路線運行)　11,161,700円

(4)藤島地域デマンド交通の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。　16,245,496円

(5)西郷地区(バス路線空白地域)のボランティア輸送活動に助成し、地域交通の運行を確保した。　519,000円

(6)朝日地域デマンド交通等の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。　11,083,277円

(7)温海地域乗合タクシーの運行に助成し、地域交通の運行を確保した。　20,940,917円

(8)櫛引地域デマンド交通の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。　4,436,844円

(9)タクシーピークシフト実証事業を実施した。（利用者数4,628人）　925,600円

○成果方向等

鶴岡市地域公共交通計画（計画期間：R8－R12）を作成したことから、計画に沿った交通輸送対策を実施していく。

交通事業者や地域のデマンド協議会等への支援を行ったほか、市営バスを運行し市民の生活の足を確保するとともに、高齢者等の外出を支援した。令和4年10月に再編された市内循環線については運行主体である民間事業者への支援を継続し市街地における移動手段の確保を図った。また藤島や朝日地域のデマンド交通等は、それぞれ令和7年4月、7月から運行を開始している。

今後も各路線の利用状況等を鑑みながら、利用拡大策を講じるとともに、最適な交通手段の導入・検討に努める。

2.鶴岡総合研究所運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,813			291	1,522

○目標　有識者との交流などを通じ、市民がまちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得する機会を提供する。

○実施内容

鶴岡致道大学の開講

全体テーマ：人と人を結ぶもの 全6講 受講生65名（のべ受講人数338名）

第1講　6月8日（日）　「人と人とをつなぐ植物 ―社会的健康と植物」

講師：岩崎　寛氏（千葉大学大学院園芸学研究院　教授）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

第2講　7月28日（月）　「在来作物を考えるヒント」
講師：江頭　宏昌氏（山形大学農学部　教授）
第3講　8月4日（月）　「なぜ山熊田を選んだのか ～未来へ繋ぐ、伝統・知恵・生き方～」
講師：大瀧　ジュン子氏（作家・山熊田しな布作家）
第4講　9月2日（火）　「温故知新 ―古き良きを繋げていく―」
講師：渋谷　真子氏（合同会社田麦の郷）
第5講　9月27日（土）　「3万年前の祖先と私たち：実験航海でさぐったその関係性」
講師：海部　陽介氏　（東京大学総合研究博物館　教授）
第6講　11月7日（金）　「つながる、つなぐ、つづく、を考える」
鶴岡致道大学企画講師陣による鼎談

○成果方向等
多くの市民が受講を通じて専門分野の学問や知見に接することで、まちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得することができた。

3.移住・定住促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
19,318	5,100			14,218

○目標
本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供し、関係人口を育みながら、移住・定住人口の増加へとつなげる。

○実施内容
(1)推進体制
①専門職員の配置
専任の移住コーディネーターと移住プロモーターを各1名ずつ配置し、正規職員2名と合わせて4名体制にて対応した。
②庁内連絡会議
移住・定住の推進については、仕事や住まい、子育て、生活環境、地域習慣など移住希望者の考えや価値観を尊重しながら対応していくことが重要である。そのため、関係各課と定期的に情報を共有し連携していくための会議を開催した。
③つるおか暮らし・しごと支援センター（無料職業紹介所）の開設
移住相談に加え、就労相談・職業紹介を行うことで漠然層も含めて、本市への移住動機付けを強めるため設置した。（求職登録10名　就労・就職者5名）

(2)鶴岡での生活に興味・関心を持ってもらう
①ホームページ及びSNSの運用
鶴岡市移住・定住促進サイト「前略つるおかに住みマス。」にて、移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住・定住に資する情報を定期的に発信した。
（4～3月閲覧実績　ページビュー数：66,631、サイト訪問者数：28,569）
また、フェイスブックやインスタグラム、市公式LINEなどを利用した情報発信や、関係機関・団体が運用するホームページやSNSへの投稿を依頼して情報の拡散を図った。
②リーフレットの作成
つるおかUIターンガイド「KIRO(キロ)」（10,500部）、つるおか移住2025(4,500部)を発行し、ふるさと山形移住・定住推進センター等に配置した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③市広報特集ページの掲載

市広報8月号の一面にUターン移住の特集を組み、市内に住む家族から県外在住者へ移住相談窓口や移住支援などの情報共有を目的に掲載した。

(3)相談者との接点を持つ

①移住・定住に係る各種イベントへの参加

開催日	イベント名	相談件数	場所
6/14(土)	やまがた移住・交流フェア	22	東京交通会館
7/13(日)	東北移住&つながり大相談会	14	東京交通会館
7/19(土)	おいでや!!いなか暮らし移住フェア	11	大阪マーチャンダイズマート
9/20(土)-21(日)	ふるさと回帰フェア	29	東京国際フォーラム
10/25(土)	やまがた暮らしやま盛り相談DAY DAY2	10	東京交通会館
2/8(日)	やまがた暮らしやま盛り相談DAY DAY4	4	東京交通会館
	計	90	

(4)鶴岡での生活を試してもらう

①UIターンサポートプログラム

首都圏等の移住希望者を誘導するため、鶴岡の地域性を理解する現地体験・交流プログラムを実施し、移住にむけてハードルとなる情報不足などの解消を図った。

10/11～10/13　由良地区　参加者数：4人

②お試し住宅

市営住宅を改装した「お試し住宅（アパートタイプ）」を準備し、本市への移住・定住に向け腰を据えた仕事や住まい探し等を支援した。（利用実績：8件）

(5)移住を後押しする

①移住支援金

東京23区に5年以上居住・通勤していた者が山形県のマッチングサイトに掲載された中小企業に就職、起業、テレワーク又は関係人口として移住した世帯に対して最大100万円を支給することで、首都圏からの移住を推進した。（交付実績：5件、6,800千円）

②鶴岡市移住世帯向け食文化推進事業(つるおか食の支援)

県外から市内への移住世帯(世帯主の勤務先の異動又は、進学に伴い転入したものを除く)を対象に市の特産品を提供することで、本市への移住・定住を推進した。

（交付実績：112件、1,119,020円）

(6)定住や継続的な関わりを推進する

①帰省者交流会(ディスカバつるおか)

地元出身市外在住者や潜在的なUターン希望者等に対して、鶴岡の状況をアップデートできる場を設け、鶴岡への興味関心を高め、自分なりの鶴岡との関わり方・繋がり方を見つけてもらう。(実施：12月27日　参加者：24人)

②移住アンバサダー

前年度までのUIターンサポートプログラムへ参加した者の中から鶴岡移住アンバサダー22人を認定し、鶴岡に関する情報発信を担っていただいた。

③移住者交流会

移住者を対象に交流会を実施した。

1回目　【開催予定日】5月31日(土)　雨天中止

【内容】BBQ交流会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2回目　【開催期日】11月1日(土)　　【参加者数】17世帯21名
【内容】雪道運転講習会、アートフォーラムツアー
3回目　【開催期日】2月20日(金)　　【参加者数】15名
【内容】トーク＆交流会

○成果方向等

移住・定住に資する情報発信を充実させるとともに、きめ細やかな対応により、移住相談者、移住者が前年度より増加した。

引続き、移住検討者の不安を解消できるよう、効果的な情報発信・相談活動に努めていく。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
相談件数	147件	171件	194件	163件	235件	329件
移住者数	68世帯(110名)	69世帯(129名)	76世帯(128名)	79世帯(141名)	86世帯(146名)	150世帯(221名)

4.婚活支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
15,434	9,781		5,137	516

○目標

社会全体で結婚を希望する方々のサポートをする環境づくりと、本市での結婚を前向きに考えられる機運を醸成する。

○実施内容

(1) つるおか婚活支援ネットワーク

地域企業・団体と連携し、独身男女に出会いの場を提供するとともに、婚活イベントの情情報提供を行った。

(2) 鶴岡市結婚新生活支援事業補助金

新婚生活のスタートアップ費用（住居費・引越費用）を補助し、新婚世帯の経済的負担の軽減を図ることで、結婚しやすい環境づくりを行った。（交付実績：41世帯、12,547千円）

(3) 地域資源を活かした婚活イベントの開催

・つるおか恋する♡世界のカフェめぐりの開催
【開催日】2月8日（日）【参加者数】 男性8名、女性10名　【マッチング】4組

(4) 鶴岡市結婚世話焼き活動支援事業補助金（交付実績　1,038千円）

地域の独身者に対し、個々に寄り添ったアドバイスやお見合い支援に取り組むボランティア仲人の「つるおか婚シェルジュ」により組織される「つるおか世話焼き委員会」に対して運営費を補助し、結婚を希望する若者への支援を行った。

・世話焼き活動の成果（R8.3.31現在）
【登録者数】112名　　【つるおか婚シェルジュ】31名
【お見合い件数】54件
【交際中組数】18組　　【成婚組数】9組

(5) つるおかHappyてらす（つるおか婚シェルジュによる結婚相談会）の開催
【開催日】夏季：7/11日～13日　冬季:1/16日～18日の年2回
【会場】エスモール　　【相談件数】夏季16組、冬季12組
【対象】結婚を希望する独身男女とその家族

(6) 男性向けセミナーの開催
【開催日】12月14日（日）【参加者数】2名
【対象者】独身男性　　【内容】コミュニケーションスキル及びライフプラン講座

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(7) つるおか婚シェルジュ養成講座の実施
【開催日】第1講8月2日(土)、第2講9月6日(土)、第3講10月18日(土)、第4講11月12日(土)
【参加者数】第1講 14名、第2講 11名、第3講 18名、第4講 16名
【内容】若者の結婚事情や婚シェルジュ役割とスキル、コミュニケーションセミナー 等
(8) つるおか恋する一句の実施
【内容】市民等から結婚・恋愛等をテーマに川柳と写真を募集し、受賞作品をHP等で周知
【応募期間】7/14(日)～9/15(月)
【応募数】全国から60点

○成果方向等
つるおか婚活支援ネットワークによる出会いの機会創出や、つるおか婚シェルジュの世話焼き活動の展開により、結婚を希望する若者が一歩を踏み出すことができた。
今後も企業や関係団体と連携し、広域的な出会いの機会の創出や、伴走型の結婚支援を行う団体の活動を支援する。また、国や県と連携した経済的支援等を通じ、地域全体で独身男女の結婚への意識を高め、結婚を後押しする環境づくりを進めていく。

5.地域振興懇談会運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
673			673	

○目標
各地域振興計画について協議いただき、地域振興計画の推進、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、広く市民の意見を聴取し市政に反映させる。

○実施内容
各地域庁舎において会議を開催。地域振興計画に関連する内容や地域固有の課題に関しての協議が行われた。
各庁舎での会議の開催状況は次のとおり。
藤島庁舎　8月7日（木）、1月30日（金）
羽黒庁舎　8月7日（木）、3月19日（木）
櫛引庁舎　9月12日（金）、3月19日（木）
朝日庁舎　9月12日（金）、3月19日（木）
温海庁舎　9月11日（木）、3月19日（木）

○成果方向等
地域振興施策及び市行政全般に関して幅広く意見を聴取し、地域まちづくり未来事業等の施策に反映させることができた。引き続き、意見を反映させた課題解決や、活力ある地域づくりを目指す。

6.過疎対策推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
7,183	13		107	7,063

○目標
過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の活力の低下が懸念される中、過疎地域の集落に暮らす住民が集落の課題を自らの課題として捉え、住民と行政の協働のもと、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。

○実施内容
(1) 集落支援員の配置（朝日地域、温海地域各1名）
過疎化や高齢化が進む朝日地域及び温海地域に集落支援員を配置し、集落の伴走支援とし

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

て、将来像の共有や当事者意識の醸成を図りながら、地域の実情に応じた集落の維持・活性化策について具体的なアクションを促した。

(2) 地域おこし協力隊の配置（大山ほとりあ1名、温海生涯学習振興会1名、月山あさひ振興公社2名）

集落対策目的に限らず、課題の解決や地域の振興策を支援するため、「人的支援が必要な案件なのか」「地域や団体のフォロー態勢」や「定住・定着に向けた支援」等を総合的に判断し、担当課（環境政策課・温海庁舎総務企画課・朝日庁舎産業建設課）と連携して協力隊を配置した。

(3) 鶴岡市過疎地域持続的発展計画（R8～12）の策定

人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域と比較して不十分であることから、総合的かつ計画的な対策を実施することで、地域の持続的発展を目指すため、計画期間R8～12とする鶴岡市過疎地域持続的発展計画を策定した。

○成果方向等

集落支援員を配置し、集落などの話し合いの調整や、ビジョン策定に向けた指導・助言を行った。また、研修会を開催し、人口が減少しても住み続けられる地域づくりを推進した。

さらに、地域おこし協力隊を配置し、マンパワーが不足する地域の活性化を図った。

今後も研修会などを通じて地域づくりに関わる人材を育成する機会を作るとともに、協力隊を含めた外部人材の活用を検討し、地域力の維持・強化を図っていく。

7.市民まちづくり活動促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,523				1,523

○目標

市民が主体的に行う多様なまちづくり活動を支援し、またその情報を広く発信することにより、市民のまちづくり活動への参加を促進し、まちづくり人材の発掘や育成につなげる。

○実施内容

市民団体が主体的に行うまちづくり活動について、事業を募集し、補助金の交付を行った。また、活動事業における報告会の開催や市公式ホームページへの公開など、市民に向け活動を発信することで、市民主体によるまちづくり活動の広がりを図った。

（実績：基本コース6件、学生コース2件、パートナーコース2件）

○成果方向等

今後も補助制度を活用し、多様な団体によるまちづくり活動を支援するとともに、市民団体の育成を継続していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8.黒川能の里王祇会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,867			2,218	8,649

［櫛引地域］

○目標

地域の文化拠点として、黒川能の歴史や能装束の展示等を行い観光に資するとともに、併せて農村交流の場としてその利用に供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

・黒川能に関する資料の展示公開として、年4回の定期展示（有料）のほか企画展（「つちだよしはる絵本原画展」、「第25回黒川能アマチュア写真コンテスト」、「桃与の七つの世界」）を開催。

・施設の管理運営を指定管理者（公益財団法人黒川能保存会）に委託し、適正な管理運営を行った。

○利用状況　（単位：人）

区分	展示室	視聴覚室	研修室	多目的ﾎｰﾙ	調理実習室	農村公園等	計
R7	1,414	1,382	1,405	3,623	974	317	9,115
R6	1,357	1,302	1,412	3,291	665	160	8,187

○使用料収入　R7：528,643円　R6：496,280円

(R7内訳：展示室鑑賞料164,020円、鑑賞会員証246,000円、施設使用料118,623円)

○成果方向等

定期展示及び企画展示、第16回黒川能保存伝承研究会の実施等により施設の利用促進が図られ、全体的な利用者数が増加した。

今年度も引き続き、各種展示や関係団体と連携してイベント等を実施することで、利用促進を図るとともに黒川能への理解を深める。

9. 高校生等遠距離通学費支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,522				13,522

○目標

生徒等の通学に係る負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援、定住促進及び公共交通機関の利用拡大を図る。

○実施内容

①公共交通(バスまたはJR)の通学定期券購入代のうち、月額5,000円を超える額(交付者数262人)

②①で対象となった場合、自宅から最寄りバス停または駅までの片道距離が2km以上ある場合、自動車送迎加算の交付

○成果方向等

・令和6年度から対象地域を全市に拡大し実施（令和5年度までは朝日、温海地域のみ）。

・経済的・地理的条件により、進学先が制限されにくくなる。

・公共交通機関の利用により、家庭の時間的・経済的負担が軽減された。

・自宅から最寄りのバス停（駅）までの片道距離が2km以上ある場合、燃料費相当の自動車送迎加算を補助している。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	9	人事管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.職員採用試験事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,415				1,415

○目標

市行政運営の担い手として必要な人材を採用する。

○実施内容

試験区分	1次試験			2次試験		
	日程	会場	内容	日程	会場	内容
上級行政　上級土木 上級建築　上級電気 保健師　上級行政(障害者) UIJターン(上級土木・上級建築・上級電気)	令和7年 6月20日 ～7月3日	テスト センター 会場	基礎能力試験 パーソナリティ検査	令和7年 8月2日 ～4日	鶴岡 市役所 鶴岡市東京事務所	プレゼン 試験 面接試験 専門試験 作文試験
初級行政　初級土木 初級建築　初級電気 保育士 技能職 初級行政(障害者) 上級行政(社会人経験者) UIJターン(上級土木・上級建築・上級電気)				令和7年 10月25日 ～26日	鶴岡 市役所	作文試験 面接試験 専門試験
消防士				令和7年 11月4日	消防本部	体力検査 面接試験
技能職 UIJターン(上級土木・上級建築・上級電気)	令和8年 1月17日 ～25日			令和8年 2月14日	鶴岡 市役所	作文試験 面接試験

○成果方向等

試験区分	受験者数	採用候補者名簿登録者数	採用者数
上級行政	89	44	23
上級土木	4	2	1
上級電気	1	1	1
保健師	11	7	4
上級行政（障害者対象）	3	2	1
上級行政（社会人）	26	2	2
初級行政	44	11	2
初級土木	4	1	1
初級建築	1	1	1
技能職	16	7	6
保育士	9	4	2
UIJ上級土木（社会人）	2	1	1
UIJ上級電気（社会人）	1	1	
消防士	49	28	6
計	260	112	51

技師については、上級・初級の土木区分で3名、初級建築区分で1名、上級電気区分で1名採用することができ、その他の職種についても、概ね必要とされる人員が確保できた。

次年度も引き続き、辞退者の縮減策などを講じながら、必要な人材の確保を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.定員管理

○目標

職員の能力、専門性を高め、行政のレベルアップを図っていくことはもちろん、総合計画を核として行財政改革、組織機構、予算編成、人事管理などの各行政システムを連動させる仕組みづくり（トータルシステム化）の取組みを進め、生産性の向上を図り、限られた人員で、効率的に業務が行えるよう適正な職員配置に努める。

第4次鶴岡市定員適正化計画では、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、期間内で18人を減員する目標を定め、組織全体で目標を共有しながら、目標達成を目指す。

○実施内容

（単位：人）

実績	令和6年4月現在	令和7年4月現在	増減
職員数	1,240	1,246	6

○成果方向等

業務の見直しを行うとともに、本市の重要事業の推進のための都市創生推進室やシティプロモーション推進のための、つるおか広報室の新設、産業・観光の振興や中心市街地活性化を図るための体制強化などを行い、結果として前年度から6名の増員となった。

今後も、引き続き定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し、業務効率化を進めながら、適正な職員配置に努める。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	10	情報化推進費	デジタル化戦略推進室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.市民窓口デジタル化推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,218	705			7,513

○目標

デジタル技術を活用した行政手続きのオンライン化と行政手続きを住民が利用する接点（フロントヤード）の多様化・充実化を図るため、朝日庁舎等において新しい窓口用端末と遠隔行政手続きシステムを実証するとともに、市公式LINE・マイナポータル・その他アプリ等を活用した行政手続きのデジタル化を推進する。

○実施内容

(1)遠隔行政手続システム

・設置状況　大網診療所及び南出張所に設置

・サービス　朝日庁舎に行かずに、住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、各種税証明の申請と交付が可能

・利用実績

	令和7年度
大網診療所件数	35
南出張所件数	11
合計	46

(2)市民窓口実証用端末

・設置状況　朝日庁舎市民共用スペース及び本庁舎1階ロビーに設置

・サービス　ATM機能、キャッシュレスへの現金チャージ、及びマイナンバーカードの健康保険証紐付けが可能

(3)行政手続きのオンライン化（令和8年3月31日現在）

・市公式LINEで75件、マイナポータルで46件、やまがたe申請で26件の手続きが実装

○成果方向等

今後も、行政手続きのデジタル化の推進を実施していくが、フロントヤードのみならずバックヤードも一体的に改善するスマート市役所の取り組みも推進する。

2.スマート市役所推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
9,978	4,956			5,022

○目標

フロントヤード業務の高度化にあわせ、バックヤード業務の効率化を推進し、デジタル技術やデータを行財政運営やまちづくりに積極的に取り入れ、地域課題の解決や新たな価値創出を志向するスマート市役所を目指す。

○実施内容

(1)デジタル技術活用実践研修

庁内の若手職員7名により、市役所における事務の課題に対して、デジタル技術を活用した解決方法を検討・実践した。約3ヶ月ほどの期間をかけて検討し、2テーマの発表を行った。

(2)デジタルツール活用研究会

ノーコードツール・生成AI・BPRツールなどのデジタルツールを試験導入し、有志職員（延べ173名）により有効性の検証等を実施した。

○成果方向等

研修により発表された施策及び有効性が確認されたツールについては、本格導入及び検討に向けた取り組みを進める。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	10	情報化推進費	情報企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.情報一般管理事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
497,985	5,242	13,400	32,308	447,035

○目標

基幹システム及びネットワークを適切に管理し、事務の効率化と経費の削減を図る。

○実施内容

基幹システム及びネットワークの運用、保守と一部システムの改修、機器の更新を実施した。

○成果方向等

ネットワーク機器・基幹システム等の更新により、一層の安定稼働と業務効率・提供サービスの向上が図られた。

2.ケーブルテレビ運営費[櫛引庁舎・朝日庁舎]

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
47,530		28,100	1,298	18,132

○目標

鶴岡市の市政や地域情報等を映像広報として映像と音声を使い、わかりやすく紹介する。

○実施内容

(1) 加入状況(令和8年3月31日現在)　()内は前年度実績値
・一般家庭 2,541件(2,579件)　・事業所 86件(86件)　・自治公民館等 52件(52件)
・市の施設 37件(38件)　・その他13件(12件)　合計2,729件(2,767件)
(2) 放送(番組制作)実績
・KCTウィークリー(60分) 50本　・特別番組(30～90分) 39本
・議会本会議中継 6回　・市民チャンネル 21本
(3) 音声告知放送 858件
(4) 文字放送 313件
(5) 運営に係る使用料等の収入　47,234千円
(使用料については、利用料金制により指定管理者の収入)
(6) ケーブルテレビ設備機器の更新に向けた実施設計業務委託　19,800千円
・更新工事はR8～R10までの3ヵ年で年度ごとに実施

○成果方向等

映像の持つ大きな情報提供力を活用し、市民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参画してもらえるよう、効果的な番組づくりに努めた。

放送設備の耐災害性強化を図るとともに、老朽化した設備機器の更新工事の実施設計業務を行い、令和8年度実施工事については総務省の補助事業として申請を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.自治体情報システム標準化事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
824,901			824,901	

○目標

市基幹業務システムについて、国の方針に従い、経過措置が認められている機能を除き、標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウド環境への移行を実施した。

○実施内容

(1) システム標準化対応業務　824,902千円

○成果方向等

今年度実施予定分であった通信回線の移行およびクラウド環境の構築を支障なく完了した。

4.地域情報通信基盤施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
37,855			35,737	2,118

○目標

鶴岡地域の一部と温海地域に設置した光ケーブル網により、高速インターネットサービスを提供する。また、一部の地上波テレビ難視聴地域に放送電波を提供する。

○実施内容

(1) 光ケーブル網の管理　総延長　約221km

(2) 施設運営に係る財産貸付収入等　34,979千円

○成果方向等

施設の良好な管理により、安定した光ブロードバンドサービスおよび地上波テレビ放送を提供し、情報通信格差の是正を図った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	11	交通安全対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.交通安全推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
29,911	836			29,075

○目標

幼児・小学生及び高齢者を対象とした交通安全教室を実施するとともに、交通指導員の配置、高齢者の運転免許自主返納の推進及び道路反射鏡の整備により、交通事故の未然防止を図る。

○実施内容

交通安全専門指導員を4名配置し、園児、小学生及び高齢者等を対象とした交通安全教室を実施したほか、小学校や地域等の要望に応じ、信号機のない交通量の多い横断歩道がある市内31箇所に交通指導員32名を配置し交通誘導を行った。また、高齢者の運転免許自主返納に対する支援や交通安全施設の整備により、交通安全の普及啓発及び交通事故の未然防止に努めた。

(1)交通安全教育

交通安全教室開催状況　（参加者：人）

	本所		藤島庁舎		羽黒庁舎		櫛引庁舎		朝日庁舎		温海庁舎		計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
幼児	130	5,716	15	628	15	574	5	510	5	117	4	167	174	7,712
小学生	33	2,356	5	306	4	301	0	0	2	98	3	55	47	3,116
高齢者等	11	222	5	59	0	0	1	16	2	27	0	0	19	324
その他	3	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	82
計	177	8,376	25	993	19	875	6	526	9	242	7	222	243	11,234

(2)交通指導員

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
設置箇所	23	5	0	1	0	2	31
設置人数	23	5	0	2	0	2	32

(3)運転免許自主返納支援事業

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
申請者	321	18	28	29	4	15	415

過去実績	R4年度	423名	R5年度	384名	R6年度	416名

(4)交通安全施設整備

道路反射鏡新設・更新工事

工事費	新設（基）	更新（基）
3,431,670円	7	17

道路反射鏡修繕工事

修繕費	修繕（基）
1,467,400円	19

要望への対応状況

要望総数	新設・更新・修繕工事	職員による修理	設置見合せ	次年度へ持越し
155件	43件	22件	26件	64件

○成果方向等

幼児や小学生への交通安全に対する基本的なマナーや知識の普及啓発と、高齢者の交通安全意識の高揚が図られた。また、高齢者の運転免許自主返納の推進と交通安全施設の整備により、交通事故の未然防止に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	12	市民生活対策費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.市民相談事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,316	3,111			1,205

○目標

年々多様化する市民相談に対応するための各種相談窓口を設置し、暮らしの問題に悩む市民に解決の糸口を提供する。

○実施内容

(1)総合相談室に相談員4名を配置し、市民の悩みや幅広い相談に応じた。

総合相談件数

相　談　区　分	件数	主　な　内　容
社会福祉、医療関係	221	生活福祉、高齢福祉、障害福祉、寡婦福祉等、医療問題
金銭貸借関係	55	金銭消費貸借、債務処理、貸金の取立、保証・担保等
家族、家庭生活関係	167	婚姻・夫婦関係、親子関係、その他の家庭内の諸問題
相談窓口の問合せ等	147	紹介業務、担当課・機関との連絡協議
近隣生活、環境関係	271	近所付合、人間関係、騒音、振動、悪臭被害、犬猫等被害
相続、遺言関係	672	相続に係ること、遺言に係ること
土地、建物関係	59	境界、売買、登記、借地借家、賃貸借契約、立退き問題等
商法、取引関係	25	割賦売買、訪問販売、解約問題、悪徳商法等消費生活問題
教育、子育て関係	10	不登校、いじめ、行動障害、しつけ、就園就学、進路選択
労働関係	27	契約、解雇、賃金、退職金、労働条件、就労に係ること
年金、税金関係	22	各種年金、保険の問題、税金の問題
その他の問題	58	友人関係、人権問題、その他
交通事故、その他の事故関係	13	交通事故、その他の事故
行政等の問題	24	行政等への苦情・提言・要望
合　　計	1,771	

(2)消費者の権利、利益擁護と生活向上を図るため、消費生活センターを設置、消費生活相談員2名を委嘱し、消費生活の相談や苦情に対応するとともに、正しい知識の啓発及び情報提供を行った。

消費生活相談件数

消費生活センター受付分										庁舎受付分	合計
商品				役務				その他	計		
食料品	住居品	商品一般	その地商品	運輸通信	金融保険	保健福祉	その他役務				
52	29	108	246	129	55	19	198	26	862	0	862

(3)各種機関、団体からの相談員の派遣により定期的に行政、登記、人権、交通事故、法律の各種相談を開設し、市民の様々な心配事、苦情等の相談に応じた。

①行政相談では総務大臣委嘱の行政相談委員が、本所及び藤島、羽黒、櫛引、朝日、温海の各地域庁舎でそれぞれ月1回、相談会を開設し相談に応じた。

②登記相談では司法書士会鶴岡支部会員が、本所で月1回の相談に応じた。

③人権相談では法務大臣委嘱の人権擁護委員が法務局鶴岡支局で3回、各地域庁舎で年2回の特設相談日を設けて、相談に応じた。

④交通事故相談では山形県弁護士会鶴岡地区会員が本所で2か月に1回の相談に応じた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

⑤法律相談では弁護士会及び行政書士会が本所で各年2回の特設相談日を設けて相談に応じた。

本所及び地域庁舎開設の市民相談件数

	本所	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
行 政 相 談	9	21	1	5	27	7	70
登 記 相 談	16	－	－	－	－	－	16
人 権 相 談	21	5	4	4	－	2	36
交通事故相談	10	－	－	－	－	－	10
法律相談	69	－	－	－	－	－	69
合　計	125	26	5	9	27	9	201

○成果方向等

多様な相談窓口の開設により、市民生活全般に関する相談機関としての機能を発揮し、多くの問題の解決が図られた。

2.人権啓発活性化事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
403	394			9

○目標

すべての市民の人権が尊重され豊かで平穏な市民生活の確保を図る。

○実施内容

(1)人権の花運動

国が委嘱している人権擁護委員と協力し、人権の花運動として、市内各小学校に花の苗を配布し植栽した。

（実施校9校、参加者数220名）

(2)車椅子バスケットボール体験教室

車椅子バスケットボールを通して、障害者への理解を深めるとともに、人と人とのコミュニケーションや、相手の立場に立った行動を身につけるなど、様々な人権意識の向上を図ることを目的として温海中学校で開催し、生徒をはじめ一般参加者も含め人権について理解が深められた。

（参加者数160名）

○成果方向等

未来を担う児童生徒が人権の大切さ、命の尊さを学ぶきっかけとなった。

3.市民憲章・市民運動推進事業【総務課】

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
477				477

○目標

市民憲章を広く周知し、市民憲章の実践を推進する市民団体の顕彰等に取り組み、魅力ある地域づくりに向け、市民による自発的な運動を推進する。

○実施内容

市民憲章推進協議会に運営補助金450,000円を交付し、同協議会における市民憲章啓発パネルの配布や花いっぱい運動等の活動を支援することで市民憲章の推進を図った。

○成果方向等

市民憲章推進団体による事業の実施により、市民憲章の実践及び市民の自発的活動の推進が図られ、よりよいまちづくりを進めることができた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	12	市民生活対策費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.防犯推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,152				8,152

○目標

関係団体、警察及び自治組織等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進するとともに、防犯意識の高揚を図る。

○実施内容

防犯灯電気料及び新設更新等への補助事業

広域自治組織等が維持管理する防犯灯の電気料や自治組織等が独自に実施する防犯灯の新設・移設・更新等に係る費用に対して補助金を交付した。

名　称	地域	件数	補助金額(円)
防犯灯電気料補助金	鶴岡・藤島	23	2,587,900
防犯灯新設等補助金	鶴岡・藤島 羽黒・櫛引 朝日・温海	271	5,339,100

○成果方向等

(1)LED防犯灯の設置により、夜間における歩行者等の安全を確保することができた。

(2)住民主体の安全・安心な地域づくりの推進を支援することができた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	12	市民生活対策費	生活応援商品券事務室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.生活応援商品券事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
11,903	11,902			1

○目標

物価高騰による市民生活への影響を軽減するとともに、市内中小事業者の売上拡大を図るため、国の重点支援地方交付金と県の補助事業を活用し、商品券を発行する。

○実施内容　※2か年事業（R7～R8）

・商品券の内容
市民1人あたり1セット5,000円分（500円×10枚）の紙版商品券

・配布対象
①令和7年12月19日時点で鶴岡市の住民基本台帳に登録がある方
②上記①に該当し、かつ令和7年12月19日時点で母子健康手帳をお持ちの方のお腹の中にいるお子様（胎児）

・利用期間
令和8年4月30日～6月30日

・参加店
市内の中小・小規模事業者の店舗　981店舗（令和8年3月末時点）

・実施内容
商品券・ポスター等印刷、商品券配送（令和8年3月中旬～4月下旬）、広告掲載など
※参加店の換金は令和8年度に対応。

○成果方向等

令和8年4月30日からの利用開始に向け、商品券の印刷や発送等の準備工程を完了した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	13	コミュニティ推進費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.コミュニティセンター等管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
303,813			9,253	294,560

○目標

総合的な地域活動の拠点施設として設置しているコミュニティセンター等33施設の管理運営を適正に行い、その有効活用を図る。

○実施内容

各学区地区のコミュニティ振興会、自治振興会等を指定管理者として、コミュニティセンター等の管理運営を行った。　指定管理料　171,062,110円（33施設）

（使用状況については別表のとおり。）

施設の維持管理に必要な業務の委託を行うとともに、必要な営繕を行った。

○成果方向等

総合的な地域活動の拠点施設として、指定管理者によるコミュニティセンター等の適切な管理運営が行われるとともに、地域住民や各種団体の自主的な地域活動の振興が図られた。

2.地域コミュニティ推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
411,847	334		5,900	405,613

○目標

第2期地域コミュニティ推進計画を広く住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしの確保と、心豊かな暮らしを築く。

○実施内容

(1) 住民自治組織等運営活動支援

ア　広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金

地域コミュニティの活性化を図るため、広域コミュニティ組織へ広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域活動の促進を図った。

対　　象	補助金額(円)
各広域コミュニティ組織　33組織	198,663,000

イ　住民自治組織総合交付金

住民福祉の増進並びに町内会等の振興及び運営の健全化を図るため、町内会等へ住民自治組織総合交付金を交付し、地域の状況に応じた取組を推進した。

対　　象	補助金額(円)
各単位自治組織（町内会、住民会、自治会等）　463団体	195,151,900

ウ　住民自治組織の連合組織への補助金交付

住民自治組織の育成や、住民自治活動への支援を行った。

名　　称	件数	補助金額（円）
住民自治組織連合組織運営補助金	9	543,500
単位自治組織連合組織研修事業補助金	3	216,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 第2期地域コミュニティ推進計画の推進

ア　住民自治組織合同研修会「つるおかみらいフォーラム」の開催

地域コミュニティの現状を把握し、課題解決に向けたスキルアップを図り、住民自治組織と行政との情報共有、連携を図った。

内　容：講演、演習（LINEオープンチャットの作成）
　　第2期コミュニティ推進計画に係る「ふり返りシート」の集約結果の報告

日程等：令和7年9月30日(火)、市内5会場と自宅等からの受講を併用し開催

参加者：住民自治組織代表者・関係者（単位・広域）、自治公民館関係者、市職員等86名

講　演：「デジタルでつながる町内会・自治会」

講　師：株式会社KITABA　代表取締役
　　まちづくりコーディネーター・プロデューサー　酒本　宏　氏

イ　地域ビジョン策定支援

地域の現状を把握し、地域のあるべき姿（目標）を定め、具体的な取組事項を計画する地域ビジョンの策定を支援した。

区　　分	地　　区
地域ビジョン策定済地区（～令和7年度）	(鶴)第六、(鶴)三瀬、(鶴)小堅、(鶴)由良、(鶴)加茂、(藤)藤島、(藤)渡前、(羽)広瀬、(羽)羽黒第四、(羽)手向、(羽)泉、(櫛)宝谷、(朝)朝日東部、(朝)朝日大泉、(温)越沢、(温)福栄、(温)宮名
令和7年度地域ビジョン策定取組中地区	(鶴)第三、（鶴）京田、(藤)東栄、(藤)長沼

ウ　アドバイザー職員制度の実施

地域ビジョン策定や鶴岡地域まちづくり未来事業等、地域課題解決のため住民自らが主体的に取り組む地域づくり活動を重点的に支援した。

支　援　内　容	支　援　地　区
地域課題解決に向けた取組支援	(鶴)第三、(鶴)田川、(鶴)上郷、(羽)手向、(櫛)丸岡　5地区

エ　コミュニティ支援員の配置

広域コミュニティ組織の活動基盤の強化、組織の育成支援に向けて、コミュニティ支援員を3名配置（(鶴)2名(櫛) 1名）し、地域ビジョン策定や地域づくりに向けた各種支援を行った。

オ　広域コミュニティ組織の育成

広域コミュニティ組織等における持続可能な地域づくりを推進するため、地域の課題や現状を住民自らが把握する取組や課題解決に向けたワークショップなどの開催を支援した。

内　　容
(鶴)大山自治会　オンラインを活用した研修・講座の開催「おうら大学」

カ　鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会の開催

地域コミュニティ関係者等16名による同委員会を開催し、市施策に反映させるため、地域の課題や活性化について意見を頂戴した。

・第1回 令和7年7月25日(金) ・第2回 令和7年10月17日(金) ・第3回 令和7年12月12日(金)
・第4回 令和8年1月30日(金)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) その他

ア　一般コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、コミュニティ団体が行う各種整備事業に対し、補助金を交付した。

	地域名	事業実施団体	事　業　内　容	補助金額(円)
1	鶴岡	鶴岡市三瀬地区自治会	除雪機の整備	1,300,000
2	藤島	東堀越町内会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000
3	温海	鍋倉自治会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,100,000

イ　地域除雪パートナーズ支援事業

地域の高齢者、障害者等への除雪支援事業及び地域の自主的な除雪体制の構築を行う事業に対し、補助金を交付した。

対　　象	補助金額(円)
各地域区長会等　2団体	407,000

○成果方向等

推進計画を住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを促すとともに、安全・安心な暮らしの確保など住民生活環境の向上が図られた。

3.コミュニティセンター整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
26,385		23,700		2,685

○目標

老朽化施設の改築及び施設拡充を図る。

○実施内容

旧加茂コミュニティセンター解体工事

・工事場所　　鶴岡市加茂字岩倉241-3

・工　　期　　令和7年5月29日～令和7年10月10日

○成果方向等

地域活動の拠点となるコミュニティセンターの計画的な整備が図られた。

4. 生涯学習振興事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
15,247				15,247

○目標

市民一人ひとりが、生涯にわたって、いつでも自由に学習機会を選択し学習できる環境をつくる。また、各地域に生涯学習推進員を配置し、地域の特色を生かした魅力ある地域づくり活動を推進する。

○実施内容

(1)事業等実施状況

・生涯学習カレンダー発行（6・11月発行、関係施設等へ配布）

・生涯学習情報紙「まなぼうや」発行（隔月1回発行、朝日地域全戸配布）

(2)生涯学習推進員の配置及び活動実績

地　　域	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
推進員の人数　(R7.4.1現在)	67	25	19	10	14	16	151
配 置 地 区 数	18	5	4	1	3	5	36
推進員の延べ活動数	536	432	315	44	104	31	1,462

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)研修等事業

・生涯学習推進員・生涯学習関係職員合同研修会

日　時　令和7年11月25日(火)

場　所　鶴岡市役所 別棟2号館21-23号会議室

参加者　36名

内　容　講義及びグループワーク

講　師　リードクライム株式会社 代表取締役　西 直人 氏

(4)各種活動支援　(円)

名　称	対　象	件数	金　額
公民館類似施設運営・活動費補助金(ソフト)	櫛引、温海地域自治公民館	48	11,874,000
自治公民館等連絡組織補助金	藤島地域町内会公民館連絡協議会	2	20,000

○成果方向等

市民のニーズに対応した生涯学習情報を提供するとともに、コミュニティセンターや自治公民館等における地域性、独自性を生かした学習活動を支援することで、地域の活性化につながっている。また、生涯学習推進員が市民の視点で学習活動に参画することで、よりニーズに対応した事業を実施している。

5. 公民館類似施設整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,167				8,167

○目標

地域住民にとって身近な学習の場、交流の場、地域づくりの場としての機能を発揮するために施設整備を支援する。

○実施内容

公民館類似施設の支援　(円)

内　容	件　数	金　額
公民館類似施設整備費補助金	6	8,167,000

○成果方向等

高齢化、人口減少、世帯減少が進む住民自治組織が増加する中で、公民館類似施設整備を支援することで、住民負担の軽減、地域コミュニティの活力の保持につながっている。

6. 地域活動関連施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
14,349			2,599	11,750

○目標

羽黒地域及び温海地域のコミュニティ施設の管理運営を適正に行い、地域住民に相互交流及び自主的活動の場を提供し、地域コミュニティの活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

施設名	区分	コミュニティ団体	学校・官公庁	サークル等	その他	合計	前年比（%）
羽黒コミュニティセンター	回数		79	397	56	532	90.2
	人数		3,423	5,043	2,326	10,792	94.3
温海温泉林業センター	回数	75	135	474	69	753	95.7
	人数	1,281	2,604	5,826	1,976	11,687	102.6

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

子どもから高齢者までの幅広い年代に、生涯学習、福祉、防災等様々なコミュニティ活動で利用されている。

7. コミュニティセンター改修事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
300,081		299,300		781

○目標

地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。

○実施内容

(1)朝日中央コミュニティセンター大規模改修実施設計委託
(2)湯野浜振興センター改修工事
(3)第六学区コミュニティ防災センター大集会室玄関上部ガラスブロック工事
(4)農村センター研修室エアコン更新工事
(5)京田コミュニティ防災センター下水道接続工事
(6)上郷コミュニティセンター旧上郷交番跡地整備工事
(7)東栄地区地域活動センタートイレ洋式化工事
(8)手向地区地域活動センター会議室・小会議室エアコン更新工事
(9)広瀬地区地域活動センター研修室エアコン更新工事
(10)朝日中央コミュニティセンター図書館朝日分館空調設備更新工事

○成果方向等

コミュニティセンターが生涯学習、福祉、防災、生活環境整備といった総合的な地域活動の拠点としての機能を継続的に発揮できる。

8. コミュニティ・子育て拠点整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
36,850				36,850

○目標

旧朝暘第二小学校跡地への第二学区コミュニティセンターの移転等により、新しい形の拠点を整備し、多様な世代の交流や活動を通じて地域とのつながりを深め、地域に愛着を感じる人たちを増やす。

○実施内容

(1)コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託
(2)第二学区・新コミセン建設準備委員会との協議
・第1回　令和7年10月23日
・第2回　令和7年12月22日
(3)コミュニティ・子育て拠点整備ワークショップの開催
・令和7年11月16日　参加者21名

○成果方向等

第二学区との協議やワークショップ等の意見を踏まえ、基本計画を策定するとともに、基本設計を完成させた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【別　表】

(1)　令和7年度　コミュニティセンター等使用団体別使用状況

使用別区分 / 使用者区分		年間使用回数(回)	年間使用人数(人)	1ヶ月平均使用人数(人)	使用人数割合(%)
①	地域団体	6,679	126,714	10,560	30.4
②	農業振興関係団体	33	1,034	86	0.2
③	地区農林業振興団体	11	274	23	0.1
④	登録サークル	15,442	159,757	13,313	38.3
⑤	公共団体等（官公署等）	1,056	35,201	2,933	8.5
⑥	教育機関等	3,568	70,425	5,869	16.9
⑦	公益的団体等	199	2,639	220	0.6
⑧	社会福祉施設・団体	42	845	70	0.2
⑨	営利事業者	273	3,578	298	0.9
⑩	政党・政治、慶弔・宗教	77	3,392	283	0.9
⑪	市外利用者	116	3,787	316	0.9
⑫	その他	548	8,526	711	2.1
合計		28,044	416,172	34,682	100.0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)　令和7年度　コミュニティセンター等施設別使用状況

区分 / 施設	目的使用		目的外使用							合計	
	回数	人数	回数	人数	全額免除	一部免除		免除なし		回数	人数
	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(回)	(円)	(回)	(円)	(回)	(人)
第一学区	1,169	16,266	225	2,247	43	154	94,671	28	137,620	1,394	18,513
第二学区	1,004	12,931	484	5,402	18	444	433,236	22	55,250	1,488	18,333
第三学区	2,069	25,100	1,039	6,857	192	719	302,935	128	296,040	3,108	31,957
第四学区	1,439	17,015	174	2,179	76	77	53,059	21	53,460	1,613	19,194
第五学区	1,432	16,991	110	1,469	47	45	39,867	18	61,070	1,542	18,460
第六学区	1,921	29,625	291	4,488	66	137	113,170	88	292,980	2,212	34,113
斎	228	4,314	165	3,519	91	22	44,592	52	106,660	393	7,833
黄　金	493	9,379	32	900	14	12	33,621	6	45,750	525	10,279
湯田川	660	8,839	11	239	3	0	0	8	61,100	671	9,078
農　村	611	10,269	154	2,879	22	60	36,167	72	223,390	765	13,148
京　田	319	5,079	57	1,107	19	15	26,424	23	102,430	376	6,186
栄	238	3,592	36	746	13	2	1,020	21	68,820	274	4,338
田　川	624	6,552	141	2,750	141	0	0	0	0	765	9,302
上　郷	1,207	19,679	191	3,359	163	0	0	28	107,450	1,398	23,038
三　瀬	580	8,029	19	441	9	0	0	10	47,690	599	8,470
小　堅	226	3,143	8	245	6	0	0	2	5,500	234	3,388
由　良	625	7,654	90	2,026	27	4	5,874	59	145,440	715	9,680
加　茂	455	7,453	37	711	10	0	0	27	57,730	492	8,164
湯野浜	574	10,174	45	599	3	1	390	41	67,025	619	10,773
大　山	1,908	30,552	62	395	54	0	0	8	47,600	1,970	30,947
西　郷	429	9,838	74	2,187	42	13	23,458	19	183,230	503	12,025
藤　島	450	15,887	465	6,431	442	0	0	23	83,720	915	22,318
東　栄	370	7,574	58	764	0	0	0	58	63,220	428	8,338
八栄島	262	3,806	214	2,520	17	157	31,150	40	23,420	476	6,326
長　沼	298	5,080	284	3,755	171	0	0	113	235,420	582	8,835
渡　前	309	7,654	256	5,209	190	0	0	66	125,240	565	12,863
手　向	247	4,026	51	726	38	0	0	13	49,850	298	4,752
泉	280	2,878	740	11,915	427	215	138,670	98	109,950	1,020	14,793
広　瀬	344	5,967	253	2,475	208	0	0	45	123,950	597	8,442
羽黒第四	140	2,435	19	214	19	0	0	0	0	159	2,649
朝日中央	1,005	14,584	84	1,771	67	0	0	17	100,680	1,089	16,355
朝日南部	118	1,508	0	0	0	0	0	0	0	118	1,508
大　網	129	1,594	12	180	11	0	0	1	2,100	141	1,774
合　計	22,163	335,467	5,881	80,705	2,649	2,077	1,378,304	1,155	3,083,785	28,044	416,172

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	14	東京事務所費	総　務　課 東京事務所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.東京事務所管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,206				3,206

○目標

首都圏において各種活動を行うため、東京事務所の管理運営を行う。

○実施内容

・土地借上料　874,800円　　・その他光熱水費等の経費　2,331,229円

○成果方向等

首都圏での各種活動やふるさと会、区民の地域活動拠点として施設の有効利用が図られた。

建物が老朽化していることから、状況を見ながら修繕等を行い、適切な管理運営に努める。

2.東京事務所各種活動事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,990				4,990

○目標

首都圏において、多様な情報を収集・発信するとともに、人材ネットワークの強化を進める。また、観光・物産のPRや農産物等の販路拡大、企業立地や移住・定住の促進を図る。併せて、友好都市・江戸川区等との交流を推進する。

○実施内容

①情報の収集・発信

・中央省庁、県東京事務所、都市東京事務所長会、各種会議・展示会・セミナー等

・広報「えどやしき」、江戸川区広報「えどがわ」、FMえどがわ
ホームページ、Facebook「鶴岡江戸屋敷」、X「鶴岡市東京事務所」、メール配信等

・鶴岡市市政報告会

②人材ネットワークの強化

・首都圏鶴岡会の活動支援　・包括連携協定を結ぶ昭和女子大学、大東文化大学等との連携

・各ふるさと会、同窓会の代表者によるサミット会議の開催と連携強化

③観光・物産のPR、農産物等販路拡大

・鶴岡の観光PRと物産展（西葛西・船堀）　年11回　地酒、漬物、だだちゃ豆、果物 他

・第33回鶴岡寒鱈まつり

・江戸川区グリーンパレス物産市　・江戸川区内各地域まつり

・観光プロモーション（都内観光キャンペーン、地域創生インバウンド協議会　他）

④企業立地、移住・定住促進

・都内での企業立地、移住等イベント対応　・UIターン相談受付

⑤友好都市等との交流推進

・相互交流訪問　・江戸川区友好団体連絡会の開催

・江戸川区内各小学校に対する苗の配付、米づくり授業の実施

・鹿児島市関東郷土会との西郷南洲翁徳の交わり勉強会

○成果方向等

市政報告会を開催し、首都圏の企業や省庁関係者等に対して本市の魅力や取り組みについて情報を発信することで、投資の促進と人的ネットワークの構築を図った。

江戸川区西葛西駅前、船堀駅前における友好都市物産展や、江戸川区民まつり、区内の地域イベントへの出展などによって、江戸川区民等へ本市の認知度の向上を図った。

ラッピングバスを活用した江戸川区内小学生への友好都市周知や、他市東京事務所と連携したプロモーションを実施するなど、相乗効果のあるシティプロモーションを展開した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	15	国際交流費	食文化創造都市推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.多文化共生推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
499,325	188,185	199,200	3,422	108,518

○目標

(1)地域住民の国際理解のための学習の場の提供や国際交流などを通じ、市民の国際感覚を涵養し、国際理解を促進する。

(2)外国人居住者に対し、日本語の学習指導、生活相談、生活情報の提供などの活動を通じ、生活の安定のための支援に努めるとともに、多文化共生のまちづくりを進める。

○実施内容

(1)出羽庄内国際村を拠点に、指定管理者である(公財)出羽庄内国際交流財団に対し、財政的支援を行い各種事業を実施した。

①国際交流促進事業

・ワールドバザール 6月8日、9日 世界の民族料理模擬店、ステージ発表等 参加者約1,200名
・出羽庄内国際村音楽祭　10月19日　アフリカ音楽・舞踊及びワークショップ　参加者172名
・新年を祝う会　2月1日　日本語教室、語学教室、ボランティア約130名参加
・コロラド州青年訪問団受入れ　6月9日～17日　参加者13名（うち引率者1名）
・山形大学農学部ホームステイ支援　2月24日～25日　ドイツ人留学生8名、受入れ5家庭

②国際理解促進事業

・外国語講座（英語・中国語・韓国語・ベトナム語・フランス語）受講者109名
・フリートーク型講座(英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語)受講者延べ1,001名
・特別講座（英語・中国語）受講者21名
・せかいの台所（料理講座）外国出身者を講師に4回開催　参加者延べ77名
・ワールドコミュニケーションクラブ　参加者中学生から高校生延べ51名
・中高生向け特別企画「Taik!Talk!English」参加者中高校生21名、コロラド青年訪問団12名
・フレンドシップサロン（国際理解講座）　2回　参加者延べ49名
・庄内地区中学校英語暗唱大会　2月8日　参加者　庄内在住の中学校1、2年生8名

③多文化共生促進事業

・日本語教室運営支援　日本語指導者ボランティア60名、学習者142名（35ヶ国・地域）
・日本語指導ボランティア養成講座　全6回　参加者22名
・日本語指導ボランティア　スキルアップ講座　10月18日　参加者21名
・日本語教室学習者等が地域の運動会、ぶどう狩り、日本料理講座などに参加
・日本語スピーチコンテストin庄内（共催・遊佐会場）12月7日　発表者8名（うち鶴岡5名）
・やさしい日本語研修会　2回　参加者94名
・生活相談窓口の設置　266件（教育、医療、生活、労働、年金、入管手続、日本語教室等）
・通訳・翻訳　138件（通訳121件、翻訳17件）医療、生活全般、教育、観光等
・コミュニティ通訳者　登録者131名、対応言語15言語
・コミュニティ通訳者自主勉強会（英語、中国語、韓国語）参加者延べ212名
・鶴岡市総合防災訓練　参加及び協力　11月9日　参加者23名（日本語教室学習者等）
・国際村日本語教室生活オリエンテーション　防犯・防災・交通ルールを学ぶ　参加者29名
・生活ガイドブック・情報マップの配布（英語、中国語、韓国語）
・ホームページ、フェイスブック、会報「国際村だより」発行による情報提供

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)海外姉妹都市（米国ニューブランズウィック市、仏領ニューカレドニア・ラフォア市）との交流、朝日地域国際交流派遣事業を実施した。
・平成10年にラフォア市から友好のシンボルとして贈られた、伝統家屋「カーズ」の屋根修繕作業を、盟約30周年記念事業の一環として実施。
・ラフォア市との盟約30周年を記念するオンライン交流会を実施し30年続く友好を確認した。
・朝日地域国際交流派遣事業　タイ「子どもの村学園」関係者4名を受入

(3)出羽庄内国際村の大規模改修の実施
・令和6年2月に策定した「鶴岡市国際化推進プラン」に基づき、大規模改修工事を実施した。旧アマゾン民族館を改修し、多文化共生のまちづくりや地域活性化、グローバル社会への対応を進める拠点施設としてリニューアルした。

【成果方向等】
・出羽庄内国際村では、ワールドバザール、音楽祭などを通じた国際交流の場を提供し、地域住民と外国人住民の相互理解につながった。また、ボランティアなど市民が活躍できる場となっており、国際交流への関心や国際的視野を持つ人材の育成が図られた。
・外国人居住者が快適に安心して暮らせるように、日本語指導、生活相談、翻訳・通訳、多言語での情報提供を行うとともに、災害時における行動等について学ぶ機会を設け、在住外国人の防災対策に取り組んだ。
・外国人住民の増加により外国人と市民が触れ合う機会が増える中、今後も「鶴岡市国際化推進プラン」に基づき、外国人住民が市民の一員として暮らしやすい多文化共生の地域づくりを更に推進していく。あわせて、改修後の出羽庄内国際村を、国際交流と多文化共生推進の拠点施設として更なる活用を図っていく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	1	16	諸費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.国内都市提携事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
9,789				9,789

○目標

国内の兄弟都市、姉妹都市、友好都市等との交流事業を実施し、相互理解の進展と幅広い市民による交流を図るとともに、各ふるさと会の活動へ支援を行う。

○実施内容（総務管理費以外の事業費に係る交流を含む。）

(1)友好都市交流

ア　兄弟都市（鹿児島市）との交流

7年 7月23日～25日　鹿児島市訪問中学生親善使節団15名が鹿児島市を訪れ、現地中学生との交流等を通じて友好親善を深めた。

7年 7月30日～8月1日　鶴岡第二中学校親善訪問団25名が、兄弟校である鹿児島市立武中学校を訪問し、交流を深めた。

7年10月24日～26日　鶴岡市勤労青年国内研修生3名を鹿児島市に派遣し、交流・研修を通して友好を深めた。

イ　友好都市（江戸川区）との交流

7年 5月25日　江戸川区の保養施設「塩沢江戸川荘」が企画するバスツアーに参加した区民31名が来鶴し、天神祭パレードに参加するなど交流を深めた。

7年 6月15日　第24回江戸川・鶴岡友好交流演奏会が荘銀タクト鶴岡大ホールで開催され江戸川区から24名が来鶴した。市制施行20周年を記念し、鶴岡市民歌が合唱された。

7年10月12日　第48回江戸川区民まつりに参加するため、約40名が江戸川区を訪問。本市の物産販売や観光PRを実施するなど、区民との交流を深めた。

7年10月31日　江戸川区立鹿本小学校の創立110周年を記念し、教育長と姉妹校である朝暘第三小学校校長が式典に参加し、交流を深めた。

8年 2月 6日　江戸川区のタワーホール船堀において、鶴岡市市政報告会を開催。当日は約200人が出席し、首都圏の本市出身者などと交流を深めた。

ウ　姉妹都市（木古内町）との交流

7年 6月18日～19日　木古内小学校の6年生17名が木古内町の修学旅行として初めて本市を訪れ、姉妹校である朝暘第一小学校などを訪問し、交流を深めた。

7年10月18日～19日　つるおか大産業まつりに参加するため、木古内町教育委員会教育長、町職員、庄内を訪ねる会、商工団体一行が来鶴。木古内町の特産品等を紹介した。

7年11月 2日～ 4日　きこない大産業魅力フェアに参加するため、市長、職員、木古内を訪ねる会等計9名が木古内町を訪問。鶴岡市の特産品等を紹介した。

エ　姉妹都市（名寄市）との交流

7年 7月26日～28日　藤島・名寄交流友の会名寄訪問交流団10名が名寄市を訪問し、山形神社を参拝するとともに、てっし名寄まつり会場ほか、名寄市内各所を視察した。

7年 8月23日～24日　名寄市で開催された「なよろ産業まつり」物産展へ参加し、本市特産品等を紹介した。

7年10月18日～19日　つるおか大産業まつりに参加するため、名寄市職員、観光協会職員が来鶴。名寄市の物産品等を紹介した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

オ　友好都市（新島村）との交流

7年10月10日～12日　新島村で開催された「新島島民まつり」へ参加し本市の特産品を紹介した。

7年10月11日～13日　羽黒地区駅伝競走大会に新島村駅伝チームを招待し、スポーツを通して交流を深めた。

8年 1月17日～19日　新島村民駅伝競走大会に羽黒地域駅伝チームを派遣し、スポーツを通して交流を深めた。

8年 3月27日～30日　新島村児童が羽黒地域を訪れ交流の歴史を学習するとともに、羽黒地域児童とのスキー交流を行い、交流を深めた。

カ　友好協力協定・防災応援相互協定都市（墨田区）との交流

7年10月 4日～ 5日　墨田区で開催された「すみだまつり」物産展へ参加し、本市の特産品を紹介した。

キ　友好都市（曽於市）との交流

7年 5月27日　5月に曽於市立笠木小学校から鶴岡市立あつみ小学校へさつまいもの苗が贈られ、10月に収穫し、児童が各家庭で食した。

7年 7月28日～31日　曽於市の青少年（小学6年生～高校2年生）等14名が温海地域に研修で訪れた。29日には、温海地域の青少年（小学6年生～中学3年生）計5名とそば打ちなどを一緒に行い交流を深めた。

7年11月 7日～ 9日　温海おおすみ会の会員等17名が曽於市を訪問し、鶴岡市・曽於市交流30周年記念事業（民間交流）を行った。

8年1月 20日　あつみ小学校から曽於市立笠木小学校へ温海の雪を贈った。

(2)ふるさと会支援事業

ふるさと会の名称	総会開催日	総会参加者
首都圏鶴岡会	11月15日	81名
東京藤島会	10月 5日	77名
東京羽黒会	6月29日	80名
宮城羽黒会	6月 8日	27名
首都圏櫛引会	6月15日	49名
関西櫛引会	6月28日	14名
首都圏庄内あさひ会	6月22日	85名
ふるさと温海会	11月 9日	89名

○成果方向等

友好親善訪問団を相互に派遣するなどして、文化・スポーツ、産業経済等の分野で相互理解の進展と交流の拡大が図られた。また、ふるさと会の有する人的ネットワークを活用し、観光や物産をはじめとする市政情報の発信を効果的に実施した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	2	1	税務総務費	課税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.市県民税賦課事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
39,001				39,001

○目標

税制改正や課税について市民への周知を図り、市県民税の公平かつ適正な課税を行う。また行財政改革により税務部門の組織体制の見直しを行い、税務サービスを維持するために電算業務の効率化、申告体制の見直し、確定申告データの電子送信を実施する。

○実施内容

税制改正に基づいて、分かりやすさに配慮し申告書、説明資料等の改定を行った。

各地域庁舎に申告会場を開設、令和2年度申告からの申告体制を維持し、確定申告データを全件電子送信した。また電話及びLINEによる申告予約受付も継続し行った。

○成果方向等

《市・県民税の調定額》　（単位:千円）

年度	市民税	うち均等割	うち所得割	県民税	うち均等割	うち所得割
令和7年度	5,708,400	190,424	5,517,976	3,804,166	126,953	3,677,213
令和6年度	4,909,751	188,185	4,721,566	3,273,112	125,456	3,147,656

《申告受付状況》　（単位:件）

区分		本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合　計
令和7年度	市申告	1,702	163	133	113	123	208	2,442
	確定申告	707	347	296	183	301	373	2,207
	計	2,409	510	429	296	424	581	4,649
令和6年度	市申告	1,688	189	135	106	118	261	2,497
	確定申告	636	366	297	209	305	394	2,207
	計	2,324	555	432	315	423	655	4,704

2.固定資産税賦課事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
156,663	6,672			149,991

○目標

① 令和9年度が地方税法に規定する基準年度にあたり、固定資産評価基準の規定により、標準地の適正な時価を求める場合、基準年度の初日の属する前年（令和8年）の1月1日の地価公示法による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定価格から求められた価格を活用することとされているため、標準宅地の鑑定評価業務を委託し、その結果を基に適正な評価替えを行う。

② 地価が下落傾向であることから、標準宅地時点修正鑑定評価業務を実施し適正評価を行う。

③ 税務地図システム等を構築し、今後のデジタル化の潮流に合わせたシステムに移行するとともに、業務における市民の利便性の向上を図る。

④ 令和3年9月1日施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により登記情報履歴管理システムの標準化対応業務を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

① 令和9年度評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務

市内725地点の標準宅地を5地区に区分して鑑定評価を委託し、令和9年度課税に向け適正な課税準備を行った。

No.	業　務　名	鑑定数	契約額(円)
1	令和9年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その1）	143件	8,613,000
2	令和9年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その2）	148件	9,059,600
3	令和9年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その3）	146件	9,020,000
4	令和9年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その4）	146件	9,053,000
5	令和9年度評価替え標準宅地鑑定評価業務（鶴岡地区その5）	142件	8,646,000
計		725件	44,391,600

② 時点修正に係る標準宅地鑑定評価業務

市内を5地区に区分し、令和6年7月1日から令和7年7月1日までの時点修正に係る鑑定評価を委託した。

No.	業　務　名	鑑定数	契約額(円)
1	令和8年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その1）	36件	514,800
2	令和8年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その2）	41件	496,100
3	令和8年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その3）	48件	686,400
4	令和8年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その4）	53件	682,110
5	令和8年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その5）	24件	250,800
計		202件	2,630,210

③ 税務地図システム等構築業務

委託料　13,343,000円

業務内容（下記3システムの構築等を行った。）

・税務地図システムの構築、既存データの設定・移行、導入・現地設定、保守
・家屋評価システムの構築、初期データ構築、導入・現地設定、保守
・窓口閲覧システムの構築、システム環境設定及び移行、導入・現地設定、保守

④-1　令和7年度鶴岡市登記情報履歴管理システムの業務システム標準化対応業務

委託料　86,790,000円

登記情報履歴管理システムと固定資産税システムを随時に連携するシステム改修を行った。

④-2　令和7年度鶴岡市登記情報履歴管理システム保守業務

委託料　1,980,000円

標記システムのソフトが正常に動作するために必要な保守、トラブル発生時の技術的サポート及び無償バージョンアッププログラムの作業等を委託した。

○成果方向等

《固定資産税・都市計画税の調定額》　（単位:千円）

年度	固定資産税				都市計画税		
		うち土地	うち家屋	うち償却資産		うち土地	うち家屋
令和7年度	7,116,884	1,755,858	3,288,098	2,072,928	783,137	300,566	482,571
令和6年度	6,912,247	1,754,255	3,188,702	1,969,290	772,426	300,080	472,346

①②共通　標準地ごとの鑑定評価書を参考に、令和8年度及び令和9年度課税に向け適正な課税準備を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③　税務地図システム等を構築し、土地及び家屋評価業務並びに課税客体（土地・家屋）の適正かつ均衡のとれた課税を推進し、業務の効率化、高度化、標準化が図られた。
④　登記情報履歴管理システムに業務システム標準化仕様に基づく地方税法第382条及び第422条の3の各通知を電子的に送受信及び登記異動情報を固定資産税システムと連携する改修を行い、標準化対応が図られた。

3.諸税賦課事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
20,359			2	20,357

○目標

法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の適正な課税と各種税証明の発行事務を行う。

また、税制改正等への対応、業務システムの標準化及び地方税務手続のデジタル化に向けて所要の措置を講じる。

○実施内容

①　法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税申告書・納税通知書等の送付　印刷製本費　1,118,073円
②　軽自動車税システム改修業務委託料　委託料　15,661,250円
③　軽自動車検査情報市区町村提供サービスの利用　負担金　470,793円

○成果方向等

《法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の調定額》　（単位:千円）

年度	法人市民税	うち均等割	うち法人税割	※軽自動車税	市たばこ税	入湯税
令和7年度	930,202	322,720	607,482	508,950	803,382	108,970
令和6年度	772,037	320,340	451,697	496,948	819,279	106,541

※環境性能割を含む
環境性能割とは、三輪以上の軽自動車を取得した際に環境性能に応じて賦課徴収される市税。

4.一般賦課事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
17,036				17,036

○目標

地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の利用拡大を図り、市民の利便性の向上と事務処理の効率化・省力化を推進する。

○実施内容

個人市県民税に係る給与支払報告書や法人市民税の各種申告、固定資産税に係る償却資産申告書の提出等について、インターネットを利用して簡単に手続きが可能な環境を提供している。

また、所得税と個人市県民税の申告データの電子化に対応した国税連携システムの運用により、市県民税賦課事務の省力化、効率化が図られている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

項　　目	総　件　数	内、電子申告（及び経由機関を通じた提出）件数	比　率
給与支払報告書(個人別明細書)	79,256件	46,003件	58.04%
公的年金等支払報告書(個人別明細書)	63,079件	62,795件	99.55%
法人市民税申告書	3,977件	3,500件	88.01%
償却資産申告書	6,611件	1,840件	27.83%
計	152,923件	114,138件	74.64%

○成果方向等

eLTAXの利便性が広く認知されてきたことにより、電子申告の利用は着実に増加しており、市民の利便性は大きく向上した。今後も利用拡大を推進することで更なる事務処理の効率化・省力化が期待される。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	2	2	賦課徴収費	納税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.徴収管理業務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
27,302			2,176	25,126

○目標

市税等の徴収管理を適正に行い、収納率向上のため納税指導及び滞納処分の執行などの有効な収納対策を実施し、円滑で確実な納入による市財源の安定確保を図る。

○実施内容

市税等納付催告、徴収、滞納処分の執行、納税証明書の交付、消込台帳の整理、決算調製補助、電算入力照合、滞納整理支援システムによる効率化、納税推進員の配置及びコンビニ収納・スマートフォンアプリ収納の推進、地方税共通納税の実施。

○成果方向等

市税収納状況は、下記のとおり。

令和7年度一般市税歳入決算額

市税歳入決算額（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分		現年度課税分	滞納繰越分	合　計
調　定　額	令和7年度	16,082,044	439,461	16,521,505
	令和6年度	14,914,890	446,970	15,361,860
収　入　額	令和7年度	15,950,289	65,057	16,015,346
	令和6年度	14,793,988	73,780	14,867,768
不納欠損額	令和7年度	873	52,375	53,248
	令和6年度	367	57,193	57,560
収入未済額	令和7年度	130,882	322,029	452,911
	令和6年度	120,535	315,997	436,532
収　納　率	令和7年度	99.18	14.80	96.94
	令和6年度	99.19	16.51	96.78

主な市税の収納率　（単位：％）

区　分		現年度課税分	滞納繰越分	合　計
個人市民税	令和7年度	99.35	22.00	97.68
	令和6年度	99.47	23.09	97.36
法人市民税	令和7年度	99.53	13.95	98.92
	令和6年度	99.88	23.85	99.18
固定資産税	令和7年度	98.90	11.59	95.73
(都市計画税含む)	令和6年度	98.82	12.96	95.70
軽自動車税(種別割)	令和7年度	99.44	21.02	97.97
(滞納繰越に旧法含む)	令和6年度	99.46	19.75	97.74
入　湯　税	令和7年度	99.60	19.38	98.89
	令和6年度	99.76	36.92	99.03

収入区分の徴収金額の状況（現年度分収納額）　（単位：％）

区　分		窓口収納等	口座振替	ｺﾝﾋﾞﾆ収納	スマホ収納	eLQR収納	特別徴収
市税	R7	16.49	30.08	6.28	0.34	8.16	38.65
(個人県民税含む)	R6	23.22	29.62	5.79	0.32	3.95	37.10

スマホ収納=バーコードによるキャッシュレス納付　eLQR収納=eLQRによるキャッシュレス納付

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.納税意識啓発事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
311				311

○目標

市税等の収納を確実かつ円滑に行うため、口座振替業務を推進し財源を確保する。また、納期一覧表の配布、納税標語・作文の募集、優秀作品の表彰、税に関する資料の配布等により一般市民及び小中学生の税への関心を高める。

○実施内容

口座振替の状況　（単位：件、千円）

区　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	210,631	205,097	207,384
市　税　等	210,631	205,097	207,384
納付額	6,190,446	5,863,634	6,173,706
市　税　等	6,190,446	5,863,634	6,173,706

納税標語(小学生)、税の作文(中学生)を募集し、優秀作品を選出するとともに、鶴岡税務署管内の児童生徒を対象に表彰した。

○成果方向等

納期一覧表の市広報掲載による納期内納付のPR、納税標語優秀作品看板の作成、掲出、税の作品集発行などにより納税意識の啓発が図られた。

応募の状況

納税標語	学校数	応募件数	応募者数
令和7年度	6校	19	13
令和6年度	5校	17	12
令和5年度	4校	14	11

税の作文	学校数	応募者数
令和7年度	8校	276
令和6年度	9校	239
令和5年度	8校	235

3.差押財産公売事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
584				584

○目標

滞納処分を執行した差押財産（動産、不動産）を積極的に換価して歳入の増加を図り、滞納繰越額を圧縮して収納率の向上及び税の公平・公正を確保する。

○実施内容

滞納処分を執行した動産・不動産の公売を実施した。公売実施にあたり、差押不動産については不動産鑑定士に鑑定を依頼。公売事務に係るスキルアップのためオンラインによる研修に参加した。

○公売等の状況について　（単位：件、円）

種　類	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ公売の有無	令和7年度			令和6年度			比　較		
		公売物件数	公売落札		公売物件数	公売落札		公売物件数	公売落札	
			件数	金額		件数	金額		件数	金額
動産	有	68	51	90,000	17	14	60,610	51	37	29,390
	無									
不動産	有									
	無	3	0	0	2	0	0	1	0	0

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.住民基本台帳ネットワークシステム事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
80,949	51,697			29,252

○目標

行政機関等に対する本人確認情報の提供や、市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うため、住民基本台帳情報をネットワーク化し、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。

○実施内容

住民票の広域交付及び転入転出手続の特例件数

	広域交付	カード転出	カード転入
令和5年度	34	1,228	946
令和6年度	58	1,585	1,048
令和7年度	44	1,762	1,202

戸籍・除籍の広域交付件数

	広域交付
令和5年度	264
令和6年度	2,465
令和7年度	2,699

※公用・無料除く

マイナンバーカードの交付（申請受付地域での集計）件数

	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
令和5年度	13,281	943	886	616	305	473	16,504
令和6年度	6,867	615	376	382	184	375	8,799
令和7年度	10,566	918	689	680	284	624	13,761

マイナンバーカード取得促進への取組

・マイナンバーカードの交付のための休日窓口及び夜間窓口を開設した。
・住所異動等で来庁したカード未取得者に対する取得勧奨等を行った。

○成果方向等

コンビニ交付や健康保険証利用、運転免許証との一体化など、マイナンバーカードの利便性向上により交付枚数が増加している。

今後は、カードの特急発行や国外利用向けなど多様化するニーズに迅速に対応するとともに、対象者の大幅な増加が見込まれる電子証明書の更新手続きを円滑に進めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.住民票等各種証明書コンビニ交付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
16,321			4,981	11,340

○目標

マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書が全国のコンビニ店舗で取得できることから、住民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。

○実施内容

コンビニ交付証明書発行件数

	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍全部	戸籍個人	戸籍附票	合計
令和5年度	18,451	14,952	3,692	5,395	2,125	676	45,291
令和6年度	18,792	16,215	3,959	4,805	1,964	633	46,368
令和7年度	19,126	16,576	3,964	4,306	2,028	574	46,574

	市内	市外
令和5年度	42,032	3,259
令和6年度	42,581	3,787
令和7年度	42,345	4,229

時間内 8：30～17：15	時間外
37,039	8,252
37,447	8,921
37,316	9,258

平日	休日 土・日・祝
38,464	6,827
38,793	7,575
38,788	7,786

○成果方向等

コンビニ等で発行可能な証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、戸籍の附票の写し）の約43％（前年度比+2%）がコンビニ等より交付されており窓口の事務軽減が図られている。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
2	5	1	統計調査総務費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.統計調査事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
66,672	64,189			2,483

○目標

統計調査を通して現状を把握し、生産基盤の整備や開発計画など、将来の行政施策の基礎資料とする。

○実施内容

(1) 学校基本調査

・調査基準日：令和7年5月1日

・調査の対象：市内の全幼稚園（幼保連携を含む）、小・中学校、専門学校等…計53か所

・主要調査項目：事業所名、所在地、教員数、在園・在校者数、敷地面積等

(2) 国勢調査

・調査基準日：令和7年10月1日

・調査の対象：調査時において本市に常住しているすべての人（3か月以上住んでいる人や3か月以上にわたって住む予定の人）
調査区数（961調査区）、世帯数（約45,000世帯）、人口（約113,000人）

・調査項目：世帯員に関する事項（13項目）、世帯に関する事項（4項目）

○成果方向等

国の委託による統計調査を実施し、国や本市の抱える課題や現状を適切に理解し分析するための基礎資料として、その提供に資することができた。

2.統計調査員確保対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
558	558			

○目標

正確かつ円滑な統計調査の遂行のため、統計思想の普及啓発や統計調査員の資質向上と安定的な確保を図る。

○実施内容

・統計調査員協議会各支部連絡会
（各支部参加者）鶴岡47名、藤島11名、櫛引6名、朝日14名、温海14名

・統計調査員全体研修会　令和8年3月12日（木）　出羽庄内国際村ホール　96名参加

・鶴岡市長感謝状贈呈　9名

・山形県統計功労者表彰式　令和8年2月5日（木）　山形市（遊学館ホール）
農林水産大臣表彰1名、県統計協会会長表彰3名、県統計協会会長感謝状2名

○成果方向等

登録調査員849人（令和8年3月31日現在）　前年度より182人増
国勢調査への対応により登録調査員が一時的に増加しているが、引き続き調査員の確保や資質向上に努める。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	1	1	社会福祉総務費	地域包括ケア推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.重層的支援体制整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
27,946	21,292			6,654

○目標

対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を進める。

○実施内容

生活上の課題について、①属性を問わない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援の3つの支援を柱として、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するために、④アウトリーチ等を通じた継続的支援、⑤多機関協働による支援を加え、①から⑤を一体的に実施します。

≪多機関協働事業：令和7年度実績≫

実施地区：市内の全ての地域包括支援センターが担当する地域(11エリア)

重層的支援会議12回(延)、支援会議6回(延)　　委託先：(福)鶴岡市社会福祉協議会

○成果方向等

8050世帯、ひきこもり状態など、複合化・複雑化した課題を抱えるケースに対する、多機関協働による包括的相談支援体制の整備を推進した。

2.地域医療推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,789				1,789

○目標

地域包括ケアの重要な構成要素である地域医療について、行政、医療機関、介護など関係機関の連携を強化し、顔の見えるネットワークの構築や在宅医療の充実を図る。

○実施内容

(1)地域医療市民勉強会　～鶴岡まるっと地域医療～

令和3年度に策定した「鶴岡市地域医療市民アクションプラン」における市民アクションの実践の場として、地域医療について理解を深め、関心を持ってもらうとともに、市民、医療関係者、行政が交流し、ともに学び考える場として市民勉強会を開催した。

≪令和7年度実績≫

第1回	令和7年12月11日（木）内容：対談「どうなる？どうする？鶴岡の医療 難しい話は抜き。私たち医師が現場のリアルを語ります。」	参加者数 56人
第2回	令和8年1月24日（土）　内容：市民ワークショップ 「私たちの地域医療アクション会議～医療者・市民・行政がともに アクションを起こす”最初の一歩を見つける”～」	参加者数 45人
第3回	令和8年2月19日（木）　内容：市民ワークショップ 「来年、あなたが「絶対行きたい！」と思う新しい”まるっと”を考えよう」	参加者数 37人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)私的二次救急医療対策補助金

二次救急医療を実施する私的医療機関に対し救急医療業務に要する経費を助成し、救急医療を必要としている市民が、身近な地域で安心して医療を受けられる体制の確保及び充実を図る。

対象者：市内に所在する私的二次救急医療機関（鶴岡協立病院、産婦人科・小児科三井病院）

補助額：救急搬送により受け入れた傷病者の人数に13,000円を乗じた額と救急医療業務にかかる補助対象経費の額のうち、低い方の額　（上限5,850,000円/年450人）

受入人数：令和7年度　243人

○成果方向等

10年後（2031年）の鶴岡市の地域医療の未来像に向けた「3つの市民アクション」を具体化する市民勉強会の開催により、参加者の中から、これからの鶴岡市の地域医療を共に考える有志の会が発足した。

また、二次救急医療を実施する私的二次救急医療機関に対し助成し、救急医療体制の維持・充実を図った。

3.市社会福祉協議会運営費等補助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
41,425				41,425

○目標

安心と活力ある福祉のまちづくりをめざし、学区地区社協や地域福祉委員会等の地域の福祉組織の活性化、地域福祉のネットワークづくり、ボランティア活動、および地域における生活課題解決への取組みなど、地域住民と一体となり各種活動を実践する社会福祉協議会の運営を支援し、地域福祉の推進を図る。

○実施内容

地域住民が安心して健康で明るい生活を送ることができるように、「おだがいさまのまちづくり」の基本理念に基づき、地域福祉活動を実践する社会福祉協議会の各事業に対し、補助金の交付を行った。

鶴岡市社会福祉協議会運営事業補助金	37,638,000円
鶴岡市ふれあいのまちづくり事業費補助金	1,225,000円
鶴岡市福祉ボランティアのまちづくり事業費補助金	170,000円
高齢者等ミニデイサービス事業費補助金	2,140,000円
鶴岡市ふれあい総合相談事業費補助金	252,000円

○成果方向等

社会福祉協議会による地域福祉活動の推進に寄与するとともに、身近な地域における住民主体の支え合いや見守り活動の継続・充実が図られた。

引き続き、住民主体の地域福祉を牽引する社会福祉協議会と連携し、本市地域福祉計画の基本理念である「つながり　支え合う　福祉で共生のまちづくり鶴岡」の推進に努める。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	1	1	社会福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.民生児童委員設置活動事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
28,707	23,782			4,925

○目標

民生児童委員は、市民と行政を結ぶパイプ役として、地域福祉の中核的な役割を果たしていることから、活動の活性化及び資質の向上を図る。

○実施内容

・活動経費の実費相当分としての活動費の支給、鶴岡市民生児童委員協議会連合会及び各単位民児協事業に対して補助金の交付を行った。

・県に民生児童委員を推薦するため、民生委員推薦会を開催した。

(1)民生児童委員の配置状況（定数）

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合　計
民生児童委員	186	33	21	20	20	32	312
主任児童委員	28	2	2	2	2	2	38
合　計	214	35	23	22	22	34	350

(2)民生児童委員の相談支援件数

	在宅福祉	介護保険	健康保健	母子保健	子供生活	子供教育	生 活 費	年金保険
内容別	341	160	235	24	245	220	67	5
	仕　事	家族関係	住　居	生活環境	日常支援	その他	合　計	
	29	154	84	386	1,910	884	4,744	
分野別	高齢者	障害者	子　供	その他	合　計			
	3,351	237	537	619	4,744			

○成果方向等

民生児童委員の活動により、支援を必要とする方の早期発見、福祉サービスの紹介、相談内容を行政等の各支援機関につなぎ問題解決を図るなど、市民の福祉向上に努めた。

2.民生児童委員サポーター事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
296	296			

○目標

民生児童委員の活動の一部を地域住民（サポーター）に分担し、負担軽減と地域の人材育成を図ることでなり手不足の解消を推進する。

○実施内容

・民生児童委員サポーターの活動費支給、ボランティア保険の加入を行い、活動環境を整えた。

・民生児童委員サポーター数　　延べ28名

○成果方向等

民生児童委員サポーターの委嘱により、委員の負担軽減や地域の人材育成を通じて、民生児童委員のなり手不足解消を図り、地域福祉の向上に努めた。

3.藤島ふれあいセンター管理事業［藤島庁舎］

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,808			170	4,638

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

「住民の自主的活動を推進し、住民の福祉の向上と総合的なまちづくりを図る」とする、施設の設置目的を達成するため、適正に管理運営を実施する。

○実施内容

・施設を交流施設部分と商業施設部分とに区分して、交流施設は指定管理による運営とし、商業施設は平成28年4月に行政財産から普通財産に用途変更している。
・指定管理者として、中町町内会に管理運営を委託した。
・「行政相談」や「すこやか相談（保健師による育児相談）」等、市主催の相談事業のほか、子育て支援事業や趣味同好会活動、福祉事業団体による地域福祉向上事業の会場として活用された。
・適正な範囲内で目的外使用を許可することにより、施設を有効に活用するとともに、使用料収入を得た。

1）利用状況

区分	行政関係	子育て関係	福祉団体	一般・その他	合計	前年比（%）
回数	34	185	81	165	465	96.3
人数	314	1,303	970	3,235	5,822	94.4

2）使用料収入

令和7年度	前年比
169,887	206.5%

○成果方向等

施設の設置目的である「住民の自主的活動推進」の拠点として、行政・福祉団体事業のほか、地域住民等による福祉活動や文化活動等に広く活用され、地域福祉の向上に寄与した。

4.生活困窮者自立支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
38,459	27,516			10,943

○目標

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者への支援（第2のセーフティネット）を抜本的に強化し、複合的な課題を抱える相談者に対し包括的な相談支援を実施し、生活困窮者の自立をより一層促進する。

○実施内容

(1)自立相談支援事業

市役所1階に鶴岡地域生活自立支援センターとして専用の相談窓口を開設、専任の相談支援員3名を配置し、自立相談支援事業として、相談者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行う。

・令和7年度実績（くらしステーション）

新規相談受付数	141 件
支援プラン作成数	29 件
一般就労等総数	19 人

(2)就労準備支援事業（就農訓練事業含む）

平成31年4月1日から、銀座商店街「鶴岡Dada」3階の部屋を利用し、ひきこもり経験者など直ぐに就職活動が難しい方の就労訓練や居場所を提供し、自立に向けた取り組みを行う。

また、令和5年から農業の福祉力を活かした就労準備支援事業を実施している。

令和7年度実績	新規登録者数	内、ひきこもり等経験者数	実施回数	就労体験等実施延べ人数	一般就労等にした人数	受入事業所等数
したくホーム	8	4	241	761	6	16
あしたば	2	0	0	1	2	7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)子どもの学習支援事業

ひとり親家庭と生活困窮者世帯の小中学生を対象に、週1回程度、にこふる3階に集まり学習教室を開催する通所型と遠方の地域向けに家庭訪問し学習支援を行う訪問型により支援を行う。

令和2年度から現場を指揮統括するコーディネーターを配置している。

・令和7年度実績

通所型登録者数	27 人	実施回数	45 回
訪問型登録者数	2 人	実施回数	71 回

(4)住居確保給付金

離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方を対象に求職活動を行うことなどを条件として、家賃相当額を支給する。

・令和7年度実績

申請世帯数	9 世帯
給付総額	992,800 円

(5)ひきこもり支援ステーション事業

ひきこもり支援の核となる相談支援、当事者及び家族の居場所づくり、地域の関係機関のネットワークづくり等を一体的に実施する。

・令和7年度実績

相談件数	36 件
家族会	9 回
支援団体会議	2 回

○成果方向等

自立相談支援事業の実施により、生活保護受給者を除く生活困窮者への支援が提供され、生活保護申請件数の増加を抑え、第2のセーフティネットとしての役割を十分に発揮できた。新たに支援が必要な方の適切な制度利用を図った。

5.住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,969	6,605		364	

○目標

国の総合経済対策として、物価高騰による負担増軽減を図るため、住民税非課税世帯に3万円を給付し、対象世帯の18歳以下の子ども1人当たりに2万円を加算して給付する。

○対象世帯

令和6年度住民税が非課税の世帯

※世帯員全員が均等割課税者の扶養になっている世帯を除く。

○実施状況

R7年2月からR7年5月末までの期間で給付を実施

区分	世帯数	支給額	内、子ども加算		
			世帯数	人数	支給額
令和6年度分	10,414世帯	324,020,000円	355世帯	580人	11,600,000円
令和7年度分	186世帯	5,940,000円	10世帯	18人	360,000円
合計	10,600世帯	329,960,000円	365世帯	598人	11,960,000円

○成果方向等

速やかな給付を行い、低所得世帯への支援に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6.住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,210	3,210			

○目標

国の総合経済対策を受け、物価高騰による負担増軽減を図るため、臨時交付金を活用し、市独自の支援として、住民税非課税世帯で世帯員全員が均等割課税者の扶養になっている世帯と住民税均等割のみ課税世帯に3万円を給付し、対象世帯の子ども1人当たりに2万円を加算して給付する。

○対象世帯

・令和6年度住民税が非課税の世帯
（住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業の対象者を除く）
・令和6年度住民税均等割のみが課税の世帯
※世帯員全員が所得割課税者の扶養になっている世帯を除く。

○実施状況

R7年2月からR7年5月末までの期間で給付を実施

区分	世帯数	支給額	内、子ども加算		
			世帯数	人数	支給額
令和6年度分	2,336世帯	75,900,000円	150世帯	291人	5,820,000円
令和7年度分	103世帯	3,210,000円	4世帯	6人	120,000円
合計	2,439世帯	79,110,000円	154世帯	297人	5,940,000円

○成果方向等

速やかな給付を行い、低所得世帯等への支援に寄与した。

7.灯油購入費等助成事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
65,036	63,889			1,147

○目標

低所得の高齢者世帯、在宅の重度要介護認定者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等に対し、原油価格の高騰を踏まえた家庭用灯油購入費等の一部を助成することにより、これらの世帯の負担軽減を図る。

○実施内容

・1世帯当たり1万円を助成

申請世帯数	6,389世帯
給付総額	63,890,000円

○成果方向等

低所得世帯の負担軽減に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8.障害者施設等物価高騰対策支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
22,630	22,630			

○目標

障害者施設等における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図る。

○実施内容

①対象施設

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に規定する施設又はサービスを行う事業所（以下「対象施設等」という。）。

ただし、国、独立行政法人、地方自治体、地方独立行政法人（以下「国等」という。）が設置するもの又は国等の事業であるものを除く。

②交付対象者

令和8年1月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

③支援金額（単価）

区　分	種　別	支援金額
令和7年度	施設系・居住系サービス	定員×10千円 （定員が29人以下の場合は、一律300千円）
	通所系、短期入所系サービス	1事業所あたり一律110千円
	訪問系・相談支援サービス	1事業所あたり一律85千円

④交付実績（総額）

区　分	法　人　数	交付総額
令和7年度	38法人	22,630千円

○成果方向等

障害者施設等における光熱費等の物価高騰の軽減が図られ、福祉サービスの安定につながった。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	1	2	身体障害者福祉費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.重度心身障害(児)者社会参加促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
21,025			5,026	15,999

○目標

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

○実施内容

福祉タクシー券助成費　10,810千円　1,309人　(R6　1,420人)

福祉給油券助成費　9,781千円　1,140人　(R6　1,066人)

○成果方向等

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加が促進され、福祉の増進が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	1	3	国民年金費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.国民年金事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,482	4,482			

○目標

公的年金は、シニア世代の生活を支える重要な役割を担っている。また、現役世代に対しても、重度の障害を負った場合や、家計の担い手が亡くなった場合の保障を行っている。

国の制度である国民年金事業においては、国や日本年金機構との協力・連携を強化し、制度周知や利便性の向上に努めることで、市民の生活の安定に寄与する。

○実施内容

・国民年金被保険者の資格の取得、喪失、種別の変更等に関する届出の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
・第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
・第1号被保険者期間、60歳以上65歳未満、20歳前に初診のある障害基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
・第1号被保険者の死亡による遺族基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
・寡婦年金、死亡一時金請求の受理、審査、年金事務所への進達
・未支給年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
・保険料免除、猶予、学生納付特例の申請の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
・資格取得時等における保険料の納付督励、口座振替の促進、前納の促進
・市町村で行なわれる業務や年金制度の周知に関する広報業務、年金全般の相談業務

(1) 適用状況(令和8年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

区　分		人　数
強制加入	第1号被保険者	9,229 人
	第3号被保険者	2,550 人
任意加入	60歳未満被保険者	18 人
	60歳以上被保険者	80 人
計		11,877 人

(2) 保険料免除被保険者数(令和8年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

法定免除	申請免除（全額）	申請免除（3/4）	申請免除（半額）
1,367 人	1,183 人	109 人	61 人
申請免除（1/4）	学生納付特例	納付猶予	計
57 人	870 人	408 人	4,055 人

○成果方向等

保険料の納付督励、口座振替納付の勧奨、免除申請等についてわかりやすい案内チラシを作成し、窓口対応時に説明しながら配布するほか、毎月市広報へ年金制度について掲載することで、市民への制度周知に努めた。

また、日本年金機構との協力・連携を密にし、年金全般に関する相談にも応じるなど、市民の利便性の向上を図り、生活の安定に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	1	4	老人福祉費	地域包括ケア推進課 長寿介護課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. シルバー人材センター運営助成事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,388	1,404			8,984

○目標

高年齢者に就業の機会を確保し、その就業を援助して、高年齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることを目的に、シルバー人材センターに補助金を交付し、高年齢者の能力を活かした活力のある地域づくりを推進する。

○実施内容

〈事業実績〉

登録会員	就業率	受託件数	就業延人員	契約金額
951人	74.0%	4,113件	71,421人	324,173,776円

○成果方向等

少子高齢化が進む中、高年齢者の就業の機会を確保するための受注拡大の取組みや会員のスキルアップのための講習会開催など、高年齢者の生きがいづくり・社会参加の促進を図った。

2. 老人福祉施設入所等措置事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
231,169			42,433	188,736

○目標

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者等の福祉の向上を図る。

○実施内容

老人福祉法に基づき、養護老人ホームに入所措置を行う。鶴岡市老人ホーム入所措置規則に基づき養護老人ホーム入所の要否判定及び調査を行う。

施　設　名	入所人員（人）
ともえ（鶴岡市）	66
思恩園（鶴岡市）	29

（令和8年3月末）

○成果方向等

居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者について、令和7年度は14件の入所措置を行い、自立した日常生活を支援した。

3. 成年後見制度中核機関コーディネート機能強化事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,700	1,000			1,700

○目標

国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関を設置し、成年後見制度の普及及び利用促進に向けた取組を推進する。

○実施内容（通年実績）

令和5年4月より成年後見制度中核機関業務を社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会に業務委託し、運営を開始した。

成年後見制度の利用促進を図るため、専門職団体及び家庭裁判所と連携した成年後見人等候補者の選任に係る会議の開催等の取組を行った。

○成果方向等

成年後見制度の利用促進に向け、関係機関と連携した取組の推進が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.高齢者生活支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,993	509			5,484

(1)老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業

○目標

はり、きゅう、マッサージなどの施術費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを図る。

○実施内容（通年実績）

交付状況　満70歳以上の方を対象に1回あたり1,000円、年度内6回(10月以降申請の場合は3回)の利用を限度に助成券を交付する。

区　　分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
交付者数	497	31	36	56	17	18	655
利用者数	386	27	30	47	16	5	511
延助成回数	1,649	137	143	236	71	22	2,258

○成果方向等

高齢者の健康保持の促進等が図られた。

(2)寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

○目標

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図る。

○実施内容（通年実績）

基本チェックリスト該当者、要支援又は要介護の認定を受けている概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で、病気等の理由により寝具類の衛生管理が困難な市民税が非課税世帯の方に対して、市で委託した業者が寝具の洗濯乾燥消毒等を行う。

〈実施状況〉

区　　分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
登録者数（人）	27	1	0	0	0	2	30
延サービス回数	29	1	0	0	0	2	32

○成果方向等

利用者の衛生管理の向上が図られた。

(3)外出支援サービス(らくらく移送サービス)事業

○目標

市民税非課税の方で、65歳以上または40歳から64歳の要介護認定を受けている方が、通院等で車椅子やストレッチャー専用タクシーを利用する際の料金を一部助成することにより、介護する家族や本人の身体的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容

医療機関への通院や入退院のため利用する場合に、1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付し助成する。

実施状況

区　　分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
登録者数（人）	122	34	10	10	5	8	189

○成果方向等

通院等の外出に伴う介護者等の身体的、経済的負担の軽減が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4)訪問理美容サービス事業

○目標

老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の高齢者に対し、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるよう出張旅費の一部を助成し、当該高齢者の衛生の向上を図る。

○実施内容

1回あたり1,000円、年度内6回の利用を限度に助成券を交付する。

(実績)

申請者	延利用回数
68人	153回

○成果方向等

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者の衛生の向上が図られた。

(5)高齢者等雪下ろし費用助成事業

○目標

高齢者等世帯で、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を助成し、生活の安定を図る。

○実施内容

雪下ろし一回当たり、上限16,500円を助成する。

・対象者

市民税非課税世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

①65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯

②世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯

③18歳未満の児童のみがいる母子世帯

実施状況

区　　分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
件数	4	0	19	11	82	34	150

○成果方向等

雪下ろしができない高齢者世帯等に雪下ろしにかかった費用を助成することで、生活の安定が図られた。

5.朝日高齢者等活動支援施設運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
9,941			1,206	8,735

(1)健康の里ふっくら施設管理事業

○目標

高齢者等の生きがいづくりを目的とした各種クラブ活動や母子健康保健事業等を実施する場として安心安全に利用できるよう施設の維持管理を行なう。

○実施内容

施設の消防設備・電気保安設備等の管理委託料、燃料費・光熱水費等の維持管理経費を支出。

〈利用状況〉

区分	令和6年度	令和7年度	前年比
回数	305回	293回	96.1%
人数	5,428人	4,912人	90.5%

○成果方向等

地域の老人クラブ活動、子育て支援事業、母子保健事業、介護予防事業等が継続して実施、利用され、各種団体の活動支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6.高齢者施設等物価高騰対策支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
39,210	39,210			

○目標

高齢者施設等における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図る。

○実施内容

①対象施設

介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に規定する施設又はサービスを行う事業所（以下「対象施設等」という。）。

ただし、国、独立行政法人、地方自治体、地方独立行政法人（以下「国等」という。）が設置するもの又は国等の事業であるものを除く。

②交付対象者

令和7年12月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

③支援金額（単価）

種　　別	支援金額
施設系・居住系サービス	定員×10千円 （定員が29人以下の場合は、一律300千円）
有料・サ高住、通所系、短期入所系、複合系サービス	有料・サ高住　一律105千円
	通所・短期入所・複合系　一律110千円
訪問・相談系・福祉用具サービス	訪問・相談系　一律120千円
	福祉用具　一律85千円

④交付実績（総額）

法　人　数	交付総額
62法人	39,210千円

○成果方向等

高齢者施設等における光熱費等の物価高騰の影響の軽減につながり、安定した福祉サービスの提供が図られた。

7.在宅介護サービス提供体制確保事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
19,229				19,229

○目標

住み慣れた地域で人生の最期まで暮らすことを実現するため、遠隔地の居宅に訪問する介護サービス事業所への交通費補助を行い、市民が暮らす地域によらず公平に利用できるサービス提供体制を確保する。

○実施内容

事業所から往復30㎞以上離れた在宅で生活する者に対してサービスを提供した場合の交通費（燃料費）及び一部人件費を補助する。

①交付実績

交付事業者数	交付総額
22事業所	19,229千円

○成果方向等

介護サービスを提供する事業者に訪問に要する費用を補助することでサービスの維持、確保が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8.重層的支援体制整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
302,752	156,100		76,116	70,536

(1) 総合相談・支援等事業

○目標

地域において住民の各種相談を受け、横断的、多面的な支援を行い、必要に応じ関係機関又はサービス利用等に繋げる援助を行う。また、地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行う。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務を委託し、高齢者の総合相談・支援事業を実施した。地域包括支援センター運営協議会を年間2回開催した。

①地域包括支援センター相談実績（R7.4～R8.3）

	新規	相談者（延べ）	相談者（実数）
7年度	1,479	35,994	26,853

②地域包括支援センターが関係する地域ケアネットワーク構築等会議　（回）

	地域ケア推進担当者会議	民生委員等連携会議	地域ケアネットワーク会議
7年度	250	134	120

地域包括支援センター相互の活動に関する情報共有のための会議と職員の資質向上を図るための研修会を開催した。

・地域包括支援センター連絡会（管理者会議）11回
・地域ケア推進担当者合同会議（包括、保健師、市社協、地域庁舎）　1回

○成果方向等

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口として、地域において住民の各種相談を受け、関係機関や介護保険サービス等につなげていく支援を行った。保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置することで、住民の様々な相談に総合的に対応し、相談機能の強化が図られた。

(2) 権利擁護事業

○目標

高齢者虐待の防止等に関する基盤整備及び成年後見制度の利用促進に係る取組を通じて、高齢者の権利擁護を図る。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として権利擁護事業を委託、高齢者の権利擁護に係る各種取組を実施した。

高齢者障害者虐待防止等連絡協議会を開催し、本市の状況、事例検討、事業報告などを行った。

≪令和7年度実績≫

① 鶴岡市高齢者障害者虐待防止等連絡協議会　年1回
② 地域包括支援センター社会福祉士研修（高齢者虐待対応に関する民生委員・児童委員との合同研修会）の開催

○成果方向等

高齢者虐待の防止及び早期発見に向けた体制整備や成年後見制度の利用促進に取り組み、支援を必要とする高齢者の権利擁護を推進した。

今後も、高齢者虐待等の背景や要因を踏まえながら、関係機関と連携し、権利擁護事業の充実を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

○目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、主治医、介護支援専門員等多職種協働と関係機関との連携により、包括的･継続的なケアマネジメントの実現を目指す。

併せて、介護支援専門員の個別支援を行うことにより、利用者のQOLの向上を目指す。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を委託し、地域包括ケアの実践に向けた環境整備と介護支援専門員のサポートを行った。

・介護支援専門員同士のネットワーク構築支援と医療機関等の関係機関との連携を図る。

・介護支援専門員の実践力向上支援と個々の介護支援専門員へのサポート

(令和7年度実績)

①介護支援専門員現任調査　　②介護支援専門員スキルアップ研修会　1回

③介護支援専門員ネットワーク構築支援

・居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会　1回

④介護支援専門員個別相談　1,465件

○成果方向等

・歯科医師会及び薬剤師会と介護支援専門員との連携事業は、年1回開催することができ、研修を通して顔のみえるネットワークづくりの促進や課題の共有を図ることができた。

・居宅介護支援事業所のリーダー的立場の主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質の向上につながった。

・医療や介護ニーズのある高齢者が増加していく中で、今後も強化して取組む必要がある。

(4) 地域介護予防活動支援事業

○目標

地域における住民主体の介護予防活動の場(通いの場)づくりを支援し、住民の主体的・継続的な介護予防を推進する。

○実施内容

①いきいき百歳体操講座

いきいき百歳体操を主とした介護予防活動団体へ、市の介護予防支援員等が新規立ち上げ団体に初年度に4回訪問するとともに、それ以外の団体に年1回訪問し支援を実施。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規立ち上げ団体数	週1回実施団体	9	7	10
	月2回実施団体	3	3	3
週1回実施団体総数		141	147	157
訪問支援回数(回)		304	203	207
参加延べ人数(人)		3,387	2,030	2,086

②介護予防講座

老人クラブ等からの随時(単発)の依頼により、介護予防活動推進のため講義と実技を実施。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数(回)	207	194	221
参加延べ人数(人)	3,082	2,489	3,573

③地域介護予防活動支援事業補助金

主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付団体数	58	59	58
活動人数（人）	1,136	1,162	1,146

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域における介護予防活動は、介護予防講座等の実施回数・参加延べ人数が、コロナ禍以前の実施状況まで回復した。あらためて運動機能をはじめとする心身機能の維持向上、地域の支え合いを深めるうえで通いの場が重要であることを認識した団体が多く見られた。

地域介護予防活動支援事業補助金については、申請に基づき58団体へ交付した。補助金を講師料や会場費等に充てることで定期的に効果的な介護予防活動に取り組むことに繋がった。

身近な地域に、住民主体の介護予防の通いの場ができることで、元気な人は担い手として、虚弱な人は心身機能維持・向上のためなど、様々な立場で関わることができ、切れ目のない介護予防活動となることから今後も継続する。

(5) 生活支援体制整備事業

○目標

高齢者等が、住み慣れた地域での暮らしを継続できるように、多様な主体による地域支え合いの取組のコーディネートを行うなど、地域の実情に合わせた互助の仕組みづくりを進め、高齢者等の生活支援と介護予防の推進を図る。また、地域での高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成し、住民主体の地域支え合い活動の推進を図る。

○実施内容

①市に第一層生活支援コーディネーター、市内11カ所の地域包括支援センターに第二層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の日常生活の支援体制の充実・強化を推進した。

・新たな地域の支え合い活動の創出件数（通いの場、地域食堂）　13件

②情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌　和と輪つるおか　第6号」　5,000部発行

③地域支え合い活動研修会　参加者　60名

④担い手養成研修会　修了者　12名

○成果方向等

生活支援コーディネーターの活動により、住民主体の地域支え合い活動の創出や活性化が図られた。また、情報誌の発行や研修会での事例発表を通じて、生活支援コーディネーターの活動や地域支え合いの取組の周知が図られ、多様な主体が我が事として参画し、つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた市民の意識高揚に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	1	5	自立支援費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.自立支援給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,427,240	2,579,901			847,339

○目標

自立支援給付事業における「障害福祉サービス」を供給することにより、障害者が安心して暮らせる社会を作る。

○実施内容

・自立支援介護給付費の主な内容

①居宅介護事業

障害(児)者のいる世帯が､ホームヘルパーを利用することによって本人や介護者の負担が軽減されて障害(児)者の生活維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数　　2,378人　(R6　2,374人)

自立支援給付額　　141,582千円

②生活介護事業

常時介護を必要とする障害者に、施設において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談助言、創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行い、障害者の自立と社会参加を促進する。

延べ利用者数　　4,983人　(R6　4,892人)

自立支援給付額　　1,013,716千円

③短期入所事業

介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事などの介護を行い、在宅障害者及びその家族の福祉の向上を図る。

延べ利用者数　　1,530人　(R6　1,333人)

自立支援給付額　　43,527千円

④施設入所支援給付事業

施設入所する重度障害者について、主として夜間において、入浴、排泄及び食事等の介護、その他日常生活上の支援を行い、障害者の自立と更生を図る。

延べ利用者数　　2,327人　(R6　2,398人)

自立支援給付額　　349,923千円

・自立支援訓練給付費の主な内容

①自立訓練（生活訓練）事業

知的障害、精神障害のある障害者につき、入浴、排せつ、食事等に関して自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談などを行い、生活能力の維持・向上を図られるよう支援する。

延べ利用者数　　458人　(R6　585人)

自立支援給付額　　55,021千円

②就労移行支援事業

一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。

延べ利用者数　　304人　(R6　228人)

自立支援給付額　　39,760千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③就労継続支援事業（A型・B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、通常の事業所で雇用されることが困難となった人、就労移行支援によっても通所の事業所に雇用されなかった人について、生産活動その他の活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練などを行い、生産活動にかかる知識及び能力の向上・維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数　　8,286人　（R6　8,138人）

自立支援給付額　1,173,271千円

④共同生活援助事業

知的障害、精神障害のある障害者に対し、主として夜間において、共同生活を営む住居で相談その他の日常生活上の援助を行い、自立した生活の維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数　　2,700人　（R6　2,763人）

自立支援給付額　396,840千円

○成果方向等

個々の障害(児)者の生活状況や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）をふまえ、一人一人に合った障害福祉サービスを供給できた。

2.補装具給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
26,039	20,634			5,405

○目標

身体障害(児)者に対し、その身体機能を補足する補装具を給付し、その更生と福祉の増進を図る。

○実施内容

補装具給付件数　　260件（R6　265件）　　26,015千円

○成果方向等

補装具の給付により、その更生と福祉の増進が図られた。

3.地域生活支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
105,956	33,000			72,956

○目標

障害(児)者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害(児)者等の福祉の増進を図る。

○実施内容

・障害者相談支援事業　　38,008千円

在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、就労支援、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより、障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。

障害者…障害者相談支援センター「にこころ」

障害児…相談支援センターあおば

相談者実人数　　障害者　639人　　障害児　518人

・日常生活用具給付事業

身体障害者・重度身体障害児に対し、日常生活を容易にするための日常生活用具（手すり、たん吸引器等）の給付をし、福祉の増進に資する。

日常生活用具給付件数　2,303件　　25,883千円

○成果方向等

相談支援及び日常生活用具の給付により、在宅の障害者の福祉の増進を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.医療的ケア児者等支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
14,023				14,023

○目標

医療的ケア児者が地域でその障害の特性に応じた安定した日常生活及び社会生活が送ることができ、相互に人格と個性を尊重しあえる地域社会の実現を目指す。

○実施内容

・看護師派遣事業

医療的ケア児者の地域での自立生活の基盤形成と介護者の負担軽減を図ることを目的とし、医療保険の適用外となる自宅内外への訪問看護サービスを提供する。

登録者　4人（うち利用者　3人）　764千円

・入浴支援事業

訪問入浴や通所による入浴のサービスを提供する事業所の報酬に市独自に加算することで医療的ケア児者等に対し安定したサービスを提供する。

訪問入浴サービス支援強化　障害者　11人　障害児　2人　9,204千円

特殊浴槽入浴介助支援　　障害者　46人　障害児　6人　4,016千円

○成果方向等

医療的ケア児者等の安定した日常生活及び社会生活の支援に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	2	1	児童福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.障害児支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
595,000	441,895			153,105

○目標

障害のある子ども、発達が気になる子どもに、社会生活になじめるようなお手伝いをし、保護者へのアドバイスも行い児童福祉の向上を図る。

○実施内容（児童発達支援）

延べ利用者数　715人　（R6　622人）

障害児通所給付費　77,773千円

○実施内容（放課後等デイサービス）

延べ利用者数　3,851人　（R6　3,906人）

障害児通所給付費　490,440千円

○成果方向等

在宅の心身障害児に対してその発達を促すとともに保護者の養育指導を行うことにより、児童福祉の向上が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	2	1	児童福祉総務費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.放課後児童対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
523,004	345,971			177,033

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営委託及び補助を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

・20の放課後児童クラブに対し、運営を委託及び補助

クラブ名	登録児童数(人)	委託料（円）	補助金（円）	計（円）
第一学区学童保育所	246	41,468,000	28,877,000	70,345,000
第二学区学童保育所	101	17,242,000	12,259,000	29,501,000
ばあばままキッズ	20	6,936,582	4,413,000	11,349,582
第三学区学童保育所	202	31,569,000	32,032,000	63,601,000
SORAI放課後児童クラブ	129	24,092,200	24,699,000	48,791,200
第四学区学童保育所　太陽の子	221	31,296,000	24,164,000	55,460,000
第六学区学童保育所　ゆりのき	76	17,076,000	8,641,000	25,717,000
鶴岡西部放課後児童クラブ ひまわり	121	15,148,000	8,720,000	23,868,000
放課後児童クラブ　いつき	86	6,208,500	2,894,000	9,102,500
京田きらきらよいこの家	76	17,085,640	10,604,000	27,689,640
黄金放課後児童クラブ	46	7,347,000	2,436,000	9,783,000
大泉学童保育所	56	6,532,660	4,812,000	11,344,660
大山放課後児童クラブ	113	15,857,000	9,944,000	25,801,000
藤島児童クラブ	124	23,691,200	21,860,000	45,551,200
泉学童保育所	46	6,132,500	3,397,000	9,529,500
広瀬学童保育所	56	6,489,500	2,977,000	9,466,500
櫛引西学童保育所 ポケットクラブ	56	9,043,000	4,985,000	14,028,000
櫛引東学童保育所 ランドセルクラブ	29	8,676,875	3,592,000	12,268,875
朝日学童保育所	59	7,616,000	2,851,000	10,467,000
温海放課後児童クラブあつみっこクラブ	53	5,162,000	4,177,000	9,339,000
計	1,916	304,669,657	218,334,000	523,003,657

○成果方向等

放課後児童クラブの安定的な運営に寄与したとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成の推進につながった。

核家族や共働き世帯の増加等により放課後児童クラブの利用児童数は増加傾向にあるため、引き続き、放課後児童健全育成事業の委託及び国・県の財政支援を活用して補助金を交付し、クラブの運営と取り組みを支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.病児保育事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,441	5,609			4,832

○目標

保育所等に通所している児童が病気または病気回復期のため、集団保育が困難で保護者が就労等により家庭で育児を行うことができない場合に、児童を一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

＜事業実施施設＞

・社会福祉法人道形保育会ちわら菜の花こども園「はなな」

・市立南部保育園「らっこルーム」

＜利用料(2,000円)減免制度＞

・生活保護世帯、非課税世帯：全額減免

・市民税48,600円未満の世帯：半額減免

＜利用実績＞　　単位：人

施設名	利用実人数	利用延人数	減免(2,000円)	減免(1,000円)
はなな	88	135	9	10
らっこルーム	129	210	20	11

○成果方向等

病児保育サービスの実施により、子育て世代の就労と子育ての両立支援に寄与した。利用にあたっては、ネットで予約ができる病児保育予約システム「あずかるこちゃん」を引き続き導入し、利用手続の改善を行っている。昨年度より、利用者数は少なくなったものの、一昨年度並みの利用状況であることから、需要を見極めながらサービスを提供していく。

3.つるおか森の保育事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,386				1,386

○目標

次代を担う子どもたちが、地域の恵まれた自然環境での体験を通じて豊かな感性や健康な心身を養うことができるように、地域の人々と連携し、実践及び研究を行う。

○実施内容

子どもたちの自然体験活動の充実を図るため、保育所等で構成される「つるおか森の保育研究会」につるおか森の保育事業補助金を交付した。

森の保育推進員を1人配置し、保育・教育施設等における森の保育活動支援を行うほか、各種研修事業や活動ポスター展等を通じて、森の保育事業内容の普及啓発を行った。

＜研修事業＞

	開催日	講師	参加人数
第15回つるおか森の保育フォーラム	11月9日(日)	黒田　三佳　氏	52人
つるおか森の保育ゼミナール研修	5月･7月･11月･1月[報告会2月]	小西　貴士　氏	6人/報告会45人
つるおか森の保育研究会会員研修会	2月26日(水)	平　　智　氏	15人

・つるおか森の保育フォーラム開催会場において森の保育事業の活動ポスター展を開催した。

・森の保育事業の活動記録集を発行し、各保育所や児童館等に広く配付した。

○成果方向等

各施設の自然体験活動を通じて、子どもの豊かな感性や健康な心と身体の育成につながった。

ゼミナール形式による研修を実施し、自然体験における子どもの育ちや鶴岡市の自然環境を活かした活動について継続的に学び提案することにより、従事者の資質向上が図られた。

森の保育フォーラムの開催や活動記録集の発行により事業の周知を行っているが、より多くの施設や市民に周知できるように周知方法を検討していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.子ども見守りサポート事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,131				2,131

○目標

放課後児童クラブが開設されていない学区において、自治振興会などの地域団体がコミュニティセンター等を活用し、放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進する。

○実施内容

小学校の長期休業中に地域団体がコミュニティセンター等を活用して、地域児童を預かる事業に支援を行う。

＜実施状況＞

地区	項目	春休み（4月）	夏休み	年末年始休み	春休み（3月）	放課後
上郷	登録児童数	31人	33人		28人	
	実施時期	4/1～4/7(5日間)	7/28～8/22(14日間)		3/18～3/31(9日間)	
	参加児童数	延べ94人/平均18.8人	延べ299人/平均21.4人		延べ143人/平均15.9人	
豊浦	登録児童数	37人	37人	37人	37人	
	実施時期	4/1～4/9(7日間)	7/28～8/22(15日間)	12/26～1/6(3日間)	3/19～3/31(8日間)	
	参加児童数	延べ58人/平均8.3人	延べ238人/平均15.9人	延べ20人/平均6.7人	延べ57人/平均7.1人	
湯野浜	登録児童数	32人	32人		32人	
	実施時期	4/1～4/11(7日間)	7/28～8/21(14日間)		3/19～3/31(8日間)	
	参加児童数	延べ94人/平均13.4人	延べ237人/平均16.9人		延べ125人/平均15.6人	
西郷	登録児童数		51人		51人	
	実施時期		7/29～8/8(9日間)		3/19～3/26(5日間)	
	参加児童数		延べ326人/平均36.2人		延べ180人/平均36人	
鼠ヶ関	登録児童数					3人
	実施時期					8/25～3/16(29日間)
	参加児童数					延べ87人/平均3人

○成果方向等

長期休業中や放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進した。

5.児童福祉施設等運営継続支援事業及び児童福祉施設等物価高騰対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
16,505	10,733		1,230	4,542

○目標

市内の児童福祉施設等に対し、支援金を交付することにより、物価高騰の影響を軽減し、保育の質の維持を図る。

○実施内容

＜補助基準額＞

(1)光熱費・賄材料費分

	民間保育所等（認可保育所、認定こども園、地域型保育、認可外保育）				放課後児童クラブ	地域子ども・子育て支援事業実施施設
1施設あたり基準額	定員29人以下	定員30～59人	定員60～89人	定員90人以上	1支援あたり	1事業あたり
	100千円	200千円	300千円	400千円	50千円	25千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)保育所等送迎バス燃料費分
補助額＝補助単価×1日当たりの送迎走行距離
※補助単価（車種ごとの年間1㎞当たりの負担増の額）
＝燃料単価差額×年間運行日数÷燃費基準値（車種・油種ごと）

車種（油種）	補助単価（円）
乗用車（ガソリン）	730
軽自動車（ガソリン）	260
マイクロバス（軽油）	720

＜支給状況＞
(1)光熱費・賄材料費分

	民間保育所等（認可保育所、認定こども園、地域型保育、認可外保育）				放課後児童クラブ	地域子ども・子育て支援事業実施施設
支給数	定員29人以下	定員30～59人	定員60～89人	定員90人以上	43支援	70事業
	8施設	13施設	8施設	14施設		
金額	43施設　11,396千円				2,150千円	1,729千円

(2)保育所等送迎バス燃料費分

対象施設	対象車両	金額（円）
18施設	26台	1,230,480

○成果方向等
支援金交付によって、民間保育所等及び放課後児童クラブの保育・教育活動への物価高騰の影響を軽減することで、安定的な施設運営に寄与し、保育の質の維持を図ることができた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	2	2	保育所運営費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.子どものための教育・保育給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,096,464	2,847,728		62,183	2,186,553

○目標

保護者の就労等により家庭での保育等が困難な乳幼児について、民営保育所等に保育・教育の実施を委託し、子どもの福祉向上に寄与する。

○実施内容

民営保育所25園、認定こども園17園、地域型保育4施設及び市外広域入所16施設に対し、教育・保育給付費の支払いを行う。

・市内公設民営保育所9園への委託料　1,154,497,000　円
・市内民設民営保育所16園への委託料　1,731,506,450　円
・市内民設民営認定こども園17園への給付費　2,026,247,722　円
・市内民設民営地域型保育4施設への給付費　149,569,620　円
・他市町村への委託料等　34,643,860　円

○成果方向等

保育や教育を必要とする乳幼児に対し、各保育所等において保育・教育を提供し、子どもの健やかな成長を支援することができた一方、児童数の減少に対応した、適正な定員管理と需給バランスの調整を図る必要がある。

2.民間保育所等への各種補助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
284,132	105,638			178,494

○目標

民間立の認可保育所、認定こども園等に補助金を交付し、保育事業の充実及び保育所等運営の安定を図る。

○実施内容

区　分	対象施設数	補助金額（円）
一時預かり事業	22	33,707,469
病児保育事業	15	65,413,776
延長保育事業	16	8,563,246
保育所等地域活動事業	23	2,748,000
障害児等保育事業	28	84,943,000
民間保育所等運営費補助金	33	18,492,600
温海地域保育所通園事業補助金	2	16,191,000
保育体制強化事業	23	24,063,000
保育補助者雇上強化事業	11	19,808,000
保育環境改善等事業	7	7,181,000
保育士育児休業取得促進事業	2	3,001,000
乳児等通園支援事業費補助金	1	19,900
計		284,131,991

○成果方向等

保護者等の多様なニーズに対応したきめ細やかな保育サービスの提供や安定した保育所等の運営により子どもの福祉向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.市立保育園管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
405,295	18,777		66,451	320,067

○目標

保護者の就労等により家庭での保育等が困難な乳幼児について、市立保育園（市営）で保育し、子どもの福祉向上に寄与する。

○実施内容　（令和8年3月1日現在）

施設名	定員（人）	入所児童数（人）	入所率（%）
西部保育園	100	65	65.00
南部保育園	140	121	86.43
かたばみ保育園	100	88	88.00
計	340	274	80.59

○成果方向等

保育を必要とする乳幼児の保育実施により、子どもの福祉向上が図られた。市営保育園として災害時や要支援家庭のセーフティネットとしての機能も求められている。一方、児童数の減少に応じた、適正な定員管理と需給バランスの調整を図る必要がある。

4.届出保育施設等運営費補助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,904	5,468			8,436

○目標

届出保育施設等（認可外保育施設）に補助金を交付し、施設の安定した運営及び子どもの福祉向上に寄与する。

○実施内容

	施設数	対象児童数(人)	補助金額（円）
保育サービス充実支援事業	1	－	1,528,000
保育料負担軽減事業	9	29	4,701,915
多子世帯等負担軽減事業	7	32	2,734,265
第3子以降保育料無料化事業	6	22	4,463,028
認可外保育施設等利用費給付	1	2	477,000
計			13,904,208

○成果方向等

保護者の経済的負担を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援し、認可保育所の補完的役割を果たすことができた。

5.預かり保育事業施設等利用費給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
12,166	8,715			3,451

○目標

認定こども園で実施する預かり保育事業に施設等利用費を給付し、預かり保育を推進するほか、保護者の子育て支援と経済的負担軽減を図る。

○実施内容

認定こども園に入所している施設等利用給付認定児の教育時間を超えた保育に係る利用料について、基準の範囲内で無償化し、その費用を施設等利用費として施設に給付する。

施設数	対象児童数（人）	給付額（円）
17	194	12,165,750

○成果方向等

認定こども園の入所児童について、時間を延長した保育が無償でできることにより、保護者の経済的負担軽減及び仕事と子育ての両立支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6.第3子以降保育料等無償化

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
57,274				57,274

○目標

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○実施内容

年度当初満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯で、第3子以降の0～2歳児保育料を無償化する。また、令和元年10月から国で開始した3～5歳児の保育料無償化では、副食費は無償化の対象でないため、第3子以降の副食費についても保育料と同様無償化する。

＜保育料の無償化＞

施設区分	施設数	該当者(人)	事業費（円）	備　　考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育施設	43	172	34,865,360	(再掲)「1.子どものための教育・保育給付事業」の決算額に含む
届出保育施設等(認可外保育施設)	6	22	4,463,028	(再掲)「4.届出保育施設等運営費補助事業」の第3子以降保育料無償化事業
計	49	194	39,328,388	

＜副食費の無償化＞

	施設数	該当者(人)	事業費（円）	備　　考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	45	373	17,945,776	届出保育施設等は、保育料に含む

○成果方向等

子育て支援の一環として、経済的負担が特に大きい多子世帯の負担軽減につながるとともに、保育料等の負担を心配せずに保育所や認定こども園などに入所させることができ、仕事と子育ての両立支援が図られた。

7.保育料負担軽減事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
137,129				137,129

○目標

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○実施内容

令和3年9月から山形県が実施している「保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業」と連携し、年収470万円未満世帯の0～2歳児の保育料の無償、年収470万円以上640万円未満世帯の軽減を実施する。

＜保育料の無償化＞

施設区分	対象者（人）	事業費（円）	備　　考
保育所・認定こども園・地域型保育施設	654	84,476,800	(再掲)「1.子どものための教育・保育給付事業」の決算額に含む
届出保育施設等(認可外保育施設)	19	3,504,070	(再掲)「4.届出保育施設等運営費補助事業」の第3子以降保育料無償化事業
計	673	87,980,870	

＜保育料の軽減化＞

施設区分	対象者（人）	事業費（円）	備　　考
保育所・認定こども園・地域型保育施設	674	47,949,860	(再掲)「1.子どものための教育・保育給付事業」の決算額に含む
届出保育施設等(認可外保育施設)	14	1,197,836	(再掲)「4.届出保育施設等運営費補助事業」の第3子以降保育料無償化事業
計	688	49,147,696	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

県と連携し、これまで無償化されていない所得階層区分のうち、年収330万円未満及び470万円未満の世帯の保育料を無償、令和7年度からは年収470万円以上640万円未満の世帯は軽減を実施することで子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。

県は、本事業について令和9年度以降の方針を示していないため、事業継続ができるよう県に対する要望等対応していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	2	3	児童福祉施設費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.児童館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
104,790	11,160		242	93,388

(1)中央児童館、鶴岡西部児童館、鶴岡南部児童館、暘光児童館、大山児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ運営を委託した。

施設名	利用者数（人）	施設別経費（円）
中央児童館	31,456	25,957,000
鶴岡西部児童館	25,417	16,005,000
鶴岡南部児童館	47,627	19,351,000
暘光児童館	45,579	18,896,000
大山児童館	21,768	14,413,000
計	171,847	94,622,000

○成果方向等

各施設とも工夫を凝らした事業を展開し、親子が楽しく安心して遊べる施設として活用されている。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加による狭隘化や、一部施設での老朽化が課題となっている。

(2)藤島児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の（学）いなば学園へ運営を委託した。

施設名	利用者数（人）	施設別経費（円）
藤島児童館	18,452	10,168,000

藤島地域の小学校に通学している児童を対象に、太鼓教室、書道教室、その他各種事業を実施した。

○成果方向等

藤島地域の児童の健全育成に寄与している。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加による狭隘化や躯体の老朽化が課題となっている。

2.子育て広場管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
16,904	11,386			5,518

○目標

主に0～3歳の乳幼児及びその保護者に、親子の交流の場の提供、子育て情報等の提供等を行い、子育て不安の解消を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ委託し、子育て広場「まんまルーム」において各種事業を実施した。

・利用者数　　14,034人

(1)子育て親子の交流・つどいの場の提供

(2)子育て相談の実施

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)子育て情報の提供
(4)親子行事、子育てに関する講習等の実施（月に1回開催）
(5)ベビーシートの貸出（貸出台数：延べ178台、貸出日数：延べ4,550日）

○成果方向等

年末年始を除き、通年開館していることから利用しやすく、子育て親子の育児不安の解消や情報提供等の子育て支援に寄与した。

3.民間保育園等改修費補助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
236,795	190,995	45,800		

○目標

民間保育園等の施設整備費を補助し、児童の安全衛生の確保、保育サービスの拡充を図る。

○実施内容

施設名	法人名	整備内容
城南幼保園	学校法人鶴岡城南学園	増改築
大泉保育園	社会福祉法人大泉保育会	大規模修繕
たねのおうち	特定非営利活動法人明日のたね	改修
温海放課後児童クラブ	社会福祉法人あつみ福祉会	増築

○成果方向等

経年劣化・狭隘化の進む施設に対し修繕費等を補助することで、児童の安全衛生の確保につながった。老朽した園舎の施設整備要望があることから、継続して支援していく。

4.第三学区放課後児童クラブ整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
415,625	12,984	322,100	34,848	45,693

○目標

老朽化と狭隘化の著しい第三学区放課後児童クラブを移転改築し、放課後における児童の居場所づくりの推進を図る。

○実施内容

・用地取得・物件補償　174,967,469 円
・敷地内伐根処分業務委託　9,922,000 円
・実施設計業務委託　10,940,000 円
・本体工事　218,240,000 円

○成果方向等

令和7年度は用地を取得し、敷地整備ののち本体工事に着工した。
令和8年度は引き続き本体工事施工、外構工事、ユニット家具工事の着工を予定しており、令和9年度6月の竣工に向け、関係団体と協議を重ねながら整備を進める。

5.放課後児童クラブ管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
58,017	39,107			18,910

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営について指定管理を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

公設民営の放課後児童クラブについて管理運営を委託した

クラブ名	登録児童数(人)	指定管理委託料(円)
第五学区放課後児童クラブ	196	58,017,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

放課後児童クラブの安定的な運営に寄与したとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成の推進につながった。

引き続き放課後児童健全育成事業の委託及び国・県の財政支援を活用し、クラブの運営と取組を支援していく。

6. こども未来推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,336				3,336

○目標

すべてのこどもが将来にわたり幸福な生活を送ることができる地域の実現に向けて、こども・若者の意見表明の機会を創出し、意見を取り入れた施策の検討及び実施を行う。

○実施内容

①こども会議

こどもや若者の夢や希望が叶えられるまちづくりを目指すため、こども・若者から直接意見を聞くこども会議を開催した。

会議テーマ：みんなが行きたいプレーパーク（屋外遊び場）について

参加人数　：7人（小学生6人　中学生1人）

日程	内容
7月30日（水）	行きたくなる遊び場をイメージしよう
7月31日（木）	プレーパークに行ってみよう
8月 6日（水）	プレーパークを考えよう
8月 7日（木）	鶴岡市へ提案しよう

②プレーパーク体験事業

プレーパークを市民に広く知ってもらうためのプレーパーク体験会を開催するとともに、こどもの遊びの環境づくり、安全管理を行うプレーリーダーの養成講座を開催した。

プレーパーク体験会

・開 催 日　　令和7年10月5日、10月26日

・参 加 者　　親子128組 372人

プレーリーダー養成講座

・開 催 日　　令和7年10月4日、5日、25日、26日

・受 講 者　　延べ27名

○成果方向等

こども、地域の大人から聴取した意見の一部をこども施策に反映した。

反映できていない意見は、引き続き検討等を行っていく。こうした意見聴取は、こども施策を検討するうえで重要であることから全庁的に広め、実施していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	2	4	児童措置費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.児童手当支給費

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,059,322	1,852,819			206,503

○目標

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

○実施内容

高校生年代まで（18歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父又は母等に支給する。

＜児童手当支給額＞

区　分		支給月額（円）
第1子・第2子	3歳未満	15,000
	3歳～高校生年代	10,000
第3子以降	一律	30,000

＊「第3子以降」とは、養育している大学生年代までの子のうち、3番目以降をいう。

＊施設入所児童は第1子扱いとなる。

＜令和7年度支給状況（令和8年2月末現在）＞

受給者数（人）		
一　般		7,517
施設	乳児院	1
	児童養護施設	1
	里親・小規模住居型施設	7
合　計		7,526

児童数（人）		
一般	3歳未満	1,342
	3歳～小学校修了前	6,621
	中学生	2,519
	高校生年代	2,554
施　設		60
合　計		13,096

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

2.物価高対応子育て応援手当支給事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
300,680	300,680			

○目標

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する。

○実施内容

児童手当支給対象児童(令和7年9月30日時点)を養育する父母等に児童一人あたり20,000円を支給する。

＜支給状況＞

対象児童数（人）	金額（円）
15,034	300,680,000

○成果方向等

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援ができた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	2	5	母子福祉費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.児童扶養手当支給事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
326,855	108,371			218,484

○目標

父子又は母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

○実施内容

父（母）親と生計を同じくしていない児童の母（父）、あるいは母（父）に代わって、その児童を養育している方に、児童が18歳に達した年度末まで支給する。

認定者数720人　内受給者数601人　（令和8年3月31日現在）

区分	延受給者数（人）	支給額（円）	支給月額（円）
全部支給者	3,462	161,305,480	46,690（R7.4～）
一部停止者	4,258	129,256,880	11,010～46,680（R7.4～）
2子以降加算	3,076	31,492,320	5,520～11,020（R7.4～）
年金受給者	217	3,874,190	
合計	11,013	325,928,870	

○成果方向等

単なる手当の支給にとどまらず、受給者一人ひとりの生活状況に寄り添った相談支援を実施し、父子又は母子家庭等の生活安定と自立の促進に寄与した。

今後も適正給付に努めるとともに、受給者の視点に立った丁寧な対応を継続する。また相談業務の質の向上を図り、ひとり親家庭が抱える課題の解決と自立支援に向けた伴走型支援を推進する。

2.子育て支援センター事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
127,127	86,034		95	40,998

(1)子育て支援事業

○目標

自由来館の遊び場を提供し、育児に関する講座の開催や相談を通じて、子育て家庭を支援する。

○実施内容

子育て支援員及び利用者支援員を配置し、育児に関する相談に応じたほか、子育てに関する講座の開催や育児サークル支援を行った。

・なかよし広場利用者数（人）

総数	大人	子ども	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
7,549	3,731	3,818	2,025	867	421	254	251

・ハッピーホリデー（休日午前開所･月1回　計12回）　利用者数　122組(355人)
・子育て支援イベント・講座等の開催　57回
・育児サークル訪問　140回
・育児相談　延べ2,641件
・ノーバディズ・パーフェクト・プログラム　12回
・つるおか子育てアプリ　登録者総数　3,076人(新規372人)

○成果方向等

講座やイベントを開催し、参加者同士の情報交換や交流を図るとともに、育児に関する相談を受け、継続的に関わることで、育児の不安感や孤立感の解消につながった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

「つるおか子育てアプリ」の活用により、子育てに関する情報を効果的に発信することができた。

(2)地域子育て支援センターネットワーク事業

○目標

地域における子育て世代を支援する拠点の確立。また、地域の拠点のネットワークによる連携した取り組みを行うことで市全体の子育て支援の充実を図る。

○実施内容

・地域の各子育て支援センターの活動に対し補助金を交付し、支援を行った。
・地域子育て支援拠点事業実施団体のネットワークにおいて、担当者会、共催事業あそびの広場、研修会を実施した。研修内容としては、発達の気になる子の親支援について学び、視察研修として長井市と上山市の子育て支援センターを訪問した。

○成果方向等

担当者会や共催事業、研修を通して、地域子育て支援拠点事業実施団体相互の情報共有や連携を深めることができた。引き続き情報共有や意見交換を継続し、研修や視察で得た学びを日々の支援や事業運営に反映し、利用者のニーズに応じた子育て支援の提供につなげていく。

3.ファミリーサポートセンター事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
7,473	3,573		2	3,898

○目標

児童・乳児の預かり等の援助を受けたい方（おねがい会員）と援助をしてくれる方（まかせて会員）とを仲介し、保護者の仕事と育児の両立支援を行う。

○実施内容

会員数（人）

おねがい会員	94
まかせて会員	70
両 方 会 員	20
計	184

・援助回数　939回
・事由別内訳
①子どもの病気･習い事・休みの時の援助　413回
②保育施設の登降園前後の援助　3回
③学校・学童保育所関連の援助　309回
④保護者が仕事の場合の援助　26回
⑤その他の場合の援助　188回

○成果方向等

核家族化や就労形態が複雑化する中で、仕事と育児の両立を支援し、育児負担が軽減された。引き続き事業周知とまかせて会員の新規登録を促進していく。

4.発達障害児支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,901	1,721			180

○目標

発達に課題を持つ児童や関わりの難しい児童についての相談、保護者や関係職員への研修、保育園の訪問指導等を実施し、発達障害の理解促進と継続的な支援を行う。

○実施内容

・発達相談（定期月2回、随時）　相談件数　延べ215件
・専門保育士コンサルテーション・園訪問等　訪問施設数　35施設 延べ126回
・幼児期の自閉症療育研修会　参加者数　1日目102人　2日目 75人
・めばえ部会（発達支援研究会）（8回）　参加者数　21人
・保護者療育研修会（4回）　参加者数　延べ65人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・発達障害児支援事業研修会　　参加者数　66人
・親子療育支援教室（小集団・個別）　　参加親子数　20組　123回
・ことばの教室　おはなしルーム（月4回）　　指導回数　延べ94回

○成果方向等

発達を心配している保護者から相談を受け、児の特性や発達に合わせた関わりを一緒に考え、保護者の不安軽減に努めた。また、保育所等への園訪問や研修会の開催を通して児に合わせた関わりを共有し、発達障害の理解・促進に繋げた。

5.要保護児童対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
11,081	5,233			5,848

○目標

要保護児童及び家庭に対して関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止を図るとともに、ヤングケアラーの早期発見及び適切な支援を行う。

○実施内容

(1)要保護児童対策

・要保護児童対策地域協議会
代表者会議(1回)、実務者会議(6回)、個別ケース検討会議(39回)、
研修会(1回･参加者23人)、講演会（1回・会場参加21人・オンライン参加54人）
・児童虐待通告件数 33件（内、虐待認定件数25件）
・オレンジリボンキャンペーン（児童虐待防止月間啓発活動・11月）
・養育支援訪問事業(出前保育)　　訪問回数　延べ111回（対象児実人数13人）
・子ども総合相談窓口　　相談件数　63件

(2)ヤングケアラー対策

・ヤングケアラーコーディネーターの配置及び相談窓口の開設(R7より新規)

○成果方向等

児童虐待通告に速やかに対応し、児の安全を確保するとともに早期対応に努めた。また、関係機関と連携しながら、虐待未然防止や再発防止に取り組むことができた。

ヤングケアラー支援については、相談窓口設置の初年度として、教育・医療・福祉等の各関係機関への周知・啓発に努めた。関係機関から支援を要するヤングケアラーに関する情報提供が複数寄せられ、認知が進んでいる。

6.母子保健相談支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,858	8,124			2,734

○目標

妊娠期から面談等を通じて妊産婦等に寄り添い、様々な支援ニーズに応じて、必要な支援につなぎ、安心安全な妊娠・出産や子育てを支援する。

○実施内容

・母子健康手帳交付状況　　全交付数 460(日本語版457、英語版3)
・相談実施状況（延）

訪問・面談	電話支援	他機関との連携・調整
92人	281回	206回

・産後母子ケア事業

日帰り型	宿泊型	訪問型
実21人 延26人	実49人 延88人	実12人 延30人

・子育て世帯訪問支援事業(家事支援)　実4人　延26回

○成果方向等

妊娠期から出産・子育て期に至るまで相談支援や産後母子ケア事業、子育て世帯訪問支援事業を関係機関と緊密に連携を図りながら、個々のニーズに応じたきめ細やかなサポートを実施

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

したことで、妊産婦の育児不安の解消や孤立の防止に寄与した。

7.妊婦のための支援給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
62,810	62,290			520

○目標

妊娠期から出産・子育て期まで、切れ目のない支援を行う伴走型相談支援と、経済的支援を一体的に実施する。

○実施内容

・妊娠届出時：妊婦一人につき5万円給付　506人

・乳児訪問後：妊娠しているこどもの数につき5万円給付　478人

・経過措置分（出産子育て応援金）：令和6年度出産したこども一人につき5万円給付　67人

○成果方向等

妊娠届出時から乳児訪問、随時相談まで、全妊産婦を対象とした伴走型相談支援を強化した。経済的支援と一体的に提供することで切れ目のない体制を整え、誰もが安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	3	2	扶助費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.各種扶助費

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,122,224	1,629,292			492,932

○目標

何らかの理由により、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低生活を保障するとともに、生活の自立の助長を図る。

○実施内容

保護は、国の定める基準により測定した要保護者の需要を基礎とし、そのうち金銭又は物品の満たす事のできない不足分を補うため扶助費を支給する。

近年の保護率、保護世帯数は、増加傾向となっており、過去最高となっている。

令和7年度　生活保護世帯数　　1,188世帯（1,345人）
人口1000人当たりの保護率　11.7パーミル（県7.5パーミル）

世帯類型	令和7年度	
高齢	666世帯	56%
母子	20世帯	2%
傷病・障害	332世帯	28%
その他	171世帯	14%

	令和7年度（千円）
生活扶助費	561,409
住宅扶助費	276,766
教育扶助費	3,759
介護扶助費	81,414
医療扶助費	1,131,413
出産扶助費	130
生業扶助費	3,956
葬祭扶助費	2,286
小　　計	2,061,133
施設事務費	61,091
合　　計	2,122,224

○成果方向等

個別の世帯の実情に対応した他法他施策を優先し、適正な生活保護運営に努めるとともに、自立助長に向けた支援を実施する。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
3	4	1	災害救助費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.災害救助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,000				5,000

○目標

災害弔慰金の支給等に関する法律並びに同施行令及び鶴岡市災害弔慰金の支給等に関する条例第3条第1項の規定に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対して災害弔慰金を支給し、遺族の精神的及び経済的負担の軽減に努める。

○実施内容

令和8年2月に、男性が自宅の雪下ろし作業中に屋根から転落して亡くなった事案を受け、事故の状況等を調査のうえ、亡くなった男性の遺族に対し災害弔慰金を支給した。

・災害弔慰金：500万円（令和8年大雪に係る災害救助法適用）

※対象となる自然災害（今般の事案は④に該当）

①1市町村において住居が5世帯以上滅失した災害

②都道府県内において住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の災害

③都道府県内において災害救助法2条1項が適用された市町村が1以上ある場合の災害

④災害救助法2条1項が適用された市町村をその区域内に含む都道府県が2以上ある場合の災害

○成果方向等

自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給により、遺族の精神的及び経済的負担の軽減に努めた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	1	1	保健衛生総務費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.献血推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,192	140			1,052

○目標

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、庄内保健所・県赤十字血液センターと連携し、市民・企業及び団体等に対し、献血の啓蒙を図るとともに、献血者の確保を図り、医療に必要な血液の安定供給に資する。

また、骨髄等を提供した方に対し、提供に要した通院または入院の日数に応じて1日につき2万円、7日間を上限に助成金を交付し経済的負担を軽減する。

○実施内容

(1) 献血者数及び確保目標に対する割合

（確保目標については、県で設定した数を実施日数で配分したもの）

	確保目標（人）		献血実績（人）		達成率（%）	
	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml
鶴岡地域	2,524	27	2,887	32	114.4	118.5
藤島地域	85	1	83	0	97.6	0
羽黒地域	20	1	51	0	255.0	0
櫛引地域	60	1	33	0	55.0	0
朝日地域	30	1	20	0	66.7	0
温海地域	75	1	36	0	48.0	0
合　計	2,794	32	3,110	32	111.3	100.0

(2) 協力事業所等

	事業所等数	回数	人数（延）
事業所(官公署含む)	47	61	1,405
大学・専門学校	2	3	104
高等学校	8	8	243
街頭（商業施設含む）	12	48	1,390

(3) 骨髄移植ドナーの実施内容

	R5	R6	R7
実績件数	1	0	2
補助金交付額	140,000	0	280,000

○成果方向等

各事業所や毎月の定点受け入れ施設の協力により、確保目標を超える献血者を確保することができた。高齢化・少子化社会の進行に伴う献血人口の減少は大きな問題であり、若年層に対する啓蒙活動に重点を置き、毎年度目標達成に向けて事業を実施する。

骨髄等を提供した方に対し、助成金を交付し経済的負担を軽減した。

2.保健衛生一般管理費

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
16,652		3,000	2,473	11,179

(1)湯野浜公衆浴場運営管理業務

○目標

市民の福祉の増進及び公衆衛生の向上を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

市民の福祉の増進及び公衆衛生の向上を図るため、湯野浜公衆浴場施設の適正な管理運営を行った。

施設名	利用者延べ人数（人）		
	R5	R6	R7
鶴岡市湯野浜上区公衆浴場	13,885	27,108	30,142
鶴岡市湯野浜下区公衆浴場	43,168	34,747	26,465

○成果方向等

地域においては、生活に密着した施設として、公衆衛生の向上に貢献している。

地域住民の減少等の影響により利用者数が減少しているため、指定管理者と協議し、利用促進に努めると共に、R7.7より1回券の利用料金を70円値上げしている。また、光熱水費の値上げ等による影響により支出超過となり、管理運営にかかる必要経費として管理運営委託料を支出した（4,000千円）。

(2)猫の不妊・去勢手術費用補助金

○目標

適正な飼育を行うことができない猫の繁殖及び近隣被害を未然に防止し、市民等に動物の愛護及び管理の意識を啓発し、及び良好な生活環境を保持する。

○実施内容

飼い主のいない猫に対して行う不妊手術は1匹あたり14,000円、去勢手術は1匹あたり7,000円を上限とし、補助金を交付する。

	R7
実績件数	51件
オス	54匹
メス	111匹
補助金交付額	1,951千円

○成果方向等

補助金の交付により、手術を希望する方の費用負担が減ったため、多くの猫に手術を実施することができ、繁殖抑制の一助になった。

3.妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
56,494	7,223			49,271

○目標

母子保健法に基づき母性及び乳幼児の健康増進を図る。経済負担や不安を軽減し、安心安全な妊娠・出産や子育てを支援し、子どもの健やかな成長を促進すると共に、虐待を予防する。健康課とこども家庭センターが連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の推進を図る。

○実施内容

(1)妊婦健康診査費用公費負担　（妊婦健診初回10,000円、2～14回目5,000円、超音波検査1回目5,300円、2～4回目4,770円、子宮頸がん検診3,400円、HTLV-1抗体検査2,290円、性器クラミジア抗原検査2,100円を上限に公費負担）

回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
受診数	456	461	464	473	478	474	477
回数	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
受診数	464	446	444	405	327	236	122
回数	超音波1	超音波2	超音波3	超音波4	子宮頸がん	HTLV-1	性器ｸﾗﾐｼﾞｱ
受診数	458	476	473	436	447	452	455

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)産婦健康診査事業　※産後2週間と産後1か月で実施

実人数	延人数
443	864

(3)訪問指導事業

対象	乳児	低出生体重児	幼児	妊産婦	その他
実人数	489	20	33	501	14
延人数	540	27	38	551	22

(4)プレママ教室、母乳・ミルク相談

プレママ教室	
回数	参加総数
6	173

母乳・ミルク相談				
	定期相談	随時相談		訪問
		面談	電話	
実人数	13	9	9	2
延人数	16	9	13	2

(5)妊産婦サポート事業　支援が必要な妊産婦に対し妊娠中から助産師が支援を実施

訪問・面談支援　　実人数　　12人　　延人数　　17人

(6)すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進事業

子育て講演会	令和7年11月8日実施　参加者80人
出前子育て懇談会	小中学校　3回　240人
円卓会議	令和8年2月17日実施
すこやかネット通信	令和8年3月　61号発行
専門部会活動	研修部・推進部・編集部に分かれて事業活動を推進

(7)新生児聴覚検査助成事業

受検者数　453人（内償還払　23人）

(8)子育て応援ギフト事業

応援メッセージ（妊娠期）	絵本ギフト(乳児訪問)	絵本ギフト(1歳6か月児健診)
477人	469人	513人

○成果方向等

妊娠期から産後まで不安定になりやすい時期にきめ細かな支援を行うことで、産後うつや虐待リスクの早期発見・対応に繋げることができた。また、子育て応援絵本ギフトの実施により絵本を通じた親子の愛着形成や生活習慣の確立を支援し、地域で子育て家庭を応援する気運の醸成を図った。産前産後の支援を健康課とこども家庭センターが連携し、子育て期にわたる切れ目のない適切な支援を推進していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.乳幼児健康診査・健康相談・健康教育事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,438	1,000			9,438

○目標

母子保健法に基づき乳幼児の健康増進を図るため健康診査や保健指導を実施し、異常の早期発見や正しい知識の普及啓発により育児不安の軽減に努め、母子共にすこやかな成長発達を促していく。また、健康診査等からの継続事業として元気キッズ教室等を実施し、幼児肥満や小児の生活習慣病予防、乳幼児の健康づくりのための正しい食生活の普及を図る。

先天的な障害や発達障害、また疑いのある児などの障害受容と育児を支援するとともに、保健・医療・福祉・保育・教育機関の連携を図る。

○実施内容

(1) 乳幼児健康診査・健康相談事業

種別		対象者	対象児数	受診人数	受診率
乳幼児健康診査	4か月児健康診査	3か月～4か月児	495	492	99.4%
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳7か月児	521	515	98.8%
	3歳児健康診査	3歳5か月～3歳6か月児	654	649	99.2%
1歳6か月児・3歳児精密健康診査		要精密健康診査対象児	188	175	93.1%
7か月児健康相談		7か月～8か月児	502	498	99.2%
1か月児健康診査		1か月児	463	444	95.9%

※令和3年度より7か月児健康診査を7か月児健康相談に変更

※令和7年度より1か月児健康診査は医療機関へ委託契約にて実施

(2) 保健指導事業

種別	回数	件数
定期育児相談	525	2,425
不定期育児相談		1,015
電話相談		2,304

(3) 健康教育事業

ア) 食育指導と育児教室

種別		回数	人数
食育	離乳食指導	42	990
	離乳食相談	6	8
	食育教室	1	3
育児教室	育児サークル支援	12	151

イ) 思春期教育

回数	対象者	参加者数
3	小・中学生	207

※すこやかネット出前子育て懇談会を含む

ウ) 歯科健康教育

対象		回数	人数
乳児の保護者	7か月児健康相談	21	498
幼児及び保護者	1歳6か月児・3歳児健康診査	51	1,164
	育児サークル等	3	44

(4) 健康支援事業

ア) 言語発達相談

回数	人数	
	実	延
8	21	29

イ) 元気キッズ教室

回数	肥満児　人数		低身長　人数	
	実	延	実	延
3	12	12	1	1

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

ウ）のびのび相談（精神発達フォローアップ相談会）
実施回数：4回　　参加人数：8人

○成果方向等

乳幼児健康診査の受診率は100%近くが維持され、健診未受診者においても全数の状況を確認し異常の早期発見や要支援家庭の支援につなげることができ、育てにくさを感じている親の支援や児童虐待未然防止に努めた。

育児相談・健康教育の場においても、正しい知識の普及・啓発により家庭の育児力を育成した。肥満児への支援によって、正しい生活習慣に向けた知識の普及、啓発が図られた。

障害やその疑いがある子どもを持つ親や子供の発達を促していくための支援を関係機関と連携し実施した。

5.生殖補助医療費助成事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,852				3,852

○目標

公的医療保険の適用となる生殖補助医療（体外受精及び顕微授精による治療法）及び併用実施の先進医療を受ける夫婦に対し、山形県特定不妊治療費助成制度に上乗せして治療費自己負担額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努める。

○実施内容

助成申請状況
助成組数　実51組　延77組

○成果方向等

生殖補助医療に係る治療費自己負担額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。

6.鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
112,750		43,300	3,885	65,565

○目標

複合施設である「鶴岡市総合保健福祉センター」を適正に管理し、健康、子育て、福祉、応急医療等の拠点施設としての機能強化を図り、「健康と福祉のまちづくり」を推進する。

○実施内容

保健センター利用状況（人）

	総合健診ホール	軽トレーニングルーム	健康増進ホール	栄養指導研修室	大会議室	小会議室	合　計
R5	9,760	4,358	10,669	6,822	11,448	4,454	47,511
R6	8,028	4,848	10,950	6,191	12,429	2,348	44,794
R7	8,078	6,028	11,575	5,442	11,488	1,770	44,381

貸館利用料収入（円）

	算定額	減免額	収入額
R5	7,840,830	5,959,200	1,881,630
R6	7,425,890	5,370,650	2,055,240
R7	7,482,490	5,446,090	2,036,400

○成果方向等

健康・福祉・子育ての相談から、保健サービスの提供や、健康づくりを一体的・一元的に行うことで、市民の利便性や事業の効率化が図られた。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことから、利用状況に回復がみられ、利用料収入において前年度を上回ることができた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	1	1	保健衛生総務費	地域包括ケア推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.長沼温泉ぽっぽの湯管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
89,893			73,515	16,378

○目標

効能豊かな長沼温泉を資源に、健康増進施設として利用拡大を図り、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

光熱水費（電気・ガス・上下水道）	14,064,681 円
施設、設備修繕料（11件）	4,820,442 円
施設保守管理業務委託料（11件）	2,014,320 円
指定管理委託料	59,975,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円
備品購入費(4件)	5,983,570 円

【入浴者数】　（人）

区分	令和6年度	令和7年度
大　人	186,877	193,636
小学生	5,517	5,353
計	192,394	198,989

○成果方向等

令和3年4月より観光施設から健康増進施設に変更し、委託方式により指定管理者の安定的経営を確保すると共に、指定管理者に長沼温泉振興会、地元町内会、長沼地区自治振興会、温泉利用者の代表者などで構成する長沼温泉ぽっぽの湯運営協議会を選定し、地域に密着した運営を行った。

フレイル予防事業による健康体操、講演会、グラウンドゴルフ大会などの健康事業に取り組むとともに、地域活動センター、スポーツ・文化活動団体の事業と連携し利用拡大を図った結果、令和7年度の入浴者数は前年度を3.4%上回る結果となった。

平成25年以来10年ぶりの2号源泉のスケール（詰まり）除去の実施により湯量の確保が図られ、長沼温泉本来の良質な源泉による入浴客の回復が図られた。

適切な施設の保守管理と計画的な修繕により、営業日数も350日を確保し、安定した営業を行った。

2.くしびき温泉ゆーTown管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
106,597		37,300	47,447	21,850

○目標

効能豊かな泉質によって市民の健康福祉の増進を促すとともに、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

燃料費及び光熱水費	16,324,352 円
施設、設備修繕費（12件）	4,471,390 円
施設保守管理業務委託料（9件）	4,933,633 円
指定管理委託料	41,500,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円
源泉井戸改修工事費	37,367,550 円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【利用状況(延べ入浴者数)】　　(人)

区分	令和6年度	令和7年度
大　人	121,882	127,089
小学生	2,306	2,634
計	124,188	129,723

○成果方向等

令和3年度より、それまでの利用料金制による観光施設から、委託料制の健康増進施設へ運営方法を変更し、地元密着組織であるくしびき温泉ゆ～Town管理運営組合が指定管理者となって運営を行っている。

フレイル予防等の健康福祉事業やスポーツ団体等との連携により利用者拡大を図りながら、指定管理者等との定期的な会議を開催し、本所・庁舎・地域と一体的に企画立案、検証、改善に取り組んだ結果と、かたくり温泉ぼんぼの休業の影響により令和7年度の利用者数は前年度を4.5%上回る結果となった。

老朽化が進む施設を安心・安全に運営するため、計画的な修繕や保守管理・設備の更新を行った。故障等が発生した際はその都度対応し、適切な維持管理に努めた。

3.かたくり温泉ぼんぼ施設管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,239				4,239

○目標

温泉利活用による地域住民の健康増進とコミュニティ活動の充実を図るため、運営に支障を来す施設設備の不具合箇所の修繕及び点検を実施する。

○実施内容

施設、設備修繕費（6件）　998,800 円
施設保守管理業務委託料（5件）　2,839,100 円
駐車場看板解体工事費　401,500 円

【入浴者数】　　(人)

区分	令和6年度	令和7年度
大　人	38,940	6,153
小学生	1,711	226
計	40,651	6,379

○成果方向等

令和6年4月より健康福祉増進と温泉施設を拠点とした地域コミュニティ形成による地域福祉を推進するためNPO法人こみっとAFCが営業を再開した。令和7年5月から源泉設備の不具合により温泉事業を中止しているが、地域住民の交流・健康増進の場として施設の活用を進めた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	1	2	予防費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.予防接種事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
314,099	368			313,731

○目標

予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

○実施内容

(1)　小児・学童定期予防接種対象者と実施状況

種　別		対　象　者	接種者数(延人数)	医療機関数
百日せき、ジフテリア破傷風、ポリオ、ヒブ(5種混合)	1期初回	生後2か月～7歳6か月に至るまで	1,485	15
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	529	
百日せき、ジフテリア破傷風、ポリオ(4種混合)	1期初回	生後2か月～7歳6か月に至るまで	3	16
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	193	
ジフテリア、破傷風(2種混合)	2期	11歳～13歳未満	800	26
麻しん・風しん	1期	1歳～2歳に至るまで	521	20
	2期	5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間にある者	695	23
日本脳炎	1期初回	生後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	1,241	24
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	636	
	2期	9歳～13歳未満　特例対象者含む ※1	809	30
BCG		生後1歳に至るまで	480	10
ヒブ感染症	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	0	13
	1期追加		36	
小児肺炎球菌	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	1,485	14
	1期追加		511	
子宮頸がん(HPV) ※2	1回目	定期接種 小学6年～高校1年相当の女子	350	25
	2回目		363	
	3回目		83	
	1回目	キャッチアップ接種 平成9年4月2日～平成21年4月1日生まれの女性	0	
	2回目		113	
	3回目		203	
水痘	初回	1歳～3歳に至るまで	521	18
	追加	初回終了後3か月～3歳に至るまで	487	
B型肝炎	1回目	生後1歳に至るまでの間(27日以上あけて2回目、さらに1回目から139日以上を経過し1回)	493	15
	2回目		495	
	3回目		488	
ロタウイルス感染症 1価	1回目	生後6週0日後～24週0日後までの間にある者	281	10
	2回目		285	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

種　別			対　象　者	接種者数（延人数）	医療機関数
ロタウイルス感染症	5価	1回目	生後6週0日後～32週0日後までの間にある者	203	10
		2回目		201	
		3回目		199	

・実施方法　対象者へ予診票綴を交付し、委託した契約医療機関で実施する。全額を助成する。

※1 日本脳炎特例対象者

H7.4.2～H19.4.1生で20歳未満の者は、未接種分を定期接種として受けることができる。

※2 子宮頸がん予防接種

平成25年4月より定期接種に追加されたが、平成25年6月から令和4年3月までの間、積極的接種勧奨を差し控えていた。国の方針に基づき、令和4年4月より積極的接種勧奨が再開となり、積極的接種勧奨差し控え期間中に、定期接種対象者であった方へ接種の機会（キャッチアップ接種：R4.4.1～R7.3.31）が設けられ、積極的接種勧奨を実施した。

令和6年夏以降の需要の大幅な増加に伴うワクチンの限定出荷の状況等を踏まえ、キャッチアップ接種期間中に1回以上接種している者につき、令和8年3月末までの経過措置が設けられた。

(2)　高齢者予防接種実施状況

① 高齢者インフルエンザ予防接種事業

・対象者　　ア 65歳以上の方

イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に相当する方)

・実施方法　市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。

対象者一人につき1回助成(1,500円)

・接種状況

対象者数（人）	接種者数（人）	内訳(人)		接種率（%）
		対象者ア接種者数	対象者イ接種者数	
43,491	24,142	24,109	33	55.5

② 高齢者肺炎球菌予防接種事業

・対象者　　ア 65歳の方

イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に相当する方)

※肺炎球菌予防接種を受けたことのある方を除く

・実施方法　対象者へ個別に通知を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施

対象者一人につき1回助成(4,000円)

・接種状況

対象者数（人）	接種者数（人）	内　訳（人）		接種率（%）
		対象者ア接種者数	対象者イ接種者数	
1,638	598	594	4	36.5

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③高齢者帯状疱疹予防接種事業

・対象者　ア 令和7年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方及び101歳以上の方。

イ 60歳から65歳未満の方で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方（身体障害者手帳1級相当）

※これまでに乾燥弱毒生水痘ワクチンを1回接種したことのある方、乾燥組換え帯状疱疹ワクチンを2回接種したことのある方で、帯状疱疹の予防接種を行う必要がないと認められる方を除く。

・実施方法　対象者へ個別に通知を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施

対象者一人につき乾燥弱毒生水痘ワクチンは1回助成(4,000円)、乾燥組換え帯状疱疹ワクチンは1回につき（11,000円）助成。

・接種状況

対象者数（人）	接種者数（延人数）	接種者数　内訳（人）			
		対象者ア 生ワクチン	対象者ア 組換え1回目	対象者ア 組換え2回目	対象者イ
9,507	5,261	945	2,186	2,130	0

④ 新型コロナウイルス予防接種事業

・対象者　ア 65歳以上の方

イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に相当する方)

・実施方法　市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。

対象者一人につき1回助成(7,800円)

・接種状況

対象者数（人）	接種者数（人）	内訳(人)		接種率（%）
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
43,491	4,784	4,772	12	11

(3)　風しん予防接種費用助成事業

・対象者　①妊娠を希望している30～50歳の女性

②抗体価の低い上記①の夫及び同居家族

③妊婦（抗体価が不十分である方、または妊婦健診での風しん抗体価結果判定前の方）の夫および同居家族

・実施方法　申請時に交付する助成票により委託医療機関で抗体価検査を実施し、抗体価が十分でないと判定された場合ワクチンを接種。抗体価検査・ワクチン接種全額を助成する。

・接種者数　抗体価検査　38人　麻しん風しんワクチン接種　17人

風しんワクチン接種　23人

内償還払（抗体価検査）　0人　内償還払（ワクチン接種）　1人

(4)　インフルエンザ任意予防接種費用助成事業

・対象者　生後6か月～18歳（高校3年生相当）までの方

・実施方法　市広報等で周知、委託医療機関で予防接種を実施し、1回の接種につき1,500円を助成する。（13歳未満は1人につき2回、13歳以上は1回を助成）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・接種状況

	対象者数（人）	接種者数（延人数）
13歳未満	9,370	6,946
13歳以上	5,723	1,776
合計	15,093	8,722

○成果方向等

・小児の定期接種（A類疾病）については、継続的に高い接種率を維持しており、感染症の発生及びまん延を予防することができた。

・高齢者の定期接種（B類疾病）については、インフルエンザやコロナウイルス感染症等の感染症の発病および重症化予防により、運動機能の低下や寝たきりを防ぎ、健康寿命の延伸に寄与している。

・成人に対する風しん予防接種の費用を助成することにより、妊娠期に風しんに罹患した妊婦から生まれた子どもがかかる先天性風しん症候群の発生リスクの低減に寄与している。

・インフルエンザ任意予防接種費用を助成することにより、集団発生が起こりやすい季節性インフルエンザの発病および感染時の重症化予防に寄与している。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	1	3	健康増進費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.保健対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
740				740

○目標

「いきいき健康つるおか21プラン」に基づき、市民への健康啓発の取組みを推進する。

○実施内容

(1) 鶴岡市健康なまちづくり推進協議会

・第1回　令和7年7月11日開催　　第2回　令和8年2月13日開催

(2) いきいき健康つるおか21プラン、健康課重点事業について

・いきいき健康つるおか21プラン進行管理会議の開催

・重点事業別計画シートの作成

(3) 歯科保健対策事業

・歯科保健連絡協議会：令和7年7月29日開催

・歯っぴー教室：（保育所対象）3園　約94人

・オーラルフレイル予防健康教室

・サポートを必要とする方への歯科医療機関リストの整備

○成果方向等

鶴岡市健康なまちづくり推進協議会からの、いきいき健康つるおか21プラン及び市の健康づくり事業に対する意見や提言等を今後の施策に反映する。また、令和6年度に策定した新たな「いきいき健康つるおか21プラン」の目標値達成を目指して健康づくりを推進する。

2. こころの健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,931	2,181			1,750

○目標

自殺予防対策を総合的に推進し、市民のこころの健康の保持増進を図り、誰も自殺に追い込まれることのない鶴岡市の実現を図る。

○実施内容

(1) ネットワーク構築

・鶴岡市自殺予防対策ネットワーク会議　　2回　参加委員：延37人

・鶴岡市自殺予防対策関係課推進会議　　1回　出席課：22課

(2) 自殺対策を支える人材の育成

こころのサポーター研修会	回数	参加人数
企業・団体等（こころの健康づくり出前講座）	15	987
地区担当保健師等によるこころのサポーター研修	6	144
市職員	1	58
計	22	1,189

(3) 市民への周知と啓発

研　修　会	回数	参加人数
こころの健康づくり講演会（こころ元気アップセミナー）	1	176
こころの健康づくりに関する健康教育	37	858
計	38	1,034

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・こころの相談先ポケットティッシュ・チラシ配布
総合保健福祉センターにこふるに情報発信コーナーでの掲示、
市図書館に自殺対策強化月間特設コーナー設置、SNS、市広報への掲載

(4) SOSの出し方・受け止め方講座

・児童・生徒を対象としたSOSの出し方・受け止め方講座
6校　児童・生徒567人　保護者66人

・教職員等を対象としたSOSの受け止め方研修　1回　参加者：67人

・大人を対象としたSOSの受け止め方研修　1回　参加者：47人

(5) 相談・支援

こころの相談	相談延べ人数
こころの健康相談（看護師）	168
若者ひきこもり相談（精神保健福祉士）	270
保健師	506

・若者ひきこもりの方の家族研修会　1回　参加者：10人

・若者ひきこもりケース支援方針会議　2回　2事例

○成果方向等

自殺死亡率は、コロナ禍の令和2年に24.7と増加したものの、地域におけるネットワークを活用して、働き盛り世代や地域の多様な団体・組織を対象に、こころのサポーター養成講座の開催やこころの健康づくりに関する周知啓発等を実施し、令和6年には19.6と徐々に低下してきている。令和7年度は、関係課等と連携し、児童・生徒を対象としたSOSの出し方・受け止め方講座、大人を対象としたSOSの受け止め方研修も開催し、子ども・若者の自殺対策を推進した。

3.健康教育・相談事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,558	935		49	2,574

○目標

・働き盛り世代に対し個別的・集団的なかかわりを通して生活習慣改善を促進し、健康づくり活動が実践できるように支援を行い、健康寿命の延伸を図る。

○実施内容

(1) 集団健康教育

種別	回数（回）	人数（人）
歯周疾患	12	347
ロコモティブシンドローム	69	1,875
病態別	106	2,386
薬	2	64
一般	269	5,419
合計	458	10,091

(2) 健康相談

種別	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	263	933
総合健康相談	342	4,420
合計	605	5,353

(3)ヘルスアップセミナー

肥満等の危険因子を有する者に対し、個人の健康度や体力に基づいた個別支援や疾病予防・食生活の講義、運動指導を実施し、生活習慣改善と健康づくりサポーターとして育成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・対象者　40～69歳までのBMI24～30または腹囲が基準値以上（男性85cm・女性90cm以上）の者で生活習慣改善を希望する者
・実施内容　体重減少を目的とした運動指導・食事指導等を2週に1回計8回12週間の個別健康支援プログラムを実施。(2コース:夜コース、午前コース)
・受講者　34人

(4) スーパー健康づくりサポーターの組織育成・活動支援
・ヘルスアップセミナーへの運営協力
・情報誌の企画・作成（年1回発行）
・健康づくりサポーターのつどいの開催（年1回）
・健康づくり強調月間等による健康づくりについての啓発活動

(5) さわやか健診保健指導　※　さわやか健診は、6.成年期の健康診査事業に記載

ア 健診当日の保健指導
健診の受診者全員に対し保健指導を実施。
階層化し、レディース健診は特定保健指導基準該当者、やせ（BMI＜17）、高度肥満者に個別指導。メンズ健診は肥満者に個別保健指導。

イ さわやか健診受診後保健指導
マルチプルリスクファクター対象者　男性13名、女性5名

ウ 精密検査受診勧奨
糖尿病精密検査受診勧奨実施者　18人　　腎機能精密検査受診勧奨実施者　8人
肝機能至急受診勧奨実施者　1人

○成果方向等

健康づくりイベントや各地区単位での健康教育・健康相談事業の実施により、個人や地域特性に応じた保健指導が実施できた。また、事業を通して個人や地域の健康管理力の向上が図られた。さわやか健診保健指導では、受診者全員に対し保健指導を実施。肥満で高血圧の方に対しては個別保健指導を行った。さらに健診の結果、マルチプルリスクファクター保有者には結果送付後に電話等で状況確認と保健指導を実施することにより、生活習慣病予防の啓発、健康管理への動機づけを図った。

4.いきいき市民の健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,405			176	1,229

○目標

高齢化社会に対応した生涯にわたる健康づくりを推進するために保健衛生組織の育成支援を図り、市民との協働による健康づくり活動を推進する。

各世代の健康課題に応じた情報提供や健康づくりを推進し、市民の健康づくりの実践継続を支援する。

生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援するとともに、人材確保・育成のための養成講座を開催する。

○実施内容

(1) 保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

	鶴岡地域	藤　島	羽　黒	櫛　引	朝　日	温　海
名 称	保健衛生推進員会（要綱上では上記の名称とするが、各地区で異なる）	保健推進員会	保健推進員会	保健福祉推進員会	保健委員会	保健推進員会
会員数	638人	83人	69人	30人	35人	38人
活動内容	（全地域）・会の運営に関すること・推進員の研修・各種健診の啓発活動・健康づくり事業の推進・研修会の参加と呼びかけ・行政や地区事業への協力					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成

全市26地域の保健衛生推進員会組織の連合会として活動。主な活動は、研修会・専門部会での事業（健康のつどい・ステップアップ講座・会報発行）のほかに理事会、総会を行う。

(3) いきいき健康プラン事業

市ホームページの「年代別・分野別お役立ち健康トピックス」サイトを活用し、健康情報の周知を行う。

(4) 食生活改善推進員養成講座

各地域で健康づくり活動を推進していく食生活改善推進員を養成するための講座を開催する。

（食生活改善推進員養成講座受講者状況）　　年1クール（6回シリーズ）

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
受講者人数（人）	10	0	0	0	1	5	16

(5) 食生活改善推進協議会

「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、各地域を基盤に活動している。

望ましい食生活の普及活動やライフステージにあった食育の推進、地域の食文化の継承を図り、食を通した健康づくり活動を推進する。

・活動内容: 地域推進活動、地域伝達講習会、一人暮らし高齢者への会食サービス、健康づくり推進事業、健康月間事業への参加など

集　会	活動回数(回)	1,001
	人　　数(人)	7,850
訪　問 対　話	活動回数(回)	51
	人　　数(人)	147
総　数	活動回数(回)	1,052
	人　　数(人)	7,997
自己学習(回)		3,175
会員数(人)		341

○成果方向等

保健衛生推進員組織が主体となり、健康づくり活動を活発に行っており、健康づくりの担い手としての意識が向上してきている。

保健衛生推進員会連合会のリーダー研修等により、各リーダーによる地域単位組織への波及効果が見られ、活動の活性化や推進員の資質向上が図られた。

食生活改善推進員養成講座においては、受講者16人全員が修了、食改に入会し、地区組織の強化につながった。

食生活改善推進協議会においては、各地域の「食」を通じた健康づくりの担い手として減塩や野菜摂取を中心とした健康食、スマートイート（かしこい食べ方）の普及活動などの推進が図られた。

5.健康診査事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
160,845	3,704		748	156,393

○目標

がん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の予防や早期発見のための健康診査を行い、市民の健康保持増進を図るとともに医療費の伸びの抑制を図る。特に、がん検診受診率向上対策事業により、がん検診受診率向上を推進する。

○実施内容

(1) 健康診査

・内容　　※75歳以上は腹囲測定を除く

問診、身体測定（身長、体重、腹囲）、身体診察、血圧測定、検尿（糖・蛋白）、脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪）、肝機能検査（AST(GOT)、

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

ALT（GPT）、γ－GT（γ－GTP））、糖尿病検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）、心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

・受診状況

		生活保護	その他	計
受診者人数(人)	集団	103	1	104
	個別	14	0	14
	人間ドック	5	0	5
	計	122	1	123

(2) 胃がん検診

・内容　　問診、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査

・対象者　　40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数（人）		42,549
受診者数（人）	集団	2,781
	ドック	9,215
	計	11,996
受診率（%）		28.2
要精検者数（人）		4,045
要精検率（%）		33.7
精検受診者数（人）		3,951
精検受診率（%）		97.7
がんであった人（人）		30

※精密検査の状況は令和8年5月現在数値

(3) 大腸がん検診

・内容　　問診、便潜血検査（2日法）

・対象者　　40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数（人）		45,558
受診者数（人）	集団	6,339
	ドック	11,008
	計	17,347
受診率（%）		38.1
要精検者数（人）		1,154
要精検率（%）		6.7
精検受診者数（人）		784
精検受診率（%）		67.9
がんであった人（人）		36

※精密検査の状況は令和8年5月現在数値

(4) 子宮がん検診

・内容　　問診、視診、頚部細胞診

・対象者　　20歳以上の市民で他で受診する機会のない者

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		34,325
受診者数（人）	集団	141
	個別	3,590
	ドック	3,893
	計	7,624
2年連続受診者数(人)		5,473
受診率（%）		29.6
要精検者数（人）		49
要精検率（%）		0.6
精検受診者数（人）		30
精検受診率（%）		61.2
がんであった人（人）		0

※精密検査の状況は令和8年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(5) 乳がん検診

・内容　　問診、乳房エックス線（マンモグラフィ）検査

・対象者　　40歳以上の偶数年齢の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数（人）		36,420
受診者数（人）	集団	126
	個別	1,064
	ドック	2,263
	計	3,453
2年連続受診者数(人)		0
受診率（%）		20.2
要精検者数（人）		161
要精検率（%）		4.7
精検受診者数（人）		148
精検受診率（%）		91.9
がんであった人（人）		9

※精密検査の状況は令和8年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(6) 呼吸器検診（結核･肺がん検診）

・内容　　問診、胸部エックス線検査、かく痰細胞診（ハイリスク者または希望者）

・対象者　　40歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数（人）		46,328
受診者数（人）	集団	7,285
	ドック	11,009
	計	18,294
	喀痰検査	220

受診率（%）		39.5
肺がんに対する精査	要精検者数（人）	375
	要精検率（%）	2.0
	精検受診者数（人）	299
	精検受診率（%）	79.7
肺がん以外の疾患に対する精査	要精検者数（人）	156
	要精検率（%）	0.9
	精検受診者数（人）	108
	精検受診率（%）	69.2
がんであった人（人）		10
結核であった人（人）		0

※精密検査の状況は令和8年5月現在数値

(7) 人間ドック

・内容　　特定健診、各種がん検診、その他検査

・対象者　　40歳以上の市民で他で受診する機会のない者(乳がん検診は偶数年齢)

・受診状況

一日	男（人）	5,230
	女（人）	5,689
	計（人）	10,919
一泊	男（人）	217
	女（人）	75
	計（人）	292
合　　計　（人）		11,211

(8) 骨粗しょう症検診

・内容　　問診、骨塩定量検査

・対象者　　40、45、50、55、60、65、70歳の女性の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

受診人数（人）	集団	22
	ドック	497
	計	519
要指導者数（人）		116
要精検者数（人）		133
要精検率（%）		25.6

(9)肝炎ウイルス検査

・内容　　問診、C型肝炎ウイルス検査、HBs抗原検査

・対象者　　当該年度において40歳となる者、または41歳以上となる者であって、過去に当該検査に相当する検査を受けたことがない者で受診を希望する者

・受診状況

	40歳総合健診(人)	集団健診(人)	計（人）
受診者	43	249	292
C型肝炎感染疑い	0	0	0
B型肝炎陽性	0	3	3

(10)歯周疾患検診

・内容　　問診、歯周組織検査

・対象者　　20・30・40・50・60・70歳の市民で、他で受診する機会のない方

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		7,729
受診人数（人）	集団	35
	個別	306
	計	341
受診率（%）		4.4
要精検者数（人）		208
要精検率（%）		61.0

○成果方向等

がん検診等の受診率は低下傾向にあるため、引き続き受診勧奨や啓発等受診向上対策を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見のために健診を行い、市民の健康保持増進を図る。

6.成年期の健康診査事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,136				3,136

○目標

生涯を通じて健康を維持するためには、若年期からの生活習慣病予防対策が重要である。そこで、40歳未満で健診機会のない市民を対象に、健診及び保健指導を実施し、健康づくりへの意識啓発を図るとともに、自己の健康管理能力向上を支援する。

○実施内容

・さわやか健診

		健康診査	
		メンズ	レディース
受診者数（人）		169	289
判定区分（人）	要指導	42	112
	要医療（要精検）	90	97
	治療中	13	11
要指導・要医療（要精検）率（%）		78.1	72.3

※　さわやか健診保健指導は、3.健康教育・相談事業に記載

○成果方向等

令和6年度の受診者数（メンズ健診183人・レディース健診287人）と比較すると、受診者数はほぼ横ばいで推移している。

要指導以上の割合が、男性、女性共7割以上と高いことから、健診時や健診後の保健指導等により健康づくりへの意識啓発を図る。

7.後期高齢者医療保険健康診査事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
85,979			85,651	328

○目標

山形県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、被保険者に係る糖尿病等の生活習慣病の早期発見、医療費適正化を図るために健康診査を実施する。

○実施内容

・検査内容

①問診、身体測定（身長、体重）、身体診察、血圧測定、検尿（糖、蛋白）、
脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪）、
肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、γ－GT（γ－GTP））、
糖尿病検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

・対象者と受診状況　　鶴岡市に住所を有する被保険者のうち、施設入所等の除外者規定に該当しない者

（下記の対象者は、上記のうち各年度4月1日時点での加入者）

対象者数（人）		23,241
受診人数（人）	集団	2,793
	個別	1,706
	ドック	3,251
	計	7,750
受診率（%）		33.3

※令和8年4月受付分まで

○成果方向等

受診者数・受診率は増加傾向にある。高齢者はかかりつけ医を持っている人が多いことから、かかりつけ医での受診ができるよう引き続き個別検診の実施により受診率の向上を図る。

8.健康増進情報システム運用事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
17,565	2,842		5,096	9,627

○目標

各種健康診査の意向調査等から、健診結果や予防接種等のデータをシステム上で管理し、市民の健康増進に総合的に活用する。

○実施内容

・システム運用

健診受診希望状況、健診結果、予防接種状況等を履歴管理し、通知案内や精密検査の勧奨を実施。

・健康診査受診意向調査

市等で実施する健康診査の対象者がいる全世帯に対して、種別ごとにどのように受診するのかを把握する調査を12月に実施。

対象者数	88,880
登録者数	68,176
登録率（%）	76.7

※登録者数は令和8年5月現在

○成果方向等

登録制の進捗により、スムーズな対象者の把握に結びついている。

9.訪問指導事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,182	139			2,043

○目標

介護予防の観点から支援の必要な方及び健康診査の結果で指導が必要と認められる方や家族に対し、保健師や看護師が訪問して保健指導を行い、心身の機能低下防止と健康の保持増進を図る。

○実施内容

・訪問指導実施状況（合計 810人）

要指導者等	40～64歳	105
	65歳以上	533
	計	638
閉じこもり予防	40～64歳	2
	65歳以上	12
	計	14

寝たきり者	40～64歳	0
	65歳以上	2
	計	2
認知症高齢者	40～64歳	0
	65歳以上	46
	計	46

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

介護家族者	40～64歳	0
	65歳以上	6
	計	6

その他	40～64歳	12
	65歳以上	92
	計	104

○成果方向等

生活習慣病ハイリスク者に対し訪問による保健指導を行い、疾病予防および重症化の未然防止、介護予防に寄与した。

10. がん検診受診率向上対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,613	381		17	4,215

○目標

死亡原因1位のがんから市民を守るために、がん検診の必要性を周知啓発するとともに、がん検診受診率の向上を図る。

○実施内容

(1)受診環境の整備

①40歳総合健診

健診元年にあたる、40歳を迎える市民を対象に総合的な健康診査を行うことで、健康管理意識向上を図り、働き盛りの早世を予防する。

ア　受診状況

対象者数（人）　1,194

受診者数（人）　44

受 診 率（%）　3.7

イ　各種がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査受診状況

	肺がん検診	胃がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	骨粗鬆症検診	歯周疾患検診	肝炎ウイルス検査
受診者数（人）	41	35	42	20	23	22	35	43
要精検者数（人）	0	3	5	0	2	0	21	0
要精検率（%）	0	8.6	11.9	0	8.7	0	60.0	0

②日曜日がん検診

平日仕事等でがん検診を受診できない主に働き盛りの年代に焦点をあて、日曜日にがん検診を実施する。

	肺がん検診	胃がん検診	大腸がん検診	乳がん検診	子宮がん検診
受診者数（人）	145	163	203	88	121
要精検者数（人）	12	6	14	4	0
要精検率（%）	8.3	3.7	6.9	4.5	0

③障害者通所施設健診

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に障害者に配慮した健診体制を整備し、通所施設に就労する障害者に対し集団検診を実施する。

	肺がん検診	大腸がん検診	乳がん検診
受診者数（人）	220	95	15
要精検者数（人）	6	4	4
要精検率（%）	2.7	4.2	26.7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④土曜日検診

全国健康保険協会（協会けんぽ）等の被扶養者を対象に、被扶養者特定健診の場を利用し、併せて市のがん検診を実施する。

	肺がん検診	胃がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診
受診者数（人）	149	0	135	0	0
要精検者数（人）	4	0	7	0	0
要精検率（%）	2.7	0	5.2	0	0

(2)啓発事業

①健診受診意向調査登録制の実施

②職域との連携による啓発

商工会議所加入事業所・労働基準協会・産業保健センターへのチラシの送付

③がん検診受診向上対策キャンペーン

・庄内南部・北部定住自立圏（鶴岡市・三川町・庄内町・酒田市・遊佐町）及び庄内保健所主催「いきいき健康フェア2025」・山形県主催「がん総合相談出張相談」との合同開催

日時：令和7年10月11日(土)

会場：イオンモール三川

内容：受診啓発グッズの配布、がんに関するクイズ、ポスター・パネル展示

体組成計・血糖値測定等体験コーナーの実施

啓発者数：578人

・市単独実施

日時：令和7年10月1日～31日

場所：鶴岡市総合保健福祉センター「にこ♥ふる」館内

内容：ポスター・パネル展示、大腸がんクイズラリーの実施

啓発者数：588人

○成果方向等

がん検診の受診率は、前年度と比較すると低下傾向にあることから、引き続き働き盛り世代の方が受診しやすい曜日や時間帯を考慮した検診の設定を実施していく。

また、キャンペーンによる周知啓発のほか、SNSを活用した事業案内の推進や、健康ポイントを活用すること等により、周知啓発を行い、がん検診における早期発見、定期的な受診の必要性を周知啓発し、受診率の向上と健診受診の定着化を図る。

11.がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入費助成事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,003	500			503

○目標

がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の維持向上のため、がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担を軽減する観点から、医療用ウィッグ購入費の助成を行う。

○実施内容

助成金の額：医療用ウイッグ(2万円)、乳房補整具(1万円)又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額

助成件数： 医療用ウイッグ(53件)、乳房補整具(3件)

○成果方向等

がん治療に伴う外見上の悩みや経済的負担軽減を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12.中学生胃がん予防事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,213				1,213

○目標

胃がん発生の95%以上原因と考えられているヘリコバクターピロリ感染者を早期に発見し、胃の萎縮が進む前の感染後間もない中学生の時期に除菌治療を行うことで、子どもたちの未来の胃がん発生を予防し、胃がんの撲滅を目指す。

○実施内容

・一次検査　　学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ抗体検査
・二次検査　　ピロリ抗体検査陽性者の医療機関受診による尿素呼気試験
・除菌治療　　二次検査陽性者の内服治療
・成功確認検査　　尿素呼気試験による除菌治療の成功、不成功の確認
・対象者　　中学2年生
・結果　　（令和8年5月末現在）

対象者（人）	A		989
同意者（人）	B		709
同意率（%）	C	(B/A)	71.7
一次検査受診者（人）	D		706
一次検査陽性者（人）	E		34
一次検査陽性率（%）	F	(E/D)	4.8
二次検査受診者（人）	G		27
二次検査陽性者（人）	H		11
二次検査陽性率（%）	I	(H/G)	40.7
一次検査受診者に対する陽性率（%）（真の陽性率）	J	(H/D)	1.6
除菌治療実施者（人）	K		11
成功確認検査完了者（人）	L		10
除菌成功者（人）	M		10
除菌成功率（%）	N	(M/L)	100.0

○成果方向等

中学2年生及びその家族に対し、ピロリ菌除菌による胃がん予防の啓発ができた。

13.障害者に対する施策(健康診査費については、各事業より支出（＊は除く））

○目標

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に健診機会を設定し、通所施設で就労する障害者に対し集団健診を実施するもの。

○実施内容

受診者		計
39歳以下（さわやか健診）（人）		177
40歳以上（人）	生活保護受給者等	37
	国民健康保険加入者	154
	後期高齢者医療保険加入者	33
	＊他の医療保険加入者	23
合　　計　（人）		424

※ がん検診については、「10.がん検診受診率向上事業」に掲載

○成果方向等

一般の健診会場では受診困難な障害者に対して、受診機会の拡充を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

14.重粒子線がん治療患者支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
628	314			314

○目標

重粒子線治療を希望する多くの市民が治療を受けることができるよう、山形大学医学部附属病院での、公的医療保険が適用されない重粒子線がん治療を受ける患者に対し、治療費の助成を行う。

○実施内容

助成金の額：照射治療費（314万円）から先進医療特約保険等の給付金を差し引いた額を対象とし、628,000円を限度額とする。

助成件数： 1件

○成果方向等

がん治療に伴う、高額な治療費の経済的負担軽減を図ることができた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	1	4	医療給付費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.重度心身障害（児）者医療給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
226,324	110,597		698	115,029

○目標

重度心身障害(児)者の医療費の自己負担分を助成し、心身の健康の確保と社会福祉の増進を図る。

○実施内容

対象者は、身体障害者手帳1級又は2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、国民年金法による障害等級1級の障害基礎年金等受給権者、精神障害者で恩給法の特別項症及び第1項症の受給権者、その他公的年金各法による障害年金等級1級受給権者及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者で、医療保険各法の被保険者又は被扶養者。

ただし、上記に該当の上、住民税所得割額が23万5千円未満であることが要件。

また、受給者本人又は扶養義務者の前年の所得に所得税が課税された者については、一部負担金有(外来・薬局・入院ともに1割)。同一医療機関受診の場合の限度額は、外来14,000円／月、入院57,600円／月。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数　（令和8年3月31日現在）

区　分	対　象　人　員（人）				計
	65歳未満		65歳以上		
	一部負担金有	一部負担金無	一部負担金有	一部負担金無	
国　保	24	415	6	165	610
社　保	98	220	19	58	395
後　期	－	－	92	1,171	1,263
計	122	635	117	1,394	2,268

医療費の給付状況

区分	受診件数（件）	総医療費（円）	一部負担金（円）	給付額（円）
現物給付	61,405	3,545,030,910	15,585,802	207,566,472
現金給付	1,212	147,209,407	531,372	8,584,438
計	62,617	3,692,240,317	16,117,174	216,150,910 ※

※過年度の返還分を除く

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者（人）	受診件数（件）	受診率（%）	給付額（円）	左の対前年比（%）	1件当たり給付額（円）	左の対前年比（%）
5年度	2,400	63,585	2,649.4	210,544,323	100.9	3,311	96.7
6年度	2,348	63,189	2,691.2	209,512,265	99.5	3,316	100.2
7年度	2,291	62,617	2,733.2	216,150,910	103.2	3,452	104.1

○成果方向等

受診の機会が多い重度心身障害(児)者の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.子育て支援医療給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
525,308	116,195	56,400	1,330	351,383

○目標

子ども(0歳～18歳到達後の最初の3月31日まで)の医療費の自己負担分を助成し、子どもの健全育成と保護者等の医療費負担の軽減を図る。

○実施内容

18歳到達後の最初の3月31日までの子どもで、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数　　(令和8年3月31日現在)

区　分	対 象 人 員 (人)
国　保	1,147
社　保	13,410
計	14,557

医療費の給付状況

区分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	215,508	2,164,586,350	467,252,949
現金給付	3,202	101,121,783	12,870,261
計	218,710	2,265,708,133	480,123,210 ※

※過年度の返還分を除く

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対前年比 (%)	1件当たり給付額 (円)	左の対前年比 (%)
5年度	14,648	228,517	1,560.1	476,518,429	132.8	2,085	103.3
6年度	15,085	236,258	1,566.2	496,123,055	104.1	2,100	100.7
7年度	14,514	218,710	1,506.9	480,123,210	96.8	2,195	104.5

○成果方向等

子どもの医療費の自己負担分を助成したことにより、子育て世代の経済的負担軽減と社会福祉の増進に寄与した。

3.ひとり親家庭等医療給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
39,787	19,819			19,968

○目標

ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成して、生活の安定と自立の促進を図る。

○実施内容

対象者は、就労等により一定の収入を得て、それにより生計を維持しながら18歳以下の児童を扶養しているひとり親家庭等の親とその児童または両親のいない児童で、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

ただし、親等扶養している者の前年の所得に所得税が課税されている場合は対象外。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

対象者数　　（令和8年3月31日現在）

区　分	対 象 人 員（人）
国　保	207
社　保	838
計	1,045

医療費の給付状況

区　　分	受診件数（件）	総医療費（円）	給付額（円）
現物給付	14,637	158,426,670	37,809,858
現金給付	349	3,118,087	618,613
計	14,986	161,544,757	38,428,471 ※

※過年度の返還分を除く

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者（人）	受診件数（件）	受診率（%）	給付額（円）	左の対前年比（%）	1件当たり給付額（円）	左の対前年比（%）
5年度	1,253	18,729	1,494.7	47,218,420	100.6	2,521	99.4
6年度	1,049	16,868	1,608.0	42,778,232	90.6	2,536	100.6
7年度	1,008	14,986	1,486.7	38,428,471	89.8	2,564	101.1

○成果方向等

経済基盤の弱いひとり親家庭等の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

4.未熟児養育医療給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,268	2,507		761	

○目標

母子保健法に基づき養育のために入院が必要な未熟児に対して医療を給付する。

○実施内容

対象者は、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(※)であって、医師が入院養育を必要と認める未熟児。

※出生時の体重が2,000g以下か、一般機能、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸のいずれかに症状があるもの

医療費の給付状況

年度	給付決定件数（件）	診療実日数（日）	医療給付（円）
5年度	19	1,618	6,680,855
6年度	10	974	3,757,263
7年度	10	507	2,506,005 ※

※徴収金を除く

○成果方向等

未熟児養育医療費を給付し、高額な医療費に対する経済的負担の軽減を図り、養育に必要な医療を確保した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	1	5	火葬場費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.斎場管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
80,048			43,923	36,125

○目標

斎場の適正な管理運営を図るとともに、安全で安心な施設を利用していただくため、施設設備の修繕等を実施し、市民生活の福祉の向上に努める。

○実施内容

(1)鶴岡斎場、藤島斎場の使用状況

鶴岡斎場　（単位：件）

	火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均
4月	150	139	11	30	5.0
5月	147	142	5	31	4.7
6月	140	133	7	30	4.7
7月	144	136	8	31	4.6
8月	148	146	2	31	4.8
9月	159	142	17	30	5.3
10月	171	162	9	31	5.5
11月	167	165	2	30	5.6
12月	181	169	12	31	5.8
1月	163	153	10	29	5.6
2月	177	164	13	28	6.3
3月	181	168	13	31	5.8
計	1,928	1,819	109	363	5.3

藤島斎場　（単位：件）

	火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均
4月	18	15	3	13	1.4
5月	14	14		12	1.2
6月	24	16	8	18	1.3
7月	27	13	14	19	1.4
8月	22	10	12	14	1.6
9月	24	11	13	18	1.3
10月	1	1		1	1.0
11月	25	13	12	15	1.7
12月	35	10	25	21	1.7
1月	22	14	8	15	1.5
2月	15	12	3	12	1.3
3月	11	9	2	11	1.0
計	238	138	100	169	1.4

(2)斎場の補修

鶴岡斎場：1･2･3･5･6号火葬炉修繕等、収骨室エアコン更新工事等

藤島斎場：1号炉耐火台車上部交換修繕、LED照明交換工事

○成果方向等

鶴岡斎場、藤島斎場ともに、施設や設備の老朽度や不具合に合わせて適切に維持・修繕を行ったことで、円滑な火葬業務が遂行された。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	2	1	清掃総務費	環境政策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.公衆便所維持管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,386				2,386

○目標

公衆衛生の向上を図るため、公衆便所清掃業務を委託して清潔保持を図るとともに建物等の保全に努める。

○実施内容

本市所管の公衆便所192箇所のうち94箇所の清掃業務管理を行った。また、環境政策課、地域庁舎市民福祉課（朝日庁舎は地域づくり推進課）が所管する公衆便所の維持保全を図った。

・公衆便所清掃実施状況

担当課	箇所数	名称等
環境政策課	3	湯野浜、加茂、堅苔沢
羽黒庁舎市民福祉課	1	山荒川公衆トイレ
朝日庁舎市民福祉課	2	落合、大網公衆トイレ
都市計画課	78	鶴岡公園　他　都市公園等
スポーツ課	8	小真木原公園、東部運動広場
社会教育課	1	文化会館駐車場
子育て推進課	1	中央児童館
合　計	94	

・清掃実施頻度

週6回	週5回	週3回	週2回
22	1	12	59

○成果方向等

公衆便所を清潔に供用することが出来た。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	2	2	塵芥処理費	環境政策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.ごみ減量・リサイクル推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
29,062	193		253	28,616

○目標

ごみの減量・資源化を図るため、ごみの排出抑制・再使用・再資源化のリデュース（Reduce）・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の3Rを推進し、1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）を、令和7年度に550gにすることを目標とする。

・1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）の推移

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
579g	579g	581g	596g	604g	601g	604g	567g	569g	558g

○実施内容

広報やHP、SNS、LINE、ショート動画による情報発信のほか、各町内会・自治組織等の環境保全推進員と連携してごみ分別講習会を開くなど、市民のごみ減量・リサイクルに関する意識の高揚を図った。

ごみの減量・リサイクルの効果的な推進に向け、重点的な取組の対象とするごみを絞り込むため、家庭から出るごみの約9割を占めるもやすごみのサンプル調査を実施した。

資源回収の実施団体と回収業者に対して回収量に応じた報奨金を交付し活動の支援を行ったが、新聞や雑誌の流通量の減少など、紙からデジタル化への移行により回収量は減少している。

平日及び第3日曜日に、ごみ焼却施設で古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を引き続き実施するとともに、古紙類については、第2土曜日及び一部祝日等にも拠点回収を実施した。

廃棄物減量等推進審議会を3回開催し、一般廃棄物処理基本計画（案）、令和6年度一般廃棄物処理の事業実績や令和8年度一般廃棄物処理実施計画（案）、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等について審議した。

環境保全推進員として390名を委嘱し、7月に研修会を実施した。

[鶴岡地域143名、藤島地域60名、羽黒地域70名、櫛引地域35名、朝日地域40名、温海地域42名]

・資源回収運動実績

	実施団体数	実施回数	回　収　量			報奨金	
			古紙類	金属類	空びん類	実施団体	回収業者
R7	371団体	2,410回	1,946t	15t	21,905本	7,301,055円	9,379,683円
R6	374団体	2,394回	2,127t	18t	25,550本	7,941,584円	10,302,862円
R5	374団体	2,314回	2,277t	17t	29,101本	10,358,234円	9,175,930円

・拠点回収実績（鶴岡・櫛引・朝日地域で実施）

	鶴岡				羽黒	櫛引	朝日	全域計			
	古紙類	小型家電	古着類	計	古紙類	古紙類	古紙類	古紙類	小型家電	古着類	計
R7	41t	3t	10t	54t	－	16t	25t	82t	3t	10t	95t
R6	30t	4t	10t	44t	－	17t	24t	71t	4t	10t	85t
R5	23t	3t	7t	33t	－	18t	27t	68t	3t	7t	78t

○成果方向等

1人1日当たりの家庭系ごみの排出量は、目標値に近い値まで減少したが、依然として全国平均・県平均より高い状態にある。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

もやすごみのサンプル調査を実施した結果、古紙類やプラスチック製容器包装類、食品ロスなどの減量化・資源化が可能なごみが、それぞれ約1割程度混入していることから、多様な媒体による情報発信や施設見学、出前講座の実施などにより減量化・資源化の推進に向けた一層の普及、周知を図っていく。

資源回収運動については、主力回収品目である新聞、雑誌類の発行部数減少の影響を受け、全体的に減少傾向にある。資源物が安易に可燃ごみとなってしまうことのないよう分別徹底を啓発する。古紙類の価格が低迷する中、資源回収運動が安定的かつ効率的に進展するよう運動団体や回収業者への支援を継続する。

ごみ焼却施設において古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を継続して実施し、資源物の排出機会の拡大を図るとともに、排出場所の拡大や民間との連携などの可能性を探る。

環境保全推進員については、ごみ減量と資源回収運動の推進・ごみの適正排出等、ごみ減量・資源化の推進に大きく貢献していることから、行政と市民のパイプ役としてさらに積極的に活動をしてもらうよう、優良事例の共有など、研修の機会を活用した情報提供に努める。

2.塵芥収集事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
393,847			90,246	303,601

○目標

一般廃棄物収集運搬業務を適正に実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

一般家庭から排出される生活系一般廃棄物（5種類の指定ごみ袋と蛍光管・乾電池等）を各町内会・自治組織等が設置・管理するごみステーションから収集し、処理施設に運搬した。

令和3年度からは、災害等の非常時においても収集運搬業務が継続できるような補完体制を構築するため、従前の受注業者12社で組織（令和2年度設立）した鶴岡市環境事業協同組合と3年間の長期継続契約を締結し、令和6年度に更新した。（鶴岡地域の蛍光管・乾電池等の収集運搬業務委託は、令和7年8月から1年6ヶ月の長期継続契約）

ごみの分別回収・リサイクルを促進するため、指定ごみ袋（もやすごみ（大・小）、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、びん・缶、金属・その他）を製作・販売した。

ごみ収集カレンダー、指定ごみ袋（もやすごみ・大）への広告掲載を募集し、地域産業の振興と自主財源の確保に努めた。

汲み取り式トイレのし尿について、民間の許可業者3社による収集を実施した。

また、し尿収集運搬事業の経営基盤の安定化を図り事業の継続性を確保するため、許可業者に補助金を交付した。

ごみ出し困難世帯のごみ出しを支援するため、ごみ出し支援を始める団体及び支援に必要なごみステーションの新設・改修等に要する費用に補助金を交付した。（申請・交付件数：4件）

・生活系一般廃棄物の収集運搬状況　（単位：t）

	もやすごみ	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管乾電池等	合　計	増　減
R7	22,285	953	980	559	76	24,853	▲ 881
R6	23,092	945	1,023	627	47	25,734	▲ 371
R5	23,426	928	1,060	646	45	26,105	▲ 2,036

・ごみステーション数　R7：2,541箇所　　R6：2,527箇所　　R5：2,515箇所

○成果方向等

計画どおり各ごみステーションに出された生活系一般廃棄物の収集運搬を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

収集運搬業務委託先の鶴岡市環境事業協同組合には、災害時等にあっても委託業務が安定的に遂行できるよう廃棄物処理事業継続計画書の作成と報告を義務付け、改定ごとに内容を確認し非常時に備えた。安定的な業務遂行のため、時勢にあった計画と体制の整備を進める。

引き続き、し尿収集運搬事業の安定的な実施と高齢者等のごみ出し支援の促進に努める。

3.不法投棄等対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,356	2,113			4,243

○目標

美しい自然に恵まれた環境を保全するとともに、環境美化について市民の環境意識高揚を図る。

○実施内容（通年実績）

生活環境の維持・保全のため、市民の理解と協力を得ながらクリーン作戦や市一斉清掃を実施した。

また、不法投棄の現場を確認し、土地所有者等に連絡するとともに、再発防止のため看板設置等を実施した。

・クリーン作戦

	実施団体数	参加人数	収集量		
			可燃物	不燃物	計
R7	265団体	11,311人	27.4t	1.7t	29.1t
R6	228団体	14,576人	27.5t	1.7t	29.2t
R5	228団体	15,130人	37.6t	1.8t	39.4t

・市一斉清掃

	参加人数	収集量			
		可燃物	不燃物	粗大ごみ	計
R7	6,988人	8.1t	1.5t		9.6t
R6	7,186人	7.5t	1.3t		8.8t
R5	7,098人	7.5t	1.1t		8.6t

・不法投棄

	確認件数		
	公有地	民有地	計
R7	69件	30件	99件
R6	72件	14件	86件
R5	67件	19件	86件

○成果方向等

クリーン作戦や市一斉清掃へのボランティア参加を通し、市民の環境意識の高揚が図られた。

更なる市民の意識高揚を図るためクリーン作戦への支援や不法投棄・ポイ捨て防止の啓発などの活動を展開する。

海に流出するごみの8割が陸（街）由来とされていることに着目して、5月30日（ごみゼロ）に合わせ、令和4年度から海岸部でクリーン作戦を行っており、実態の把握と海洋ごみ問題の周知啓発を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. ごみ焼却処理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
461,011			382,482	78,529

○目標

本市と三川町管内住民の生活系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物を適正に焼却処理する。
焼却で発生する熱エネルギーの有効活用を図る。
施設見学を通じて、市民のごみ減量等への意識啓発を図る。

○実施内容

令和3年度から令和22年度までの20年間はつるおかエコ・アース㈱が運営を行っており、運営が適切に行われているかを監視するモニタリングを実施している。

焼却で発生する熱エネルギーは発電と融雪等に利用し、施設の電力を賄うほか余剰電力は売電している。

また、発電電力の有効活用として、全国で2番目の取り組みとなる自家消費電力に含まれる環境価値を「グリーン電力証書」として売却し収入を得ているほか、「電力の地産地消」の明確化や市の施設からの二酸化炭素排出量の削減を目的に、㈱やまがた新電力に売却する電力が有する非化石価値を証書化し、㈱やまがた新電力が小中学校等の鶴岡市の33施設に「非化石証書付き電力」として供給している。

市民要望が多い休日のごみ受入れについて、月に1回、ごみ焼却施設での土曜日の受入を実施している。

施設の見学ホールを活用した施設紹介、環境学習の推進に取り組んでいる。

(1)焼却ごみの搬入量　(単位:t)

	生活系			事業系			合計
	委託	自己搬入	計	許可	自己搬入	計	
R7	23,646	474	24,120	8,534	2,072	10,606	34,726
R6	24,479	471	24,950	8,836	2,217	11,053	36,003
R5	24,810	466	25,276	8,978	1,799	10,777	36,053

(2)発電

	発電量	売電量（単位：kwh）			売電収入（単位：円）			グリーン電力証書
		FIT	非FIT	合　計	FIT	非FIT	合　計	売却収入（単位：円）
R7	18,234,930	6,249,447	5,157,830	11,407,277	115,516,391	86,452,455	201,968,846	2,726,605

※3月分の売電収入、第4四半期分のグリーン電力証書売却収入は翌年度歳入となる。

(3)見学者

	団　体		個　人	合　計
	団体数	見学者数	見学者数	
R7	56団体	1,400人	148人	1,548人

○成果方向等

公設民営方式の導入により、効率的で安定した施設の維持と運転が行われた。
発電量、売電量とも計画を超える実績である。
見学者は令和7年度の総数で、56団体、1,548人が訪れており、幅広く環境学習を進めた。
今後は適切な運営モニタリングの継続、熱エネルギーの有効利用を図る。
市民サービスの向上を目的にごみ焼却施設での休日受入拡大を図った。
見学機会の拡充のため、平日に加え一部祝日等も見学受入れをしている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5.リサイクルプラザ管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,703			363	5,340

○目標

施設の適切な管理運営に努め、省資源・廃棄物抑制等、資源循環型社会の構築に向けた啓発・啓蒙を図り、資源循環型社会形成に係る学習や創作を行いやすい環境を確保する。

○実施内容

㈱鶴岡地区クリーン公社を指定管理者とし、市民からリサイクルを身近に感じてもらうための啓発施設としてのプラザ機能を活用した3Rに関する学習機会の提供と情報発信を行うとともに施設の効率的な運営に努めた。

不燃ごみ処理過程の見学を通じて、ごみの減量や分別の理解を深めてもらうとともに、楽しみながら理解してもらうよう3R（リデュース・リユース・リサイクル）の啓発に努めた。

令和7年度は、ごみの出し方疑問解決講座、子ども用品リユースイベント、休日見学会など各種イベントを実施した。また、環境フェアや各地域行事でごみ分別の出張展示等を行い、PRを図った。

・リサイクルプラザ見学実績

	小学校		団体		行政※		個人見学者	計	増減
	件数	人数	団体数	人数	件数	人数	人数		
R7	25校	778人	23団体	325人	19件	526人	7人	1,636人	−125人
R6	28校	795人	24団体	370人	22件	570人	26人	1,761人	130人
R5	29校	751人	24団体	372人	17件	420人	88人	1,631人	504人

（※リサイクル教室、休日見学会参加者を含む。）

○成果方向等

大人数の団体数が少なかったため、見学者数は前年度より減少したが、3Rの取組やごみの再資源化の仕組み等について理解していただいた。

今後も様々な機会を捉え、プラザ機能の有効活用により、3Rに対する市民の更なる意識向上を図る。

6.ごみ資源化処理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
223,330		16,100	100,533	106,697

○目標

本市と三川町管内住民の生活系不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理し、資源化を図る。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、不燃物処理施設の運営管理等業務委託、修繕や保守点検業務委託、資源物の再商品化業務委託などを行った。

設備の老朽化により、ITVシステム更新工事を実施した。

リサイクルプラザの将来構想の策定に向け専門家（コンサル）に方針検討支援業務を委託した。その結果を踏まえ、整備方針を決定する。

(1)不燃ごみ搬入量　（単位:t）

	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管乾電池等	粗大ごみ	合　計
R7	1,003	1,027	583	80	174	2,867
R6	995	1,073	681	51	175	2,975
R5	978	1,108	703	49	177	3,015

(2)資源化率　（単位:%）

	プラ、ペット	びん・缶	資源化率全体
R6	88.4	78.7	70.3
R6	89.7	76.4	68.5
R5	89.4	80.3	69.9

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)粗大ごみ搬入件数、受入個数　　(単位:件/個)

	搬入件数	増減	受入個数	増減
R7	6,294	261	34,221	1,519
R6	6,033	254	32,702	-716
R5	5,779	-98	33,418	-324

○成果方向等

粗大ごみ搬入件数は、受入個数ともに、前年より増加した。

内部での配置人員、処理装置の稼働時間の見直しなどの対応により適正に処理を行うことができた。

7.一般廃棄物最終処分事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
101,165	521	5,100	11,447	84,097

(1)鶴岡市一般廃棄物最終処分場

○目標

焼却灰及び不燃残渣を適正に埋立処分する。

○実施内容

ごみ焼却施設から排出される焼却灰及びリサイクルプラザから排出される不燃残渣を適正に埋立処分した。

浸出水と地下水等の法定分析を実施し、環境基準値未満の良好な結果が得られた。

適切な水処理を行い、下水道基準値を満たした浸出水を下水道に放流した。

○成果方向等

浸出水の水量と水質検査の結果を踏まえ、衛生的かつ効率的な処理を行った。

設備関係では、安定的かつ効率的な処理を行うため、撹拌機、下水道放流ポンプの交換を実施した。

今後も周辺の環境に配慮しながら、適正かつ効率的な埋立及び水処理を実施していく。

埋立物搬入最終処分量内訳　　(単位:t)

	市		民間		計	
	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣
R7	3,876	455	1		3,877	455
R6	4,225	500			4,225	500
R5	4,209	504			4,209	504

(2)岡山一般廃棄物最終処分場（岡山環境パーク）

○目標

浸出水処理の適正管理を実施する。

○実施内容

浸出水の安定処理を継続するため、設備機器の修繕及び法定点検を実施すると共に、保守管理業務を委託により実施した。

○成果方向等

水処理施設の維持管理に努め、放流水等法定分析を実施し、地域の自然環境保全を図った。

環境に配慮しながら適正な水処理を行うと共に、処分場の廃止に向けて最小限の維持保全管理を行う。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	2	3	し尿処理費	環境政策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.し尿処理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
67,776		1,100	7,827	58,849

○目標

本市と三川町管内の汲取り式便所のし尿、集落排水処理施設及び浄化槽、小規模集合排水処理施設から発生する汚泥を迅速に排除、衛生的に処理し安全、安定化を図り衛生環境の保全に努める。

○実施内容

運転管理業務を委託するとともに、施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、設備機器類の修繕や保守点検業務委託、法に則った各種分析業務委託を行った。処理量は22,125kℓで、種別比は生し尿8.1%、浄化槽汚泥91.9%であった。

設備の老朽化により、汚泥脱水機のオーバーホール、各槽の差圧式液位計更新、上水給水装置の故障により、給水配管への更新修繕を実施した。

(1)し尿及び浄化槽等汚泥などの処理量　(単位:kℓ)

	し尿			浄化槽汚泥					農集排汚泥			合　計
	鶴岡	三川	合計	鶴　岡			三川	合計	鶴岡	三川	合計	
				個人	市設置	合計						
R7	1,683	101	1,784	9,618	1,089	10,707	1,157	11,864	8,024	453	8,477	22,125
R6	1,941	114	2,055	10,057	1,044	11,101	1,138	12,239	8,210	465	8,675	22,969
R5	1,941	111	2,052	10,292	1,103	11,395	1,164	12,559	7,770	439	8,209	22,820

○成果方向等

処理水の適正管理等環境対策に万全を期し、衛生的かつ効率的な処理が遂行された。また、平成22年4月から施設の運転管理業務を委託しているが、適切な運転管理業務が行われている。

今後さらに漸減するし尿等の処理について、安定的かつ効率的な処理を行うため、破砕機等のオーバーホール等最小限の維持保全を図る。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	3	2	環境保全対策費	環境政策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.環境一般事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,567				1,567

○目標

鶴岡市環境基本計画に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を計画的に推進する。

○実施内容

・鶴岡市環境審議会の開催

環境基本法の規定に基づき設置している環境審議会を開催し、環境の保全等に関する事項について審議した。（2回）

・環境広報「エコ通信」の発行

市民の環境意識向上を目指し、全世帯に年2回配布した。

○成果方向等

市民への環境保全への意識啓発が図られた。

2.地域エネルギービジョン推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,112				1,112

○目標

地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入などにより産業の振興、地域の活性化、生活環境の向上を図るとともに、地域内エネルギーの安定供給、低炭素化等に貢献する。

○実施内容

・鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金交付実績

設　備	件数	発電出力	補助金額
太陽光発電設備	11	66.16kw	987,000 円
太陽熱利用設備	1		25,000 円
地中熱利用装置	1		100,000 円
合　計	13	66.16kw	1,112,000 円

※木質バイオマスエネルギー設備普及促進補助金交付実績

（予算：6-2-2-45森林環境譲与税活用事業）

設　備	件数	発電出力	補助金額
木質バイオマス燃焼機器	17		1,700,000 円

○成果方向等

再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金等により再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、地元業者による施工を補助要件とすることで、地域への経済効果をもたらした。

3.地下水位等管理観測事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
37	37			

○目標

地下水の適正利用と保全等を推進する。

○実施内容

山形県との委託契約に基づき、鶴岡地域内では鶴岡観測井で地下水位・地盤沈下の観測と装置の管理を、櫛引地域内では地下水位の観測と装置の管理を行った。また、「庄内南部地域地下水利用対策協議会」の事務局として総会・事業・周知広報等の運営事務を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

関係機関と連携し、地下水の適正利用及び保全が図られた。

4.森林文化都市構想推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
283	193			90

○目標

森林と人間の関係のあるべき姿を追求し、市民の生活文化に森林が高度に活かされた森林文化都市の創造を目指す。

○実施内容

・市民が森林に目を向けて、魅力あふれる郷土の森林に親しむ取組の実施

森林学習・体感講座「つるおか森の時間」

	開催日	参加人数	内　容
第1回	5月10日(土)	21名	熊野長峰湿原散策、たたき染め体験
第2回	7月19日(土) ～20日(日)	3名	大鳥自然の家及びタキタロウ館での川魚釣り体験、カヌー体験、ホタル観察、松平山トレッキング
第3回	8月30日(土)	28名	鳥海山麓での森林散策、鳥海イヌワシみらい館の見学
第4回	10月11日(土)	17名	山五十川玉杉周辺散策、関川しな織りセンター見学、しな織りコースター作り体験
第5回	1月31日(土)	27名	月山ビジターセンター・羽黒山周辺スノーシュートレッキング、木の笛作り体験

○成果方向等

多くの市民に対して森林の魅力を感じる契機を提供して、森に関心を持ってもらうことで森林文化都市の創造に向けた環境づくりを進めることができた。

5.庄内自然博物園構想推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
35,409	1,851			33,558

○目標

庄内自然博物園構想の基本理念のもと、鶴岡市自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、高館山、大山上池・下池、都沢湿地及びその周辺地域の豊かな自然を活用し、自然学習会や観察会、生態系の保全活動など、多くの市民が自然とふれあい、学習と交流を深める機会を創出する。

○実施内容

・庄内自然博物園構想推進協議会（1回）、同運営委員会　(3回）の開催
・市民の自然環境学習機会の創出、環境保全の意識の醸成を図るため、里地里山学講座を開催した。（全6回　※特別講座を含む）
・都沢湿地における湿地保全活動（庄内セブンの森の活動を含む）、外来生物・植物駆除活動、自然観察会、企画展示、大山上池・下池及び都沢湿地の水質や植生に関する調査研究などを実施した。
・ラムサール条約湿地「大山上池・下池」に関する事業として、渡り鳥の観察会や外来植物の駆除などの保全管理イベントを実施した。

○成果方向等

庄内自然博物園構想推進協議会と連携して、市民から参加者を広く募りながら活動を行ったところ、3,926名から自然学習イベント等への参加をいただき、湿地の保全、湿地の自然に関する環境学習活動を展開できた。

ほとりあ　令和7年度来館者数：25,649人　※平成24年開館からの累計：358,575人（令和8年3月末）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6.生活環境保全対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,791	816			4,975

○目標

各種法令並びに鶴岡市生活環境保全条例等に基づき、公害の未然防止を図るとともに各種公害苦情を処理し良好な生活環境の維持・保全を図る。

○実施内容

・環境保全推進員

各庁舎と連携し、環境保全推進員と情報共有を図り、生活環境の改善に努めた。

・生活環境に係る苦情等対応　（単位：件）

区分	典型7公害								その他	合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計		
受付件数	1	17		12	1		10	41	247	288

※その他の内訳：空き地の管理183件、生物40件、その他24件

※標記件数には、地域庁舎分を含む。

・各種汚染物質の測定・分析

砂丘地地下水水質調査、大気・地下水のダイオキシン類測定等を実施した。

・大気汚染緊急時対策

光化学オキシダント等の大気汚染物質とPM2.5について、県が実施している常時観測の結果に基づき一定以上の高濃度になることが予測された場合に、小児、高齢者等の高感受性者への注意喚起を実施するための連絡網を整備した。

・自動車騒音常時監視評価業務

騒音規制法に基づき、市内の環境基準類型指定地域内における自動車騒音の調査を実施した。

・カラス被害対策

鶴岡市街地周辺のカラスによる生活環境被害を防止・軽減するため、追払い、捕獲等の対策を実施した。

・アメリカシロヒトリ自主防除に関する啓発・指導

巣虫防除を基本とした防除の実施について、チラシ等を活用し自治会・町内会組織等に周知した。

・アメリカシロヒトリ防除用機械等の貸し出しと薬剤の提供

アメリカシロヒトリ防除相談室を設置し、市民相談に応じるとともに自治会・町内会組織等で行う共同防除の実施にあたり、防除用機械の貸し出し及び薬剤の提供を行った。

令和7年度実施件数：61件

○成果方向等

公害の防止及び良好な生活環境の確保に努めることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7.環境教育推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
823				823

○目標

市民一人ひとりの環境に対する意識の醸成を図る。

○実施内容

・環境フェアつるおか2025

9月21日（日）に「みんなでつなごう！環境にやさしいまち　つるおか」をテーマに開催した。

・環境出前講座の斡旋

県などで実施している環境に関する出前講座のメニューを小中学校に紹介し、開催を働きかけた。

・鶴岡市こども環境かるた大会

市内小学生を対象に2月7日（土）に開催した。

○成果方向等

地球温暖化対策や環境保全の重要性などについて、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚が図られた。

8.地球温暖化対策実行計画推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
0				

○目標

本市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を推進する。

○実施内容

・第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の改定（中間見直し）を行った。

・気候変動適応対策のひとつである「熱中症対策」に取り組んだ。

○成果方向等

・温室効果ガスの削減目標を見直し、取組内容を分かりやすく整理して、より実践的なものとして、第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画を改定することができた。

・市民への注意喚起やクーリングシェルターの指定などの気候変動適応（熱中症対策）の取組が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
4	3	2	環境保全対策費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 空き家対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,012	827		124	3,061

○目標

空家等対策の推進に関する特別措置法、鶴岡市空家等の管理及び活用に関する条例及び鶴岡市空き家等対策計画に基づき、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうことにより、良好な住環境の維持向上を図る。

○実施内容

・令和2年度空き家実態調査の結果に基づいて、不良空き家の一斉調査を実施し、適正管理の助言を行った。
・市民からの苦情・相談等に対応し、所有者等に対し適正管理の指導及び人身・財産への危険が切迫している場合には応急措置を講じた。
　令和7年度相談件数：274件、応急措置：57件
・危険な空き家を解体した個人及び住民自治組織等の地域団体に対し、補助金を交付した。
　令和7年度交付件数：個人4件、地域団体0件
・大規模建築物の安全対策のため、所有者や影響範囲などの把握を行った。

○成果方向等

適正管理されていない空き家の管理者等に対する指導等により、空き家周辺の安全確保及び住環境の改善が図られた。また、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうため、管理意識の醸成を促進した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
5	1	1	労働諸費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.労働福祉対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
47,422			30,367	17,055

○目標

国と連携した非正規社員の正社員化に向けた取組みを促進する。
中小企業労働者の福祉向上を図るとともに、雇用促進に資する。
多様な人材が活躍できる環境整備を図る。
山形県とともに県民の海・プール「スパール」を運営し、勤労者の余暇活動の充実と健康の増進を図る。

○実施内容

(1)鶴岡市正社員化促進事業奨励金

50歳未満の非正規社員を正社員に転換し、6カ月継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付した。

（交付額：円）

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	交付人数	交付額	交付人数	交付額	交付人数	交付額
小規模事業所	5	800,000	9	1,350,000	8	1,600,000
中小企業	7	825,000	3	600,000	18	2,550,000
計	12	1,625,000	12	1,950,000	26	4,150,000

(2)勤労者生活安定資金の貸付原資として東北労働金庫に預託し、融資枠を確保した。

制度名称	生活資金融資	教育資金融資	福祉資金融資	自動車資金融資	移住定住支援資金融資	空き家対策支援資金融資
融資限度額	300万円以内	300万円以内	300万円以内	300万円以内	300万円以内	300万円以内
融資利率	年2.75%	年1.45%	年1.25%	年1.65%	年1.25%	年1.25%
返済期間	15年以内	15年以内	15年以内	15年以内	15年以内	15年以内
資金使途	消費財購入等	授業料等	出産･介護等	自動車購入	住宅購入等	空き家解体等

令和7年度利用状況　新規33件　54,950,000円
年度末貸出残高　86,345,843円(74件)

(3)鶴岡地区雇用対策協議会への助成を行い、新規高卒者の就職対策等の事業を実施した。

・鶴岡田川地区高校生就職祭り　　7月14日　参加者118人　企業36社
・高校2年生就職ガイダンス　　1月22日・23日　参加者301人

「参考」有効求人倍率の推移（パートを含む全数）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2.02	1.61	1.37	1.68	1.82	1.63	1.58	1.48

(4)労働者福祉運動の総合的な発展を図るため、労働団体等に助成を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5)「鶴岡ワークサポートルーム」において内職相談業務を行い、就業希望者を支援した。

内職相談業務

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数(件)	863	933	1,344	1,356	1,498
新規登録者数(人)	90	74	120	101	123
紹介件数（件）	45	47	73	66	67
求人件数（件）	370	386	366	340	330
求人数(人)	1,108	1,352	1,339	1,223	1,134

(6)「スパール」の運営に対し負担金を交付した。

利用状況　一般　34,764人　　児童　38,794人　　計　75,062人

高校生　1,034人　　親子等　　470人

○成果方向等

若者の正社員化促進により長期の雇用安定が図られ、優秀な人材の確保と定着に寄与した。

労働者に対する資金面での支援により、労働福祉向上に寄与した。

また、雇用対策協議会の活動及び鶴岡ワークサポートルームの相談業務を通じて雇用の安定に寄与した。

さらには、スパールの適切な施設運営を図るとともに利用促進に努めた。

2.中小企業共済会運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
905				905

○目標

未組織労働者の福利厚生と親睦交流を図り市内事業所の振興発展に寄与するために設立された鶴岡市中小企業共済会の運営を支援し、会の円滑な事業実施に資する。

○実施内容

(1)共済給付事業

共済給付計　366件

(2)施設利用助成

助成人数　　170人

＊県内17保養施設、全国34ヶ所の休暇村と利用契約

(3)レクリエーション事業

会員の親睦交流と健康増進を図るため諸事業を実施した。

親睦事業参加人数　　300人

(4)会員証利用活動

市周辺レジャー施設と契約を結び優待割引料金で利用できるようにした。

(5)加入促進及び広報活動

広報活動、勧誘活動により会員事業所の新規加入を図った。

・令和7年度末状況　　会員数　1,662人　254事業所

○成果方向等

会員の福利厚生と親睦交流を図ることにより福祉の向上と事業所の振興発展に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.若者地元定着・回帰促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,124			298	7,826

○目標

進学・就職のため地元を離れる若者の地元回帰への関心を高めるとともに、地元就職に関する積極的な情報提供・情報発信並びに地元企業への就職活動を行いやすい環境を整える。

○実施内容

(1)地元就職支援サイト「つるおか仕事ナビ」

鶴岡地区雇用対策協議会と連携し、鶴岡市での就職を考えている方向けに、地域の企業・団体の採用に関する情報を発信した。また、求人情報や就職フェアなどのイベント情報を登録制のメールマガジンにより配信した。

また、サイトデザインやコンテンツの充実等のリニューアルを実施し、先輩社員インタビューや企業PR動画の掲載、地域の魅力や移住支援・子育て支援制度をまとめたページの新設、LINE公式アカウントの運用も開始した。

登録事業所数　80社

メールマガジン登録者数　404人

(2)採用活動・就職活動に対する支援

①オンライン採用活動支援事業補助金

市内の中小企業等が行うオンラインを活用した採用活動に係る費用の一部を支援した。

交付件数：7件

交付額：1,375,000円

②U・Iターン就職活動交通費等支援事業補助金

市外在住の大学生等が市内の企業等を対象に行う就職活動にかかる交通費・宿泊費を支援した。

交付件数：14件

交付額：209,800円

(3)長期インターンシップ事業の実施

若者の地元定着及び回帰促進を図ることを目的に、地方就職や移住に関心の高い大学生等を対象に、1カ月間市内に滞在しながら地元企業の課題解決等を実践するインターンシップ事業を鶴岡地区雇用対策協議会と共催で実施した。

受入協力企業　3社　　参加学生　9名

(4)大学生・若手職員交流事業の実施

若年者をはじめとする求職者の地元就職の一層の促進を図るため、大学生等を対象に、地元企業情報や若手社員の働き方等に関して理解を深める交流事業として、「大学生・若手社員交流会@山形大学」を鶴岡地区雇用対策協議会と共催で実施した。

小白川キャンパス　実施日：11月18日（火）　参加者36名　参加企業11社

米沢キャンパス　　実施日：11月19日（水）　参加者42名　参加企業11社

○成果方向等

進学や就職により地元を離れた方や鶴岡への移住希望者に対して、就職情報サイトの活用により広く地元企業の情報を発信できた。

地元企業のオンラインでの採用活動を支援するとともに、1カ月間の長期インターンシップや対面での交流事業の実施等により、本市への就職希望者と地元企業の出会いの機会が創出された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.勤労者会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,924			3,652	10,272

○目標

勤労者の研修福祉施設である勤労者会館について適正に管理運営を行う。

○実施内容

・勤労者会館管理委託（指定管理者　一般財団法人鶴岡市開発公社）

・施設利用状況（R7.4.1～R8.3.31）

稼動日数　309日（利用日数309日、利用率100.0%）

利用人数　27,350人（2,279人/月）

利用件数（稼働率）

大ホール	214件(57.0%)		談話室	180件(50.5%)
大会議室	191件(51.1%)		第一研修室	221件(59.5%)
和室研修室	241件(68.3%)		第二研修室	255件(72.2%)
音楽室	142件(45.0%)		第三研修室	252件(65.0%)
			計	1,696件

○成果方向等

勤労者会館の運営により、勤労者の福祉向上及び雇用の安定に寄与した。

5.労働力確保推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,466				5,466

○目標

中小企業等の戦略的な労働力の確保や経営力の強化を推進する。

○実施内容

(1)鶴岡市人手不足対策実態調査業務

市内企業の人手不足の実態を詳しく調査し、人手不足対策の検討資料として活用するとともに、特に若年女性の地元定着・回帰促進を図るため、企業向けアンケートや、若年女性を対象としたグループインタビューを実施するとともに、市で行うヒアリング調査の結果を含めた分析を行い、報告書として取りまとめた。

(2)労働力確保推進事業補助金

温泉旅館の経営者や従業員等を対象とした人材育成の場である「湯野浜100年大学」の実施について、実施主体となる鶴岡地区雇用対策協議会への補助金交付により支援した。

(3)スポットワーク活用支援事業補助金

多様な働き手確保、労働時間細分化による多様な働き方の推進により、人手不足の解消を図るため、スポットワークマッチングサービスを活用する事業者へ補助金交付により支援した。

交付件数4件　交付額142,000円

(4)外国人技能実習生支援事業補助金

外国人技能実習生を対象とした日本語や日本の習慣等の習得、暮らしやすい生活環境づくりを推進するため、外国人技能実習生受入機関が行う事業に対して支援した。

交付件数1件　交付額100,000円

(5)就労現場サポーター配置支援事業補助金

就労意欲はあるが職場への適応が困難な障害者等の就労及び定着を促進するため、職業紹介事業者が行う就労支援事業のうち、就労者とともに職場へ出向き適応をサポートする就労現場サポーターの活動経費を補助した。

○成果方向等

企業における労働力確保支援に加え、就職困難者・外国人をはじめとする多様な人材の雇用・定着を推進するうえで、各種補助金等により金銭的負担軽減が図られた。また、企業や若年者への調査により、若年者の就職ニーズや市内企業の受け入れ態勢の把握に繋がった。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	1	農業委員会費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.農業委員会管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
38,907	19,200			19,707

○目標

農業委員会では、農地法等の関係法令に基づき農地の利用権設定の事務や農地等の利用の最適化に向けた取組みを行う。こうした農業委員、農地利用最適化推進委員の活動を通じて、農地中間管理事業等による担い手への農地集積を進め、第3次鶴岡市農業・農村振興計画(つるおかアグリプラン)に掲げる農地集積率85%の目標達成を目指す。

○実施内容

(1)農地部会関係（毎月1回開催）

区　分		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農地法第3条	件数	76件	66件	51件	55件	51件	24件	323件
	面積	52.3ha	77.3ha	40.3ha	23.7ha	25.6ha	4.6ha	223.8ha
農地法第4条	件数	1件				1件		2件
	面積	0.4ha				0.1ha		0.5ha
農地法第5条	件数	18件	7件	5件	5件	1件	2件	38件
	面積	2.3ha	1.0ha	0.8ha	1.4ha	0.1ha	0.5ha	6.1ha
農地法第18条	件数	254件	164件	126件	51件	9件	16件	620件
	面積	175.0ha	123.3ha	96.6ha	25.3ha	3.5ha	6.8ha	430.5ha
農用地利用集積等促進計画利用権設定・移転	件数	918件	326件	278件	180件	149件	29件	1,880件
	面積	1,108.0ha	403.4ha	240.2ha	174.3ha	157.7ha	24.6ha	2,108.2ha
農用地利用集積等促進計画所有権移転	件数	11件	4件	7件				22件
	面積	5.8ha	2.5ha	1.6ha				9.9ha

(2)総会関係（3回開催）

・要望書　6件

(3)広報活動関係

農業委員会広報を年3回発行し、農業委員会活動の他、農政情報、農地法関係、農業者年金制度等について、農家への情報提供に努めた。

○成果方向等

農地法等に基づく農地の権利移動等が適正に行われ、優良農地の確保が図られた。認定農業者数は減少傾向にあるものの、地域計画の策定に基づく地域の話し合いを重ねた結果、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積率は若干上昇している。

【担い手への農地集積率】

	R4	R5	R6	R7
目標	79.0%	80.0%	80.0%	83.0%
実績	79.6%	79.6%	81.5%	81.8%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.やまがた農業支援センター受託業務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
138			138	

○目標

公益財団法人やまがた農業支援センターから業務を受託し、農地の取得による大規模経営を目指す農業者への農地集積を図る。

○実施内容

区分	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の買入	11件	5.8ha	4件	2.5ha	7件	1.6ha	22件	9.9ha
農地の売渡	11件	5.8ha	4件	2.5ha	5件	1.6ha	20件	9.9ha

※櫛引・朝日・温海は実績なし

○成果方向等

大規模経営体への農地の集積が進んだ。

3.農業者年金基金受託業務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,292			2,292	

○目標

将来の農業を支える担い手を確保するため、農業者の老後生活の安心など農業者年金のメリットを説明し、農業者年金の加入促進を図る。

新規加入者の数値目標　R7　8人

○実施内容

(1)農業者年金加入者

加入者総数（新制度）	280人
7年度新規加入者数	13人

(2)農業者年金受給者

受給総数（新制度）	881人
7年度新規受給者数	28人

受給総数（旧制度）	1,604人
7年度新規受給者数	24人

(3)農業者年金裁定請求

区　　分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農業者年金老齢年金（旧制度）	12件	1件	6件	2件	3件		24件
新農業者年金特例付加年金（新制度）	1件		1件	1件			3件
農業者年金老齢年金(新制度)	13件	1件	7件	4件	1件		26件

○成果方向等

新規加入者数の目標が達成されるとともに、円滑な年金受給が図られた。引き続き農業者年金のメリットを説明するなど、個別相談を実施していく。

新規加入者の数値目標の達成状況　13人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.担い手育成支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
301	126			175

○目標

農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる経営指標の目標達成を目指す、地域の中心的な担い手である認定農業者の育成を図る。

○実施内容

(1)農業経営改善計画認定審査会(年12回開催)

(2)農業経営改善計画認定状況

区　分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
認定数	167	47	48	28	8	1	299
うち新規	20	2	9	3			34
うち再認定	147	45	39	25	8	1	265
認定農業者数	619	235	184	160	34	15	1,247

(3)農業経営基盤強化資金利子助成事業

区　分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	合計
件数(件)	31	9	8	4	52
支払利息額(円)	123,364	69,317	25,332	19,548	237,561
助成金額(円)	63,262	37,782	13,166	11,779	125,989

※朝日・温海地域は実績なし

○成果方向等

認定農業者の経営改善支援や農業経営基盤強化資金の借入に対する利子助成を通じ、農地集積や効率的かつ安定的な農業経営に繋がった。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	3	農業振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.つるおか農業経営体支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
53,701	53,425			276

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、農業者が主体的に行う経営の発展や改善に取り組む際に必要となる農業機械等の導入を支援し、地域農業の担い手の育成・確保を図る。

○実施内容

(1)担い手確保・経営強化支援事業（繰越明許）

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	トラクター、乾燥機、乾燥調製施設等	2	93,052,340	43,744,000

(2)農地利用効率化等支援事業

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	田植機、パイプハウス	2	18,663,000	5,088,000

(3)集落営農連携促進等事業

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	農業用ドローン、田植機	1	8,888,000	4,040,000

(4)未来を育む農業担い手育成支援事業

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	ミニトマト溶液栽培システム	1	1,661,262	829,000

○成果方向等

農業経営の発展に向けた経営面積の拡大や経営コスト削減等に必要となるトラクター・乾燥機・田植機・乾燥調製施設・パイプハウス等の導入支援を通じて地域農業の担い手の育成が図られた。

2.鶴岡産農産物消費拡大事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
9,970	2,682			7,288

○目標

鶴岡産農産物の消費拡大を目的とした各種イベントの開催や、学校給食における利用拡大、国内外での商談やネット販売などを活用した販路拡大活動への支援、海外(ロンドン)市場における販路開拓に向けた輸出実証事業により、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。

○実施内容

事業名	実施内容
つるおか大産業まつり開催事業 10/18 ～ 10/19（2日間）	農林水産物及び加工品の販売、地元企業の製品の展示会等を実施 来場者数：30,000人　※R6比 +7,000人
鶴岡産そば振興事業	
つるおか新そばまつり 10/25 ～ 11/30(30日間)	市内4つのそば産地(田川、宝谷、朝日、越沢)及びそば店(20店舗)と連携し、鶴岡産そばの消費拡大並びに認知度向上に向けたイベントを開催。提供食数:13,071食　※R6比 -1,432食
「年越しそばは“鶴岡産”で」キャンペーン 12/26 ～ 12/31(6日間)	製粉業者、製麺業者、量販店及び市内そば店と連携し、年越しそばの時期に合わせた鶴岡産そばの販売キャンペーンを実施 提供食数：15,562食　※R6比 ＋2,220食
鶴岡産農産物給食利用拡大事業	両農協との学校給食への納入協定に基づく利用拡大を推進するために、農協、生産者、給食センターとの相互理解と情報共有を図る出荷会議を開催。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施内容
鶴岡産小麦消費拡大事業	鶴岡産小麦の消費拡大とPRを図るため、給食センターと連携し、鶴岡産小麦を使用した中華麺と麦きりを学校給食に提供 （計8回、2,633kg使用）
月山ワインまつり運営事業補助金	令和6年度に引続き、天候に左右されない屋内を会場に「月山ワインまつり」を開催　来場者数：434人　※R6比 -20人
鶴岡市農産物等販路拡大チャレンジ支援事業	商談会参加やリーフレット、パッケージデザイン等の作成などの販路拡大に向けた新たな取組に係る販売促進費用やPR資材制作費用などを支援（R7：5件 ※R6比 +1件）
ロンドン市場開拓チャレンジ事業	ロンドン市内の日本食レストラン1店舗のレギュラーメニューに、期間限定で鶴岡産生鮮農産物や加工品を使用するとともに、メニュー提供時にはテーブルコーディネートに鶴岡産の工芸品を使用した。 提供食数：30食、食材：7品目（だだちゃ豆、漬物3種、しそ巻き、桃、日本酒）、工芸品：5品目（しな織、竹塗漆器グラス、庄内刺し子、絵ろうそく、ガラスボール） また、ロンドン市内の日本食スーパー2店舗では、農産物及び加工品の通常販売を開催し、消費者の購買動向を調査した。 販売額：1,246,098円 実績（R7）:12事業者38品目、販売個数2,563個、販売額2,576,889円

○成果方向等

・大産業まつりは、「鶴岡市合併20周年」を記念した開催とし、出店者協力による20周年記念特別商品の販売、各庁舎による地域の紹介や特産品のPRを行った。
また、「庄内森とみどりのフェスティバル」「やまがたフラワーフェスティバル」「わくわくつるおかアドベンチャー」との同時開催により、幅広い層の来場者の獲得につながった。
今後も情報発信の工夫や新たな企画等により集客につなげ、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。
・そばの振興では、天候不順の影響により収穫量が減少したが、新そばまつりではスタンプラリーの実施、年越しそばキャンペーンでは、商品パッケージの刷新を図るなど、鶴岡産そばのPR・消費拡大を推進した。
・給食利用拡大では、気象環境の変化や日照不足による野菜の収量減及び品質低下等により利用率が引き続き低調となった(R6:24.7%→R7:22.4%)。
生産者と給食センターとの相互理解を更に深め、利用率の向上に取り組んでいく。
・鶴岡産小麦消費拡大では、学校給食での使用を通じて鶴岡産小麦の消費拡大とPRが図られた。
・月山ワインについては、ワインまつりの開催支援を継続するとともに、ワイン文化の定着・消費拡大に向けた活動に参画していく。
・販路拡大事業では、新規の商談会への参加機会の創出やパンフレットやチラシ等のPR資材の制作に取り組み、県内外への販路拡大につなげている。今後は、積極的な情報発信による事業の活用促進を図り、本市の農産物、その加工品等のブランド価値向上及び販路拡大につなげていく。
・ロンドン市場開拓チャレンジ事業では、鶴岡食材の継続販売の実現と現地における商談成立を目指した3カ年事業の取組により、7事業者の継続取引につなげることができた。

3.地域計画推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
508				508

○目標

地域の話し合いを基にした「地域計画」を策定し、将来の地域農業、農地利用の在り方を明確化することで農地集積率の向上、集約の促進を図り、担い手の経営力強化を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

・令和4年度に実施したモデル事業を踏まえ、全地域について令和5年～6年度の2年間で地域計画を作成することとし、市、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンク等の関係機関で「対策チーム」を編成し、計画の作成に取り組んだ。

・令和7年度は担い手の追加、農地移動などに伴い70地域の計画の見直しを行った。

地域ごとの地域計画の数

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
計画数	16	5	21	20	8	1	71

（参考）担い手への農地集積率（%）

	R3	R4	R5	R6	R7
集積率	76.9	79.6	79.6	81.5	81.8

○成果方向等

・これまでの人・農地プランの実質化の取組により、担い手への農地集積を着実に進めてきたが、今後も地域計画の適切な見直し等により農地集積率を高めるなどして、担い手の経営力強化につなげていく。

4.地域定住農業者育成プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,588				3,588

○目標

山形大学農学部と連携して平成28年に立ち上げた地域定住農業者育成コンソーシアムを中心に、農業を志す若手農業者等に対し、農業経営の基礎を学ぶ研修の機会を提供するなど、優れた経営感覚を持った担い手を育成する。

○実施内容

(1)食と農のビジネス塾　　4月10日～2月27日（全46回）　受講生22名（前年19名）

山形大学農学部を会場に、毎週1回の講義を実施するとともに、域内外で販売実習を行った。（大産業まつり、山形出羽庄内発産直出前便、山形大学鶴寿祭、鶴岡の観光と物産展(江戸川区)）

(2)相談・情報発信事業　相談件数177件、訪問者数194名（前年:249件、249名）

コンソーシアム事務局において、ビジネス化相談、農地支援、就農、自立化相談等の受付、サポーターの派遣、よろず相談を行った。また、塾生や会員などに「つるおかアグリメール」や、山形県農業情報サイト「あぐりん」のお知らせメール等により情報発信を行った。

○成果方向等

・「食と農のビジネス塾」を通して、多様な経歴を持つ受講生や農業関係者、SEADS研修生、地域住民による交流や情報交換が図られている。

・卒塾生が主体となり、若手農業者による自主組織「庄内アグリユース」を設立するなど、受講後も人脈を活かした取組が継続されている。

・引き続きコンソーシアムと連携を図り、新規就農を目指す人や若手就農者等に、食と農に関するビジネス学習の場や、交流環境の提供等により、優れた経営感覚を持った担い手を育成し地域定住につなげ、地域農業の発展と地域経済の振興を図っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5.農業人材育成確保事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
99,799	85,695			14,104

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が懸念されるため、農業次世代人材投資資金や新規就農者育成総合対策の活用に加え、「SEADS」での研修など、域外や農外から新たに人材を呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 庄内南部新規就農者研修受入協議会による農業研修の実施

（市運営費補助金：33,034円、人材育成アドバイザー業務補助金：8,850,438円）

新規就農者育成総合対策(就農準備資金)を活用し、18名（前年度16名）に対し農業研修の場を提供した。新規就農希望者の多様なニーズに応え、より充実した支援を行うために、営農に関する専門知識を持ったシニアアドバイザー（1名）、就農支援アドバイザー（2名）を配置した。また、令和7年度から、庄内南部の1市2町に広域化し、庄内南部新規就農者研修受入協議会に改組し、協議会に新たにアドバイザー1名を増員した。

(2) 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）

将来的な就農を目指し研修を行う者に対し、研修費用を支援する資金を交付した。

就農準備資金　R7年度交付実績

	人数（人）	金額（円）
研修2年目	9	13,500,000
研修1年目	9	13,500,000
合計	18	27,000,000

(3) 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)・農業次世代人材投資事業(経営開始型)

次世代を担う農業者の就農後の経営確立、定着支援をする資金を交付した。

経営開始資金　R7年度交付実績　※R4年度以降の新制度

		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数（人）	継続	6				1		7
	新規	4	1				1	6
	合計	10	1			1		13
金額(円)		13,875,000	1,500,000			1,500,000	1,500,000	18,375,000

経営開始型　R7年度交付実績　　※R3年度以前の旧制度

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数(人)	3	1	2				6
金額(円)	3,600,000	1,800,000	1,950,000				7,350,000

(4) 新規就農アドバイザーの設置

新規就農者の生産技術の向上及び経営基盤の確立を支援するため、新規就農アドバイザーを設置し、県やJAと連携して新規就農者36名（前年度36名）に対して現地指導を行った。

また、新規就農者育成総合対策及び農業次世代人材投資事業の就農状況報告では、対象者72名（前年度71名）の就農状況を確認するとともに、必要に応じて面談や情報提供を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 新規就農者に対する各種補助金等による支援

就農初期段階における金銭的な負担を軽減し、親元就農者なども含めた新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを行った。

項目	事業主体(件)	事業費（円）	補助金額（円）
新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業・初期投資促進事業）	8　件	47,170,000	32,970,000
つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業	5　件	4,350,000	1,518,000
オーダーメイド型独立就農支援事業補助金	5　件	4,350,000	1,518,000
農業機械リース支援・農地賃借料支援	0　件	－	－
雇用就農者スキルアップ促進支援	0　件	－	－
UIターン就農者支援事業住宅家賃支援	2　件	900,000	168,000
経営継承・発展支援事業	0　件	－	－
合　計	20　件	56,770,000	36,174,000

○成果方向等

・就農にあたって抱える様々な不安や経営的な負担を軽減することで、新規就農者が安心して農業に取り組む環境を整備できた。
・新規就農者研修受入協議会を通して研修を実施した9名（うち「SEADS」5期生7名）が研修を修了し、全員の就農につなげることができた。
・研修生の就農や新規就農者の定着に向けて、一人ひとりの就農ビジョンや就農希望地域等を十分に考慮しながら、就農段階に応じたサポートを継続していく。

6.農業経営者育成学校管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
36,331	5,619		3,326	27,386

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が将来的に懸念されるため、「SEADS」に域外や農外から目標10名の研修生を新たに呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市立農業経営者育成学校の運営・管理

・将来にわたる農業の維持・発展を図るため、「SEADS」の研修運営業務や施設管理を行った。
・令和7年度は研修生17名に対し研修を行い、5期生8名が研修を修了、8名全員が就農している。
・7期生の募集のためのプロモーション活動を実施した結果、13名が入校した。

事業名	金額（円）
報償費（講師謝金）	672,100
旅費（講師費用弁償）	92,388
需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費）	8,620,675
役務費（通信運搬費）・借上料	316,623
鶴岡市立農業経営者育成学校プロモーション業務委託	3,795,000
鶴岡市立農業経営者育成学校研修運営業務委託	6,723,200
その他管理委託等（消防設備、警備保障他）	3,454,493
会計年度任用職員報酬等	12,656,284
合　計	36,330,763

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

・5期生8名全員が研修を修了し、地域の担い手として就農している。
・7期生は10名の募集人数に対し、13名が入校しており、研修を通して農業の担い手として育成していく。
・「SEADS」の管理・運営や充実した研修カリキュラムの構築、プロモーションなどを評価検証し、翌年度以降に向けて改善を図り、学校の安定した運営及び8期生の確保を目指す。
・研修生の就農に向けて、就農ビジョンや就農希望地域を尊重し、令和5年6月から庁内支援チームを組織し、就農・定住に向けたサポートを強化している。
・令和6年4月に「SEADS」内に開設した「新規就農よろず相談所」では、修了生をはじめとした新規就農者の営農に関する様々な相談に対応している。令和7年度は延べ62件の相談に対応した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	3	農業振興費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.農地集積推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,552	6,552			

○目標

農地中間管理機構に対し農地を貸付けた地域に協力金を交付することにより、地域の中心的な担い手である認定農業者等への農地集積・集約を加速化する。

○実施内容

(1)集約化奨励金交付事業　6,452千円

「地域」名	交付対象面積(a) (A)	交付単価 (円/10a) (B)	交付額 (円) (A)/10×(B)
豊栄	1,950 a	30,000 円	5,850,000 円
羽黒町金森目	602 a	10,000 円	602,000 円
合　　計	2,552 a		6,452,000 円

(2)機構集積協力金推進事業費(事務費・消耗品等)　100千円

○成果方向等

農地中間管理機構を活用した農地集約化の取組みとして、令和7年度は2地域に集約化奨励金の交付を行い、担い手への農地集積・集約化の推進により農業経営の効率化に一定の成果が見られた。今後は、関係機関との連携を強化し、さらなる農地利用の最適化に向けた取組みを推進する。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	4	農業生産流通促進費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.循環型農業拡大推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
20,360	1,684		8,651	10,025

○目標

有機栽培や特別栽培に不可欠な良質堆肥を安定供給し、需要に合った有機農産物の生産を拡大しながら循環型農業を推進する。

○実施内容

(1) 堆肥製造施設の管理運営

［藤島庁舎］（決算額14,132千円）

藤島エコ有機センターは、藤島堆肥散布組合への業務委託により管理運営し、家畜糞を主原料としたた良質な堆肥を製造し、農産物生産の基盤である土づくりを推進した。

・令和7年度年間販売量

ハイパー有機GT(牛ふん・豚ふんベース)　2,034㎥／年

・令和7年度年間販売額　7,773,213円

バラ堆肥　6,236,238円

小売用袋　1,536,975円

・藤島エコ有機センター支出額　14,131,563円

項目	支出額（円）	主な内容
需用費	4,446,726	消耗品：撹拌機部品(シーケンサー・タッチパネル)273,900円
		修繕料：堆肥製造設備分解点検整備277,200円
役務費	143,537	廃棄物処理手数料50,314円
委託料	9,458,300	藤島エコ有機センター堆肥製造業務委託料9,147,000円
		消防用設備点検業務委託料26,400円
原材料費	45,200	
公課費	37,800	

［羽黒庁舎］（決算額1,311千円）

羽黒高品質堆肥製造施設は、羽黒高品質堆肥製造施設利用組合が指定管理により管理運営し、家畜・家きん糞から良質な堆肥を製造し、土づくりを推進した。

・令和7年度年間販売量

牛ふん、豚ふん、鶏ふん混合　5,001㎥／年

・施設管理運営委託料　1,056,000円

・消防用設備点検業務委託料　24,200円

・環境調査業務委託料　231,000円

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業（全国的な土づくりの展開）

堆肥を活用した土づくりにより農作物の生産基盤を強化する取組みを促進するため、堆肥購入費用や散布及び土壌分析に要する費用を補助する事業（県費補助率10/10）により、櫛引堆肥センターの堆肥を新たに施肥するなど、堆肥散布量を増量した耕種農家を支援し、土づくりを推進した。

対象者数	堆肥散布量（㎥）	散布面積（a）	事業費（円）	補助金額（円）
11名	322㎥	1,230a	1,803,273	1,684,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 農産物認証事業

市が有機JASの登録認定機関として、鶴岡産の有機農産物や特別栽培農産物を認証することにより、差別化や優位化を図るとともに、安全・安心な農産物生産の振興を推進した。

（ア）有機農産物認証　　8件　（認証者8団体）

（イ）特別栽培農産物認証　　Ⅰ型12件、Ⅱ型5件、特栽11件　（認証者16団体）

区分/品目	水稲	枝豆	大豆	トマト	その他	合計(ha)
有機農産物認証	13.6				1.7	15.3
特栽農産物認証	117.2					117.2
特栽水稲認証の内 鶴岡Ⅰ型・鶴岡Ⅱ型	Ⅰ型	19.1	Ⅱ型	16.7		35.8

(4) 学校給食有機米提供事業補助金

安全、安心な鶴岡産農産物の生産及び消費拡大を目指す環境保全型農業の推進や、市民へ有機農業をPRするため、鶴岡市有機農業推進協議会が実施する学校給食への有機米提供事業に対して、補助金による支援等を行った。

事業実施主体名	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市有機農業推進協議会	599,432	299,716

(5) 地域自給圏形成支援事業補助金

資源と経済が地域内で循環する「鶴岡版循環型農業モデル」を構築するため、地域での加工用小麦や飼料用トウモロコシ、大豆の栽培実証や商品開発等に対する支援を行った。

事業実施主体	事業費(円)	補助金額(円)	事業内容
庄内スマート・テロワール構築協議会	1,500,000	750,000	小麦やトウモロコシ、大豆の栽培実証や商品開発、試食会・情報誌による広報等

(6) みどりの食料システム戦略緊急対策事業

国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、令和4年度に市の「有機農業実施計画」を策定したことから、計画を推進するため次の事業を行った。

・つるおか大産業まつりにおいて有機、特栽農産物等の展示販売を実施。
・環境保全型農業等に関心のある農業者等を対象に「有機水稲栽培技術研修会」を開催。

○成果方向等

・堆肥製造施設は、畜産農家の安定経営に資すること及び耕種農家に対し品質の安定した堆肥を継続的に供給することを目的に整備され、環境保全型農業の拠点施設となっている。
・有機農産物及び特別栽培農産物認証事業は、市が推進する循環型農業に資する事業であり、今後も継続し、取組者及び取組面積を拡大していく。
・本市の強みである独自認証制度を十分に活かしつつ、有機農産物及び市独自認証農作物の認知度を高めていく。
・学校給食への有機米の提供により、鶴岡産有機米の魅力を発信し、有機農業をPRすることができた。
・スマート・テロワール事業は、栽培実証や商品開発等で着実な進展が見られる一方、循環型農業モデルの確立は道半ばであり、鶴岡に合った輪作体系の構築や収益性の検証を進めるとともに、地域住民参加型のイベントを活用した事業のPRを継続して実施する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.経営所得安定対策推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
55,974	51,866			4,108

○目標

需要に応じた米生産を推進するとともに、食料自給率・自給力の向上に向けた大豆等の戦略作物の本作化、地域の特色のある産地づくりを推進する。

○実施内容

鶴岡市農業振興協議会を主体とした、経営所得安定対策や水田活用の直接支払交付金等の交付に向けた耕作台帳の整備等

表1. 経営形態別申請件数　（単位：件）

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数		845	394	390	267	155	46	2,097
内訳	個人	791	371	376	256	149	40	1,983
	法人	51	22	11	10	6	3	103
	集落営農	3	1	3	1		3	11
	（構成員数）	63	2	17	29		44	155

※集落営農は、転作組合等の任意組織を含む。

表2. 交付金別件数　（単位：件）

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付件数（純人数）		779	370	372	255	137	35	1,948
内訳	収入減少影響緩和交付金	2		1	1			4
	水田活用の交付金	777	370	368	255	136	35	1,941
	畑作物の交付金	93	125	138	87	19	5	467

表3. 交付金交付状況　（単位：千円）

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付額		671,108	563,241	308,642	152,003	47,709	33,692	1,776,396
内訳	収入減少影響緩和交付金	833		20	9			862
	水田活用の交付金	544,802	440,439	274,071	124,826	42,102	24,024	1,450,264
	畑作物の交付金	125,473	122,802	34,552	27,167	5,607	9,668	325,269

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※本交付金は国からの直接支払のため、市の予算に計上されていない。

○成果方向等

・鶴岡市農業振興協議会において、主食用米の「生産の目安」の配分、産地交付金の設定をを行い、需給調整の着実な実施及び園芸作物等の産地づくりが図られた。

・令和9年度からの水田政策の見直しについて、国の動向を注視し、関係機関と連携した適切な対応を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

令和7年度作物作付状況

（面積：ha、率：%）

	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		全市	
	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率
慣行栽培水稲	2,307.2	65.5	755.9	34.7	977.5	60.3	468.1	44.7	353.4	74.6	188.9	80.5	5,050.9	55.6
直播栽培水稲	161.4	4.6	229.9	10.6	37.5	2.3	34.6	3.3	7.3	1.5	0.0	0.0	470.7	5.2
有機栽培水稲	13.2	0.4	24.1	1.1	22.0	1.4	1.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	61.0	0.7
鶴岡Ｉ型水稲	4.4	0.1	5.7	0.3	4.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	0.2
特別栽培水稲	1,036.7	29.4	1,148.5	52.8	577.9	35.6	542.4	51.8	113.3	23.9	45.7	19.5	3,464.5	38.2
直播特別栽培水稲	0.0	0.0	11.9	0.5	2.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.2
主食用水稲合計	3,523.0	100.0	2,176.0	100.0	1,622.0	100.0	1,046.8	100.0	474.0	100.0	234.6	100.0	9,076.3	100.0
非主食用水稲	876.5	35.4	729.4	57.0	542.4	47.4	197.0	27.4	0.0	0.0	2.4	0.6	2,347.7	36.5
新規需要米	170.1	6.9	200.9	15.7	170.8	14.9	7.5	1.0	0.0	0.0	2.4	0.6	551.7	8.6
米粉用米	0.2	0.0	4.1	0.3	2.1	0.2	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.1
うち複数年契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち多収性専用品種	0.00	0.0	0.20	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
飼料用米	69.8	2.8	128.2	10.0	147.3	12.9	3.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	348.6	5.4
うち複数年契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち多収性専用品種	10.9	0.4	124.5	9.7	124.6	10.9	3.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	263.4	4.1
WCS	11.9	0.5	10.0	0.8	4.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.6	28.3	0.4
輸出米	88.3	3.6	58.6	4.6	17.4	1.5	3.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	167.7	2.6
うち複数年契約	34.2	1.4	42.5	3.3	11.2	1.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	88.5	1.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工用米	217.9	8.8	266.8	20.8	203.4	17.8	94.4	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	782.4	12.1
備蓄米	488.6	19.7	261.7	20.4	168.2	14.7	95.2	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1,013.5	15.7
戦略作物（水稲以外）	412.3	16.7	391.9	30.6	52.0	4.5	87.3	12.1	1.8	0.4	2.3	0.6	947.6	14.7
麦	6.1	0.2	0.9	0.1	10.4	0.9	3.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	20.4	0.3
麦（二毛作）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大豆	404.9	16.4	387.1	30.2	26.0	2.3	82.1	11.4	0.5	0.1	0.3	0.1	900.9	14.0
飼料作物	1.3	0.1	4.0	0.3	15.6	1.4	2.2	0.3	1.3	0.3	2.0	0.5	26.3	0.4
うち子実用とうもろこし	0.0	0.0	1.8	0.1	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.1
そば	75.7	3.1	9.6	0.7	193.1	16.9	147.9	20.5	52.7	12.5	74.6	18.8	553.5	8.6
最重点品目	495.5	20.0	13.4	1.0	19.3	1.7	28.8	4.0	6.6	1.6	0.7	0.2	564.4	8.8
枝豆	467.6	18.9	7.3	0.6	9.2	0.8	20.7	2.9	2.1	0.5	0.3	0.1	507.2	7.9
ニラ	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	0.1	0.9	0.1	1.5	0.4	0.0	0.0	3.3	0.1
アスパラガス	1.5	0.1	0.3	0.0	6.6	0.6	0.9	0.1	1.2	0.3	0.1	0.0	10.7	0.2
ねぎ	16.1	0.7	4.9	0.4	1.5	0.1	1.9	0.3	0.7	0.2	0.3	0.1	25.3	0.4
トマト	8.3	0.3	0.6	0.0	1.3	0.1	1.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0	12.0	0.2
きゅうり	1.9	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	3.2	0.4	0.6	0.1	0.0	0.0	5.9	0.1
重点品目	35.8	1.4	7.6	0.6	9.3	0.8	9.0	1.3	114.3	27.0	27.1	6.8	203.2	3.2
花き	9.2	0.4	1.0	0.1	0.0	0.0	2.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	12.5	0.2
赤かぶ	12.6	0.5	4.7	0.4	1.1	0.1	1.7	0.2	1.0	0.2	1.6	0.4	22.6	0.4
さやいんげん	2.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
わらび	11.4	0.5	1.7	0.1	4.7	0.4	4.6	0.6	73.0	17.3	22.7	5.7	118.1	1.8
ぜんまい	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	12.9	3.1	2.4	0.6	15.8	0.2
行者ニンニク	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9	0.3	0.4	0.1	21.4	5.1	0.2	0.0	25.0	0.4
うるい	0.1	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	5.8	1.4	0.2	0.1	6.8	0.1
振興品目	22.1	0.9	0.8	0.1	5.5	0.5	4.7	0.7	6.8	1.6	10.5	2.6	50.4	0.8
キャベツ	9.1	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	9.4	0.1
なす	7.2	0.3	0.4	0.0	2.0	0.2	3.7	0.5	3.3	0.8	0.5	0.1	17.3	0.3
さといも	1.4	0.1	0.3	0.0	1.9	0.2	0.6	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	5.1	0.1
ミョウガ	4.4	0.2	0.0	0.0	1.4	0.1	0.1	0.0	2.9	0.7	9.7	2.4	18.6	0.3
その他転作作物	184.2	7.4	66.9	5.2	83.1	7.3	161.4	22.4	58.9	13.9	26.9	6.8	581.4	9.0
かぼちゃ	13.3	0.5	0.8	0.1	1.8	0.2	2.3	0.3	2.7	0.6	1.1	0.3	22.0	0.3
たまねぎ	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
にんじん	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ばれいしょ	1.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.7	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	2.8	0.0
ミニ白菜	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブロッコリー	1.8	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
長いも	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オクラ	1.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
あさつき	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
パプリカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
いちご	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
うど	2.5	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.6	0.1	2.7	0.6	0.5	0.1	6.6	0.1
こごみ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	0.2	0.1	1.8	0.0
たらの芽	1.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.6	0.1	1.3	0.3	0.7	0.2	4.2	0.1
月山筍	0.8	0.0	0.8	0.1	6.1	0.5	0.4	0.1	11.8	2.8	0.2	0.0	20.1	0.3
孟宗筍	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
その他野菜	123.8	5.0	59.6	4.7	48.6	4.3	74.4	10.3	18.2	4.3	19.0	4.8	343.7	5.3
花き（重点以外）	10.0	0.4	0.7	0.1	1.2	0.1	2.6	0.4	0.8	0.2	0.3	0.1	15.6	0.2
花木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
果樹	26.8	1.1	4.0	0.3	24.0	2.1	76.3	10.6	19.6	4.6	4.6	1.2	155.4	2.4
自己保全管理	316.2	12.8	54.6	4.3	196.9	17.2	72.7	10.1	169.1	40.0	220.2	55.3	1,029.7	16.0
調整水田	2.5	0.1	0.3	0.0	8.6	0.8	0.8	0.1	1.0	0.2	0.1	0.0	13.4	0.2
その他	54.5	2.2	6.0	0.5	34.0	3.0	10.2	1.4	11.6	2.7	32.9	8.3	149.2	2.3
転作面積合計	2,475.3	100.0	1,280.5	100.0	1,144.1	100.0	719.7	100.0	422.9	100.0	397.9	100.0	6,440.4	100.0
水田面積合計	5,998.2	－	3,456.5	－	2,766.1	－	1,766.5	－	896.8	－	632.5	－	15,516.7	－

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.土地利用型作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
52,692	51,715			977

○目標

本市の基幹作物である米の経営安定を図るとともに、土地利用型作物（大豆・そば等）の生産振興を図る。

○実施内容

山形おいしさ極める！米づくりプロジェクト本部、山形県庄内米改良協会等の関係団体に参画し、高品質・良食味米の高位安定生産や省力低コスト技術の普及拡大、良質種子の安定供給に寄与した。

需要に応じた主食用米の生産を推進するため土地利用型作物（大豆・飼料用とうもろこし）への転換を支援するとともに、大豆・そばの高収量化に向けて、産地交付金を活用した大豆の団地化や輪作、そばの排水対策等の取組を推進した。

主食用米の需要が中長期的に減少する中、畑作物の需要に応じた生産に向けて、水田を畑地化し、畑作物の定着等を図る取組を支援した。

＜産地交付金の取組面積＞　(ha)

取組区分	R6	R7	比較（R7-R6）
そばの排水対策	481.8	410.6	-71.2
大豆の団地化	756.8	685.4	-71.4

※ そばの排水対策の減少は、畑地化促進事業の活用により産地交付金の対象外となった農地が存在するため。

＜畑地化促進事業（畑地化支援）の取組面積＞(ha)

取組区分	R6	R7
畑地化支援	62.1	55.2

※本交付金は国からの直接支払のため、市の予算に計上されていない。

＜畑地化促進事業（土地改良区決済金等支援）＞　(ha、千円)

取組区分	R6		R7	
	面積	金額	面積	金額
土地改良区決済金等支援	45.8	77,224	31.2	51,565

○成果方向等

・米の主産地として関係団体と連携し、米の安定生産、品質向上を図った。
・土地利用型作物（大豆・そば）について、収穫量の向上に向けた湿害対策の徹底やブロックローテーション等の推進、転作作物の本作化に向けた畑地化の推進を図った。

4.環境保全型農業支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
48,980	37,053			11,927

○目標

環境問題に対する国民の関心が高まるなか、農業生産全体のあり方について環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性の保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

環境保全型農業直接支払交付金：実施状況（農業者数280人）

取組名称	人数（延べ）	面積（a）	交付金額（円）	うち地方分（円）
堆肥の施用	121	32,145	10,613,520	5,306,760
緑肥の施用	−	−	−	−
炭の投入	7	6,253	3,126,500	1,563,250
総合防除	134	55,283	22,113,200	11,056,600
有機農業	31	8,410	11,852,200	5,926,100
合計	293	102,091	47,705,420	23,852,710

負担割合　　国1/2　地方分1/2（県1/4、市1/4）

○成果方向等

・環境保全型・循環型農業が継続的に取り組まれ、環境負荷低減や温暖化防止、生物多様性保全が図られている一方、高齢化や要件変更等により実施面積が減少しているため、国制度の見直し等を把握し、農家に適切な情報提供を行って取組継続を図る。

5.園芸作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,008				1,008

○目標

園芸作物の生産拡大に向けた栽培技術改善、有望品種導入等の取組を支援し、農業産出額の拡大を図る。

○実施内容

(1)産地生産拡大支援事業補助金

庄内総合支庁農業技術普及課産地研究室・JAとの連携により枝豆の食味分析を行い、JAにおける栽培マニュアルの見直しや栽培技術の個別指導に活用し、栽培技術の向上を図った。

事業実施主体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市農業振興協議会	枝豆の近赤外線分光分析	58,845	29,422

(2)鶴岡市園芸作物種苗導入支援事業補助金

行政区による種苗費用の格差を解消し、花き有望品目の産地形成を図った。

対象作物	事業主体名	受益戸数(戸)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
花き	JA鶴岡園芸振興協議会	14	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額10%支援	6,959,970	689,000
	JA庄内たがわ園芸振興部会	4	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額5%支援	3,352,860	166,000
合計		18		10,312,830	855,000

(3)朝日地域リンドウ実証栽培事業補助金

カドミウム検出圃場における水稲からの転換作物の実証栽培による当該地区の将来的な遊休農地化解消と農業継承を図る。令和7年度は作付圃場の整備を行った。

対象者	事業期間	補助金額(円)
朝日地域大鳥地区の農業者	令和7～9年度	90,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等
・枝豆・花きなどの作付面積の維持拡大や栽培技術向上が図られ、水田における水稲からの転作作物として有望な園芸作物の産地化が進んでいる。
・令和7年度から令和9年度までの実証事業として、山間部の圃場で水稲からリンドウに転換するために必要な工程を確認し、栽培適正や採算性などの検証を行っている。

6.農商工観連携推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,963				2,963

○目標
農業者と商工観光業者等の連携を促進することにより、互いの経営資源を活かした新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組を創出し、鶴岡産農産物の生産及び消費拡大等を推進する。

○実施内容
・農商工観連携推進員を食文化創造都市推進協議会内に配置した。
・そば処鶴岡振興協議会が実施する、鶴岡産そばの消費拡大、知名度向上を目的とした「つるおか新そばまつり」「年越しそばは”鶴岡産”でキャンペーン」の開催を通して、そば産地やそば店をはじめ、製粉業者、製麺業者、量販店の連携を図った。
・HPやSNSの活用による情報発信の強化、つるおか大産業まつりにおいて「鶴岡産そばブース」を設置した。

○成果方向等
・鶴岡産そばの振興については、各地域の特産品販売等を併せたそばまつりイベントが定着し、市内外から多くのリピーターが訪れている。地域の知名度向上と中山間地特有の農産物等の消費拡大とともに、「そば処鶴岡」の知名度向上が図られている。
・農商工観連携に取組む意欲のある農業者等に対し、支援制度の活用を促し事業化につなげている。

7.園芸産地つるおかプロジェクト事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,244				3,244

○目標
各地域の特色ある園芸品目を選定し、園芸作物団地の整備や機械導入、販売活動への支援により、戦略的な園芸産地の形成を図る。

○実施内容
(1)果樹・園芸施設強靭化支援事業補助金
果樹や野菜、花きの振興品目について、既存パイプハウス等の補修又は改修に要する経費を支援し、果樹及び園芸施設の長寿命化と生産の拡大を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業地域	事業	事業主体	品目	受益者数(人)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
羽黒 櫛引 朝日	果樹施設長寿命化事業	JA庄内たがわ園芸振興部会	おうとう ぶどう	11	支柱パイプ･ジョイント等の補強資材	5,821,506	1,175,000
羽黒 櫛引	果樹減災事業	JA庄内たがわ園芸振興部会	おうとう 日本梨 西洋梨	4	支柱パイプ･ジョイント等の補強資材	857,712	283,000
鶴岡	園芸施設強靭化事業	JA鶴岡園芸振興協議会	ミニトマト､軟白ねぎ､トルコギキョウ、メロン、枝豆	13	支柱パイプ･ジョイント等の補強資材	3,718,569	581,000
合計				28		10,397,787	2,039,000

(2)つるおか農産物魅力発信支援事業補助金

農業者団体とJAが共同で行う首都圏主要駅での情報発信（エキナカ広告展開）を支援し、鶴岡特産の農産物の知名度を高め、販路拡大とブランド力向上を図った。

事業主体	品目	主な事業内容	期間	事業費(円)	補助金額(円)
JA鶴岡ネットメロン専門部	メロン	東急横浜駅コンコースに大型ポスターを1ヶ月間掲示	7月	4,902,749	500,000
JA鶴岡だだちゃ豆専門部	枝豆		8月	5,885,043	500,000
合計				10,787,792	1,000,000

(3)つるおか園芸特産物生産支援事業補助金

庄内青果市場の卸売事業者との協調により小型農業用機械の導入を支援し、JA系統外へ園芸特産物を出荷する農業者の農作業の効率化と生産拡大を図った。

・対象品目…柿

事業主体	品目	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
生産者丸果会	柿	電動ハサミ	1,080,000	180,000

○成果方向等

・収益性の高い園芸作物の更なる生産拡大のため、市とJAや卸売事業者との協調支援により生産性の向上や販路拡大に取り組み、有望品目の産地形成を図る。

8.在来作物次世代伝承事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
100				100

○目標

在来作物の生産や、生産技術の伝承、販売促進活動を幅広く支援し、在来作物の生産振興と次世代への伝承を図る。

○実施内容

在来作物次世代伝承事業補助金　1件　（定額／上限100,000円）

＜支援内容＞

対象作物	地域	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
與治兵衛きゅうり	温海	専門家による栽培方法の研修会の開催、需要拡大に向けたPR資材の作成及びイベント開催を支援	103,322	100,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

・PR資材の作成やイベントの開催により、與治兵衛きゅうりの認知度向上につながった。

・鶴岡食文化創造都市推進協議会を事務局とする「つるおか在来作物未来継承ネットワーク」と連携した事業展開により、栽培方法の統一、在来作物の知名度アップ等について生産者の意識啓発が図られた。

9.次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
193				193

○目標

農業者の減少による担い手農家の経営規模拡大に向けて、大規模経営に対応した低コスト稲作モデルの確立を図る。

○実施内容

次世代型低コスト稲作モデル推進事業補助金

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡地域良質米生産推進協議会	実証圃設置（肥料高騰対策）、作柄調査、稲作総合成績検討会	561,567	193,185

○成果方向等

・低コスト生産に向けた実証圃設置や技術検討会等への支援、農業者への周知により、稲作の生産性向上が図られた。

・生産性の高い水稲経営を実現するため、関係機関と連携のもとICT※の活用による生産コストの低減に向けた取組を推進した。

※ICT：情報・通信に関する技術。Information & Communications Technologyの略称。

10.強い農業産地づくり支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
121,148	80,944			40,204

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、生産コスト削減による水田農業の収益性向上、産出額増加に向けた園芸作物の生産拡大を促進し、収益性の高い農業産地育成を図る。

○実施内容

(1)産地生産基盤パワーアップ事業

収益性向上対策

対象品目	事業内容	実施主体数(件)	事業費（円）	補助金額（円）
醸造用ぶどう	乗用モア（リース）	1	1,100,000	550,000

(2)園芸やまがた産地発展サポート事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費（円）	補助金額（円）
メロン・ミニトマト・花き	遮光資材	35	8,914,709	4,457,000
花き	パイプハウス、ラジコン動噴	2	17,568,718	8,784,000
ミニトマト	パイプハウス、ラジコン動噴、井戸掘削	12	64,171,567	32,085,000
ねぎ	パイプハウス	2	11,268,601	5,634,000
枝豆	枝豆収穫機、枝豆供給機、枝豆自動脱莢機	29	113,531,000	56,765,000
ねぎ	根葉切り・皮むき機	1	2,717,000	1,358,000
ニンニク	キャリア、マルチロータリ	5	1,276,000	638,000
	合計	86	219,447,595	109,721,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)持続できる果樹産地緊急支援事業

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
馬渡SS利用組合	スピードスプレーヤの更新	28,809,000	9,603,000
西荒屋・馬渡SS利用組合			
谷口SS利用組合			

(4)さくらんぼ温暖化対応技術導入推進事業

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
令和7年度鶴岡市さくらんぼ高温対策組合	遮光資材、白色反射シート、選果機	2,554,647	1,274,000

○成果方向等

・園芸作物の生産拡大に必要となるパイプハウスや生産資材、農業用機械の導入への支援を通じて、収益性の向上が図られた。

【気象災害対策】

11.農業災害防止・復旧支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,091	4,985		726	2,380

○目標

・農業者団体が実施する除排雪作業を支援し、農業用施設及び果樹の融雪時被害や融雪遅延による農作業の遅れを防止する。
・気候変動へ対応した被害軽減資材の導入を支援し、高温障害等による農産物の収量・品質の低下を防止する。
・気象災害（大雨・大雪）への対応として農業用機械等の復旧費用や農薬、肥料等の購入費用を支援し、被災農業者の営農継続を図る。

○実施内容

(1)鶴岡市農業用施設等除排雪支援事業

事業内容	事業主体(件)	事業費（円）	補助金額（円）
農業用施設・樹園地・苗代・農道等の除排雪	5	415,000	207,000

(2)農林水産物等災害対策事業（令和7年1月大雪）（繰越明許）

事業内容	事業主体(件)	事業費（円）	補助金額（円）
ハウス・果樹棚等の復旧、農薬・苗木・融雪剤の購入	13	5,914,266	1,040,727

(3)農林水産物等災害対策事業（高温・少雨対策）

事業内容	事業主体(件)	事業費（円）	補助金額（円）
高温少雨対策資材の導入	48	13,835,611	6,843,066

○成果方向等

・農業用施設等の除排雪支援により、融雪遅延による営農活動の影響が低減された。
・大雪被害の復旧等への支援により、地域農業の維持が図られた。
・高温少雨対策資材の導入支援により、作物の品質低下の防止につながった。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	5	農村地域振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中山間地域等直接支払交付金事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
277,998	208,913			69,085

○目標

中山間地域等は、自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることから、担い手農家の減少や高齢化の進行により耕作放棄地が増加しており、平地と比べて国土の保全、水源の涵養等の多面的機能の低下が懸念される。

そのため、中山間地域における不利な条件を直接支払交付金により補い、耕作放棄地の発生を未然に防止することにより、多面的機能を維持し、将来にわたって農業生産活動を継続していくための体制整備を図る。

○実施内容

鶴岡市は過疎地域に指定されており市全域が対象地域となる。対象農用地は、傾斜等の要件を満たす1ヘクタール以上の一団の農用地であり、定められた単価を面積に乗じて交付金額が算定される。

交付単価は、基礎単価と、体制整備のための前向きな活動を行う場合の体制整備単価の2段階で設定されている。

集落では、将来像を描いたマスタープランや集落として取り組む課題の選択、共同活動の内容等についての話し合いを協定としてまとめ、交付金を活用しながらその実現に取り組む。

(1)対象農用地の要件・単価　（単位：円/10ａ）

地目	傾斜要件等		基礎単価(8割)	体制整備単価(10割)
田	急	傾斜が1/20以上	16,800	21,000
	緩	1/100以上1/20未満で一定の要件を満たすもの	6,400	8,000
畑	急	傾斜が15度以上	9,200	11,500
	緩	8度以上15度未満で一定の要件を満たすもの	2,800	3,500

協定に定める活動内容が、「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は交付単価の8割、「体制整備のための前向きな活動」を加えて行う場合は交付単価の10割を交付。

(2)対象者

集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等。

(3)協定の締結状況　（単位：協定、人、ha、千円）

	計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
集落協定数	70	14	—	11	6	26	13
体制整備単価	64	11	—	11	6	23	13
基礎単価	6	3	—	—	—	3	—
交付対象者数	1,146	163	—	112	120	436	315
対象面積	1,587.3	176.1	—	210.5	197.8	668.7	334.2
交付金額	276,284	26,498	—	49,257	34,990	109,887	55,652

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

協定に基づく活動により、適正な農業生産活動を維持するとともに、耕作放棄地の発生を防止し、水源涵養、洪水防止等の多面的機能の維持・確保が図られた。

交付金を活用することで、農道・水路等の農業用施設の整備や共同利用機械の導入が図られ、農業生産活動を維持していくための環境が改善された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.鳥獣被害対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
27,330	3,761			23,569

○目標

野生鳥獣による農作物被害防止を図り、安心して耕作できる環境づくりを推進する。

○実施内容

(1)鳥獣被害対策実施隊員報酬　　7,332,438円

平成26年10月1日より鳥獣被害対策実施隊を結成し、有害鳥獣の追払い、わなの設置・撤去、捕獲活動等を実施している。

獣種別捕獲頭数　　(頭)

ツキノワグマ	ニホンザル	イノシシ	ニホンジカ
149	321	427	3

(2)有害鳥獣被害対策推進事業補助金　　4,561,200円

電気柵購入経費の1/2（県1/4、市1/4）を助成し、総延長34,010mの電気柵を設置した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
鳥獣被害防止のための電気柵の設置	57	9,001,328	4,441,200

イノシシの捕獲活動経費7,000円／頭（成獣）に夏季（4月～10月）捕獲加算8,000円／頭(県4,000円、市4,000円)を行い、捕獲の推進を図った。

事業区分	捕獲頭数(頭)	事業費(円)	補助金額(円)
イノシシ夏季捕獲活動経費加算	15	120,000	120,000

(3)鳥獣被害防止地域活動支援事業補助金

住民会等が地域ぐるみで取り組む被害防止活動経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
地域住民が主体となった鳥獣被害防止活動	10	784,408	650,800

(4)有害鳥獣対策事業補助金

農作物被害防止対策器具購入経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
防鳥ネット等設置	9	926,173	461,920

(5)鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会補助金　　9,220,000円

鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会の活動を推進するため、必要な経費の一部を助成した。

(6)狩猟免許取得支援事業補助金　　470,000円

銃猟免許やわな猟免許、銃所持許可を取得した14名に対し、免許取得等に必要な経費の一部を助成した。

(7)鶴岡市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業補助金　　766,000円

捕獲技術の維持向上及び実施隊員による捕獲等の円滑な活動を行うため、山形県猟友会鶴岡支部、温海支部へ必要な経費の一部を助成した。

(8)鳥獣被害対策公開講座(5回開催)　　事業費 139,693円

SEADSを会場に、鳥獣被害対策の公開講座を開催し、広く市民に鳥獣対策のノウハウを提供し、被害防止対策の重要性について啓発を図った。　令和7年度受講者数：72名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(9)農地・農業用施設鳥獣被害復旧支援事業補助金

イノシシによる農地及び農業用施設の掘り起こし被害の復旧に必要な経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
農地又は農業用施設の掘り起こし被害の復旧	5	1,089,000	362,900

(10)野生鳥獣市街地等出没対策事業補助金

ツキノワグマを始めとする野生鳥獣の市街地等への出没抑制を図るため、不要果樹の伐採及び伐採後の処分に必要な経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
不要果樹の伐採	19	2,686,000	1,601,700

○成果方向等

・野生鳥獣による農作物被害対策として、被害防除・環境整備・捕獲を総合的に推進した。電気柵設置農地の増加、地域住民による追払い活動、猟友会による継続的な捕獲等を進めているが、令和7年度は全ての獣種で被害が増加し、農作物被害が増加した。

有害鳥獣による農作物被害状況（主な有害鳥獣を抜粋）

面積(ha)、金額(千円)

年度／獣種 年度	R3		R4		R5		R6		R7（速報値）	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
ツキノワグマ	0.6	543	0.5	577	4.7	4,421	1.2	1,008	27.5	18,729
ニホンザル	4.4	6,703	4.0	5,923	8.6	5,548	8.0	7,474	15.9	10,790
イノシシ	4.0	2,725	3.6	3,912	16.4	8,210	22.9	19,247	54.0	79,446
ニホンジカ	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	60
全鳥獣計	13.9	17,365	13.3	15,181	40.3	22,359	34.4	33,394	110.3	120,070

※全鳥獣計の数値は、上記鳥獣以外（カラスやネズミ等）の数値を含む。

※R7の数値は速報値であり、国・県による精査の結果変動する場合がある。

・全ての獣種による被害が拡大傾向にあるため、引き続き電気柵設置の推進や、捕獲強化の取組みが必要である。

・ツキノワグマの市街地出没への対応については、地元住民会や猟友会、警察、庁内関係課と連携し、迅速な情報共有を図り、住民の安全確保に努める。

・野生鳥獣による農作物被害対策は継続した取り組みが必要であることから、関係機関と連携を密にしながら対策の強化に取り組んでいく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	5	農村地域振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.施設管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
7,956			1,607	6,349

［藤島庁舎］

○目標

持続可能な循環型のまちづくりを推進する拠点として、藤島エコタウンセンターを適切に維持・管理し、地域農業の活性化と地場産業の振興を図る。

○実施内容

平成30年2月に1階一部分を行政財産から普通財産に用途変更し、公募型プロ―ポーザルを経て平成30年4月より、民間事業者へ有償貸付している。

また、1階調理室、2階大会議室、2階和会議室は引き続き行政財産とし、地域活性化に係る会議及び料理教室の開催等に貸付している。

令和7年度は、老朽化により使用不能となっていた2階の冷房設備について、夏季の利用者の減少を抑制するため、仮設の冷房設備を導入した。

（人）

	施設利用者				料理教室等来場者
	大会議室	和　室	調理実習室	産直施設	
R6	2,586	292	448	24,765	134
R7	2,419	146	406	25,536	324
増減	▲167	▲146	▲42	771	190

○成果方向等

・産直施設が開催するイベントでは、エコタウンセンターの施設概要や利用方法などを説明するコーナーを設置し、住民が積極的に施設を活用できるよう周知を図った。
また、料理教室やフラワーアレジメント教室の開催について、市広報による情報発信を行い、施設利用者の拡大に取り組んだ。

・一方で、建物は昭和58年に建設され老朽化が進行しており、産直と連携し市民ニーズに合わせた施設の有効活用を図るためには、建物の修繕や設備の更新など適切な管理が課題である。

［櫛引庁舎］

○目標

中山間地の農業振興による地域の活性化及び市民の健康と福祉の増進を図るための拠点施設、冬季間における櫛引たらのきだいスキー場利用者の休養等施設として、ほのかたらのきだいの適切な管理運営を図る。

○実施内容	令和7年度	令和6年度
・利用人数	447人	（　429人）
・利用料収入	61,130円	（　61,630円）
・光熱水費	375,200円	（　354,684円）
・修繕費	0円	（　128,700円）
・施設管理運営委託料	2,010,000円	（2,010,000円）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等
・現在、冬期間のスキー場の休憩施設としての活用が中心となっている。グループや団体、小さい子どものいる家族連れのスキー客からの利用が多く、好評を得ていることから、今後は、ターゲットとなる客層へのPRを強化することで利用者の増加を目指していく。
・冬期間以外での活用については、今後、施設の指定管理者と検討を進める。

[朝日庁舎]
○実施内容
事業名：産直あさひ・グー 既存建物調査業務　　事業費　440千円
昭和53年に建設された当該建物について、今後10年～15年程度の使用を想定し、建物の劣化度調査並びに使用者からの聞き取り調査を行った。

○事業期間　　令和7年10月1日～令和7年12月24日

○成果方向等
・調査の結果、クラックや発錆等は多数見られるものの、建物の使用に支障をきたすような劣化はみられなかった。
・既存屋根の改修や設備機器の更新等により、今後10年～15年程度の使用は問題無し。
・急傾斜地上の基礎の傾きについても、令和4年度以降大きな変化は見られず問題無し。

[温海庁舎]
○実施内容
事業名：道の駅「あつみ」しゃりん電気自動車用急速充電器等撤去工事
事業費　1,287千円
平成26年3月に設置した当該充電器については、メーカーの定める機器耐用年数を超過し、経年劣化や塩害の腐食等による故障が発生し、継続した運用が困難な状況にあることや、近隣の急速充電スポットの整備が進み、充電環境が充足しているため撤去を行った。

○事業期間　　令和8年1月10日～令和8年3月19日

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	6	畜産業費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.畜産振興推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,229				1,229

○目標

関係機関・団体と連携して畜産を巡る情勢の変化に対処し、生産性向上や経営体質強化、家畜伝染病予防、畜産物需給動向へ的確な指導・対応を行うことにより、畜産振興を図る。

○実施内容

(1)補助金・分担金等

・庄内地域へい獣保冷施設利用組合負担金　527,000円
・庄内地区家畜畜産物衛生指導協会負担金　226,000円
・庄内養豚振興協議会賦課金　15,000円

(2)豚熱防疫対策

・豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金　390,360円

農場数	接種頭数	補助内容
9件	26,024頭	豚熱ワクチン接種1頭当たり15円 (庄内地区家畜畜産物衛生指導協会の補助事業(単価5円)に上乗せ支援)

○成果方向等

・市が会員や構成員となっている関係団体によって家畜防疫や衛生指導等が円滑に実施され、家畜の飼養管理が適切に行われた。今後も、関係機関・団体と連携し、良好な経営環境の確保に努める。

2.放牧場運営対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,657				8,657

○目標

(一社)月山畜産振興公社が運営する庄内広域育成牧場による放牧事業を推進するとともに、自然とのふれあいを通じた交流の場として月山高原ハーモニーパークの維持管理を図る。

○実施内容

(1)庄内広域育成牧場放牧頭数

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	鶴岡市合計	放牧場合計
乳　牛(頭)	0	0	0	0	0	0	0	13
和　牛(頭)	23	9	11	0	4	6	53	107
合　計(頭)	23	9	11	0	4	6	53	120
農家数(戸)	5	2	3	0	2	2	14	25

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)放牧場預託支援事業補助金

農家数(戸)	放牧頭数(頭)	預託料(円)	補助金額(円)
14	53	3,313,079	828,249

(3)庄内広域育成牧場運営協議会分担金　　3,716,400円

(4)月山高原ハーモニーパーク指定管理業務委託　　3,179,000円
（月山高原ハーモニーパークの草地維持管理、景観整備、施設修繕等）

○成果方向等

・夏山冬里方式での畜産経営により、夏場の労力軽減や生産コストの低減、繁殖牛の健康増進、受胎率向上が図られた。今後は、放牧事業継続に向けた収支改善を図るため、各自治体や関係機関の協力を得て、内陸からの放牧牛受入れに取り組む。
・放牧場の預託料に対する支援により、畜産農家の費用負担の軽減が図られた。
・(一社)月山畜産振興公社が、月山高原ハーモニーパークの指定管理者として、牧場と一体的な管理運営を行うことにより安定的で効率的な維持管理が図られ、自然とふれあえる環境が維持された。

3.畜産経営基盤強化支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
15,682	7,584		5,514	2,584

○目標

生産者の高齢化や担い手不足に伴い、飼養戸数・頭羽数ともに減少傾向にあるが、関係機関と連携して、家畜の導入支援、放牧場利用によるコスト低減、適切な家畜ふん尿処理の支援など、生産性向上につながる取組を実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。

○実施内容

(1)優良種導入支援事業補助金

事業名	対象数量	補助単価(円)	事業費(円)	市補助金(円)
乳和牛人工授精事業	59本	5,000（上限）	999,550	272,800
優良繁殖雌豚導入事業	192頭	4,000	17,710,550	768,000
合　計			18,710,100	1,040,800

(2)家畜排せつ物処理事業補助金

事業内容	対象数量（t）	補助単価(円)	事業費(円)	市補助金(円)
家畜排せつ物処理事業	1,720.11	250	11,689,477	430,028

(3)価格差補填事業積立金負担金

事業名	対象数量	市補填単価(円)	市補填額計(円)
肉用牛価格差補填事業	47頭	3,000	141,000
乳用種価格差補填事業	40頭	3,000	120,000
生乳価格差補填事業	108,384kg	2	216,768
合　計			477,768

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4)肉用牛預託利子等補給事業補助金

事業内容	計画承認頭数(累計)	令和7年度交付頭数	市補助金（円）
肉用牛預託利子等補給事業	32	6	199,086

(5)畜産生産持続強化支援事業補助金

事業実施主体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
庄内サフォーク匠の会	簡易畜舎2棟整備	21,450,000	9,209,000

(6)畜産振興基金の状況

	令和6年度決算	令和7年度			令和7年度決算
		増	基金運用利子	減	
現 金	92,192,118	3,890,000	424,913	199,086	96,307,945

○成果方向等

・高齢化や生産コスト上昇等による厳しい経営環境が続く中で、畜産振興基金を活用した優良種確保や国・県補助を活用した施設整備等への支援により、投資額の大きい畜産農家の負担軽減や生産性向上が促進され、畜産生産基盤の維持・強化が図られた。
・家畜排せつ物法に基づく適正な尿処理を支援することにより、生産コストの軽減と周辺環境の保全につながっている。
・全農、JAと協調した価格差補填事業への負担金支出により、需給動向や国際情勢の変化の影響を受けやすい畜産農家の経営安定に寄与している。
・農家や関係機関との意見交換等を通して、国・県補助を活用しながら経営基盤の維持・強化を図る。

【物価高騰対策】

4.飼料価格高騰緊急支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
44,704	44,704			

○目標

飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して支援を行い、畜産経営への影響を緩和し、経営の維持・安定を図る。

○実施内容

令和3年度以降の価格高騰分について、畜種・四半期ごとに1頭羽当たり単価を設定し、飼養頭羽数を乗じた額を市内に畜舎を有する経営体に交付した（各四半期上限100万円）。

畜種	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	戸数	補助額(円)	戸数	補助額(円)	戸数	補助額(円)	戸数	補助額(円)
繁殖牛	17	1,663,700	7	653,300	10	746,200	12	916,300
肥育牛	5	275,500	2	106,600	2	114,800	2	139,400
乳牛	3	91,000	3	39,000	3	44,200	3	54,600
豚	15	10,038,100	14	5,287,300	14	6,425,000	14	7,528,400
鶏	7	3,302,240	7	2,426,020	7	2,426,320	7	2,426,620
合計	47	15,370,540	33	8,512,220	36	9,756,520	38	11,065,320

○成果方向等

・飼料価格高騰分の一部を支援することにより、畜産農家の負担が軽減され、畜産経営の維持・安定が図られた。今後も国際情勢や国・県の動向を注視し、適切に対応していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	7	農地費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.農業関連施設等維持管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
33,342	3,460		125	29,757

○目標

土地改良事業により整備された農道等、生産の基盤となる施設を適正に維持管理し、地域農業の持続的発展に寄与する。

○実施内容（補助金等を除く）　（単位:円）

費　目	金　額
農道管理業務委託料	18,902,752
東2号幹線遊歩道施設維持管理委託料	513,700
農道橋点検業務委託料	3,355,000
農業関連施設等修繕費	330,000
農道補修等原材料費	2,059,013

○成果方向等

農業施設の必要な修繕・点検を実施することで、良好な維持管理を行い、持続的な農業生産の発展に努めた。

2.県営土地改良事業負担金

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
226,031		220,900		5,131

○目標

県営土地改良事業は公益性も高いことから、事業費の一部を負担し農家負担の軽減を図る。

○実施内容（維持管理事業等を除く）　（単位:円）

事　業　名	地 区 名	R7事業費	負担金額	備 考
かんがい排水事業	長沼堰	14,000,000	1,400,000	
	黄金1期	265,120,000	26,512,000	
	黄金2期	104,000,000	10,400,000	
	黄金3期	123,000,000	12,300,000	
基幹水利ストックマネジメント事業	笹川西部	20,000,000	2,800,000	
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	金森目2期	119,000,000	11,900,000	
	岡山	195,000,000	19,500,000	
	宝谷	200,000,000	20,000,000	
	一本松	219,000,000	21,900,000	
	中楯	206,000,000	20,600,000	
	笹川左岸上流	225,000,000	22,500,000	
	井岡2期	220,000,000	22,000,000	
	上野新田	64,000,000	6,400,000	
農村地域防災減災事業（ため池）	五斗畑	15,494,000	2,169,160	
農村地域防災減災事業（用排水施設）	京田川	164,245,500	17,950,000	鶴岡工区分
農村地域防災減災事業（特定農業用管水路）	八栄島	77,000,000	7,700,000	
計		2,230,859,500	226,031,160	

※R7事業費は負担金額ベース（R8繰越を含む）

○成果方向等

土地改良事業の実施が円滑に進み、農業用水の安定的な確保を図るとともに、農地や農村の災害防止に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	8	農村整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.多面的機能支払活動支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
854,319	641,914		26	212,379

○目標

高齢化や、農家と非農家の混住化が進む農村集落の中で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域ぐるみの共同活動による適切な保全管理を推進する。

また、施設の老朽化によってその機能が失われることのないように、長寿命化を図る向上活動に支援を行う。

○実施内容

(1)交付単価　（単位：円/10a）

	農地維持支払	資源向上支払（共同活動）		資源向上支払（長寿命化）
		取組5年間未満	取組5年間以上	
田	3,000	2,400（2,000）	1,800（1,500）	4,400
畑	2,000	1,440（1,200）	1,080（　900）	2,000

（　）の金額は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の額。

(2)実績　（単位：組織、ha、千円）

		計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	入作
農地維持支払	活動組織数	149	70	18	13	20	16	7	5
	対象面積	14,322.0	5,387.7	2,589.7	3,629.1	1,829.7	570.1	256.2	59.5
	交付金額	413,854	154,309	77,100	105,282	50,942	16,751	7,687	1,784
資源向上支払(共同活動)	活動組織数	123	62	18	11	18	4	5	5
	対象面積	13,087.5	5,027.9	2,589.7	3,464.2	1,606.3	110.0	229.9	59.5
	交付金額	220,208	78,051	51,291	59,630	25,325	2,068	2,876	967
資源向上支払(長寿命化)	活動組織数	77	28	9	4	10	12	9	5
	対象面積	9,314.6	2,422.9	1,837.5	3,080.1	981.9	560.5	372.2	59.5
	交付金額	215,156	57,573	44,251	68,690	21,851	12,480	8,882	1,429
交付金額合計		849,218	289,933	172,642	233,602	98,118	31,298	19,445	4,180

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

農業用施設の維持管理、補修を地域住民自らが行うことにより、施設の長寿命化が図られたとともに、景観植物の植栽や美化活動に取り組むことにより、農村環境の向上が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	1	9	地籍調査費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.地籍調査事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,391	810		130	451

○目標

一筆ごとの境界・面積等を測定し、地籍の明確化を図ることにより、個人の財産の明確化はもとより、土地利用計画の策定・公共事業の実施など、土地に関するあらゆる施策の基礎として利活用される。

○実施内容

【鶴岡地区調査事業】

調査区域　谷定の一部

調査面積　0.03k㎡

事業費　　964千円

【藤島地区調査事業】

調査区域　長沼の一部

調査面積　0.01k㎡

事業費　　243千円

○成果方向等

本市の地籍調査は、昭和27年度から調査を開始しており、合併前の旧町村においては、山林部の一部を除き大部分が完了しているが、鶴岡地域においては平成30年度から調査を開始した。

市全体では、令和7年度末現在、調査対象面積795.54k㎡のうち421.71k㎡、53.0%について調査を完了した。

地籍調査を実施することで、土地境界の位置座標が管理され、災害復旧の迅速化や、境界をめぐるトラブルの未然防止、課税の適正化・公平化などに寄与していることから、今後も事業完了に向け、森林境界明確化と連携し、計画的かつ着実に事業を進める必要がある。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	2	2	林業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.森林環境譲与税活用事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
162,747	44,937		3,435	114,375

○目標

鶴岡市の民有林の人工林約21,000ha のうち、経営や管理が適切にされていない森林については、市が主体となった新たな森林管理システムを構築し、適切に経営・管理を行う。

また、森林の持つ災害防止や生物多様性等の多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林環境譲与税を活用した森林整備、路網整備、森林管理の共同研究等を実施する。

○実施内容　（単位：千円）

項　目	事業内容	事業費
意向調査等の実施・準備	境界明確化　境界案作成130ha、境界確定53ha	25,819
森林整備事業への支援	林業事業体が実施する間伐や下刈り等の事業に対する支援	62,333
	林業事業体が実施する間伐事業に対する支援（繰越明許）	11,656
海岸松林保全対策	松くい虫被害木伐採処理 297㎥(507本)、植栽A=0.04ha、伐倒費補助	18,479
林道等の路網整備	林道改良 1路線、側溝設置 27箇所、林道災害予防 他	17,189
森林整備調査研究委託	森林整備の手法・活用を検討するための調査研究	1,470
担い手育成支援	人材育成や研修等を行う林業事業体の活動に対する支援	1,187
森林災害巡視路網点検委託	森林や路網等の定期的な巡視及び災害確認のための緊急巡視 他	4,542
森林資源の利用拡大	地域内エコシステム協議会の開催、木質バイオマスの普及推進補助	1,700
基金積立	森林環境譲与税基金積立	18,372
合　計		162,747

○成果方向等

森林経営管理制度に基づいた意向調査の準備のため、境界明確化を実施した。

また、森林環境譲与税を活用し、林業事業体が実施する間伐・下刈り等の森林整備に対する支援を行ったほか、側溝の浚渫や新設等により、災害に強い路網整備が図られた。

2.森林整備支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,771	1,605			1,166

○目標

森林経営計画による施業の集約化のための計画作成支援、境界明確化を促進することにより林業の低コスト化と森林資源循環及び森林の持つ多面的機能の充実を図る。

○実施内容

・森林整備地域活動支援事業　（単位：ha、千円）

施業区分	林業事業体	協定締結面　積	対象森林面　積	市補助金	国県負担分	市負担分
森林境界の明確化・森林境界の明確化に向けた条件整備	出羽庄内森林組合	85.52	25.00	1,040	780	260
森林境界の明確化	温海町森林組合	17.75	17.75	1,101	825	276
合　計		103.27	42.75	2,141	1,605	536

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

森林経営計画の準備業務である施業計画の作成や森林所有者の合意形成等の地域活動に対し支援を行うことで次年度の計画作成の促進が図られる。

また、森林施業の実施に必要となる境界調査・測量や森林所有者の合意形成に支援することで不明瞭な森林境界の明確化が図られた。

3.森林病害虫等防除事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
151,083	79,279		29,563	42,241

○目標

高度公益機能森林に指定されている海岸林やその周辺地域海岸林の持つ防風や飛砂防備の機能維持を図るため、松くい虫被害木等の伐倒駆除や薬剤散布による対策を実施する。

○実施内容

・松くい虫防除対策　（単位：千円）

施業種別	施業区分	事業対象区域	鶴岡	温海	事業費
保全松林健全化	伐倒駆除	高度公益機能森林他	2,473.33㎥ (3,613本)	－	77,531
森林病害虫等防除 （繰越明許）	伐倒駆除	高度公益機能森林他	909.65㎥ (1,550本)	－	33,072
森林病害虫等防除	地上散布	高度公益機能森林他	13.5ha	－	1,958
	地上散布	その他の区域	－	1.65ha	440
	伐倒駆除	高度公益機能森林他	1,017.1㎥ (1,897本)	－	36,428
	伐倒駆除	その他の区域	10.0㎥ (15本)	17.8㎥ (39本)	1,654
合　　計					151,083

○成果方向等

令和7年度の民有林及び国有林を合計した松くい虫被害量は、約15,067㎥（約30,000本）であり、令和6年度被害量より約1.38倍増加し、過去最大となったことから、対策の見直しを検討している。

被害木処理（まん延防止）から森林再生へ対策の転換を行う。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	2	4	林業基盤整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林道維持管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,408	2,060		16	2,332

○目標

林業の基幹施設である林道を適正に管理することにより、木材の安定供給体制の維持に努める。

○実施内容

（単位：千円、本）

・林道橋点検業務委託

対象施設	事業内容	国県補助金	市支出金	計
林道橋4橋	林道橋点検	2,060	2,065	4,125

○成果方向等

橋梁点検車を使用し、林道橋4橋の点検を行った。今後とも、林道施設長寿命化計画に則り林道橋の適正な管理を図る。

2. 林道及び作業道整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
18,231		9,200	1,937	7,094

○目標

林業の基幹施設である林道の開設及び、それを補完する作業道の開設・敷砂利への支援により、木材安定供給のための基盤を作る。

○実施内容

・林道の開設

（単位：千円）

路線名	主な事業内容	事業費		
		国県補助金	市支出額	計
林道念珠関線（県代行事業）	丈量測量	－	2,674	2,674
	支障木伐採	－	4,411	4,411
	立木調査等	－	176	176
	土地購入費	－	620	620
	立木補償費	－	1,285	1,285
	消耗品・手数料	－	65	65
計		－	9,231	9,231

・作業道の開設及び敷砂利等

（単位：本、m、千円）

区分	路線数	延長	事業費	国県補助金	市補助金	受益者負担
造林作業道開設	1	1,883	6,487	4,411	1,427	649
作業道敷砂利	6	5,049	10,696	－	7,573	3,123
計	7	6,932	17,183	－	9,000	3,772

○成果方向等

林道念珠関線が、令和6年度までで総延長10.78kmのうち1,550m開設した。

林道や作業道の路網整備により、森林経営管理制度や林業事業体による森林経営計画などで、今後増大が予想される間伐等の円滑な事業実施が期待できる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 高性能林業機械導入支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
14,135	14,135			0

○目標

林業の基盤となる高性能林業機械の導入を支援することにより、木材生産の安定と低コスト化を図る。

○実施内容

（単位：千円）

機械の種類	事業体名	数量	事業費	補助金
フェリングヘッド付きフォーク収納型グラップルバケット	温海町森林組合	1台	31,097	14,135

○成果方向等

今後、森林経営管理制度による間伐等の森林整備の増加や、伐期に達した森林の皆伐が見込まれることから、国庫補助と連携し高性能林業機械の導入を支援した。

フェリングヘッド付きフォーク収納型グラップルバケットをリース導入した温海町森林組合は、現状年間22,922㎥の素材生産量を令和12年度までに年間33,000㎥に増加させる計画である。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	3	2	水産業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水産業振興推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,973	231			5,742

○目標
・水産資源の増殖と沿岸漁業・内水面漁業の振興を図る。
○実施内容
・内水面漁業団体が取り組む資源増殖や漁場管理への支援を行い、また、小学生対象の稚魚放流を実施した。
・由良地区の漁業者等が取り組む藻場保全活動(水産多面的機能発揮対策事業)を支援した。
・県立加茂水産高等学校の教育活動（加工品の開発、6次産業化の講習会等）を支援した。
○成果方向等
・内水面漁業団体の稚魚放流や産卵場造成を支援し、資源増殖と漁場環境整備が図られた。環境学習としての稚魚放流により、子ども達の漁業への興味関心を促進した。
・由良藻場保全会として初めて取り組んだ母藻設置やウニ駆除等を支援し、実施体制の基礎づくりが図られた。
・加茂水産高校で、市内蒲鉾店と連携した水産加工品の開発と販売等のノウハウを蓄積した。

2. 栽培漁業推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,896	1,718			3,178

○目標
・海面漁業における水産資源の回復・維持を図るため、栽培漁業を推進する。
○実施内容
・山形県漁業協同組合が取り組む稚魚等放流事業への補助（アワビ、ヒラメ、トラフグ）。
（アワビ種苗放流事業補助金、栽培漁業地域展開促進事業補助金）
○成果方向等
・放流事業の実施により、海面漁業における水産資源の回復・維持を図った。
・放流効果向上のために県が開発したアワビの放流技術の普及に取り組む必要がある。

3. 漁港漁村活性化支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
558				558

○目標
・行財政改革大綱に基づき、海洋釣り堀及び旧フィッシングセンターの活用による由良地区の交流人口の拡大を伴う地域活性化と、市の財政負担の軽減を図る。
○実施内容
・地域の活性化団体に施設を無償貸与し、地域活性化に向けた活用の検討を促進させた。
・施設利用者の安全確保に向けて、海洋釣り堀及び旧フィッシングセンターの修繕を行った。
○成果方向等
・海洋釣り堀
・営業期間：4/19～10/19　　・入場者数：5,433人(前年比1,039人減)
・旧フィッシングセンター
・営業期間　海テラスゆら磯の風（カフェ）：4/19～10/19
シャワー：7/19～8/17
・利用者数：4,670人(前年比593人増)
・由良地区の地域活性化が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,258	60			2,198

○目標

・幼児期からの魚食の普及・定着、庄内浜産魚介類の地産地消の推進のため、保育園等におけるお魚教室、小学校等におけるお魚出前教室を実施する。
・学校給食への地場産魚介類の積極的使用を推進し、地場産使用率30%を目指す。
・一般家庭における魚食の普及を図るため、料理人等の低利用魚への理解増進と事業者・一般家庭への低利用魚の販売促進を図る。

○実施内容

・お魚教室（保育園等）：1回、お魚出前教室：3回（小学校、地域団体）
・庄内浜産水産物を学校給食へ供給する県漁協への補助を行った。
・県漁協のイガイ利用促進事業（料理人等向け勉強会、量販店での試食販売等）を支援した。

○成果方向等

・保育園や小学校等において、タラやサケ等を使用して捌き実演を行い、捌かれた魚を使った給食を提供することで、魚に関する理解が促され、魚食の普及が図られた。
・県漁協への補助により、地魚消費の更なる向上が図られた。学校給食での地場産水産物の使用割合向上を図った。（地場産水産物使用率：43.1%）
・販売促進活動を展開したことにより、イガイの漁獲量が県全体で10トン（平年比148%）、漁獲額が550万円（平年比163%）に増加した。

5.魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,388				2,388

○目標

・物価高騰によるコスト増加と漁獲量減少に直面している漁業者と鮮魚店の経営を下支えするため、地魚の消費拡大と鮮魚店等の利用拡大を図るキャンペーンを実施する。

○実施内容

・「魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン」に参加した市内の鮮魚店やスーパー30店への誘客と水産物の販売促進を図るため、10月3日～11月30日に参加店で水産物を購入した方に抽選プレゼント応募券を配布し、11,090通の応募の中から抽選して444名に水産加工品や鮮魚店で使える魚購入券を進呈した。
・水産庁が定める水産物消費拡大強化週間「さかなの日」と連携し、のぼり旗やポスターを作成して啓発に取り組んだ他、ホワイトボードを各店に設置して参加店の魅力を強化した。

○成果方向等

・キャンペーンによって魚市場が活性化して平均魚価が平年より高い水準（平年比108%～169%）で推移し、漁獲量が減少傾向にあった中でも漁業者や鮮魚店の収入確保に寄与した。

6.水産業成長産業化支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
14,804	6,893		61	7,850

○目標

・オーダーメイド型の補助により漁業者の意欲と創意工夫を引き出し、多種多様な水産業の成長産業化を推進する。

○実施内容

・県との協調事業である水産業成長産業化支援事業として3グループ(9漁業者)へ10,345千円、市単独事業であるがんばる水産業応援事業として4グループ(8漁業者)へ4,459千円（マグロ漁の高度化や活魚出荷に向けた機器導入、操業時の安全性や効率性の向上に向けた機器導入など)を支援し、水産業の成長産業化を推進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

・海水温上昇などで漁獲量が減少したが、最新機器の導入などにより漁獲物の高付加価値化が図られ、R7年度の魚価が652円/kg、平年(R2～R6年度)の約137%に向上した。

7.漁業施設原油価格高騰対策事業（臨交金）（物価高騰対策）

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
431	431			

○目標

・燃油・資材高騰などで苦しい状況におかれている市内漁業者の経営を下支えするため、漁業者等が利用する山形県漁業協同組合の冷凍・冷蔵設備に係る電気料金を支援する。

○実施内容

・市内に所在する県漁協支所等の冷凍・冷蔵設備に係る電気料金のR7年1月から同年12月分までの内、各月の電気料金単価とR3年同月単価との差額に使用量を乗じた額の1/2を補助した。

○成果方向等

・補助事業により、県漁協及び漁業者の経営コスト削減につながった。

8.漁業者燃油価格高騰対策事業（臨交金）（物価高騰対策）

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
16,371	16,371			

○目標

・燃油・資材高騰などで苦しい状況におかれている市内漁業者の経営を下支えするため、漁業者が操業のために使用する燃油費を支援する。

○実施内容

・市内の漁業者が県漁協から購入する操業用の燃油費(重油・軽油)について、R7年9月からR8年1月分まで1リットルにつき40円を補助した。

○成果方向等

・補助事業により、漁業者の操業コスト削減につながった。

9.内水面漁業物価高騰対策事業（臨交金）（物価高騰対策）

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
242	242			

○目標

・燃油・飼料価格の高騰で苦しい経営状況におかれている放流用稚魚を育成する市内の漁業生産組合の負担軽減を図る。

○実施内容

・市内に所在する放流用稚魚の育成施設に係る電気料金及び飼料費用のR7年4月から同年6月分までの内、「各月の電気料金・飼料価格の単価とR3年同月単価との差額」に「使用量」を乗じた額の1/2を補助した。

○成果方向等

・補助事業により、赤川鮭漁業生産組合の経営コスト削減につながった。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	3	3	漁港管理費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.漁港施設維持事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,080				6,080

○目標
・漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊を可能とする。
○実施内容
・三瀬漁港内に堆積した砂の浚渫、搬出を実施した。
○成果方向等
・漁港泊地内に堆積した砂を浚渫したが、近年では類を見ないほどの量が堆積していたため、部分的な機能回復となった。
・市や県だけでは複雑な漂砂のメカニズムを解明できず、砂の堆積を根本的に解決する手法の確立が課題である。

2. 漁港内漂着ごみ集積事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,160	2,384			776

○目標
・市管理漁港8港及び市管理漁港の区域内の海岸に漂着したごみを回収・処分することにより、漁船の安全な運航を可能とする。
○実施内容
・市管理漁港及び漁港区域内の海岸に漂着したごみの回収・運搬・処分を実施した。
○成果方向等
・漁港内及び海岸付近の漁船の安全な運航が可能となり、就労環境の改善が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
6	3	4	漁港建設費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.漁港修築事業負担金

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
34,928		32,400		2,528

○目標

・漁港の整備拡充により、利用漁船の入出港の安全性と利用効率の向上を図る。

○実施内容

・県が事業主体となって実施する事業について市が負担する。

【漁港（負担率7%）】

・由良漁港接岸施設地震対策工事、防波堤津波対策工事
・由良漁港防砂堤補修工事、接岸施設地震対策設計
・堅苔沢漁港防波堤補修工事
・堅苔沢漁港泊地浚渫工事
・米子漁港係留付属設備整備工事

【漁場（負担率10%）】

・鶴岡市沖（堅苔沢地区、三瀬地区）増殖礁整備工事、保護礁調査設計

○成果方向等

・漁業の生産基盤である漁港の強化と老朽化した施設の整備が図られた。
・漁場施設の整備により、漁場環境の改善と水産資源の増加が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
7	1	2	商工業振興費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.金融対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,096,964	46,967		1,907,380	142,617

○目標

本市中小企業の資金調達を円滑にし、企業振興に資する。

○実施内容

(1)本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託

預託総額　1,868,700千円（通常分986,000千円、臨交金分881,700千円）

(2)山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給

補給総額　94,957千円（R7.2～R8.3の額）

（通常分32,137千円、臨交金分62,820千円）

(3)中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）

認定件数　17件　補給総額　3,089千円（山形県沖地震）

認定件数 606件　補給総額　90,847千円（新型コロナウイルス感染症）

(4)鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号…新型コロナウイルス感染症）（毎年1月1日～12月31日の額を補給）

認定件数 351件　補給総額　39,103千円

(5)セーフティネット保証認定業務

認定件数 32件（4号0件、5号32件）

(6)緊急経済対策金融支援基金積立金

R7年度末積立金額　221千円　（R7年度中取崩し額　38,461千円）

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減を図り、企業経営の安定化に寄与した。

2.商業一般振興事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
31,871			5	31,866

○目標

商業の一般振興及び商業関係団体の経営基盤強化・育成を図り、商業振興に資する。

○実施内容

(1)商工会議所・商工会に対する運営等補助金

鶴岡商工会議所…中小企業相談事業　7,500千円

出羽商工会…経営改善普及事業、地域総合振興事業　21,065千円

(2)鶴岡たばこ販売協同組合に対する補助金　1,564千円

○成果方向等

商業指導団体等の組織強化、事業推進等を支援し商業の振興発展に寄与した。

3.商店街振興対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
15,436	3,000			12,436

○目標

商店街の活性化及び賑わい創出を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1)タウンマネージメント事業への助成

鶴岡TMOによる商業活性化事業の支援を行い、中心商店街の活性化を図った。

①情報発信事業

ホームページを活用した情報発信　商店街のイベント情報15件、TMO事業情報15件

②商店・商店街レベルアップ事業

・商店・商店街繁盛店づくり支援事業　　計2回　参加者10名

・まちなかワンコインスタンプラリー2025　12商店街・69店舗、2観光施設参加
応募総数780通

・商店・商店街魅力向上セミナー　　計2回　参加者60名

・中心商店街・まちなか賑わい創出事業　　2回　参加者27名

③商店街イベント等への支援　5商店街　5団体

④空き店舗調査・通行量調査

中心市街地・中心商店街の現況・現状を把握し、情報共有を図った。

(2)空き店舗解消リフォーム補助金

空き家、空き店舗等をリフォームし、新たに開業する方への支援　計8件

(3)公民共創のまちづくり推進事業補助金

鶴岡TMOによる遊休物件を利活用したリノベーションによる中心市街地のまちづくりへの支援を行い、中心市街地の活性化を図った。

・エリアビジネスミーティングによる物件再生の伴走支援　計7回開催　事業者4名参加

○成果方向等

各商店街振興対策事業の実施により、商業の振興及び中心商店街の賑わい創出に寄与した。

4.工業一般振興事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,336				2,336

○目標

国や県とも連携し、中央企業との情報交換を積極的に推進し、工業集積の拡大を図る。

○実施内容

(1)企業懇談会　　実施日　11月11日(火)　参加　28社34名

(2)農村地域産業導入審議会　　令和7年度の審議案件なし

(3)企業経営課題調査　　5月調査　回答率65.5%（162/247社）

(4)がんばる中小企業応援セミナー　　実施日　3月17日(火)　参加　24社27名

○成果方向等

関係団体や企業との意見交換や調査活動等を通じ、工業の振興発展に寄与した。

5.工業団地管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
175,825			170,075	5,750

○目標

市内の工業団地の良好な操業環境を保全するとともに、管理組合等の意欲的かつ自主的な取組を支援することにより、工業振興を図る。

○実施内容

(1)各工業団地の管理団体や協議会、立地企業との意見交換、防犯灯設置支援

(2)工場立地法に基づく工場適地調査・工場立地動向調査、県による工業団地現況調査の実施

(3)中央工業団地水道施設の老朽化及び操業の安定に資する改修

○成果方向等

工業団地の運営組織との連携により、企業の生産活動の安定に資する環境整備に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6.企業立地促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
202,405			3,444	198,961

○目標

市内工業団地等への企業立地と既存立地企業の設備投資を促進し、地域の工業集積の拡大と雇用の確保を図る。

○実施内容

(1)地域未来投資促進法等を活用した産業集積の促進

(2)企業への訪問PR活動

(3)既存立地企業及びその関連企業等との連携強化

(4)産業界の動向情報の取得

(5)助成事業による企業立地、設備投資の推進

・事業場設置助成金　15件　169,368千円　　・用地取得助成金　1件　30,056千円

○成果方向等

鶴岡大山工業団地は、既存の立地企業により1件未分譲地の取得が行われた。引き続き、分譲契約に向け数社と交渉している。また、企業誘致情報の発信や新たな企業立地の促進に努めるとともに、設備投資の促進により地域産業の活性化に寄与した。

7.地域内企業の高度化、企業活性化支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
14,198			5,000	9,198

○目標

庄内産業振興センターを中核として、研究機関・支援機関等との連携を強化しながら、地場産業の技術・開発力の向上を図り、足腰の強い産業構造への転換を目指した地域企業の内発的高度化を推し進める。

○実施内容

(1)鶴岡高専技術振興会事業補助金

・地域企業連携強化事業

産業技術フォーラム、地域連携センター研究活動支援、ものづくり企業支援講座、産学連携セミナー

・研究開発推進・学生支援事業

製品実用化研究活動・学術研究と教育活動の充実発展助成、市民サロン、学生のものづくり研究・学会等参加支援、学生の研究奨励（会長表彰）

・情報提供事業

高専研究のPR活動、会員企業紹介ウェブサイト運営、地域連携センターリポート発行

(2)K-ARC拠点化支援事業補助金

・研究支援事業、シンポジウム開催事業

(3)地域資源活用研究開発事業補助金

・地域伝統素材(鶴岡シルク)を活用した新商品の開発・研究事業

（産地高度化事業、ブランド化事業、販売促進事業、産学連携事業）

○成果方向等

企業間又は研究機関との連携を深め、地域企業の高度化を図り、競争力を高めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8.産業人材育成支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
22,351			519	21,832

○目標

(1)産業技術や経済社会の変化と地域企業のニーズに対応した、地域企業人材の育成により企業立地基盤の底上げを図るため、庄内産業振興センターを活用し、職業能力の開発に関する事業等を行い、地域産業の発展と高度化に資する。

(2)就職が内定した高校3年生を対象に、就職後の社会人としての基礎的知識を習得するセミナーを開催し、早期戦力化と離職防止を図る。

(3)卓越技能者を表彰し、技能尊重の気風と技術者の地位の向上、技術水準の向上による地域産業界の活性化を図る。

(4)地域産業界の自主的な取組について支援し、産業の振興に資する。

○実施内容

(1)庄内地域産業振興センターの各種企業人材育成事業への支援

①産業人材育成事業

・ものづくり中核人材育成講座　7講座　受講者数　88名
・職業能力開発講座　17講座　受講者数　283名
・企業研修助成金　3件

②経営サポート・新事業支援事業

・起業応援セミナー　セミナー、講座等延べ15回開催　参加者延べ185名
・起業・ビジネス夜間相談会　相談件数延べ13件
・経営計画・作成合宿　参加者6名
・中小企業財務戦略セミナー　参加者19名
・SNS集客実践会　セミナー、講座等延べ6回開催　参加者123名
・販路開拓実践講座　セミナー参加者延べ20名
・コワーキングスペース運営事業　登録会員数150名　総利用回数856回

(2)就職の内定した高校生3年生に対する「新社会人スタートセミナー」の開催

・新社会人の基礎講座　受講者数　92名
・コミュニケーション・スキルアップ講座　受講者数　68名
・製造・生産現場の基礎講座　受講者数　37名
・実践的ビジネス・接客マナー講座　受講者数　61名

(3)鶴岡市卓越技能者表彰

令和7年度表彰者数　3名　表彰者数累計(S60～)　151名

(4)地域企業の改善活動の発表と従業員の交流の場として立ち上がった「私のかいぜん発表会」の発表・交流会を開催するにあたり、会の運営に参画した。

○成果方向等

地域企業人材の能力開発と産業の振興に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9.庄内産業振興センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
62,165			6,160	56,005

○目標

地場産業の健全な発展と振興を目的に設置された庄内産業振興センターについて適正に管理運営を行う。

○実施内容

西館　・2階起業家育成施設　　入居企業　9社（延べ）

・3階市民ホール等施設利用状況

利用日数　49　日

利用人数　4,049　人（R6　5,124人）

利用状況	会議	6	件	(12.0%)	宴会	0	件	(0%)
	講演会	3	件	(6.0%)	試験	0	件	(0%)
	講習会	20	件	(40.0%)	その他	21	件	(42.0%)
	展示会	0	件	(0%)	計	50	件	

東館　・3階会議室等利用状況

利用日数　274　日

利用人数　9,461　人（R6　9,765人）

利用状況	会議	136	件	(26.9%)	宴会	0	件	(0%)
	講演会	14	件	(2.7%)	試験	0	件	(0%)
	講習会	173	件	(34.2%)	その他	181	件	(35.8%)
	展示会	2	件	(0.4%)	計	506	件	

○成果方向等

地場産業の健全な発展と振興を目的としたセンターの適正な管理運営を図った。

10.創業支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
26,864	3,901			22,963

○目標

創業間もない起業者の経営の安定を図り、若年層をはじめとした幅広い年齢層に起業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させる。

○実施内容

(1)新規創業等支援補助金

＜新規創業・移住外業型＞

・新規創業者（個人事業主・法人）　補助件数　27件

・県外から市内に移住し開業した個人事業主　補助件数　1件

・事業承継を行う個人事業主・法人（譲受側）　補助件数　0件

＜事業構想等事業化型＞

・創業日が5年以内の事業構想等の事業化に取り組む個人事業主、法人　補助件数 0件

・事業構想等の事業化に取り組み、新たに法人登録を行うことが確実である者　補助件数 2件

※＜事業構想等事業化型＞は、鶴岡信用金庫「若手経営者塾」を卒塾した者、「鶴岡イノベーションプログラム」において発表した事業を事業化する者が対象。

(2)イノベーションプログラム支援事業補助金

・イノベーションプログラム事業

（起業家マインド醸成、ノウハウ習得、事業アイデア磨きあげ等のためのプログラム実施）

○成果方向等

地域内の幅広い年齢層への創業機運の醸成と、起業者の経営の安定に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11.産業団地開発推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
827,002	96,200	385,400		345,402

○目標

近年企業立地が進むことで分譲可能な工場用地の確保が難しくなっており、今後の新規需要に応えるため、鶴岡の強みを生かした魅力ある産業団地開発を進めるとともに、研究開発型企業の立地を促進し、多様で重層的な産業構造の創造による持続可能な地域づくりを推進する。

○実施内容

実施設計を踏まえた、市開発公社における造成工事の着手（工期：令和9年11月下旬まで）
円滑な分譲に向けた立地内定企業との意見交換、分譲価格決定・二次募集に向けた調整
日本立地センターの伴走支援事業を活用した、将来的な産業団地整備に向けた用地選定

○成果方向等

分譲価格を抑えるための建設発生土等の活用や工業用水の供給拡大に伴う公営企業会計適用準備など遅滞なく進めていく。

12.まちなか若者創業・にぎわい応援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,305	1,152			1,153

○目標

まちなか拠点施設の利活用促進と賑わい創出、交流活動の促進

○実施内容

(1)まちなか賑わい創出事業

中心市街地にあるまちなか広場を活用したイベントを積極的に誘致する仕組みを整備するためのまちなか広場へのイベント誘致及び広場貸出機能の強化、イベントの周知促進のための情報発信を行った。

(2)中心市街地賑わいイベント支援事業補助金

中心市街地で実施する、市街地への来街者の増加を図る団体のイベント等に対し、事業費やイベントPR等の支援を行った。　計6件　662千円

○成果方向等

まちなかにおける賑わいの創出・活性化に寄与した。

13.物価高騰対策消費喚起クーポン券事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
226,273	226,272			1

○目標

エネルギー価格及び物価高騰の影響により売上又は利益が減少している市内の中小・小規模事業者等を支援するため、消費喚起クーポン券を発行する。

○実施内容

【第3回（226,273千円）】※2カ年事業（R6～R7）（R6支出額 18,897千円）

・利用期間：令和7年3月31日～5月31日
・参 加 店：市内の中小・小規模事業者の店舗　991店舗
・配布単位：1セット2,000円（500円券×4枚(共通券・飲食券各2枚)）を全市民に配布
・実施内容：クーポン券・ポスター等印刷、クーポン券配布、広告掲載など
・消費喚起クーポン券連携事業補助金　4件　1,364千円

・実績

	共通券	飲食券	合計
配布枚数	233,968枚	233,968枚	467,936枚
配布金額	116,984,000円	116,984,000円	233,968,000円
利用枚数	222,042枚	204,181枚	426,223枚
利用金額	111,021,000円	102,090,500円	213,111,500円
利用率	94.90%	87.27%	91.09%

○成果方向等

消費喚起クーポン券の発行により、売上や利益が減少している市内中小事業者等の売上増加に寄与した。

14.中小企業成長促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
19,717				19,717

○目的

中小企業者等が行う経済情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な生産性向上・新製品開発・新分野展開等に要する経費の一部を支援し、本市の産業振興を図る。

○実施内容

がんばる中小企業応援事業補助金	31件	19,717千円
①新分野展開等支援事業	6件	3,375千円
②生産設備等導入事業	15件	9,680千円
③新製品開発支援事業	4件	2,647千円
④ITサービス導入事業	6件	4,015千円

○成果方向等

中小企業等が行う経済情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な事業展開の支援により、地域内企業の経営安定と競争力の強化に寄与した。

15.日本酒原料米価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,052	13,052			

○目標

米の価格高騰により、日本酒を製造するために仕入れた原料米にかかる仕入れ価格の上昇した額に対し、事業者の負担を軽減するため支援する。

○実施内容

市内で日本酒を製造している事業者に対して、令和7年産酒米の購入数量に応じた支援金を交付。

・交付実績　7件　　13,052千円

○成果方向等

米の価格高騰の影響を受けた本市で日本酒を製造している事業者の負担軽減に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
7	1	3	物産振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.物産宣伝開発事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,835				1,835

○目標

本市の物産を広く県内外に宣伝紹介するとともに、地域の特産物の販売促進を図る。

○実施内容

鶴岡地区物産協同組合が行う開発展示案内及び各観光物産展における販売促進事業を支援した。

同組合では、鶴岡市と友好都市である江戸川区内を中心に、年間としては21回物産展等へ出展した。また、通信販売事業にも取り組んでおり、季節ごとの農水産物を中心とした特産品の販売の他、催事場所においてチラシを手渡しする等して宣伝にも努めている。

○成果方向等

首都圏等の大消費地へ直接出向き、各種物産展・催事へ参加し鶴岡市の紹介をしたことで、鶴岡市の観光と物産品を広くPRできたほか、観光の問い合わせやリピーターが増加した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
7	1	4	観光費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.観光一般事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
76,052			851	75,201

○目標

本市の観光資源を広く紹介・宣伝するとともに、受け入れ態勢を整備し、誘客の増大を目指す。

○実施内容

(1)観光パンフレットの発行

鶴岡市総合観光パンフレット	25,000部
観光パンフレット「出羽の古道 六十里越街道ガイドマップ」	3,000部
観光パンフレット「あつみ温泉英語版」	500部

(2)鶴岡市観光案内所・鶴岡観光プラザの管理運営

本市を訪れる観光客に観光案内を行うため、鶴岡市観光案内所と鶴岡観光プラザを設置

運営時間　・鶴岡市観光案内所　9:00～17:30

・鶴岡観光プラザ　9:00～17:00

(3)広域観光の推進

庄内観光コンベンション協会、日本海羽越広域観光推進協議会及び瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会と連携し、広域的な観光を推進した。

庄内観光コンベンション協会、日本海羽越広域観光推進協議会では、セミナーの実施等、インバウンドの誘致推進にも取り組んだ。

瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会では、夕陽をテーマにしたホームページの制作、SNSでの観光PRに取り組んだ。

(4)各地域観光協会の支援

各地域の観光協会を支援することで、各地域の観光振興を促進した。

○成果方向等

観光パンフレットの配布や観光キャンペーンを通じ、本市を広く全国に紹介・宣伝することができた。さらに、庄内観光コンベンション協会等の広域観光連携団体と協力して、インバウンドを含めた広域観光の推進を積極的に図ることができた結果、観光客数は令和6年度が4,699,100人、令和7年度は4,608,600人で前年度比98%と伸び悩んだが、外国人宿泊者数は令和6年度が13,940人、令和7年度は15,565人で前年度比111.6%と大幅に増加した。

また、各地域観光協会を支援することで、地域独自の事業が展開され、地域の活性化に寄与した。

2.海水浴場事故防止・環境整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
11,464				11,464

○目標

快適な海水浴場の維持管理と遊泳者の安全確保・事故防止を図る。

○実施内容

本市の6海水浴場開設に伴う遊泳事故防止対策に要した経費に対して助成した。(9,940千円)

(助成先：湯野浜温泉観光協会、加茂海水浴場管理運営委員会、由良温泉観光協会、三瀬観光協会、小波渡観光協会、鼠ヶ関自治会)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

〈入込客数〉

海水浴場名	入込客数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
湯野浜海水浴場	178,500人	117,000人	141,400人
加茂レインボービーチ	27,700人	38,400人	58,400人
由良海水浴場	90,400人	66,800人	89,500人
三瀬海水浴場	9,300人	5,500人	7,200人
小波渡海水浴場	19,500人	10,500人	3,600人
マリンパークねずがせき	5,300人	5,800人	7,500人
合計	330,700人	244,000人	307,600人

○成果方向等

開設した6海水浴場において、天候が良い日が多かったこともあり、一部海水浴場を除き、利用者が前年度に比べて大きく増加した。

遊泳期間中は事故等もなく安全に運営を終了した。

3.観光地美化整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
57,382	14,248	4,600	3,109	35,425

○目標

自然景観を生かした観光地づくりと観光地の美化清掃、公衆トイレの維持管理を行う。

○実施内容

(1)海浜地域の美化清掃事業

①ビーチクリーナー等による海浜美化清掃の実施　9,999,000円

②地元観光協会、住民会の協力を得てクリーン作戦を実施　450,760円

(2)観光地公衆トイレ（18箇所）維持管理清掃業務　5,966,040円

(3)温海地域内観光施設などの維持管理・清掃委託　4,559,635円

（念珠関跡地緑地、念珠の松庭園、温海川河畔桜並木、足湯など）

(4)磐梯朝日国立公園弥陀ヶ原園地維持管理業務委託　330,000円

(5)国立公園内登山道維持補修管理業務委託　1,578,326円

(6)白山島落石調査業務　1,639,000円

(7)六十里越街道山岳トイレ緊急点検業務委託　379,500円

(8)羽黒山頂公衆トイレ給水ポンプユニット交換修繕　3,300,000円

(9)月山九合目公衆トイレ改修（繰越明許）　3,630,000円

(10)湯野浜海岸公衆便所屋根防水工事　1,045,000円

(11)由良駐車場公衆便所高機能化改修工事　5,095,200円

(12)金沢公衆便所解体工事　825,000円

○成果方向等

海浜清掃については、ビーチクリーナーにより効果的な清掃作業を実施している。その他の観光地においても、地元の協力も得ながら各事業により美化が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.まつり振興事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
38,404				38,404

○目標

各まつり実施団体を支援することにより、まつりによる観光振興を促進する。

○実施内容（補助金額）

①鶴岡まつり振興会議（天神祭、荘内大祭）	6,800,000円	⑦ふじしま秋まつり	530,000円
		⑧はぐろ祭り	576,000円
②大山犬祭り	755,000円	⑨月山あさひ雪まつり	192,000円
③赤川花火大会	20,000,000円	⑩タキタロウまつり	1,078,000円
④鶴岡冬まつり	4,605,000円	⑪おいやさ祭り	100,000円
⑤ふじの花まつり	1,241,000円	⑫鶴岡雛物語	456,522円
⑥ふじしま夏まつり	1,270,000円	⑬大山新酒・酒蔵まつり	800,000円

○成果方向等

それぞれのまつりが、市内外からの更なる誘客の促進に向けて、内容の充実と見直しを図っており、円滑な実施の支援を行うことにより観光振興を促進した。

5.野外能楽開催費

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,256			255	4,001

○目標

第40回黒川能野外能楽「水焔の能」を開催し、黒川能の保存伝承及び交流人口の増大を図り、地域の活性化に資する。

○実施内容

・野外能楽開催事業費　　4,255,860円

○成果方向等

特設舞台で演じられる国指定重要無形民俗文化財「黒川能」を、多くの方々から観能いただき、貴重な文化財を身近に感じてもらうことができた。また、誘客促進のための取組みとして、市内工業団地や慶応先端研等にPRを行った。

6.鶴岡観光地域づくり推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,397	2,500			3,897

○目標

中期観光戦略プランの域内ネットワークを活かし、地域の観光関係者等との連携・協力のもと、一体となって観光客の満足度や利便性を高める取組を進めることで、「訪れたい、住みたい」と思われる観光地域づくりを推進する。

○実施内容

・観光二次交通支援事業補助金　　3,000,000円
・国宝五重塔令和の大改修特別コンテンツ造成支援事業補助金　1,396,950円
・温泉街魅力向上周辺環境整備モデル事業　　2,000,000円

○成果方向等

観光客の利便性や満足度の向上を図り、受入体制強化につながった。また、温泉街の魅力向上に向けたアクションプランを作成し、今後の計画作成に活かす。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7.国際観光推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
11,654			1,177	10,477

○目標

本市の認知度向上につながる情報発信を図り、国際観光都市の実現を目指したインバウンド誘客の推進を図る。

○実施内容

・鶴岡市観光案内所管理運営委託料　5,340,000円
・インバウンド情報発信業務委託　4,400,000円

○成果方向等

DMOと連携し、台湾・台北市にて旅行商談会を開催し、本市の旅行商品や特産品のPRを行ったほか、観光事業者向けの外国語対応ガイド育成研修会（英語・中国語）を開催してインバウンド客の受け入れ体制に対する支援を行った。

また、県と連携し外航クルーズ船寄港時のオプショナルツアーにおける立寄り先の新規提案、ツアー造成にむけた働きかけを行うとともに、国際チャーター便の誘致のために台湾航空会社と商談を行うなど、本市への誘客促進を実施した。

8.鶴岡DMO支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
71,281				71,281

○目標

社会や消費者の動向などマーケティングに基づく戦略的な観光施策を展開するため、観光客・市民双方にとって満足度の高い観光地づくりを牽引するDMO法人の機能強化を支援し、世界から認められる観光都市となることを目指す。

○実施内容

・運営・機能強化補助金　60,837,053円
・観光地域づくり推進補助金　1,144,000円
・観光誘客推進・体制強化補助金　9,300,000円

○成果方向等

令和元年7月に一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが設立し、令和2年3月に観光地域づくり法人（日本版DMO法人）として観光庁に本登録された。同年6月からは、第3種旅行業登録による旅行事業を開始した。

令和7年度は「詣でる　つかる　頂きます」企画の推進やアドベンチャーウイーク東北2025開催を契機に精神文化や自然などをテーマとしたインバウンド向け商品販売や受入の推進など、中期観光戦略の推進及び観光振興の司令塔の役割を担う運営体制の強化が図られた。

9.日本遺産活用事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,469			1,000	9,469

○目標

本市が誇る3つの日本遺産「出羽三山生まれかわりの旅」「サムライゆかりのシルク」「北前船寄港地船主集落」について、文化財等の保存と継承及び活用を通して、地域活性化及び観光誘客を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

・鶴岡市日本遺産推進協議会補助金　7,669,156円
・北前船日本遺産推進協議会負担金　500,000円
・松ヶ岡ナイトコンテンツ創出事業補助金　800,000円
・北前船伝統的工芸品ミラノデザインウィーク出展事業負担金　1,500,000円

○成果方向等

3つの日本遺産に関わる機関や団体で構成する鶴岡市日本遺産協議会を設立し、連携した企画や情報発信を行うことで交流人口の拡大や域内周遊が促進された。また、近隣自治体と連携した企画の開催や全国組織が開催するイベントへの参加を通して観光誘客が図られた。

10.中期観光戦略プラン推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
176				176

○目標

中期観光戦略プラン（令和6年3月策定、5か年〈R6～R10〉）に掲げた将来ビジョンの実現や成果指標の達成につなげるため、観光マーケティング分析や、その結果に基づく観光入込客数並びに観光消費額増大に向けた施策立案等のノウハウの習得と蓄積を図る。

○実施内容

・『鶴岡市×荘内銀行』包括連携協定関連事業　観光研修会
　日　時　　令和7年10月20日（月）午後1時30分～午後2時30分
　場　所　　株式会社荘内銀行　鶴岡営業部　3階会議室
　講　演　　日本人の最新国内旅行トレンドは？
　　じゃらんリサーチセンター　　主任研究員　　森戸　香奈子　氏
　参加者　　DMO、地域観光協会、経済団体、旅行会社、金融機関、行政　等

○成果方向等

実際の市場動向を踏まえた、観光マーケティングに基づく戦略の検討方法に関する講演会を通じ、データに基づく観光戦略の立案に関する知識やノウハウの蓄積が図られた。

本講演会は、令和7年5月に本市と株式会社荘内銀行とが締結した包括連携協定締結の関連事業として実施したものであり、観光振興に向けた官民連携の取組が推進された。

11.シティプロモーション推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,914	1,876			4,038

○目標

本市への来訪者やふるさと納税制度を活用した寄付者が多い首都圏でシティプロモーションイベントを開催することで、誘客と特産品の販売拡大を図るとともに、鶴岡ファンの獲得につなげる。

世界が認めた食文化や3つの日本遺産、4つの国民保養温泉地、加茂水族館など、本市が誇る観光資源を活かした一体的かつ効果的な情報発信により、本市の認知度向上と国内外からの誘客拡大につなげる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

・仙台・八戸・鶴岡　観光物産展

期　間　　令和7年10月31日（金）～11月2日（日）

場　所　　JR上野駅「広小路」ポレイア広場

内　容　　東北全体での宿泊数の拡大を図るため、東北全域への交流人口拡大を目指し、仙台市・八戸市・鶴岡市の3市連携のもと、共通の魅力である「自然」をテーマに観光PRイベントと物産イベントを開催した。

来場者　　延べ　8,970人　（売上867,240円〈3市分合計〉）

・都営バスラッピング

期　間　　令和7年8月1日（月）～　　※1年間

場　所　　東京都交通局 江戸川自動車営業所 臨海支所管内　バス1台

効　果　　総運行時間約12万時間（8ヶ月間）　推定80万人の乗客及び沿線で鶴岡市をPR

・都営バス車内広告

期　間　　令和8年1月13日（火）～　　※3か月間

場　所　　東京都交通局 江戸川自動車営業所 臨海支所管内　全バス43台

効　果　　令和7年度中広告掲載日数78日　延べ乗車人数　推計約375万人

○成果方向等

ターゲットとする市場の1つである首都圏でのシティプロモーションイベントを通じて、食文化を軸に、歴史文化、自然など本市観光の魅力の総合的な発信・PRにつながった。

12.JR東日本重点重点共創庄内エリア誘客促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,692	1,706			4,986

○目標

庄内エリアのJR東日本重点共創エリアへの指定を受け、令和8年7月1日から9月30日まで「山形庄内夏の観光キャンペーン」が展開される好機を活かし、本市への観光誘客拡大を図る。

・期　間　令和8年7月～9月

・エリア　庄内エリア（鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町、戸沢村）

・全体テーマ　　『自然風土・精神文化・食が織りなす　山形庄内癒しの旅』

・キャッチフレーズ　す―っと心の深呼吸。いざ、庄内。

○実施内容

①JR観光キャンペーン活用誘客促進事業補助金　　1,998,920　円

実施団体：DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー

JR東日本と連携した観光誘客プロモーション、3寺社での辰年御縁年企画、観光コンテンツ造成、手ぬぐいスタンプ帳による域内周遊促進

②JR東日本重点共創キャンペーン台湾プロモーション・商談会　　3,896,200　円

1）台北商談会

日　時　令和8年1月15日（木）　14時00分～16時15分

場　所　ホテルメトロポリタンプレミア台北

参　加　・台　湾：　旅行会社等　37社・49名

・庄　内：　14事業者

2）高雄観光プロモーション

日　時　令和8年1月16日（金）

場　所　高雄漢來大飯店

内　容　15時30分～17時15分　高雄・台南エリア旅行会社向け（26社・39名）

18時00分～20時00分　個人旅行者向け（57名）

○成果方向等

重点共創エリア指定に合わせた情報発信強化を通じ、誘客の拡大に向けたと積極的なPRが図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
7	1	5	観光施設費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.いでは文化記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
23,249			1,997	21,252

○目標

本市の貴重な文化資源である出羽三山文化の学習活動を高め、地域の文化振興に資するため、施設の維持管理とともに出羽三山関連資料等の保存、展示及び情報発信等各種事業を展開する。

○実施内容

管理運営委託料　23,157,000円
運営協議会委員報酬　26,500円
マンホール蓋修繕　66,000円

〈利用状況〉

区　分	令和6年度	令和7年度
来館者数	26,559　人	34,239　人
展示入館者数	3,601　人	5,277　人
展示入館料	1,283,500　円	1,858,800　円
施設利用者数	863　人	1,461　人
施設利用料	66,900　円	72,230　円

※来館者数には、観光案内や売店、トイレ利用などによる来館者を含む

○成果方向等

五重塔の屋根改修工事完了を記念した企画展「生まれかわった国宝五重塔」を開催したほか、羽黒山伏でもある写真家の故・内藤正敏氏や羽黒を描く画家の三浦恒祺氏による羽黒山の風景にスポットを当てた企画展「五重塔絵画・写真展～午歳御縁年に向けて～」を開催し、展示入館者数の増に繋がった。

また、HPやSNSの活用など、実際に足を運びたいと思っていただけるような情報発信を行った。

2.創造の森管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,097			204	2,893

○目標

「森林文化都市」を体現する施設として、自然に触れて楽しむ事業や施設を活用した体験メニュー提供等、各種交流事業を通して、自己研鑽や自己啓発の機会を与えるとともに、個人、団体の利用目的に対応した施設の貸出しも行う。

○実施内容

ハンモック作り、土器づくり体験、ヒンメリ作り、果物野菜乾燥機作り、苔テラリウム作り、アケビの蔓編み、歩くスキー入門、里山ウォーキング、ロケットストーブ作り、桑の葉茶作り、段ボール箱で簡単燻製、ロープワーク講座、新蕎麦を楽しむ体験、キーマカレー作り、刺身こんにゃく作り、讃岐うどん作り、ミニホワイトツリー作り、数独教室、デジカメ道場、屋外施設利用（キャンプ・グラウンドゴルフ大会・練習）の実施。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

＜利用状況＞

区　分	令和6年度	令和7年度
施設利用者数	5,912　人	5,271　人
施設利用料	174,884　円	175,656　円

○成果方向等

創造の森の環境を活かした主催事業や貸館、野外広場の利用や冬期間の事業にも取り組み、通年を通した事業展開を図ったとともに、施設の良好な維持管理を行った。

主催（共催）事業への参加者が前年比62人減（▲6.2%減）の945人、施設利用申請による利用者数は前年比579人減（▲11.8%減）の4,326人であったが、施設利用料は全館利用や宿泊利用の割合が増えたため、前年比772円増（+0.4%増）と横ばいであった。

3.やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
21,294		6,100	6,663	8,531

○目標

市民に温泉を活用した憩いの場を提供するとともに、地域の観光振興及び活性化に寄与する。

○実施内容

サウナリニューアル工事	5,632,000円
サウナ室架台改修	2,530,000円
その他修繕料	8,637,200円
施設維持管理委託料	832,300円
源泉ポンプ電気料	3,643,823円

＜利用状況＞　（単位：人）

区分	令和6年度	令和7年度
大　人	203,544	210,571
子ども	6,350	6,531
計	209,894	217,102

○成果方向等

昨今の物価高騰等に伴い、7月より入浴料の改定を実施した。入浴料値上げによる入浴者数の減少対策、施設サービスの充実を図るため、サウナにオートロウリュ設備を導入し、11月より稼働した。

また、指定管理者の(株)ゆぽかでは、SNSでの情報発信や月2回の健康講座の開催、地域の観光施設との連携による誘客促進に努め、入浴者数は、前年比7,208人増（+3.4%増）の217,102人、食堂・宴会・売店部門を含めた営業収入は前年比4,836千円増（+7.5%増）の69,180千円であった。

その他施設整備として、源泉ポンプ交換修繕、天井湯気抜き孔修繕などの定期及び緊急修繕を行い、適正な維持管理を実施した。

4.櫛引パーキングエリア地域拠点施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
700				700

○目標

高速道路の利用者に、地元の農産物や特産品を提供し、隣接する観光レクリエーションエリアにも誘導することで、本市の観光振興と物産振興を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

地域拠点施設管理等業務委託料　117,797円
地域拠点施設土地賃借料　428,652円
地域拠点施設修繕料等　153,280円

＜利用状況＞

区　分	令和6年度	令和7年度
施設利用者数	21,459　人	22,689　人

※山形自動車道櫛引PA（上り線）の「ふれあいセンター（売店）」営業時間中の利用者

○成果方向等

庄内地方で唯一の高速道パーキングエリアとして、東日本高速道路(株)鶴岡管理事務所と連携しながらドライバーへの憩いの場所の提供、インフォメーション施設として地域の物産販売と観光情報の提供ができた。また、年間にわたって指定管理者である(株)アイビー鶴岡営業所により適切な管理運営が行われ、利用者は前年度比で5.7%増の22,689人であった。

5.横綱柏戸記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
874				874

○目標

鶴岡市名誉市民「第47代横綱柏戸・鏡山親方(本名：富樫剛)」の偉業を顕彰するとともに、柏戸を育んだふるさと櫛引の自然や文化を紹介する。

○実施内容

横綱柏戸記念館管理運営事業費　873,979円

＜利用状況＞

区　分	令和6年度	令和7年度
入館者数	1,064　人	518　人

※　入館料・・・無料

○成果方向等

公益財団法人日本相撲協会相撲博物館から借用した物など横綱柏戸ゆかりの物品を展示した。

また、社会教育課と連携をとりながら、大宝館「郷土人物資料展示施設」に資料の一部を貸出すなど、柏戸の偉業と功績を広く紹介した。

入館者については、前年度比51.3%の減となった。

6.月山あさひ博物村管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
16,557			1,993	14,564

○目標

庄内の玄関口の観光情報拠点施設として的確な観光情報の提供とPRに努めるとともに、道の駅「月山」の機能も有する施設として、ドライバーに対する休息や道路情報の提供を行う。

また、地域資源を活用した特産品開発や地場産品の販路拡大により地域の活性化と地域産業の振興を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

月山あさひ博物村管理運営委託料　　14,564,000円

＜利用状況＞

区　分	令和6年度	令和7 年度
入館者数	58,700　人	52,700　人
入館料	1,935,050　円	1,585,850　円

○成果方向等

道の駅として道路情報の提供や休憩施設の役割はもとより、湯殿山や六十里越街道など地域観光施設の情報提供や朝日地域の自然、歴史、地域産品の紹介、特産品の開発等を行い、地域の活性化を図った。また、老朽化が進む施設を計画的に修繕を行い、利用者の安全と施設の長寿命化に取り組んだ。

7.あさひ自然体験交流施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
28,081		17,300	1,479	9,302

○目標

自然教育、環境教育及び冬季スポーツの推進並びに観光振興に資するため、自然に親しむ場及び野外レクリエーションの場である湯殿山スキー場及びあさひ家族キャンプ村を適切に管理運営し、施設の有効活用を図る。

○実施内容

湯殿山スキー場自動改札等のシステム購入　　10,433,500円
土地借上料　　920,664円
第一ロマンスリフト、圧雪車修繕等　　5,430,251円
湯殿山グランドデザイン事業補助金　　4,899,993円
圧雪車格納庫設計調査業務委託　　4,917,000円

・湯殿山スキー場

〈湯殿山スキー場輸送実績及び利用収入〉　　(単位：人、円)

令和6年度			令和7年度		
月	営業日数	輸送人数	月	営業日数	輸送人数
11	0	0	11	0	0
12	20	48,047	12	16	49,670
1	31	111,946	1	30	95,849
2	25	91,208	2	28	94,564
3	28	106,075	3	31	109,458
4	0	0	4	0	0
合計	104	357,276	合計	105	349,541
1日平均		3,435	1日平均		3,329
利用収入		80,337,823	利用収入		80,098,304

・あさひ家族キャンプ村

〈利用状況〉

区　分	令和6年度	令和7年度
施設利用者数	784　人	324　人
施設利用料	1,024,320　円	756,240　円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

利用料金制の指定管理施設として、指定管理者の㈱月山あさひ振興公社と連携し、施設の有効活用と通年型観光の拠点化を目指して誘客促進を図り、地域の交流人口拡大に取り組んだ。また、利用者の安全確保やサービスの向上を図るため計画的に施設修繕を行い、老朽化した施設の長寿命化を図った。

8. 羽黒山スキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
29,155		11,900	4,928	12,327

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツの振興及び観光振興に資するため、羽黒山スキー場を運営する。

○実施内容

指定管理委託料　14,363,000円
搬器（懸垂機付き）改修　11,990,000円
圧雪車点検・修繕　2,349,314円

※市営羽黒山スキー場輸送実績及び利用収入(単位：人、円)

	令和6年度		令和7年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	10	4,808	0	0
1	28	31,938	27	30,442
2	23	29,066	25	26,593
3	2	3,757	1	1,363
合計	63	69,569	53	58,398
1日平均		1,104		1,101
利用収入	5,255,491		4,927,600	

※【参考】

羽黒山スキー場は、休暇村庄内羽黒が運営するゲレンデと市が運営するゲレンデが一体となって構成するスキー場である。
休暇村庄内羽黒が運営するゲレンデと合算した輸送人数：136,406人

○成果方向等

雪不足のため1月3日からリフト運行を開始し、昨年より10日少ない53日の営業となった影響により、リフト収入は4,928千円となった。

指定管理者の一般社団法人月山畜産振興公社と休暇村庄内羽黒が連携し、団体の受け入れ態勢を整え、小学校8校、高校5校、その他団体含め、18団体2,866人から利用いただいた。

施設の維持管理については、計画修繕としてペアリフトの搬器90台のうち劣化が見られる30台を更新し、安全な索道業務を行うことができた。

9. 櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
26,056		4,100	15,126	6,830

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツや観光の振興、中山間地域の活性化、冬期雇用の確保などの多角的な観点を持って、櫛引たらのきだいスキー場の運営を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

管理運営事業費　8,476,895 円
修繕費　9,289,744 円
会計年度任用職員賃金等　8,289,679 円

※櫛引たらのきだいスキー場輸送実績及び利用収入　（単位：人、円）

	令和6年度		令和7年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	11	32,675	0	0
1	31	60,292	31	64,112
2	28	29,660	28	48,324
3	2	3,918	1	1,991
合計	72	126,545	60	114,427
1日平均		1,758		1,907
利用収入	15,047,900		13,072,700	

○成果方向等

雪不足により1月1日からの営業となり、シーズンで60日間の営業となった。営業開始後は降雪に恵まれ順調に営業できたものの、輸送人員、利用収入ともに前年を下回った。

シーズン券購入者の利便面では、前年度までと同様に湯殿山スキー場との相互利用を行った。また、シニアシーズン券の設定、高校生のリフト料金の引き下げや中高生のレンタル料金の軽減等を行った。加えて、㈱リクルートが実施する「雪マジ」を継続し、若い世代の利用拡大にも取り組んだ。

そのほか、索道職員の季節雇用のもと、老朽化した索道施設等の修繕、関係設備等の維持管理を行って、利用者の安全確保に配慮した運営を行うとともに指定管理者が運営する「ほのかたらのきだい」と連携し、スキー場利用者の利便性向上に努めた。

10. 加茂水族館改築事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,329,019		991,900	333,746	3,373

○目標

現在約80種類のクラゲの展示を100種類まで増やし、レクチャールームの拡充や研究機能の強化等を図るために、研究棟の増築や本体棟の改修などのリニューアル工事を行う。

○実施内容

鶴岡市立加茂水族館リニューアル工事　719,856,500円
鶴岡市立加茂水族館リニューアル機械設備工事　325,294,000円
鶴岡市立加茂水族館リニューアル電気設備工事　218,185,000円
鶴岡市立加茂水族館リニューアル工事工事監理業務委託　32,400,000円
鶴岡市立加茂水族館リニューアル・ユニット他工事　26,510,000円

＜スケジュール＞

令和8年2月27日　リニューアル工事完了
令和8年4月1日　リニューアルオープン

○成果方向等

リニューアル工事の完了により、今後は管理運営事業における観光振興等が期待される。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11.加茂水族館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
78,818			78,117	701

○目標

魚類、海獣その他の水生生物に関する知識を広め、魚類等への親しみを深めることにより、市民の魚類等に関する理解及び健全な余暇の活用の促進とともに地域活性化に寄与する。

○実施内容

加茂水族館指定管理委託料（リニューアル工事に伴う休館中時維持管理）　73,158,000円

海洋科学・学習促進事業　600,000円

＜利用状況＞　（単位：人）

区分	令和元年度(参考)	令和6年度	令和7年度(10月末まで)
入館者数	503,912	361,995	272,351

○成果方向等

指定管理者の一般財団法人鶴岡市開発公社と協調し誘客促進を図り、インバウンドやシティプロモーションと連携した発信などに取り組んだほか、リニューアル工事に係る休館時維持管理のため、令和6年度のガバメントクラウドファンディングを財源の一部に活用し、指定管理委託料を支出した。

また、ネーミングライツ・パートナー募集により、東北エプソン㈱と令和8年度から12年度の5年間で総額4,000万円（税抜）の契約を締結した。

令和8年2月末にはリニューアル工事完成を受け、3月20日から26日まで内覧会を実施したほか、令和8年3月31日にはリニューアル記念セレモニーを実施し、広く水族館のリニューアルをPRした。

今後も水族館の知名度を活用した観光誘客に積極的に取り組む必要がある。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	1	1	土木総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.高速自動車道建設事業対策業務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,557				1,557

○目標

日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間及び東北横断自動車道酒田線の未供用区間の建設促進を図る。

○実施内容

(1)日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間の早期開通に向け関係機関に要望

(2)東北横断自動車道酒田線の月山IC～湯殿山IC間の早期計画策定に向け関係機関に要望

○成果方向等

(1) 日本海沿岸東北自動車道沿線の自治体、関係団体と連携した精力的な要望活動により、日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間の朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間が平成25年5月に「国道7号朝日温海道路」として事業化された。

また、沿線地域の自治体等と連携した要望活動の継続により、毎年度整備に必要な予算が確保され、トンネル掘削や橋梁工事等の着実な進捗により、（仮称）鼠ヶ関ICまでの延伸や全線開通への期待が高まっている。

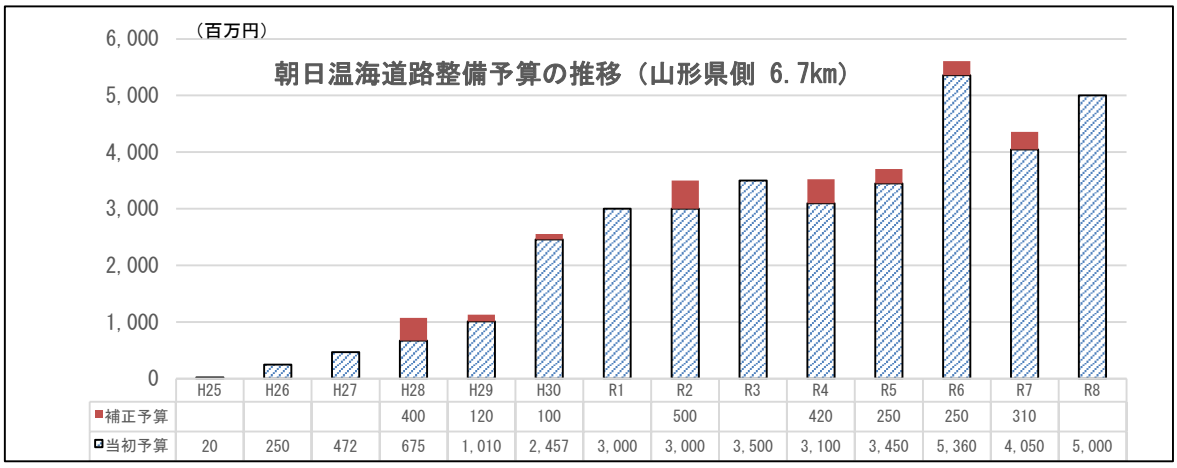
今後も沿線地域の自治体や関係団体などと一層強力に運動を展開していく。

・朝日温海道路延長　L=40.8km

内 山形県区間延長 L=6.7km、トンネル5本（3,815m）、橋梁3橋（159.3m：予定）

・令和7年度の主な工事内容

小岩川第2トンネル（R7.10完成）、鼠ヶ関トンネル（調査検討、設計）



(2) 東北横断自動車道酒田線の月山IC～湯殿山IC間の早期計画策定に向け、関係機関への要望活動を継続してきたが、未だ基本計画区間のまま国道112号自動車専用道路で結ばれている状況となっている。

このような中、令和3年7月に国と県が策定した新広域道路交通計画において構想路線「（仮称）庄内内陸月山連絡道路」に位置付けされた。

既存団体の宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会（会長：山形県知事）との連携を図り、関係機関への要望活動を一層強化する必要がある。

また、沿線関係自治体と連携して啓発活動について協議し、地域の意識醸成を図る必要がある。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	1	2	建築業務費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.特定行政庁関連業務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,090	187		903	

○目標

建築基準法並びに建設リサイクル法等の適正な執行及び住宅関係相談等への適切な助言・指導を通じ市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。

○実施内容

項　目		受　付　件　数				
建築確認	行政庁受付審査	242	当初申請	230	市受付	224
					県進達	6
			変更申請	12	市受付	11
					県進達	1
	民間確認検査機関受付報告書審査	162	当初申請	147		
			変更申請	15		
建設リサイクル届出		225				
除　却　届　出		284				
長期優良住宅認定		77				

○成果方向等

建築確認申請並びに建設リサイクル法による届出等について、確認及び指導等により適正に行われた。また、建築基準法関連規定、耐震関係及びリフォーム等の住宅関係相談等に対し、適切な助言及び指導等を行うことにより、良好な居住環境の保全及び増進に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	2	2	道路維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.道路維持事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
200,090	5,500		1,388	193,202

○目標

道路及び側溝の維持管理・補修を行い、道路交通の安全確保と生活環境の向上を図る。

○実施内容

(1)道路の維持補修

①請負工事

歩道・防護柵補修等道路維持工事	1件	633千円

②作業委託

駅前広場街路樹管理委託料	1件	964千円
駅前広場・駅地下道清掃作業委託料	12件	401千円
舗装補修作業委託料	12件	6,985千円
残土処分場及び資材置場管理作業委託料	3件	490千円
側溝下水路浚渫運搬作業委託料	19件	10,076千円
道路清掃作業委託料	10件	4,117千円
草刈作業委託料	82件	34,903千円
緑地街路樹管理委託料	5件	3,006千円
小規模維持管理作業委託料	169件	32,678千円
砂利道補修管理委託料	1件	765千円
街路樹剪定業務委託料	8件	8,654千円
自家用電気工作物保安業務委託料	2件	231千円
道路側溝施設管理業務委託料	1件	72千円
市道等パトロール業務委託料	4件	23,301千円
歩道補修業務委託料	4件	2,291千円
駅前施設小規模維持管理業務委託料	1件	583千円
産業廃棄物処理業務委託料	2件	253千円
道路付属施設点検業務委託料	1件	9,613千円

③購入資材

敷砂利	12.5㎥
側溝蓋	113枚
常温合材	2,530袋

(2)春の一斉清掃

(本所)　参加町内会	87	町内会	12,795千円
蓋開閉作業員	169人		
土砂積込み作業員	173人		
運搬用トラック	70台		
(藤島)			1,130千円
蓋開閉作業員	3人		
土砂積込み作業員	3人		
運搬用トラック	1台		

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

道路及び側溝の補修を実施するとともに、市民の協力を得て側溝清掃を実施することにより、道路交通の安全確保と生活環境の向上に寄与した。

2.交通安全施設整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
24,373		7,900		16,473

○目標

交通安全対策特別交付金事業により交通安全施設を整備し、交通事故の抑制を図る。

○実施内容

事業名	施工件数	施工数量	事業費（千円）	備考
区画線設置工事	6	31,070.0m	13,363	
防護柵設置工事	6	290.0m	9,889	
道路照明灯設置工事	1	1本	1,121	
計	13		24,373	

○成果方向等

危険箇所に交通安全施設を整備し、事故防止に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	2	3	道路新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.道路新設改良事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
215,994		209,500		6,494

(1) 市道改良事業

○目標

道路交通の増大に対応できる市道の整備や市民生活に密着した生活道路の整備を行う。

○実施内容

令和7年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。　（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）	事業費（円）	備考
切添町日出町線ほか	切添町	106.1	歩道(3.0m)	18,970,600	工事請負費　18,970,600円
堂ノ前線	越沢	100.0	雪崩柵	12,590,600	工事請負費　12,590,600円
中台線	田麦俣	25.0	防護柵	4,037,000	工事請負費　4,037,000円
谷定6号線	谷定	180.0	4.0（6.0）	14,230,799	土地借地料　50,699円 工事請負費　14,180,100円
高坂2号線	高坂	−	4.0（6.0）	13,791,859	測量設計等委託費　1,540,000円 物件移転補償費　12,251,859円
清水新田2号線ほか	清水新田	204.6	4.0（6.0）	10,036,849	工事請負費　9,240,000円 物件移転補償費　796,849円
藤島斎場線	藤浪一丁目	81.2	4.0（6.0）	10,638,544	工事請負費　10,412,600円 物件移転補償費　225,944円
善宝寺湯野浜線	下川	−	法面対策	3,577,200	測量設計等委託費　3,577,200円
板井川鳥類草沢線	坂井川	−	歩道(1.5m)	3,729,000	測量設計等委託費　3,729,000円
八久和線ほか3路線		28.0		8,409,591	測量設計等委託費　1,919,500円 工事請負費　6,083,000円 物件移転補償費　407,091円
計		724.9		100,012,042	測量設計等委託費　10,765,700円 土地借地料　50,699円 工事請負費　75,513,900円 物件移転補償費　13,681,743円

○成果方向等

道路の利便性並びに交通の安全が図られ、地域の活力増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 側溝新設改良事業

○目標

側溝のガタツキ・段差解消による安全性の向上、及び側溝蓋掛け・官地幅の有効活用による道路機能の向上、側溝の流下能力拡大による浸水被害の未然防止を図る。

○実施内容

令和7年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。　（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	延長（m）	事業費（円）	備考
大半田線	大半田	22.0	7,836,525	工事請負費 6,974,000円 物件移転補償費 862,525円
鼠ヶ関地区	鼠ヶ関	−	4,191,000	測量設計等委託費 4,191,000円
湯野浜13号線	湯野浜一丁目	42.5	7,245,700	工事請負費 7,245,700円
手向地区	羽黒町手向	91.2	10,208,000	工事請負費 10,208,000円
大山馬町線	大山三丁目	100.0	7,249,000	工事請負費 7,249,000円
錦町1号線	錦町	53.7	3,943,952	工事請負費 3,479,300円 物件移転補償費 464,652円
湯温海排水路ほか2路線		−	4,348,536	測量設計等委託費 3,758,700円 用地取得費 589,836円
計		309.4	45,022,713	測量設計等委託費 7,949,700円 工事請負費 35,156,000円 用地取得費 589,836円 物件移転補償費 1,327,177円

○成果方向等

側溝整備により道路の安全性並びに生活環境の改善に寄与した。

(3) 表層改良事業

○目標

道路舗装を修繕し、走行性を確保することで安全で快適な地域生活の環境整備を図る。

○実施内容

令和7年度に施工した路線は、次のとおりである。　（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	延長（m）	面積（㎡）	事業費（円）	備考
手向幹線	羽黒町手向	140.0	1,030	7,081,800	工事請負費 7,081,800円
播磨豊田線	豊田	260.0	1,180	13,520,100	工事請負費 13,520,100円
下田沢大平線	下田沢	336.0	1,850	10,555,600	工事請負費 10,555,600円
高田西京田線	西京田	41.9	205	1,023,000	工事請負費 1,023,000円
計		777.9	4,265	32,180,500	工事請負費 32,180,500円

○成果方向等

経年劣化によって損傷した舗装を修繕し、通行の安全と走行性の改善に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	2	4	橋梁維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.橋梁維持事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,812				3,812

○目標

橋梁の維持補修を行い、道路交通の安全確保を図る。

○実施内容

橋梁名	路線名	施工箇所	作業名	事業費（円）
三雪橋	荘内神社前大東町線	馬場	パイルベント橋脚(鋼製)補修	132,000
内川橋	道形町掛樋橋線	道形	排水管交換	266,662
船戸橋	大東町船戸橋線	朝陽町	高欄製作・設置	1,035,452
大戸橋	大戸橋上京田線	大荒	高欄製作	744,722
道合橋	鷺畑線	鷺畑	橋梁下部モルタル補修	414,066
山ノ前1号線1号橋	山ノ前1号線	古郡	高欄塗装、欠損部補修	400,455
下町小中島線1号橋	下町小中島線	小中島	下部構造物破損補修	36,476
バイパス和名川線1号橋	バイパス和名川線	和名川地先	地覆剥離補修	65,648
白山橋	仙道向山線 他	白山　他	橋梁路面補修	201,674
二児橋	二児線	下田沢	板材張替・手すり修繕・防腐処理	514,789

○成果方向等

道路交通の安全確保に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	2	5	橋梁新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.橋梁新設改良事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
524,844	297,373	198,200	3,261	26,010

○目標

橋の長寿命化対策や架替え、橋梁拡幅などにより、交通の円滑化と道路利用者の安全を確保する。

○実施内容

令和7年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。　（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	橋長（m）	幅員（m）	事業費（円）	備考
松根羽黒線 （田沢川橋）	黒川	54.9	8.01 (7.0)	89,980,000	【6→7繰越】 工事請負費　14,170,392円 【現年】 工事請負費　75,809,608円
沢山木揚場線 （岩川橋）	大岩川	42.0	7.7（6.5）	39,882,700	【6→7繰越】 工事請負費　39,409,700円 【現年】 測量設計等委託費　473,000円
尾浦平線 （尾浦橋）	下田沢	20.4	旧橋撤去 1式	86,207,912	【現年】 工事請負費　82,887,200円 土地購入費　27,318円 物件移転補償費　3,293,394円
蓮花寺線 （蓮花寺上橋）	田川	19.9	4.3（3.5）	41,466,700	【現年】 工事請負費　41,466,700円
三千刈成沢線 （黒川橋）	黒川	300.8	旧橋撤去 1式	86,851,600	【現年】 工事請負費　499,400円 負担金　83,591,200円 測量設計等委託費　2,761,000円
高坂青龍寺寿線 （黄金橋）	青龍寺	16.3	4.7（4.0）	37,461,600	【現年】 工事請負費　37,461,600円
橋梁長寿命化対策事業	全市	－	橋梁点検 N=135橋	84,077,950	【現年】 測量設計等委託費　83,116,000円 負担金　961,950円
その他　（8橋）		206.0		54,955,967	【6→7繰越】 負担金　19,214,908円 【現年】 測量設計等委託費　9,430,300円 土地借地料　294,678円 工事請負費　23,796,300円 物件移転補償費　2,219,781円
計				520,884,429	【6→7繰越】 工事請負費　53,580,092円 負担金　19,214,908円 【現年】 測量設計等委託費　95,780,300円 土地借地料　294,678円 工事請負費　261,920,808円 土地購入費　27,318円 負担金　84,553,150円 物件移転補償費　5,513,175円

○成果方向等

定期点検により要修繕の判定となった老朽橋の長寿命化を図り、通行の安全・安心を確保した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	2	6	除雪対策費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.除雪対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,471,691	225,247	9,100	1,106	2,236,238

○目標

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通安全確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1)道路除雪

指定路線	3,175路線
計画延長	1,139.2km
除雪実施日数	71日
延べ出動台数	6,413台

(2)歩道路除雪

指定路線	150路線
計画延長	106.0km
除雪実施日数	41日
延べ出動台数	736台

(3)凍結抑制剤散布

指定箇所	297箇所
計画延長	38.91km
散布実施日数	48日
延べ出動台数	192台
(凍結抑制剤内訳)	
塩化ナトリウム(25kg袋)	11,720 袋

(4)消雪道路　39路線　15.5km

(5)防雪柵　97路線　23.4km

○成果の方向性

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

2.除雪機械整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
176,129	52,753	106,200		17,176

○目標

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

除雪機械購入

除雪ドーザ（11ｔ級）	1台	21,450千円	除雪グレーダ（3.7m級）	1台	34,650千円
除雪ドーザ（11ｔ級）	1台	18,425千円	小型除雪車（1.3m級）	1台	28,072千円
除雪ドーザ（8ｔ級）	1台	14,520千円	ロータリ除雪車（2.2m級）	1台	58,960千円

○成果方向等

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	2	7	道路公共事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.交付金事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
287,972	162,340	111,300	8,135	6,197

○目標

交付金事業により、幹線道路網の整備や生活関連道路の整備、歩行者等の安全対策、道路インフラの長寿命化対策を行う。

○実施内容

令和7年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。　（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町二丁目 （一日市）	電線共同溝　L=299.2m	125,776,438	【6→7繰越】 測量設計等委託費　5,492,300円 工事請負費　88,719,500円 物件移転補償費　9,836,700円 【現年】 工事請負費　14,131,600円 物件移転補償費　7,596,338円
神楽橋十三軒町線 （道路改良）	本町二丁目 （七日町）	水源設備撤去N=1式	2,101,000	【現年】 工事請負費　2,101,000円
柳田四小前線ほか （道路改良）	陽光町	道路改良　L=65.0m 幅員　W=4.0(7.0)m	16,724,000	【6→7繰越】 工事請負費　3,440,000円 【現年】 測量設計等委託費　1,364,000円 工事請負費　10,794,000円 物件移転補償費　1,126,000円
上畑町若葉町線 （道路改良）	若葉町	全体計画　L=350m 幅員　W=4.0(7.3)m	9,843,460	【現年】 測量設計等委託費　9,843,460円
松尾今野線 （防雪柵）	羽黒町後田	防雪柵設置　L=128.5m	23,078,000	【6→7繰越】 工事請負費　10,000,000円 【現年】 工事請負費　13,078,000円
道形文下蛾眉橋線 （歩道設置）	文下	道路改良　L=133.7m 片側歩道2.5m	35,992,000	【6→7繰越】 工事請負費　10,000,000円 【現年】 工事請負費　25,992,000円
長沼栄線 （冠水対策）	長沼	冠水対策　L=48.9m	55,574,200	【6→7繰越】 工事請負費　30,985,500円 【現年】 工事請負費　24,588,700円
新形町高田豊田線 （防雪柵）	高田	防雪柵設計　L=350m	9,752,600	【現年】 測量設計等委託費　9,752,600円
八久和線ほか （トンネル・シェッド補修）	上名川ほか	トンネル断面補修N=2本 シェッド補修N=1箇所	9,130,000	【現年】 工事請負費　9,130,000円
計			287,971,698	【6→7繰越】 測量設計等委託費　5,492,300円 工事請負費　143,145,000円 物件移転補償費　9,836,700円 【現年】 測量設計等委託費　20,960,060円 工事請負費　99,815,300円 物件移転補償費　8,722,338円

○成果方向等

道路整備対策を推進し、歩行者等の安全・安心を確保した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.単独事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
103,925		100,500		3,425

○目標

単独事業計画に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和7年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。　（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
外内島高坂白山線 ほか1路線 （道路改良）	高坂	道路改良　L=274.8m 幅員　W=5.5(8.0)m	73,788,723	【現年】 測量設計等委託費　1,320,000円 工事請負費　64,783,400円 土地購入費　2,348,894円 物件移転補償費　5,336,429円
藤島駅線 （道路改良）	上藤島	道路改良　L=65.0m 幅員　W=6.0(10.5)m	12,408,000	【現年】 工事請負費　12,408,000円
鈴2号線ほか1路線 （道路改良）	五十川	道路改良　L=124.0mm 幅員　W=4.0(5.0～6.0)m	14,451,800	【現年】 工事請負費　14,451,800円
奥田線 （道路改良）	鼠ヶ関	全体計画　L=96.0m 幅員　W=6.0(7.0)m	1,359,048	【現年】 測量設計等委託費　1,359,048円
計			102,007,571	【現年】 測量設計等委託費　2,679,048円 工事請負費　91,643,200円 土地購入費　2,348,894円 物件移転補償費　5,336,429円

○成果方向等

計画に基づき工事に着手しており、各路線において一定の進捗が図れた。

3.辺地対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
19,998		19,900		98

○目標

辺地総合整備計画に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和7年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。　（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
笹川川代山線 （歩道整備）	羽黒町川代	道路改良　L=97.0m 幅員　W=5.5(7.5)m 片歩2.5m	10,043,000	【現年】 工事請負費　10,043,000円
宮の下宝谷線 （道路改良）	宝谷	道路改良　L=116.0m 幅員　W=4.0(7.0)m	9,955,000	【現年】 工事請負費　9,955,000円
計			19,998,000	【現年】 工事請負費　19,998,000円

○成果方向等

計画に基づき工事に着手しており、各路線において一定の進捗が図れた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	3	2	河川維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.河川維持事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
30,321	5,564			24,757

○目標

河川の氾濫防止及び河川環境の向上を図る。

○実施内容

(1)維持補修

作業委託

草刈作業等委託料	39 件	17,287 千円
浚渫作業委託料	19 件	6,866 千円
護岸等補修作業委託料	2 件	590 千円
河川ゴミ収集運搬作業委託料	2 件	28 千円
樋門等管理業務委託料	5 件	1,204 千円

(2)河川・海岸一斉清掃

河川数71河川　海岸数　延21海岸

	河　川　名	延　長	参加人員	担当庁舎
7月	大　戸　川　外　8河川	31.60km	1,751人	本　所
	藤　島　川　外	11.80km	115人	藤島庁舎
	藤　島　川　外　2河川	10.40km	503人	羽黒庁舎
	馬　渡　川	0.90km	45人	櫛引庁舎
	赤　　川　外　44河川	26.00km	646人	朝日庁舎
	温　海　川　外　6河川	15.30km	706人	温海庁舎
9月	藤　島　川	8.30km	30人	藤島庁舎
	温　海　川	1.70km	230人	温海庁舎
合　計		106.00km	4,026人	

	海　岸　名	延　長	参加人員	担当庁舎
7月	湯野浜海岸　外　6海岸	6.70km	1,872人	本　所
	早田海岸　外　2海岸	2.30km	193人	温海庁舎
計		9.00km	2,065人	
9月	湯野浜海岸　外　2海岸	6.00km	938人	本　所
	鼠ケ関海岸　外　1海岸	2.50km	175人	温海庁舎
計		8.50km	1,113人	
合　計		17.50km	3,178人	

○成果方向等

事業実施により河川環境の向上に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	5	1	都市計画総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.都市計画管理事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,762	127		341	2,294

○目標

・良好な市街地を形成するため都市計画の内容を適正に把握し、都市計画事務の推進を図る。
・都市計画法に基づく高度地区設定、地区計画制度等に基づき、良質で健全な市街地形成をコントロールする。
・鶴岡市景観計画、景観条例に基づき、本市の豊かな自然と歴史的・文化的資源を大切にした良好な景観形成を図る。
・地方拠点都市地域指定の「鶴岡市中心市街地区」における高度かつ有効な土地利用の実現を目指す。
・県立「こころの医療センター」の移転に伴い、市街化区域であった茅原町北側の未利用地について、福祉・医療・商業が共存する出会いと交流のまちづくりを進める。

○実施内容

(1)立地適正化計画に基づく居住誘導区域または都市機能誘導区域外での建築行為等の届出による住宅開発や都市施設の整備動向の把握
(2)都市計画決定、変更に関すること
都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の計画改定のスケジュール、現況調査の結果について意見を伺った。
(3)地区計画、景観条例に基づく大規模建築行為等の指導・助言
(4)都市再生街区基本調査により市街地に設置された測量基準点の管理保全
(5)茅原北土地区画整理事業に係る技術的支援

○成果方向等

・都市再興基本計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画）に基づきコンパクトプラスネットワークによる持続可能なまちづくりに取り組んでいる。
・地区計画、景観条例等に基づく届出審査により良好な景観形成、住環境整備が図られた。
・鶴岡市茅原北土地区画整理事業が完了した。（事業期間：H27.10.30～R8.3.31）
（組合施行：施行者 鶴岡市茅原北土地区画整理組合）

2.都市再興基本計画策定事務

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,368				10,368

○目標

・現行の都市再興基本計画（都市計画マスタープラン及び立地適正化計画）を策定した平成29年以降、少子高齢化と人口減少は一層進行し、社会情勢も大きく変化している。
・人口規模に応じたコンパクトな市街地形成、市中心部や地域がコンパクトな拠点を形成し、道路や交通ネットワークでつながる多極ネットワーク型のまちづくりを進めるため、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の中間評価を踏まえ、防災まちづくりの指針及び地域公共交通計画と連携し、現行計画の見直し・改定を行う。

○実施内容

(1)現行計画の見直しに向けた中間評価、基礎調査の実施
・都市再興基本計画中間評価業務委託料　7,499,800円
・都市計画基礎調査業務委託料　2,805,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

・現行の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の評価検証と見直し作業を進め、令和9年度末を目標に計画の改定を行う。

3.駅前再開発ビル管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
144,863		27,600	62,912	54,351

○目標

市街地再開発事業で整備されたマリカ東西館、駅前再開発ビル駐車場を適切に管理するとともに、マリカ東館が鶴岡駅前地区の活性化に資する施設として有効利用が図られるように安定運営に努める。

○実施内容

(1)駅前再開発ビル駐車場の管理　　単位：円/台

	利用台数	料金収入	管理委託料
令和7年度	213,847	37,589,800	26,300,000
令和6年度	203,256	37,084,600	25,415,000
増　減	10,591	505,200	885,000

(2)マリカ東館の管理

マリカ東館の建物の維持管理に係る費用を負担した。

・管理業務委託料　22,519,420円
・空調設備整備及び保守業務委託料（サービス期間：令和20年3月まで）　27,007,200円
・マリカ東館消防設備連結送水管耐圧試験業務委託料　679,800円
・マリカ東館PCB廃棄物収集運搬、処分業務委託料　473,066円
・施設設備修繕（マリカ東館1階北側非常口扉修繕、他）　2,275,702円
・テナント賃料収入　13,575,159円

(3)マリカ東館改修事業

・駅前再開発ビル消防設備更新工事　26,917,000円
・駅前再開発ビル連絡通路軒天改修工事　1,375,000円
・駅前再開発ビルマリカ東館連絡通路防火戸改修工事　2,288,000円

(4)駅前再開発ビル駐車場（パークビル）改修事業

・駅前再開発ビル駐車場西側連結送水管更新工事　4,543,000円
・駅前再開発ビル駐車場入口発券機更新工事　2,856,370円
・パークビル駐車場ルーフドレン改修工事　1,155,000円

(5)マリカ西館の管理

マリカ西館の公共公益的利用に資する全体共用部分に係る維持管理費用の一部を負担した。

・維持管理に係る負担金　7,803,355円

○成果方向等

・駅前再開発ビル駐車場の適切な管理を行った。引き続き駐車場の需要が見込まれることから、適切な管理を行っていく。
・マリカ東館の継続的な安定運営に向け、引き続き必要な施設設備の修繕を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.FOODEVER管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,737				3,737

○目標

マリカ東館1階の観光・食文化情報発信拠点「FOODEVER」において、観光案内所を核としたインバウンド観光をはじめとする交流人口の拡大に向けた食文化・観光情報発信の強化促進及びまちなかの賑わいの創出を図る。

○実施内容

・FOODEVER区画清掃業務委託料　220,000円
・施設設備修繕（都市ガス配管修繕、他）　634,882円
・FOODEVER賑わい創出補助金　2,498,307円

○成果方向等

・FOODEVER入居テナント、DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー、関係課当が実行委員会を組織し、年間通して切れ目ない情報発信と賑わい創出に取り組んだ。
・館内環境の整備により、賑わい創出に向けた環境向上が図られた。

5.中心市街地将来ビジョン推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
31,519	14,516	7,000		10,003

○目標

・中心市街地、生活拠点、地域拠点、小さな拠点などの集落をそれぞれコンパクトに形成して地域公共交通等で結ぶ「多極ネットワーク型まちづくり」を推進し、次世代に引き継げる持続可能な都市構造を構築する。
・市民、事業者、行政が「ありたいまちの将来の姿」について共通認識を持ち、都市経営の課題達成に連携して取り組む。

○実施内容

(1)中心市街地将来ビジョンの推進

・中心市街地将来ビジョンに掲げる5つのありたいまちの将来の姿の実現のため、人中心のまちなか・鶴岡らしい都市景観・公民共創のまちづくりを共通項として各事業に取り組む。
・中心市街地街路交通解析業務委託料　2,970,000円
・中心市街地街路社会実験支援業務委託料　5,445,000円
・Dada広場改修工事　15,620,000円

(2)鶴岡駅前地区将来ビジョンの推進

・鶴岡駅前地区将来ビジョン社会実験業務委託料　4,499,500円

(3)中心市街地の土地利用検討のための調査

・中心市街地通行量調査業務（14地点）　347,948円

○成果方向等

・城下のまち鶴岡将来構想として「鶴岡駅前地区将来ビジョン」を令和3年度に策定し、駅前地区の将来像や、マリカ東館等の市有施設の活用方針を示した。
・令和5年度には、中心市街地と地域拠点等をそれぞれコンパクトに形成して公共交通等で結ぶ「多極ネットワーク型まちづくり」の将来都市構造に資する中心市街地のグランドデザインとして「中心市街地将来ビジョン」を策定した。
・令和6年度には、ビジョンのアクションプランとなる「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定し、令和7年3月に国の認定を受けた。
・第3期中心市街地活性化基本計画の初年度として、計画に基づき各事業に取り組み、ビジョンが示す「ありたいまちの将来の姿」の実現を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6.空き家有効活用支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
15,960	4,584		91	11,285

○目標

市内の空き家対策として、空き家の有効活用の視点に立ち、全市を対象とした空き家の利活用及び中心市街地への居住誘導策を講ずる。

○実施内容

(1) 中心市街地居住促進事業

販売中の物件数　4件　　売却件数　0件

(2) 空き家有効活用支援事業

・空き家相談会の開催（6月、8月、11月）
NPO法人つるおかランド・バンクとの共催　相談件数：77件

・空き家利活用コーディネート推進事業補助金　5,000,000円
NPO法人つるおかランド・バンクが空き家の利活用を促進するためのコーディネートに要する費用に対して補助を行った。

・所有者不明土地等対策事業費補助金　200,000円
NPO法人つるおかランド・バンクが空き家（低未利用土地）の利活用を促進するための所有者探索に要する費用に対して補助を行った。

・空き家情報管理システムの更新（5年更新、次回令和8年度）

・空き家実態調査業務委託料　9,698,700円
鶴岡市全域を対象とした空き家の現地調査、老朽危険度判定、所有者意向調査等を実施。

○空き家調査結果　　単位：件

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
R2空き家棟数	2,420	262	129	125	164	482	3,582
R7空き家棟数	2,738	289	190	155	148	515	4,035

○成果方向等

・空き家所有者の適正管理に対する意識啓発を図るとともに、空き家相談会を開催するなど、NPO法人つるおかランド・バンクと連携し良好な住環境の実現に寄与した。

・人口減少対策としては中心市街地居住促進事業の実施により、老朽危険空き家解体後の土地を若者世帯、子育て世帯、移住世帯への住宅地として提供し、まちなか居住が図られた。

・空き家の実態把握から課題を整理し、適正管理に向けた施策を検討する。

6.官民連携まちづくり事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,600				2,600

○目標

活力があり、人が集う中心市街地を構築していくため、官民連携によるまちづくり活動を推進する。

○実施内容

(1)まちづくりスタジオ鶴岡Dadaを拠点とした中心市街地の活性化につながる活動の展開

・まちづくりセンター運営支援補助金　2,600,000円

・中心市街地の賑わい創出事業への支援（銀座通りパークレット社会実験との連携企画）

○成果方向等

・まちづくりセンター機能を有する「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」を運営する銀座商店街Dada委員会との連携、支援を行いながら、都市の魅力づくりと多様な人材育成、中心市街地の活性化につながった。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	5	2	都市基盤整備事業費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,140	1,314	900		926

○目標

本市がもつ歴史的・文化的資源等の地域特性を活かし、次世代に継承するまちづくりを推進するため国の認定を受けた「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、重点区域「鶴ヶ岡城下町地区」、「羽黒手向地区」、「羽黒松ヶ岡地区」の歴史的風致の維持及び向上を推進する。

○実施内容

・歴史的建造物物件等調査業務委託　539,000円

・宿坊街まち歩きサイン設置工事　2,090,000円

重点区域内にある歴史的建造物の物件調査を行い建造物の意匠や構造、歴史的価値を調査したほか、羽黒手向地区において「鶴岡市サイン計画」に基づき、宿坊街の歴史的価値の高い建造物、地域の文化や伝承についての説明サインを6基整備した。

○成果方向等

・重点区域内に数多く現存する歴史的建造物の一部について物件調査を実施し、建造物の歴史的な価値を検証することができた。また、羽黒手向地区においてはまち歩きサインの整備により、市民や来訪者が宿坊街を散策する際に、手向地区の歴史や文化の魅力について理解を深める仕掛けができたことで、歴史的風致を資源とした観光の充実につなげることができた。

2.都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
47,929	17,547	24,700	2,659	3,023

○目標

鶴岡駅前地区の主要な導線であるマリカ周辺及び鶴岡駅からエスモール間に歩行空間・公共空間を創出することで、回遊性や歩行者の利便性を高め、鶴岡駅前地区の賑わいの創出を図る。

○実施内容

・都市計画道路鶴岡駅錦町線歩道整備事業に係る土地取得　35,906,325円（R6→R7繰越）

・都市計画道路3・4・16鶴岡駅錦町線歩道整備工事　12,013,100円

○成果方向等

・歩行者利便性、滞在快適性の向上により、歩行者通行量の増加による賑わいの創出を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.道の駅あつみ移転整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
978,011	2,250	625,700	327,000	23,061

○目標

日沿道の有効利用による地域活性化を図るため、鼠ヶ関IC（仮称）隣接地に道の駅あつみを整備し、令和9年度に移転開業する。

○実施内容

(1) 官民連携手法であるDBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式で選定した事業者による設計業務を進めた。
JVの設計業務に起因する遅延があり、令和8年3月に実施設計が完了した。

(2) 市は事業者による設計業務等が市の要求水準及び事業者提案に基づいて適正に実施されているか、DBOモニタリング業務委託を通して、確認・チェックを行った。

(3) 現道の駅を活用した鮮魚等水産物の販売実証実験を支援し、消費者ニーズの把握に努めた。

(4) 国道7号との一体型整備に向け、国道7号道路管理者である国土交通省と協定を締結した。

(5) 住民自治組織等への説明・情報提供を行い、事業化への理解促進に努めた。

(6) 一般財団法人鶴岡市開発公社より、粗造成工事が完成した事業用地を取得した。
・土地購入費　524,793千円

(7) 道の駅と一体的に利用可能な鼠ヶ関川に屋外空間を整備するため、設計業務を完了した。
・設計業務委託料　4,620千円

○成果方向等

・市要求水準及び民間事業者の提案等に基づく事業の進捗を適正にモニタリングしてきた。
引き続き、事業者及び国・県等の関係機関と連携を図り、集客力の強化と地場産品の拡充など、地域活性化に着実に取り組む。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	5	2	都市基盤整備事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.都市計画道路山王町本町線整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
25,989	12,518	9,000	2	4,469

○目標

都市内幹線道路ネットワークの構築及び無散水消雪施設整備等により道路機能の向上を図り、道路利用者の利便性向上と中心市街地活性化など快適な市街地形成を行うとともに、無電柱化を推進することで良好な土地景観の形成や緊急輸送道路の強靭化を図る。

○実施内容

令和7年度に実施した内容は、次のとおりである。

費目	内容	支出額（円）	備考
委託料	安全施設維持管理業務　一式	660,000	【現年】 測量設計業務等委託費　660,000円
工事請負費	舗装工事　A=1580㎡	25,067,900	【6→7繰越】 工事請負費　12,000,000円 【現年】 工事請負費　13,067,900円
合計		25,727,900	【6→7繰越】 工事請負費　12,000,000円 【現年】 測量設計業務等委託費　660,000円 工事請負費　13,067,900円

○成果方向等

道路整備事業が完了し、良好な土地景観の形成や緊急輸送道路の強靭化が図られた。

2.都市計画道路苗津大山線整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,315				6,315

○目標

物資の円滑な移動の確保のほか歩行者の安全確保や防災機能の強化により、良好な都市の形成を図る。

○実施内容

令和7年度に実施した内容は、次のとおりである。

費目	内容	支出額（円）	備考
委託料	全体計画　L=300.0m 幅員　W=6.0(16.0)m	6,315,000	【現年】 測量設計業務等委託費　6,315,000円
合計		6,315,000	【現年】 測量設計業務等委託費　6,315,000円

○成果方向等

測量設計業務に着手しており、一定の進捗が図れた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	5	3	公園管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.都市公園管理費

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
161,363	8,440		27,364	125,559

○目標

都市公園と都市緑地について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・鶴岡公園維持管理委託料　20,285,785 円
・赤川河川緑地維持管理委託料　14,038,152 円
・街区公園等維持管理委託料　101,027,821 円
【内訳】 鶴岡地域　85,584,524 円
うち、赤川市民ゴルフ場指定管理委託料　27,800,000 円
大山公園指定管理委託料　4,603,000 円
藤島地域　6,937,500 円
羽黒地域　3,246,444 円
櫛引地域　2,293,753 円
温海地域　2,965,600 円

鶴岡市赤川市民ゴルフ場利用状況

年　度	利用人数	対前年比	使　用　料	対前年比
令和5年度	11,853人	88.6%	24,264,700円	86.6%
令和6年度	10,928人	92.2%	22,482,800円	92.7%
令和7年度	12,428人	113.7%	25,430,000円	113.1%

○成果方向等

適正な維持管理により、公園の環境が改善され、利用者の利便性向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.農村公園管理費

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
10,584			10	10,574

○目標

農村公園について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・農村公園管理委託料　8,008,478 円

【内訳】鶴岡地域　3,769,186 円

藤島地域　275,500 円

羽黒地域　2,228,063 円

朝日地域　699,127 円

温海地域　1,036,602 円

○成果方向等

適正な維持管理により公園の環境が改善され、利用者の利便性向上が図られた。

3.都市公園等新営改良事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,846	351	7,500		995

○目標

公園施設の増設や改良及び老朽化施設の更新を行い、公園としての機能充実を図る。

○実施内容

工　事　名	工事費
庁用器具収納庫設置工事（草刈り機械等収納庫）	260,000 円
東部公園ほか1公園照明灯改修工事	781,000 円
計	1,041,000 円

購入備品名	購入費
赤川市民ゴルフ場グリーンモア	4,767,950 円
赤川市民ゴルフ場乗用カート	2,475,000 円
公園管理用機械購入（草刈り機械等）	561,770 円
計	7,804,720 円

○成果方向等

公園の環境改善や機能充実により、利用者の利便性向上が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	5	4	開発対策費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.宅地開発指導事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,408			3,111	297

○目標

宅地開発の指導により、秩序ある土地利用の形成を図り、良好な生活環境を確保する。

○実施内容

(1)開発指導

区　分	開発目的	件数	面積（㎡）
開発許可	住宅用	7	10,554.29
	業務用	4	180,834.21
	計	11	191,388.50
開発協議	住宅用	3	1,065.76
	業務用	2	1,472.90
	農林漁業用	2	2,449.52
	建築以外	7	5,814.31
	計	14	10,802.49
建築許可	住宅用	17	5,925.45
	業務用	7	11,328.05
	計	24	17,253.50

(2)緑地帰属

2件　　248.55㎡

(3)緑地処分

0件　　0㎡

(4)緑地等整備基金積立金利子　108,279円
(5)緑地使用料　6件　544,590円　（基金へ積立て）

(6)緑地除草作業委託料　4件　2,287,340円　（基金を取崩し）

・緑地等整備基金（令和8年5月31日現在）

項　目	令和7年度決算現在高	年度中増減
現　金　（円）	21,611,866	-1,878,571
土　地　（㎡）	32,512.19	248.55

※基金の増減には以下の事業を含む

・鶴岡ふるさと寄附金(クラウドファンディング)　14,019,600円　【積立】
（都市計画費寄附金より）

・大部公園公衆トイレ改築工事　14,263,700円　【取崩】
（街区公園整備事業へ充当）

○成果方向等

適正な開発指導により、良好な宅地形成が図られた。また、緑地等整備基金を公園施設の整備費や緑地の維持管理費に充当するとともに、緑地使用料、クラウドファンディングの基金積立を行った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	5	5	自転車駐車場管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.自転車駐車場管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,662			3,014	5,648

○目標

鶴岡駅前地区における自転車駐車場の秩序を維持し、歩行者や自転車利用者による通行の安全性確保、良好な都市景観の維持に寄与する。

○実施内容

(1) 鶴岡市開発公社を指定管理者として鶴岡駅前自転車駐車場の維持管理業務を委託

(2) 鶴岡駅前自転車整理区域において、春に鶴岡警察署・市内外高等学校教諭等とともに自転車放置防止の街頭指導を実施

(3) シルバー人材センターに鶴岡駅前自転車整理区域等の定期的な指導・整理を委託

○成果方向等

鶴岡駅前駐車場の適切な管理と、自転車放置の防止のための指導により、駐車秩序の維持と施設利用者等の利便が図られた。

【鶴岡市営駅前自転車駐車場の使用料収入及び利用台数】

	収入（単位：円）		利用台数（単位：台）	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
4 月	1,004,300	821,540	7,583	7,242
5 月	108,170	126,450	8,405	7,727
6 月	74,330	90,100	8,274	7,619
7 月	234,060	171,220	8,301	8,009
8 月	136,570	106,250	8,530	7,717
9 月	330,510	314,390	8,223	7,413
10月	601,580	617,220	7,968	7,580
11月	108,310	80,660	7,466	7,012
12月	78,070	76,080	6,769	6,446
1 月	91,360	92,740	5,532	5,786
2 月	72,920	136,520	4,861	4,929
3 月	475,770	380,940	5,459	5,385
合計	3,315,950	3,014,110	87,371	82,865
対前年度比		90.9%		94.8%
1ヶ月平均	276,329	251,176	7,281	6,905
1日平均	9,110	8,281	240	228

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	5	6	公園整備費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.街区公園整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
14,264			14,264	

○目標

老朽化した公園内等の公衆用トイレを整備し、利用者の利便の向上を図る。

○実施内容

大部公園公衆トイレ改築工事　14,263,700円

○成果方向等

老朽化した公衆トイレの整備により、利用者の利便性の向上が図られた。

2.公園施設等長寿命化対応事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
41,768	10,692	14,300	14,320	2,456

○目標

鶴岡市公園施設長寿命化計画や鶴岡市こどもの遊び場整備方針に基づき、公園施設の更新を行い利用者の安全確保と利便の向上及びこどもの遊び場の充実を図る。

○実施内容

・近隣の保育園や小学校、公園利用者等を対象としたアンケート調査の実施
・クラウドファンディング及び企業版ふるさと納税を活用した寄付金の募集

鶴岡市都市公園施設長寿命化対策工事　27,748,600円

公　園　名	整備した施設の名称及び数量
鶴岡西部公園	すべり台（ワイドスライダー）1基　ネットクライマー1基
北田公園	キャメルクライマー1基
道形公園	2連クライマー1基

緑地等整備基金積立金　14,019,600円

○成果方向等

老朽化した遊具の更新により、利用者の安全確保と利便性の向上及びこどもの遊び場の充実が図られた。

3.赤川かわまちづくり事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
58,312	19,160	33,800		5,352

○目標

赤川かわまちづくり事業の実施により、公園施設等の機能充実や幅広い世代が集う新たな水辺空間の創出を図る。

赤川かわまちづくり事業で整備される水辺空間により、市街地とのネットワークが構築されることから、観光客を赤川沿いに誘導し観光振興への支援を図る。

○実施内容

・地域住民等で構成された、赤川かわまちづくり推進協議会及び市民ワークショップの開催
・社会実験の結果を踏まえて、赤川を日常的に人で賑わう水辺空間にするため営利活動等を行う民間事業者を公募し、赤川の水辺空間賑わいづくり事業を実施

赤川河川緑地トイレ整備に係る資材等単価特別調査業務委託　484,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

工　事　名	工　事　費
赤川河川緑地水栓設備更新ほか工事	3,678,400円
赤川河川緑地照明灯整備工事	14,510,100円
櫛引総合運動公園トイレ改築工事	38,418,600円
赤川河川緑地看板設置工事	1,221,000円
計	57,828,100円

○成果方向等

赤川かわまちづくり推進協議会や市民ワークショップの開催などにより、具体的な整備内容やスケジュールの確認、整備工事や賑わいづくり事業の実施により事業の推進が図られた。

4.温海公園整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
38,223		37,900	32	291

○目標

あつみ温泉の観光拠点として、温海公園（ばら園）の整備を行うことにより、あつみ温泉の魅力向上と賑わいの創出を図る。

○実施内容

事　業　名	事　業　費
温海公園ばら園ばら移植業務	232,100円
維持管理用具収納庫設置工事	984,775円
温海公園整備工事（転落防止策等）	32,173,900円
計	33,390,775円

・温海公園実施設計業務委託料　　4,831,800円（R6→R7繰越）

○成果方向等

地元等との意見交換会などにより、地元等の意見を踏まえて、具体的な整備計画やスケジュールの確認、整備工事の実施により事業の推進が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	7	1	住宅管理費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.市営住宅維持管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
85,035	16,366	7,600	61,069	

○目標

市営住宅 16箇所、101棟 、822戸、入居者933名 （特公賃含）の適切な維持・管理を図る。（令和8年4月1日現在）

○実施内容

(1) 市営住宅管理代行業務委託　62,484,299円

① 入退去管理業務　入居件数 29件　退去件数 44件

② 入居者募集業務　空家募集126戸 に対し54世帯の応募　（応募倍率 0.43倍）

③ 維持管理委託業務 53件　11,271千円

（給水設備維持管理委託、消防設備維持管理委託、植栽剪定委託業務、他）

④ 修繕業務　313件　21,425千円

（排水不良、トイレ・台所設備、風呂釜・給湯器　他）

(2) 市営住宅家賃、駐車場使用料の徴収業務（令和8年3月31日現在 調定額）

市営住宅家賃　588件　119,832千円　駐車場使用料　242件　3,871千円

(3) 市営住宅改修工事件数　2件　7,645千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	東部・大西住宅	駐車場区画線修繕工事	1,375千円
2	美原住宅9号棟	402号室住戸改善工事	6,270千円

(4) 住宅確保要配慮者支援

鶴岡市居住支援協議会にて、住宅確保要配慮者を対象に賃貸物件紹介事業を行う。

依頼件数：46件、紹介件数：26件、紹介物件数：72件、契約成立件数：1件

住宅確保要配慮者である入居者の家賃低廉化に対して補助を行う。

補助件数　10世帯　補助金額　4,185千円

(5) 特定公共賃貸住宅管理業務委託　1,721千円

① 入退去管理業務　入居件数 2件　退去件数 0件

② 入居者募集業務　空家募集9戸 に対し3世帯の応募　（応募倍率 0.33倍）

③ 維持管理委託業務　5件　62千円　（消防用設備・非常用照明灯点検　他）

④ 修繕業務　9件　1,217千円　（給湯器、外壁　他）

○成果方向等

･住宅に困窮する低所得者への住宅供給により、生活の安定及び社会福祉の増進に寄与した。

･令和4年4月から導入した管理代行制度により、市営住宅の適正な維持管理、及び居住環境の改善、家賃収納の向上に努めた。

住宅使用料	調定額	収納額	収納率
現年度分	119,832千円	118,053千円	98.51%
過年度分	18,842千円	716千円	3.80%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.木造住宅耐震化等促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,292	2,528			1,764

○目標

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断を行う所有者の方に対し、本市登録耐震診断士を派遣し、耐震診断を行い、当該住宅の耐震性能に応じた補強方法等のアドバイスを通じ耐震改修を促すほか、災害危険区域等における危険住宅の移転を促し、自然災害に強いまちづくりを推進する。

また、地震時に通学路や津波避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀に対し、解体撤去を促し、児童や高齢者等の安全を図る。

○実施内容

木造住宅耐震診断事業

実施件数	16件
補助金額	2,196千円

がけ地近接等危険住宅移転事業

実施件数	1件
補助金額	1,604千円

スクールゾーン内危険ブロック塀等除去促進事業

実施件数	4件
補助金額	454千円

○成果方向等

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断費用に対し助成を行い、耐震性能の把握、耐震改修等に関する普及及び啓発を行った。

3.地域住宅活性化事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
58,315	25,585			32,730

○目標

地域住宅関連産業の活性化、地場産木材の利用促進、後継者育成、技能の伝承、住環境の整備など地域住宅が抱える諸問題を総括的に捉えて地域住宅関連産業の活性化に繋げる。

○実施内容

(1)つるおか住宅活性化ネットワーク事業

会員51団体（業界団体、森林組合、関連事業者、金融機関、工業高校、市）

補助名称	補助金額	補助対象者
つるおか住宅普及補助	3,200千円	14名
技能者育成補助	0千円	0名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)地域住宅リフォーム支援事業

一般	補助件数	206件
	補助金額	48,707千円
	補助対象工事費	719,483千円
耐震	補助件数(内1件一般と重複)	6件
	補助金額	6,300千円
	補助対象工事費	21,663千円
合計	補助件数	212件
	補助金額	55,007千円
	補助対象工事費	741,146千円

○成果方向等

つるおか住宅活性化ネットワーク事業では、市内の設計・施工業者による鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援することで、地元住宅産業の活性化と、地域産木材の利用拡大に寄与した。

地域住宅リフォーム補助金では、鶴岡産木材の利活用を促進し、地域住宅の機能や質の向上、人口減少対策として移住・定住の支援、地元住宅関連産業の活性化に寄与した。

（補助対象工事費：約7億円）

款	項	目	目　名　称	主　管　課
8	7	2	住宅建設費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.市営住宅新営改良事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
58,231	26,202	32,000	29	

○目標

市営住宅入居者の居住環境及び利便性の向上を図るため、住宅の計画的な改修、整備を実施し、かつ、施設の長寿命化によりストックの有効活用を図る。

○実施内容

鶴岡市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の改修工事を実施した。

市営住宅新営改良事業

No.	団地名	工事内容	事業費
1	柳原住宅	A棟給排水設備更新工事	38,610千円
2	大西住宅	2・3・4号棟ガス管更新工事	6,793千円
3	城南･ちわら･美原住宅	共用部照明器具LED化工事	12,309千円
4	柳原住宅	A棟給排水設備更新工事に伴う一時転居費用補償	519千円

○成果方向等

老朽化した給水設備等の改修により、機能の維持・保全に資する改善を行った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
9	1	1	常備消防費	消防本部総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.常備消防管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
168,135	244	0	21,697	146,194

○目標

消防・救急・救助体制の維持・強化を図るとともに、消防本部・消防署及び各分署の適切な管理運営と防火対策を推進する。

○実施内容

①消防活動実施状況

区　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
火災種別	建物（住宅）	20（14）	19（14）	21（6）
	林　野	1		1
	車　両	6		3
	その他	12	7	12
	計（件）	39	26	37
焼損棟数	全　焼	5	7	9
	半　焼		4	2
	部分焼	7	3	15
	ぼや	11	11	7
	計（件）	23	25	33
焼損面積	建物（㎡）	913	943	1,976
	林野（ｱｰﾙ）	5		
り災世帯		13	11	15
り災人員（人）		38	36	30
死傷者	死者（人）	2	1	1
	負傷者（人）	4	3	2
損害額（千円）		65,467	21,884	46,469

※令和7年度の火災総件数は、「車両火災」及び「その他火災(野焼きの拡大等による火災）」が多く発生したことにより、前年度と比べて増加しているものの、人的被害が懸念される建物火災は横ばいであるとともに「全焼」は減少し、大半が「部分焼」又は「ぼや」となっている。 損害額では、令和7年度の温海地域トンネル火災により増額となっている。

②救急活動実施状況

区　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数
急病	4,186	3,670	4,453	3,854	4,572	4,068
（うち熱中症）	(72)	(72)	(46)	(46)	(134)	(134)
交通事故	269	190	277	209	251	196
一般負傷	883	750	929	802	894	792
その他	686	571	765	642	756	645
計	6,024	5,181	6,424	5,507	6,473	5,701

※救急件数は昨年度より減少したものの、3年連続で6,000件を上回っている。
急病が最も多く、全体の約7割を占めている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③救助活動実施状況

区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
火　　災	4	5	2	2	2	3
交　通　事　故	38	22	25	14	23	11
水　難　事　故	6	4	3	3	6	6
自然災害事故	1		1	47		
機械による事故	2	1			2	2
建物等による事故			4	4	2	2
ガス及び酸欠事故			1		1	
破　裂　事　故						
そ　の　他	13	10	16	11	19	17
計	64	42	52	81	55	41

※救助人員は前年度に比べ39人減少している。

○成果方向等

火災予防活動とあわせて、複雑多様化する各種災害への迅速・的確な対応に努めた。災害発生時の円滑な活動に向け、今後も関係機関と連携強化を推進する。

2.救命士養成・応急手当普及啓発事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
7,259			774	6,485

(1)救命士養成

○目標

気管挿管･薬剤投与など高度化する救命処置に対応するため、8台の救急車を運用する救命士を計画的に養成する。

○実施内容

年次的な計画のもと、救急救命士養成のため研修派遣を実施した。

救急救命士養成者数（採用時資格取得済者数含む）

年度	H28以前	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
人数	38	2	3	2	1	2	2	2	2	2	56

※令和7年度に救急車へ乗車する運用救命士は45名である。

○成果方向等

救急救命士有資格者を前期1名、後期1名養成した。今後も計画的に養成を進め、救急業務の高度化と救命処置・現場対応力の向上を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)応急手当普及啓発

○目標

計画的に普通救命講習会を開催するとともに、市民への応急手当の普及啓発を推進し、応急手当の質の向上を図り、救命率の向上へつなげる。

○実施内容

開催時間帯の見直しやe-ラーニングの活用等により、市民が受講しやすい普通救命講習を開催した。

普通救命講習実施状況	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	24回（516名）	29回（446名）	32回（524名）

○成果方向等

受講者アンケートにより市民の要望を取り入れ、受講しやすい講習による普及啓発を推進、e-ラーニングや普及啓発資機材を効果的に活用するなど、応急手当の質の向上を図った。

3.火災予防普及事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
640			37	603

○目標

火災予防に係る普及事業を行うことにより、出火防止のみならず、発災時における被害軽減を図る。また、全国で多発している林野火災を防止するため、林野火災警報・注意報に関する規定を遅滞なく運用する。

○実施内容

各種普及事業を展開するにあたり、啓発用物品を制作した。

また、消防同意のオンライン申請開始に伴い、必要となる大型プリンタ等の整備を行った。

件　　名	数量	配置所	事業費（千円）
火災予防啓発用のてんじんくん立て看板	3枚	本署	107
住宅用火災警報器設置・点検促進用の看板	1枚	本署	88
林野火災警報・注意報周知用チラシ・ポスター	600枚	本署・各分署	56
林野火災警報・注意報発令時の掲示用のぼり	30枚	本署・各分署	33
各種火災予防のぼり	25枚	本署・各分署	46
消防同意電子化に伴う大型プリンタ等の整備	1式	予防課	300

○成果方向等

住宅用火災警報器に係る啓発活動については、春・秋季の火災予防運動を中心に、鶴岡市消防本部マスコットキャラクター「てんじんくん」をモチーフとした看板を掲げる等、市民に浸透しやすい要素を多く取り入れながら普及に努めた。また、林野火災警報・注意報については、市民周知のためチラシの配布やポスターを掲示した上で、円滑に発令することができた。

一方、近年、火災総件数は横ばいであることから、出火原因が上位である「たき火」等については、関係機関と連携し防火指導を徹底していく必要がある。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.消防車両等整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
61,951	11,212	39,200	4,185	7,354

○目標

計画的な施設設備等の更新により、消防・救急・救助体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

消防車両等整備事業として、主に下記の整備を行った。

件　　名	数量	配　置　署	事業費（千円）
高規格救急自動車（高度救命処置用資機材）	1台	本　　署	27,575
高規格救急自動車（高度救命処置用資機材）	1台	西　分　署	27,575

○成果方向等

最新式の車両等資機材更新により、消防力の充実、強化を図った。

多様化する災害や、増加傾向にある救急事案に適切かつ迅速に対応するため、今後も計画的に車両等資機材の整備を進めていく必要がある。

5.消防用通信指令設備更新事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
776,798	103,177	593,400	65,750	14,471

○目標

通信指令設備の更新により、消防救急活動体制を維持し市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

平成23年3月に運用開始した通信指令設備の全面更新を行った。（14年経過）

（令和元年度に部分更新により長寿命化対策を実施）

件　　名	事業費（千円）
消防用通信指令設備更新事業	770,000
消防用通信指令設備更新監理業務委託	6,545
消防用通信指令設備更新発注支援業務委託	253

○成果方向等

整備スケジュールに基づき適切に事業を実施し、通信指令設備の更新による通信安定化と消防救急活動体制の維持強化を図った。

新たな機能として、通報者の携帯から現場の映像を送信し双方向の通信で適切な指示につなげる「映像通報119」を導入し、より適切・迅速な災害対応に役立てている。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
9	1	2	非常備消防費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.非常備消防維持管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
202,656	1,335		421	200,900

(1)消防団員の教育訓練事業

○目標

多様化する各種災害に適切に対応するため、消防団幹部の育成及び消防団員の消防団活動の向上及び士気の高揚を図る。

○実施内容

①山形県消防学校教育　　延べ　25人

科　目	実　施　日	参加人数	教育内容
機関科	9月27日～28日	3	消防ポンプ機関操作
初級幹部科	10月25日～26日	3	幹部教育
指揮幹部科（現場指揮）	11月8日～9日	3	現場指揮要領
指揮幹部科（分団指揮）	11月29日～30日	2	分団指揮要領
実技指導員科 （訓練礼式・消防操法）	令和8年3月14日～15日	14	訓練礼式・消防操法

②消防団員各種訓練　　延べ　4,227人

項　目	実　施　日	参加人数	訓練内容
水防訓練（各方面隊）	通年	528	水防工法訓練他
秋季訓練（各方面隊）	9月～11月	759	秋季演習訓練他
放水訓練	通年	257	各班放水訓練
団員・幹部等講習会	通年	575	ポンプ講習他
防火広報	通年	1,699	火災予防広報
各自治会防災訓練等	通年	409	防災訓練

○成果方向等

常備消防との合同火災防ぎょ訓練等、火災現場を想定した訓練を実施したほか、大雨災害に備えた水防訓練を実施し、災害対応力の向上につなげた。

また、各所属において消防学校入校者からの伝達を実施、学んだ知識・技術を広く周知した。今後も実災害に即した消防訓練と消防学校での教育訓練を実施し、災害対応力の向上を図る。

(2)消防団の組織再編

○目標

少子高齢化等に伴い、消防団員の担い手不足が進行している現状を踏まえ、班の集約・統合により消防団員の負担軽減につなげるとともに、広域的な活動による消防力の維持・強化を図る。

○実施内容

「班統合計画」に基づき、消防団組織検討委員会において、班の統合・組織再編や消防団活動についての協議を重ね、活動が困難になっている班の統合を支援し、消防力の維持・強化を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

①班統合の実績（令和7年度）

統　合　班	新たに配備した車両等
湯田川2班と湯田川1班・湯田川3班が統合	消防ホース
八日町（手向）班と入江町（手向）班が統合	タープテント
石野新田班と下馬渡班が統合	軽搬送車、消防ホース
神馬沢班と小国班が統合	投光器
下山添（中通）班と下山添（上通）班が統合	発電機
丸岡（鳥飼）班と丸岡（町の内）班が統合	
湯野浜2班と金沢班が統合	発電機
中京田班と湯野沢班が統合	消防ホース
西荒屋（谷地田）と西荒屋（杉下）班が統合	消防ホース
板井川（村西）班と板井川（宮の下）班が統合	
松根班と松根（中）班が統合	発電機
たらのき代2班とたらのき代1班が統合	消防ホース
田代2班と田代1班が統合	
馬渡4班と馬渡3班が統合	
宮名班と浜中班が統合	投光器
鼠ヶ関3班と鼠ヶ関2班が統合	投光器
早田2班と早田1班が統合	

②年度別班統合の実績

年度別実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
統合班	35班　⇒　18班	21班　⇒　10班	23班　⇒　11班
年度末の班数	272班	289班	300班

○成果方向等

小型ポンプ班同士の統合である石野新田、下馬渡班には軽搬送車を新たに配備し、範囲拡大に応じて機動力を確保した。今後も地域消防力の維持・強化を図るため、班の統合計画を推進し、班の母体である部と分団の統合を含めた再編について検討を進める。

(3)消防団の災害出動等

○目標

火災や風水害等その他災害に出動し被害の軽減を図るとともに、広報活動を通し火災予防の啓発を推進する。

○実施内容

①火災出動

地　域	出動件数	人　員
鶴　岡	6 件	33 名
藤　島	4 件	88 名
羽　黒	4 件	108 名
櫛　引	5 件	114 名
朝　日	1 件	5 名
温　海	2 件	47 名
計	22 件	395 名

②その他の災害出動

地　域	出動件数	人　員
鶴　岡	8 件	26 名
藤　島	6 件	26 名
羽　黒	2 件	4 名
櫛　引	3 件	3 名
朝　日	－ 件	－ 名
温　海	－ 件	－ 名
計	19 件	59 名

○成果方向等

常備消防等と連携した活動により、被害の軽減に努めた。災害対応だけでなく災害予防にも積極的に取り組んでおり、今後も地域に根ざした消防団として地域との連携を図り、地域防災の強化に努めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4)地域防災力の充実強化（活動協力員、機能別団員(OB団員)、消防団協力事業所表示制度）

○目標

人口減少や少子高齢化に伴う消防団員の担い手不足の現状から、新規団員や女性消防団員の加入促進と、災害発生時のみ出動する機能別団員（OB団員）を確保するとともに、被用者団員が8割である現状を踏まえ、消防団協力事業所表示制度を推進し、地域防災力の充実・強化を図る。

○実施内容

①活動協力員及び機能別団員(OB団員)の登録状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
活 動 協 力 員	291名	307名	322名
機能別団員(OB団員)	284名	280名	257名

「活動協力員」※消防団に所属していない

H21年市が設けた独自制度。消防団OBが希望登録し、居住地区内で発生した災害において消防団の活動を支援する。（現在は、機能別団員（OB団員）への移行を進めている。）

「機能別団員（OB団員）」※消防団に所属する

H28年国の指針に基づき設けた制度。災害活動にのみ従事する消防団員。

②消防団協力事業所の登録状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
消防団協力事業所	94社	93社	81社

「消防団協力事業所表示制度」※地域防災力の充実強化を目的に、消防団活動に積極的に協力する事業所を登録する制度。

○成果方向等

消防団を退団希望する方に対して、災害活動のみを行う機能別団員（OB団員）への加入を勧めることにより団員確保に努めている。また、団員が勤務する事業所に直接訪問し、消防団活動への理解を深めていただき、消防団協力事業所表示制度の普及を推進することにより、団員が活動しやすい環境を整備し、地域防災力の充実・強化を推進する。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
9	1	3	消防施設費	消防本部総務課 消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.消防施設維持管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
8,194				8,194

○目標

防火水槽、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設の管理を目的とし、消防隊が災害発生時に安全で迅速な活動ができる環境を整備する。

○実施内容

消防施設の維持管理を実施した。

○成果方向等

消防施設の適切な維持管理が図られた。今後も、修繕要望施設について、緊急性の高いものから優先して修繕を実施し、地域消防力の維持・強化を図る。

2.非常備消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
68,079	6,121	56,900		5,058

○目標

老朽化した非常備消防車両等の更新及び耐震性貯水槽・消火栓等の消防水利、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設を整備し、消防力の維持・強化を図るとともに、地域の実情に即した防災体制の強化を図る。特に、統合班には新たに軽搬送車等を配備し、機能性と機動力の強化を図る。

○主な実施内容

非常備消防施設新営改良事業として、主に下記の整備を行った。

①非常備消防車両等購入

設　備　名	数量	配　置　先	事業費(千円)
消防軽積載車	4台	中清水、由良、西荒屋(杉下)、安丹	24,992
小型動力ポンプ	9台	日枝、小淀川、下清水、中沢、上新田、幕野内、東南、越中山(谷口)、東岩本(北野)	18,364
消防軽搬送車 ※班統合により配備	1台	石野新田・下馬渡	2,637

②消防施設等整備工事

施　設　名	数量	配　置　先	事業費(千円)
消防ポンプ庫	1棟	谷定地内	9,944

○成果方向等

消防施設等の整備により、地域の実情に即した防災体制の強化が図られた。今後も統合班への資機材配備及び消防施設等の整備・更新や老朽化したポンプ庫の解体を進め、消防力の維持・強化を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.常備消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
18,556		6,800	1,786	9,970

○目標

老朽化した消防本部・本署庁舎設備を整備し、消防体制の維持・向上を図る。

○実施内容

消防本部・本署庁舎設備及び西分署・櫛引分署の老朽・不具合箇所の改修工事等を実施した。

山形県衛星通信システム第3世代化工事（県事業への負担金）については、第2世代設備の老朽化に伴う更新工事で、県との調整を図りながら事業を推進した。

※衛星通信システムは、災害時の通信を確保するために衛星通信を利用して県と市町村を結び、主にjアラートなどの緊急防災情報や気象情報、行政間の通信などに利用する。

業　　務　　名	事業費(千円)
消防署西分署　事務室空調設備の修繕	2,178
消防署櫛引分署　屋根改修工事	7,704
消防本部・本署庁舎　除鉄等ろ過装置及び雑用水ポンプ交換工事	3,465
山形県衛星通信システム第3世代化工事負担金	5,209

○成果方向等

各種工事等により施設・設備の長寿命化が図られ、消防体制の維持に寄与した。

山形県衛星通信システム第3世代化工事は、令和7年度から2か年事業として計画的に整備を進めており、引き続き事業を推進していく。

4.朝日分署改築事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
56,151		48,500		7,651

○目標

朝日庁舎との合築によりコスト削減を図りながら利便性・機能性の高い分署を整備する。

老朽化した分署の改築により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

令和7年度の運用開始に向け、本改築事業を実施した。

業　　務　　名	事業費(千円)
朝日分署通信機器移設業務委託	6,798
朝日庁舎・消防署朝日分署ユニット工事	17,134
消防署旧朝日分署解体工事	27,471
消防署朝日分署備品購入	4,748

※令和4年度～6年度改築事業費　350,158千円

○成果方向等

朝日庁舎との合築により、朝日庁舎と消防朝日分署の連携が強化され、災害対応力の向上が図られた。また、冬期対策として駐車場の融雪設備を整備したことで、出動体制が一層充実した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
9	1	5	災害対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.地域防災対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
31,990	359	8,900	1,300	21,431

○目標

・災害対策基本法、水防法や土砂災害防止法等の個別法の改正及び各種災害対策ガイドラインの改訂、県の地域防災計画の修正等を踏まえ、本市地域防災計画に検討を加え、必要に応じて修正するとともに、災害時の各種マニュアル等の見直しを行う。また、防災関係機関との連携強化及び自主防災組織の育成等を通じて地域防災力の向上を推進する。

・大規模な地震災害の発生に備え、災害対策本部配置職員（幹部職員、実務担当職員）が初動対応を迅速かつ的確に行えるよう、演習を通じて災害対応に必要な知識とスキルを習得する。

・鶴岡市総合防災訓練及び避難所開設訓練を実施し、地域と連携して災害体制の充実を図る。

・防災行政無線を常時使用可能な状態に保ち、災害時における迅速かつ確実な情報伝達機能を維持することにより、防災体制の充実を図る。

・東日本大震災の避難者支援を関係機関と連携して継続実施する。

・樋門のゲート閉鎖により浸水被害が予想される地区に対し、強制排水用の水中ポンプを迅速に配備できる体制を構築し、市街地における浸水被害を未然に防止する。

○実施内容

(1)地域防災計画等の見直し

・令和8年3月に防災会議（書面決議）を開催し、「水道事業の広域化に伴う組織体制・本部員の見直し」及び「消防法及び鶴岡市火災予防条例の一部改正に伴う修正」等の改定を行った。

(2)自主防災組織指導者講習会、ブラッシュアップ講習会の開催

《指導者講習会受講修了者：17名、ブラッシュアップ講習会受講修了者：5名》

町内会、自治会単位の防災リーダーを育成するため、自主防災組織指導者講習会（6月～11月、5講座）と、ブラッシュアップ講習会（6月～11月、4講座）を開催した。

(3)地域防災アドバイザーによる「防災サポート出前講座」の実施

《派遣実績：33件》

自主防災組織の活動を支援するため、山形県防災士や市の講習会修了者、指導実績のある方を地域防災アドバイザーとして登録し、各地域の防災研修に派遣する「防災サポート出前講座」を実施した。

(4)災害図上訓練実施業務

・想定する災害

災害：地震想定（山形県沖）

災害規模：鶴岡市役所では震度6強を観測

・訓練対象者

本部各班配置の職員を訓練の対象者とした。各班配置職員は、災害対策本部と庁内各課とのリエゾンを担うため、班の分掌事務・各課の業務内容に精通している専門員級以上の職員及び防災安全課兼務職員に依頼した。

・訓練内容

ブラインド形式による状況付与・ロールプレイング式訓練を行った。

各課直通電話（外線）を訓練会場に開通させるとともに、Web通信（Zoomの利用）も活用した訓練を実施した。

災害時の連携・協働が想定される防災関係機関に訓練への協力を要請し、鶴岡警察署及び陸上自衛隊第六師団第20普通科連隊の2つの機関が参加した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5)鶴岡市総合防災訓練及び避難所開設訓練

令和7年11月9日、湯田川地域において、鶴岡市総合防災訓練を実施した。また、11月16日には鶴岡市立櫛引中学校を洪水時の指定避難所とする区長会が、避難者の受け入れ体制及び運営手順の確認、避難所運営委員会の設置と垂直避難を想定した避難所運営訓練を行った。

(6)防災行政無線の保守管理　《同報系：240局、移動系：107局》

防災行政無線の正常稼働により通信可能な状態を保持するため、無線機器の保守点検を実施した。また、適切な部品交換や修繕を行い、無線機器の適正管理に努めた。

(7)東日本大震災に係る避難者支援

被災地からの情報や市のお知らせなどの各種情報を月1回（第1金曜日）、郵送で提供した。

(8)水中ポンプ2基、発電機1基（ケーブル等含む）の賃貸借　1式　993,630円

○成果方向等

・地域防災計画の見直し及び修正を行い、防災体制の充実と地域防災力の向上を図った。

・自主防災組織指導者講習会の開催や鶴岡市地域防災アドバイザーの派遣により、防災意識の高揚と自主防災体制の向上を図った。また、災害対策本部の各班に配置される職員を対象にした図上訓練を実施し、訓練経験者の拡大を図ることで、防災体制の充実化に努めた。

これらの取組を通じて、地域防災力の強化を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

・鶴岡市総合防災訓練及び避難所開設訓練の実施により、住民の防災意識の向上と自主防災体制の強化を図り、総合的な地域防災力の強化につなげた。

・防災行政無線の保守点検及び修繕を実施し、無線設備の機能を維持することで、災害時における迅速かつ確実な情報伝達手段の確保に努めた。

・東日本大震災の避難者に対する、情報提供の実施により、避難者支援に努めた。

・河川の水位上昇により、市街地側への逆流防止のため閉鎖される樋門に対し、強制排水用の水中ポンプを迅速に配備する体制を整えることにより、昼夜を問わない大雨災害の未然防止に努めた。

2.災害に強いまちづくり事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,274				2,274

○目標

・住民が主体的に行う避難路の整備を支援する。

・近年多発する自然災害に対応するため、災害時の初動体制及び地域における防災体制の充実化を進め、地域防災力の強化を図る。

○実施内容

(1)海岸地域避難路等整備連携事業　《津波避難路整備　8箇所》　1,976,000円

海岸地域の住民の安全な避難体制の構築を目的とし、自主防災組織等が行う避難路整備や避難伝達機器整備などの取組に対して、補助金の交付による支援を行った。

鶴岡地域						温海地域	
由良自治会	今泉住民会	小波渡自治会	三瀬地区自治会	油戸住民会	湯野浜地区第四町内会	小岩川自主防災会	早田自主防災会

(2)防災講演会の開催　《出羽庄内国際村　12月13日　参加者131人》　91,258円

東日本大震災や能登半島地震における災害ボランティアセンターでの活動において、中心的な役割を担った、一般社団法人BIGUP石巻の阿部由紀代表理事を講師に迎え、自助・共助の重要性をテーマに「災害と地域づくり」と題した講演会を開催した。

○成果方向等

・海岸地域の避難路整備を進めたことにより、住民の避難行動の安全性と実効性が高まった。

・防災講演会を通じて防災意識の醸成に努め、災害時の初動対応力と地域防災力の強化に取り組んだ。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.避難所対策事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
39,134	18,719			20,415

○目標

避難所の環境改善に必要な資機材を整備し、避難所の機能強化を図る。

○実施内容

(1)避難所備蓄品の更新整備：衛生用品（生理用品、大人用紙おむつ等）　76,340円
非常用食料（アルファ化米、液体ミルク等）　679,795円

(2)避難所防災資機材の追加整備：ジェットヒーター　14,598,375円
カセットガス式発電機　9,690,604円
LED投光器　5,963,100円
間仕切り　4,307,600円
折りたたみベッド　3,784,000円

○成果方向等

・国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」に基づき、避難生活を送る上で必要な衛生用品や非常用食料の更新整備を行った。なお、2年備蓄した生理用品については、使用期限前に小中学校等へ配置替えを行い、液体ミルクは乳幼児健診の際に必要な方へ無償提供し、有効活用を図るとともに、家庭での備蓄の重要性を紹介するなど、防災教育にも繋げている。

・災害時に安心して避難できる環境を整備するため、二次避難所における冬季の防寒対策、停電時の電源供給、避難者のプライバシー確保など、生活環境の改善に必要な防災資機材を配備し、避難所機能の充実・強化を図った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
9	1	6	遭難対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.水難救助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,694				4,694

○目標

水難救護法に規定された市の責務である遭難船舶の救護等に備え、水難救護関係機関と水難救助業務委託を締結し、水難救助体制を構築する。また、海難事故を想定した各種訓練を実施していただくなど、人命及び遭難船舶等の救助に万全を期す。

○実施内容

・水難救助業務委託　4,390,514円

水難事故が発生した場合の人命及び遭難船舶等の救助に係る業務委託を山形県水難救済会と締結し、海難事故発生時の救助活動及び救難所毎の個別訓練を実施していただいた。

≪　令和7年度　鶴岡市海難救助訓練　≫

日時：R7.9.20（土）9：30～　場所：米子漁港　※荒天予報により中止

本訓練は、主として鶴岡市行政区域内で発生する海難事故に備え、救難所員に基本的な救助技術の体得をさせるとともに、救難所員としての自覚と社会奉仕精神の涵養を目的とする。

2日前より暴風警報が見込まれたことから、訓練の実施に危険が伴う可能性が予測されたため5救難所での合同訓練は中止とし、救難所毎の個別訓練が行われた。

・鶴岡市水難救助員の配置

救難所	人数
加　茂	37 人
由　良	38 人
豊　浦	35 人
温　海	24 人
念珠関	70 人
合　計	204 人

・令和7年度の海難事故出動状況

No.	出動日	場　所	内　容	救助員	出動船数
1	R7.4.3	温海沖	潜水作業中事故	13	4
2	R7.4.10	堅苔沢沖	磯見漁中転落事故	2	2
3	R7.8.18	湯野浜沖	漂流物確認事案	4	1
4	R7.8.26	由良沖	潜水漁中事故	4	1
5	R8.3.12	由良沖	不帰港船捜索事案	17	1
6	R8.3.23	由良沖	底網漁中傷病事故	7	2
	計			47	11

○成果方向等

海難事故発生時における迅速かつ的確な救助活動ができる体制を構築することにより、水難救助体制の充実・強化が図られた。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	1	2	事務局費	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.教育相談・適応指導事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
38,224				38,224

○目標

鶴岡市教育相談センターの管理・運営を行う。教育相談センターでは、発達障がいや不登校、虐待等の課題を抱える児童生徒に対して、学校や家庭が適切な支援をするために、教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、指導・助言ができる体制整備に努める。

○実施内容（通年実績）

・2名のスクールカウンセラーの配置による市内小中学校への派遣
（小学校：年間158日　のべ270校　　中学校：年間140日　のべ176校）
・スクールソーシャルワーカーの配置による市内小中学校への派遣
（小学校：2校2名　　中学校：8校8名への継続的な支援）
・9名の教育相談員の配置による個別検査の実施や相談活動
（個別検査実施件数　378件　　教育相談（来所・電話・メール）　33件）
・不登校児童生徒のための教育支援センター「おあしす」の運営
（通級児童生徒数　21名）

○成果方向等

教育相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校や保護者と連携して個別の教育的ニーズのある児童生徒の支援について検討することにより、個々の実態に応じた適切な支援を提供できるようになっている。

一方で、特別な支援を必要とする児童生徒の増加、不登校児童生徒の増加に伴い、教育支援センターの在り方や教育相談員の人数や業務、何より教育相談員の人材確保について検討する必要がある。また、検査で使用する器具の老朽化も課題である。

また様々な課題を抱えている家庭も多く、児童生徒のみならず、家族を対象としたスクールカウンセリングを実施していく必要がある。

2.学校系ICT機器等整備運用事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
45,935			96	45,839

○目標

学校系ICT機器等を計画的に整備運用することを通して、教職員の校務の円滑化、効率化を図る。

○実施内容

1　校務支援システムの運用(小学校・中学校)
2　オンライン会議システム(有償ライセンス)継続
3　不用パソコン等回収処分
4　学校グループウェア更新および新メールシステム、多要素認証システムの導入

○成果方向等

校務支援システムは導入から3年目となり、各校で活用が進んでいる。

各種会議や研修のオンライン実施が主流となり、各校においてもオンライン会議を主催する機会が増加したため、長時間の会議でも円滑に実施できるよう、導入した有償ライセンスを継続した。

各校で不用になった業務用ICT機器について、回収・集積を行い、個人情報漏洩に配慮した業者による廃棄処分を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

授業目的公衆送信補償金制度を継続利用することで、現場で著作権の管理に煩わされることなく画像等を使用できるようになった。

学校グループウェアの更新にあたり、国の校務DX計画を考慮し、クラウド化されたシステムとすることで職員室以外でも校務を行えるようにし、教職員の働き方改革を推進した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	2	1	学校管理費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,641			2,203	2,438

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における児童の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績　　14件　28千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金　　4,613千円　　給付実績　　796件　3,585千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	2	2	教育振興費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
288,695			640	288,055

○目標

遠距離通学をしている児童に対し、スクールバスの運行又は経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費　（単位：円）

	運行経費	車両購入費	合　計
鶴岡地域	142,716,266		142,716,266
藤島地域	16,679,215		16,679,215
羽黒地域	20,595,749		20,595,749
櫛引地域	809,325		809,325
朝日地域	51,900,748		51,900,748
温海地域	47,949,769		47,949,769
合　計	280,651,072		280,651,072

(2) 交通機関等を利用して通学している児童に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金等　1,133,400円

○成果方向等

スクールバスの運行又は通学費助成等により、通学に係る児童及び保護者の負担軽減を図ることができた。

猛暑期の遠距離通学支援として、夏季休業前後で20日程度、冬季スクールバス対象地区にスクールバスを運行し、児童の猛暑時の通学の安全を確保した。

また、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	2	2	教育振興費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.就学援助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
15,832	2,819			13,013

○目標

経済的理由によって就学困難な児童を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、児童の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和7年度末　要保護認定人数　16人　　準要保護認定人数　317人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費

・学校給食費（区域外就学により無償化対象外となる児童分について）

・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2.特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,732	1,366			1,366

○目標

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和7年度給付対象児童数　170人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3.小学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
662,674	184,465		410,000	68,209

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

1　タブレット型パソコンの修繕、運用保守
2　ネットワーク環境の増強と運用保守
3　デジタルドリルの導入
4　授業支援ソフト、ウイルス対策及びフィルタリングソフトのライセンス継続使用
5　タブレット型パソコンの更新

○成果方向等

無償保証期間が満了したタブレット型パソコンについて、破損の状況を見極め、修理が必須と判断したもののみメーカーから修理してもらった。

児童一人ひとりの学習状況に合わせた個別最適な学びを進めるため、AIを活用したデジタルドリルを導入し、継続して活用している。今後はさらに活用を推進するべく働きかける。

令和2年度導入のタブレット型パソコンで使用する授業支援ソフト及びウイルス対策・フィルタリングソフトについて、これらのソフトの利用は必須であることから、継続して使用できるようにした。

令和2年10月に導入したタブレット型パソコンについて、今年度耐用年数を迎えたため性能の向上した端末に更新を行い、児童の学習環境の改善を図った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	2	3	学校建設費(小学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
710,576	89,659	578,500	2,552	39,865

○目標

学校施設の整備・改修により、安全で安心できる教育環境を整備する。

○実施内容

事業名	内容	金額（円）
小学校新営改良事業	新営改良工事（22件）	30,875,900
	櫛引西小学校漏水復旧工事	9,848,300
小学校新営改良事業　計		40,724,200
小学校大規模改修事業（現年・繰越明許）	朝暘第二小学校屋内運動場窓断熱改修工事	7,865,000
	京田小学校公共下水道設備切替工事	16,929,000
	羽黒小学校ほか2校地下貯油槽ライニング・更正工事	14,773,000
	湯野浜小学校予防改修工事増額分	4,563,850
	鼠ケ関小学校冷房設備更新工事	33,990,000
	あつみ小学校消火栓ポンプ更新工事	4,906,000
	次年度高効率照明器具改修工事設計委託（4校）（繰越明許）	4,092,000
	朝暘第二小学校火災受信機修繕	2,552,000
	湯野浜小学校予防改修工事	118,196,150
	湯野浜小学校予防改修関連工事（2件）	1,037,850
	朝暘第六小学校防犯カメラ設置工事	2,717,000
	朝暘第一小学校屋内運動場高効率照明器具改修工事	23,287,000
	大泉小学校屋内運動場高効率照明器具改修工事	6,237,000
小学校大規模改修事業　計		241,145,850
朝暘第五小学校改築事業	グラウンド整備工事	214,973,000
	プール整備工事	209,088,000
	消耗品費	344,842
	その他経費	4,300,000
朝暘第五小学校改築事業　計		428,705,842

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・改善が図られ、安全で安心できる環境の下で教育を行うことができた。今後も教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	3	1	学校管理費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,522			1,172	1,350

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における生徒の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績　　8件　24千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金　　2,498千円　　給付実績　　553件　3,614千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	3	2	教育振興費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
384,665	11,700	41,400	2,310	329,255

○目標

遠距離通学をしている生徒に対し、スクールバスの運行又は経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費　（単位：円）

	運行経費	車両購入費	合　計
鶴岡地域	143,803,608	36,382,480	180,186,088
藤島地域	27,064,413		27,064,413
羽黒地域	53,522,169		53,522,169
櫛引地域	20,276,601	18,631,240	38,907,841
朝日地域	8,647,388		8,647,388
温海地域	70,395,442		70,395,442
合　計	323,709,621	55,013,720	378,723,341

(2) 交通機関等を利用して通学している生徒に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金等　　553,880円

○成果方向等

スクールバスの運行又は通学費助成等により、通学に係る生徒及び保護者の負担軽減を図ることができた。

猛暑期の遠距離通学支援として、夏季休業前後で20日程度、冬季スクールバス対象地区にスクールバスを運行し、生徒の猛暑時の通学の安全を確保した。

また、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	3	2	教育振興費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.就学援助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
17,646	1,100			16,546

○目標

経済的理由によって就学困難な生徒を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護生徒の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、生徒の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和7年度末　要保護認定人数　9人　　準要保護認定人数　234人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費

・学校給食費（区域外就学により無償化対象外となる生徒分について）

・医療費－定期健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている生徒（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める生徒（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、生徒の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2.特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,904	952			952

○目標

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和7年度給付対象生徒数　51人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3.中学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
388,364	106,564		240,000	41,800

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

1　タブレット型パソコンの修繕

2　ネットワーク環境の増強と運用保守

3　デジタルドリルの導入

4　授業支援ソフト、ウイルス対策及びフィルタリングソフトのライセンス継続使用

○成果方向等

タブレット型パソコンの無償保証期間が令和5年10月末で満了したため、同年11月以降の破損、故障等については修繕費が発生することとなったが、破損等の状況を見極め、修理が必須と判断したもののみメーカーから修理してもらった。

生徒一人ひとりの学習状況に合わせた個別最適な学びを進めるため、AIを活用したデジタルドリルを導入し、継続して活用している。今後はさらに活用を推進するべく働きかける。

令和2年度導入のタブレット型パソコンで使用する授業支援ソフト及びウイルス対策・フィルタリングソフトについて、これらのソフトの利用は必須であることから、継続して使用できるようにした。

令和2年10月に導入したタブレット型パソコンについて、今年度耐用年数を迎えたため性能の向上した端末に更新を行い、生徒の学習環境の改善を図った。

4.地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
12,874	5,422			7,452

○目標

・令和5年度以降の休日の運動・文化部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、支援体制の推進を図る。

・少子化の中でも将来にわたり地域に住む子どもたちが継続して運動や文化活動に親しむことができる機会を確保する。

・学校の働き方改革の推進及び学校教育の質の向上を図る。

○実施内容

1　地域スポーツ・文化クラブ活動の運営団体の整備充実のため、持続可能な運営に向けた体制整備や質の確保に係る取組等を支援する。

2　経済的に困窮する世帯の子どもが地域スポーツ・文化クラブ活動に参加できなくならないよう地域移行に伴い新たに必要となる会費及び保険料等について支援を行う。

3　指導者育成としてJSPOや各競技団体及び文化芸術団体の公認資格の取得及び実技指導を行うための研修会に係る経費や保険料を支援する。

○成果方向等

部活動指導員を市内すべての中学校11校計30名配置し、教員の残業時間を減らすことができた。

部活動運営団体整備事業として、中学生を受け入れている団体や新たにクラブを立ち上げる団体へ、実施内容3に関する支援を行った。スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、地域文化団体の計20団体へ補助金を交付し、クラブ運営の体制を整えることができた。

市内中学校の要保護者・準要保護者の生徒が参加する地域スポーツ・文化クラブにおいて、125名の生徒の年会費や保険料の支援を提供した。

地域が主体となって持続可能にクラブを運営できるあり方について、保護者や関係団体への丁寧な説明と意識醸成を図っていく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	3	3	学校建設費(中学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
152,681	30,795	104,100		17,786

○目標

学校施設の整備・改修により、安全で安心できる教育環境を整備する。

○実施内容

事業名	内容	金額（円）
中学校新営改良事業	新営改良工事（14件）	30,241,200
中学校新営改良事業　計		30,241,200
中学校大規模改修事業（現年・繰越明許）	鶴岡第五中学校校舎棟第1期大規模改修工事	53,900,000
	温海中学校火災受信機更新工事	7,357,900
	鶴岡第五中学校校舎棟予防改修工事設計業務委託	7,205,000
	豊浦中学校下水道設備切替工事設計業務委託	1,034,000
	温海中学校屋体棟予防改修工事設計業務委託（繰越明許）	4,268,000
	羽黒中学校屋内運動場高効率照明器具改修工事	20,614,000
	鶴岡第四中学校防火シャッター更新工事	21,912,000
	鶴岡第四中学校火災受信機更新工事	6,149,000
中学校大規模改修事業　計		122,439,900

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・改善が図られ、安全で安心できる環境の下で教育を行うことができた。今後も教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	4	1	学校建設費(義務教育学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
36,630		20,600		16,030

○目標

藤島地域の教育施設の統合と再編を図り、安全で安心できる教育環境を整備する。

○実施内容

事業名	内容	金額（円）
義務教育学校整備事業	藤島小学校耐力度調査業務委託	15,950,000
	藤島小・中学校敷地測量業務委託	20,680,000
義務教育学校整備事業　計		36,630,000

○成果方向等

国庫補助要件となる耐力度調査及び敷地測量の基礎調査を実施した。

藤島地域義務教育学校整備基本構想に基づき、円滑に推進していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	5	1	社会教育総務費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会教育行政一般

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,650				2,650

○目標

社会教育行政の適正な遂行のために、社会教育委員会議等各種会議の開催、職員の資質向上、社会教育団体への支援等を行う。

また、二十歳を迎える青年を市民全体で祝い励ますため、式典を開催する。

○実施内容

・社会教育委員会議の開催（第1回：7月23日、第2回：3月13日）

・研修等の参加：県社会教育関係職員研修（5月15日、6月3日、6月5日、12月3日）
県社会教育研究大会（10月17日）

・令和8年二十歳を祝う会の開催

開催日	開催場所	対象者数	参加者数
1月11日	荘銀タクト鶴岡	1,054	898

○成果方向等

・社会教育委員会議及び自主研修会では「地域を愛し、未来の担い手となる子供たちの育成」～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進～をテーマに掲げ委員から多くの意見をいただいた。

・各種研修会等へ多くの職員が参加し、社会教育に関する資質の向上を図ることができた。

・二十歳を祝う会では、例年課題となっていた式典前後の館内混雑を抑えるために、看板の増強や誘導方法を工夫したことで、混雑をかなり軽減することができた。

2. 放課後子ども教室推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,022	6,207			6,815

○目標

放課後等に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や体験活動の機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性の涵養と地域の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

○実施内容

教　室　名	対象学校区	開設場所	延べ開設日数	スタッフ数	延べ参加児童数
朝暘第四小（田川）子ども教室	朝暘第四小学校	田川コミュニティセンター	39	6	314
上郷地区放課後子ども教室	上郷小学校	上郷コミュニティセンター	202	12	4,250
豊浦地区放課後子ども教室	豊浦小学校	三瀬コミュニティセンター、豊浦小学校	206	11	2,065
		由良コミュニティセンター	204	9	1,293
湯野浜小学校放課後子ども教室	湯野浜小学校	湯野浜コミュニティセンター	202	12	4,164
おおやま放課後子ども教室	大山小学校	大山コミュニティセンター	45	10	1,687
西郷地区放課後子ども教室	西郷小学校	西郷小学校	176	7	5,524
ねずがせき放課後子ども教室	鼠ヶ関小学校	鼠ヶ関小学校	130	31	2,127

○成果方向等

放課後における子どもたちの安心・安全な居場所の確保に加えて、スポーツ・文化活動・地域住民との交流等によって、子どもたちの育成や地域の教育力の向上を図った。

今後も地域の方々の参画を得ながら、子どもたちの学習や体験の場の提供を支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3.家庭教育推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,756	376			1,380

○目標

家庭教育は全ての教育の基礎であり、生活習慣や道徳意識、コミュニケーション能力などの社会生活の基本を育むものであることから、保護者等を対象に家庭の教育力の向上に資する情報や学習機会を提供するとともに、保護者同士のかかわりのきっかけづくりの場を提供する。

○実施内容

地　域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内　　容
鶴岡（全市）	家庭教育支援講座推進事業	通年	幼78 小150	成長各期の課題にあわせた、子育て講座、家庭教育講座（保育園1施設・小学校1校）
	やまがた子育ち講座	通年	小1,218	多くの親が集まる機会を活用した参加型の講座（小学校11校）
	幼児共育ふれあい広場	通年	幼931	幼稚園や保育園において、人やモノ、自然とのかかわりを重視した親子の体験的な活動（幼保園等21施設）
	ブックスタート事業	通年	505	7か月児健康相談時の読み聞かせの実演と絵本の贈呈
藤島	家庭教育支援講座	3月8日	8	0～6歳児の孫親を対象とした子育て講座
羽黒	ぴよぴよ広場	6月20日 8月6日 11月6日	7 10 5	0～2歳児とその保護者を対象とした子育て講座
	森のコンサート	9月24日	2	未就園児と保護者を対象とした音楽会
櫛引	人形劇の開催	8月27日	206	絵本を題材とした人形劇の公演と「読育」の推進
	育児講座	2月27日	13	子育て支援センターと共催の親子で運動遊び
朝日	家庭教育支援講座	7月11日 11月10日	39 21	4、5歳児とその保護者を対象とした親子のふれあい遊び等
温海	家庭教育支援事業	10月15日	16	就学前の幼児とその保護者を対象とした手形・足形アートバッグ製作

○成果方向等

小学校12校、保育園・幼稚園等22施設で、保護者会や就学時健診、PTA研修会などの際に講座を実施し、家庭教育について学ぶ機会を提供することができた。今後も参加者のアンケートや保育・教育関係者の意見を参考にしながら、講座の内容について検討していく。

ブックスタート事業については、絵本の贈呈、読み聞かせの実演を行い、親子のふれあい、読み聞かせの大切さを伝えることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 青少年教育事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
457				457

○目標

青少年が、人と人との交わりや各種体験を通して、思いやる心、協力する心、耐える心等を養うとともに、保護者等を対象に青少年教育に関する学習機会を提供する。

○実施内容

地域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内容
鶴岡	学生ボランティア交流会in鶴岡2025	12月6日	35	ボランティアセンターと連携した、地域および高校等ボランティアサークルの活動紹介や講話の聴講（会場：にこ♡ふる）
藤島	ボランティア・サークル「Ben's」会員研修会	6月6日	中12	ボランティアの意味や活動する上での心構えなどの研修（会場：藤島地区地域活動センター）
	子ども会関係者等研修会	12月19日	23	藤島地域青少年育成協議会による、青少年育成事業を実施する子ども会関係者を対象とした研修会（会場：藤島地区地域活動センター）
羽黒	山のつどい	6月12日、13日 7月2日、3日	羽黒小 30 広瀬小 18	小学5年生を対象とした野外学習活動 （会場：金峰少年自然の家）
	川で遊ぼう	7月26日	子ども 37 保護者 29	地域の大人たちとの交流や親子のふれあいを深めることを目的とした、川魚のさばき方など体験活動（会場：今野川向山橋上流）
櫛引	実技研修会	7月5日	40	体験学習と会員相互の交流を図るための竹あかり・竹まりづくり講座（会場：櫛引生涯学習センター）
	子ども会リーダー研修会	11月22日	5	櫛引地域の5年生を対象とした、子ども会のリーダー養成と子ども会活動の活性化、同年代の仲間づくり（会場：櫛引生涯学習センター）
朝日	令和7年度　朝日みらいプロジェクト	10月11日	26	小学6年生を対象とした野外活動 （会場：下名川地内）
温海	一人一標語運動	5月～11月	243	小・中学生による、青少年健全育成、環境美化等についての啓発運動
	鶴岡市・曽於市友好都市間青少年交流事業	7月29日	鶴岡市 5 曽於市11	戊辰の役が取り持つ縁で始まった両市の交流継続を目的に、戊辰の役ゆかりの地散策、そば打ち体験、交流会等を実施

○成果方向等

学校や関係機関と連携しながら各種体験・交流事業を開催し、青少年の育成を図ることができた。

今後も関係者や参加者と意見交換しながら、子どもたちへの自然体験や集団活動等の機会について、より充実を図りながら提供していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 地域学校協働活動推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,641	1,349			1,292

○目標

学校を核として地域住民が参画する活動を展開することにより、教員が子どもと向き合う時間の確保や教育活動の充実を図り、子どもの体験機会の充実や規範意識、社会性の向上を推進するとともに、地域コミュニティの活性化に資する。

○実施内容

実施団体	対象学校区	主な活動内容	年間活動日数	スタッフ数
四小学区地域学校協働本部 （新規）	朝陽第四小学校	授業の補助 お話し読み聞かせ会	17 6	11
上郷小学校地域学校協働本部	上郷小学校	給食補助 授業の補助 校外活動支援 植栽、環境整備 クラブ活動支援	3 43 7 20 1	29
渡前小学校地域学校協働本部	渡前小学校	獅子踊り指導 海浜学校支援 やぎ飼育支援 クラブ活動支援	35 9 10 6	22
櫛引東小学校地域学校協働本部	櫛引東小学校	休み時間対応 給食時の対応 授業の補助 読み聞かせ	5 49 34 10	32
朝日地域学校協働本部	あさひ小学校	校内清掃支援 授業の補助 学校行事支援 図書貸出支援 図書読み聞かせ 環境整備	71 22 9 175 2 1	19
	朝日中学校	授業の補助 図書貸出支援 地域未来塾	13 20 7	
あつみ小学校地域学校協働本部	あつみ小学校	登下校安全指導 図書読み聞かせ	206 103	69
鼠ヶ関小学校地域学校協働本部	鼠ヶ関小学校	授業の補助 校外学習支援 図書読み聞かせ 植栽活動	3 1 1 1	56
温海中学校地域学校協働本部	温海中学校	地域未来塾（学習支援） 自習室開放	23 5	21

地域学校協働活動研修会

開催日　令和8年2月20日(金)15時00分～16時40分

会　場　櫛引生涯学習センター　多目的ホール

内　容　講話「地域学校協働活動の推進について」

事例発表「上郷小学校地域学校協働活動の紹介」

説明「地域学校協働本部　実施に向けて」

参加者　33人

○成果方向等

補助事業を検討している地域や学校の関係者に多く参加いただき制度を理解頂いた。研修会終了後には、設立に関する相談が数件あったので設立までしっかり対応していきたい。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	5	2	公民館費	中央公民館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.中央公民館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
53,246		1,200	5,117	46,929

○目標

利用者が快適に利用できる施設環境を整え、生涯学習の魅力ある拠点づくりを推進する。

○実施内容

・利用状況

区分／利用団体	中央公民館		中公女性センター		合　計	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
主催・共催	734	13,044	1,084	2,394	1,818	15,438
市・学校・官公庁	622	10,643	1	29	623	10,672
自治・社会教育団体	73	1,950			73	1,950
中公サークル・同好	1,364	21,719	704	6,812	2,068	28,531
そ　の　他	81	2,387	4	45	85	2,432
合　計	2,874	49,743	1,793	9,280	4,667	59,023
参考：R6の実績	2,659	50,274	1,637	9,363	4,296	59,637

・施設整備

・鶴岡市中央公民館身障者用等トイレ改修工事　（974千円）

・鶴岡市中央公民館女性センター会議室空調改修工事（770千円）

○成果方向等

中央公民館内にある2箇所の身障者用トイレについて、便座を温水洗浄便座に交換し、また、レバー式手洗い水栓を自動水栓に交換したことにより、利用者の快適性と衛生面が向上した。

女性センターでは会議室のエアコンが故障していたが、これを更新したことにより利用者の快適性が向上した。

中央公民館、女性センターともに経年劣化により施設及び施設内の機器の更新が必要となっていることから、今後も優先順位を付けながら利用者の安全性の確保や利便性の向上に努めていく。

2.中央公民館市民学習促進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
5,840			710	5,130

○目標

生涯学習の場・集いの場として、市民の要望や地域課題に応じた各種講座を開催し、市民の多様な芸術活動への支援を促進する。

プラネタリウム事業では幼児から大人まで楽しめる多様な番組を提供し、天文への理解を深める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

事　業　名	実施月（回数）	参加延べ人数	内　　容
市民講座（春季）	6月～7月 （18回）	187人	・魅力再発見（朝日地域）［現地学習］ ・歴史散歩（鼠ヶ関）［座学・現地学習］ ・シニアのためのパソコン講座 ・シニア世代「お金」と暮らしの基礎知識 ・三味線　・DIY講座
市民講座（秋季）	10月～11月 （6回）	90人	・魅力発見（文化財）［現地学習］ ・筆ペン字講座　・足の健康教室
短期市民講座	7月～2月 （15回）	125人	・初心者向けPC講座　ワード・エクセル ・基礎からのスマホ教室 ・絵ろうそく体験 ・モザイクタイルアートづくり
市民講座 （サークル共催）	6月～8月 （12回）	75人	・篠笛 ・水彩画
特別講演会	2月（1回）	44人	・AIで変わるこれからの暮らし(入門編)
少年少女 古典素読教室	6月～8月 （13回）	133人	藩校致道館の伝統的学習法、論語の素読を通じて古典に対する理解と関心を深める。
こども文化クラブ （NPO法人鶴岡市芸術文化協会共催）	6月（2回）	6人	鶴岡市芸術文化協会の会員を講師に、芸術文化の体験（生け花）の機会を提供する。
早春文化展	2月20日 ～2月23日 （4日間）	出品者 153人 出品数 379点 来場者 580人	市民が日頃学習した成果として、作品を展示するとともに、作品の鑑賞を通して市民が交流する場を提供する。
文化祭	〈ステージ〉 9月28日 〈展示〉 9月26日 ～9月28日 （3日間）	〈ステージ〉 出演　27団体 来場者 602人 〈展示(中公)〉 出品　16団体 来場者 549人 〈展示(女セ)〉 出品　13団体 来場者 421人	サークル活動の成果を発表する機会、及び市民の芸術文化に触れる機会を提供するとともに、サークル相互の交流を深め、地域における芸術・文化活動を推進する。
勤労青年国内研修	10月24日 ～10月26日 （3日間）	研修生3人	研修生3人と引率者1人を兄弟都市鹿児島市へ派遣した。鹿児島市長表敬訪問を始め、西郷隆盛ゆかりの地の訪問等、本市と鹿児島市との縁に触れながら、鹿児島市の青年との交流を図った。
市民ギャラリー	通年	4回（4団体） 来場者 610人	市民の生涯学習活動の発表の場として、ギャラリーを無料で提供し、市民の芸術文化の振興と日常生活に活力と潤いを与える。
サークル育成事業	通年	登録 44サークル 会員数 561人	登録サークル活動支援
おとなのための 名画館	11月、2月 （2回）	41人	16㎜フィルム教材を活用して、大人を対象に良質な映画を提供した。
こども映画会	12月（1回）	32人	親子で楽しめる行事としてVHS・DVD教材の名作アニメーション番組を上映する映画会を開催した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事　業　名	実施月（回数）	参加延べ人数	内　　容
プラネタリウム 一般公開	4月～3月 （54回）	2,573人	・「おしりたんていコズミックフロント～コズッとなぞとき！うちゅうのおおどろぼう」 （デジタル番組） ・「プラネタリウムドラえもん　宇宙の模型」 （デジタル番組）
大人のための プラネタリウム	7月～3月 （21回）	632人	・「星の旅～世界編～」他1番組 （デジタル番組） ・「熟睡プラ寝たリウム」（自作番組）
星と音楽の プラネタリウム	6月～12月 （62回）	2,404人	・七夕公開 「ぴっかと七夕のお星さま」（自作番組） ・クリスマス公開 「ぴっかと星のおはなし」（自作番組）
天文移動教室	9月～10月 （47回）	1,545人	小学4・6年生を対象にプラネタリウムを活用し、学習指導要領に沿った番組を上映。 （自作番組）
プラネタリウム 団体観覧受入	通年（29団体）	668人	10名以上の団体を対象に貸し切りでプラネタリウムを観覧。（デジタル番組）

＜中央公民館女性センター＞

事　業　名	実施月（回数）	参加延べ人数	内　　容
春季講座	6月 （16回）	184人	フィットネス、サンキャッチャー、 インスタグラム、スマホショルダー
秋季講座	10月～11月 （14回）	119人	吊るし飾り、エクササイズ、 ソラフラワー、フレイル予防
短期講座	5月～3月 （11回）	167人	料理、ミモザのリース、呼吸 子育て応援（姿勢改善）
資格取得準備講座	6月～10月 （15回）	234人	調理師試験取得準備講座
就業支援講座	6月・2～3月 （18回）	142人	就業パソコン講座(就労セミナー付)
親子ふれあい教室	8月・2月 （2回）	31人	はし作り、野菜の蒸しパン (野菜の蒸しパンは男性料理教室と共同企画)
男性料理教室	2月 （1回）	20人 （うち20人再掲）	野菜の蒸しパン (野菜の蒸しパンは親子ふれあい教室と共同企画)
サークル育成事業	通年	登録 26サークル 会員数 261人	登録サークル活動支援
かがやき女性塾	11月 （3回）	64人	「自分らしい幸せのカタチを探そう!」 ～"ととのえる"からはじめるハッピー習慣

○中央公民館使用料・受講料収入5,734,672円　（R6：5,988,808円）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

中央公民館事業では、市民講座において高齢者向けパソコンやスマホ講座のほか、ものづくりの講座を充実させることで、市民講座初参加の方や幅広い年代からの参加に繋げたほか、気軽に参加できるよう、無料の特別講座や講演会を実施し、広く市民に学習機会を提供した。

今後も学習、文化活動、交流などの拠点施設として、デジタルデバイド解消などの地域課題や市民のニーズを把握し、社会教育・生涯学習等の推進に努めていく。

プラネタリウム活用事業では、市内のみならず庄内一円の小学校からの申込みを受け、天文に関する興味や関心、理解の向上に寄与した。また、市民への一般公開では、SNSで積極的に情報を発信したことで観覧者が前年度より708名増加するなど好評を得た。今後も効果的な情報発信に努めていく。

女性センター事業では、「始めてみたい気持ちを1歩応援する」をテーマに、幅広い年代が関心のあるテーマの選定等、工夫を加えながら講座を実施した。特にインスタグラムの講座では初日で定員に達し、増員しての開催となった。性別や年代を問わず、参加者からは「鶴岡市のインスタグラムをフォローした。」、「グループで楽しく学べた。」等、新しい学びの機会に寄与した。今後も男女共同参画や女性の活躍に役立つ講座や資格取得準備の応援のほか、趣味や教養を広げる講座を開設するとともに、SNSの情報発信に努め、新たな学びの提供はもとより、人との交流の場づくりとして受講者の参加拡大に努めていく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	5	3	図書館費	図書館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.図書館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
26,344			188	26,156

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、読書環境の整備を図るとともに、本館・分館が連携して、だれもが利用しやすく、質の高いサービスが受けられる図書館づくりに努める。

○実施内容

(1)利用状況

【本館】

・図書館開館日数　300日　・入館者数　167,144人　・レファレンス　248件
・新規登録者数　994人　・貸出利用者数　73,177人　(郷土資料館を含む)
・図書貸出冊数　(冊)

一般図書【計171,271】		児童図書【計94,597】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
169,170	2,101	82,992	11,605	2,002	267,870

〈自動車文庫〉

・自動車文庫開設日数 141日・貸出利用者数　5,208人
・開設場所 55ヶ所／延べ開設数654ヶ所
・図書貸出冊数　(冊)

一般図書【計7,398】		児童図書【計24,029】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
5,498	1,900	9,866	14,163	0	31,427

【藤島分館】

・図書館開館日数　308日　・入館者数　14,652人　・レファレンス　7件
・新規登録者数　28人　・貸出利用者数　4,583人
・図書貸出冊数　(冊)

一般図書【計9,566】		児童図書【計4,727】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
9,564	2	4,601	126	3	14,296

【羽黒分館】

・図書館開館日数 357日　・入館者数　9,506人　・レファレンス　17件
・新規登録者数　54人　・貸出利用者数　6,228人
・図書貸出冊数　(冊)

一般図書【計11,908】		児童図書【計10,068】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
11,847	61	10,003	65	5	21,981

【櫛引分館】

・図書館開館日数　308日　・入館者数　6,296人　・レファレンス　22件
・新規登録者数　31人　・貸出利用者数　4,246人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・図書貸出冊数　（冊）

一般図書【計8,110】		児童図書【計8,310】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
8,073	37	7,900	410	2	16,422

【朝日分館】

・図書館開館日数　308日　・入館者数　4,406人　・レファレンス　4件
・新規登録者数　18人　・貸出利用者数　2,076人
・図書貸出冊数　（冊）

一般図書【計4,622】		児童図書【計4,613】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
4,390	232	3,008	1,605	1	9,236

【温海分館】

・図書館開館日数　356日　・入館者数　8,545人　・レファレンス　17件
・新規登録者数　15人　・貸出利用者数　5,182人
・図書貸出冊数　（冊）

一般図書【計11,884】		児童図書【計4,703】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
11,798	86	2,551	2,152	157	16,744

(2) 図書館サービス及び図書館情報の充実（複写サービスは郷土資料館含む）

・相互貸借　他館から借受　479件　他館に貸出　258件
・複写サービス　1,111件　10,372枚
・予約件数　52,778件（内Web予約　24,470件）
・図書の企画展示（毎月テーマを設けて実施）
・施設見学受入れ（11回／195人）
・職場体験、インターンシップの受入れ（6回10人）
・図書館ホームページでの各種事業周知
・児童室情報誌「シャワー」及び図書館・郷土資料館だより「やまびこ」の発行
・小中学校及び幼稚園、保育園への図書館利用案内（先生向け）の配布

(3) 施設等整備

・図書館本館Wi-Fiセキュリティ対策修繕、図書館本館手洗い器脱着修繕
図書館本館機械室冷温水管修繕、図書館本館ウォシュレット修理工事
図書館本館防災設備不良個所修繕

○成果方向等

館内のWi-Fiセキュリティを強化し、利用者がより安心して利用いただけるよう対策を図った。
前年度より、入館者数・貸出者数・貸出冊数いずれも微増している。図書の企画展示や図書館HP等を活用した事業の周知など図書館への関心が高まっていると思われる。

2.読書奨励事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,174			48	2,126

○目標

幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団体への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を支援する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 各種コンクールの実施

事業名	対象	内容	時期	担当館	摘要
読書感想文コンクール	小学生	読書週間記念事業	7月～募集・10月表彰	全館	59点応募
読書感想画コンクール・感想画展	小学生	読書週間記念事業	9月～募集・11月表彰/展示	全館	241点応募
手づくり絵本・紙芝居コンクール	幼児・小学生・一般	自作絵本・紙芝居コンクール	8月募集・9月表彰/展示	全館	絵本58点、紙芝居8点応募
上野甚作賞短歌募集	小・中・高・一般	本市出身歌人を讃えた短歌コンクール	11月～募集・3月表彰	全館	小中高458首一般35首応募

(2) 読書推進活動

事業名	担当館	対象	内容	時期	摘要
館内おはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ紙芝居他	毎週水土、第4水、第2日/119回	802人参加
夏のおはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰ他	8月3日	94人参加
クリスマスえほんまつり	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の展示及び冬のおはなし会	12月2日～25日12/7おはなし会	95人参加
親子読書会	藤島分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせｴﾌﾟﾛﾝｼｱﾀｰ他	年4回	73人参加
おはなし会	羽黒分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ紙芝居他	年6回	34人参加
おはなしひろば昔話を楽しむ会	櫛引分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ紙芝居他	年11回年10回	86人参加16人参加
おはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ紙芝居他	年9回	111人参加
なつのおはなし会ふゆのおはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ紙芝居他	7月12日12月13日	32人参加31人参加
七夕・お月見・クリスマスおはなし会	温海分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ紙芝居他	7月6日、10月5日、12月7日	16人、7人、16人参加

(3) 親子のふれあいによる読書推進

事業名	対象	内容	時期	摘要
つちだよしはる絵本原画展	幼児・小学生・保護者	つちだよしはる絵本原画展・ワークショップ①絵皿作り②絵本バックづくり	11月3日10月25,26日	原画展493人①14人②20人

(4) 講座の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
山形小説家講座鶴岡出張講座	一般	作家をめざす人や文学の好きな方を対象にした講座講師：佐伯一麦氏、池上冬樹氏	8月30日	50人参加

(5) 子ども読書活動推進計画に基づく他の事業

事業名	対象	内容	時期	摘要
小学一年生への利用カード配布	小学一年生	つちだよしはる氏デザイン利用カードの配布	6～7月	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事 業 名	対 象	内　容	時 期	摘 要
図書館利用案内の配布	小学生	小学生向け夏の利用案内配布	夏休み前	全小学校
図書館ナイトツアー	小学生・保護者	図書館施設見学・カウンター業務体験他	8月5日 8月8日	82人参加
小学生のための図書館講座	小学生・保護者	「スローモーション映像で見る昆虫の世界」 講師　昆虫写真家 高嶋清明氏	7月26日	52人参加
学校図書館への支援員派遣	小・中学校	学校図書館業務の支援	通年	支援校29校 回数82回
子育て講演会への職員派遣	乳幼児・保護者	子育て研修での講話	通年	1回
研修会・講座等での出張貸出	乳幼児・小・保護者	育児講話等での出張貸出	通年	1回

○成果方向等

イベント型のおはなし会は、多くの方から参加してもらうことができ、ボランティア団体の協力を得て演目やお土産を工夫して実施した。初めて参加された方も多く大変好評だった。

また、「小学生のための図書館講座」では、毎年好評をいただいている方を講師に迎え、虫の成長過程や撮影方法についてお話しいただき、参加者の興味関心を喚起できた。

講座や講話では、関連図書を会場に展示し、貸出も実施することで利用促進にもつなげた。

3.郷土資料館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,919			22	2,897

○目標

郷土史の解明に役立つ文献資料を後世に伝えるとともに、散逸の危機にさらされている民間史料の所在を把握してこれを受け入れ、専門的な整理を施して一般の利用に供し、学術研究の向上を図る。

企画展示と各種歴史講演会を実施することで、市民に対して郷土の歴史に対する新たな研究成果を提供する。

また、書庫の狭隘化と受け入れ史料の増加に伴う保管場所の確保を目指す。

○実施内容

(1) 講座・講演会の開催

事 業 名	対 象		時期	摘 要
歴史講演会	一般	「長篠合戦における酒井忠次 ―長篠合戦450年の節目に考える」 講師　金子拓氏 （東京大学史料編纂所教授）	9月27日	50人参加
展示資料説明会	一般	「大山庄太夫一件に関する新発見資料の解釈について」 講師　郷土資料館職員	3月29日	33人参加

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事 業 名	対 象		時期	摘 要
古文書解読講座	一般	くずし字で書かれた史料を読むことによって、歴史の楽しみを体感し、先人の暮らしを学ぶ講座 講師　本間勝喜氏 （鶴岡市史編纂委員）	1月18日 2月1日	56人参加

(2) 企画展

・「企画展　鶴岡北高の歴史展」（令和7年5月3日～7月21日　209人）

・「生誕100年記念　丸谷才一展」（令和7年7月29日～9月28日　367人）

・「庄内藩家老　石原平右衛門家文書展」（令和8年1月15日～5月10日　249人）

(3) 史料の収集・保存

・郷土資料の所在調査及び収集を行い、その資料の整理と保存に努める

(4) 郷土資料館窓口サービス

・レファレンスサービス　219件　　・史料撮影申請件数　98件

○成果方向等

郷土資料館の企画展のうち、市の顕彰事業の一つとして「生誕100年 丸谷才一展」を開催した。本展では、日本近代文学館から借用した直筆原稿や、鶴岡中学在校時に寄稿した文章が掲載されている『荘内中学会報』などこれまで市民の方々の目に触れることのなかった資料を多数展示し好評を得た。次いで開催した「庄内藩家老　石原平右衛門家文書展」では、藩政史における貴重な史料や新発見資料を展示し、多くの方々から関心を寄せられた。また、歴史講演会についても、令和7年度は長篠合戦時における酒井忠次に関する講座を開催し、さらに展示説明会を実施するなど、多くの方々に参加いただいた。更に、懸案であった資料保管場所については、出羽庄内国際村内旧アマゾン民族館の収蔵庫を活用することとなった。

4.図書整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
15,971			100	15,871

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、市民の読書活動推進の基本となる図書資料の充実を図る。

また、特色を持ち魅力ある分館経営と市域による読書環境の格差を解消するために、分館及び自動車文庫用の図書の充実を図る。

○実施内容

(1) 図書資料及び雑誌・新聞の購入

・受入図書資料（分館及び寄贈を含む）　（冊）

一般図書	児童図書	AV資料等	合　計
5,230	2,519	3	7,752

・購入雑誌　58 誌

・購入新聞　25 紙

(2) 本館・分館蔵書冊数（令和8年3月31日現在）　（冊）

本　館	藤島分館	羽黒分館	櫛引分館	朝日分館	温海分館	合　計
280,794	29,599	23,711	32,519	34,362	19,137	420,122

○成果方向等

本館・分館の区別なく、利用者全体のニーズの把握に努め、市立図書館全体の資料の充実を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5.図書館本館整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,393				13,393

○目標

竣工後40年を経過した図書館本館は、施設の狭あい化や雨漏りなどの老朽化、駐車場不足や場所の分かりにくさが指摘され、現図書館に対する改善ニーズと新図書館に対する期待が大きいことから、新図書館建設に向け「新図書館整備事業基本計画」の策定を目標とした。

○実施内容

※新図書館の整備は、基本計画の策定を見送り下記事業を実施した。

(1) 新図書館整備に向けた市民の意見聴取の実施

・つるおか新図書館基本計画企画懇話会（1回）・郷土資料館あり方検討会（2回）

・出張図書館ミーティング（3回）

(2)図書館リレー企画の実施

・令和7年6月「未来にごみを残さない」（環境政策課と共催）

・令和7年10月～11月「知ってなるほど！税金」（課税課・納税課と共催）

(3) 新図書館整備に向けた検討整理報告書の検討

(4) 本といっしょつるおかトーク

・令和8年3月15日　第1回「柿﨑先生に音楽の話を聞こう」

○成果方向等

新図書館の整備は、後年度の財政負担などを総合的に考慮し、整備時期を含め再整理することとなった。令和7年度は予定していた基本計画の策定を見送り、これまでの検討内容を整理し、現段階での課題を明確にすることを目的に「新図書館整備に向けた検討整理報告書（検討整理報告書）」の作成に向けた取組を進めた。令和8年度は、検討整理報告書に位置付けた利用者を増やすためのソフト事業の実施や、利便性向上に向けたICTの活用などを検討していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	5	4	文化費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.芸術文化振興事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
17,546	630		134	16,782

○目標

市民や芸術文化団体等の優れた創作活動や質の高い文化芸術の鑑賞機会等の場を提供し、広く市民の関心と理解を深めながら、芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

［鶴岡地域（全市）］

・第20回鶴岡市芸術祭（鶴岡市芸術文化協会と共催）　9月から12月まで
　参加 42公演47団体　参加者 2,289人　入場者 延17,658人
　鶴岡市芸術祭大賞　　受賞団体　出羽庄内市民ミュージカル若手塾
　鶴岡市芸術祭優秀賞　受賞団体　錦心流琵琶全国一水会鶴岡支部、
　　一東書道会鶴岡支部畊雅会、鶴岡市いけばな4流派
　　書道研究飛雲会、鶴岡土曜会混声合唱団
　開幕行事（式典・公演・石澤典夫氏記念講演）9月6日　入場者数　350名
・令和7年度県民芸術祭への参加　26公演
・市民文化団体等への共催、後援　32件
・鶴岡市文化基金協議会への支援
・山形交響楽団庄内定期演奏会鶴岡公演実行委員会への支援
・芸術文化団体への支援

［藤島地域］

・ふじしま文化フェスティバル
　藤島各種芸術文化祭ガイドの発行　3,500部
　ふじしま音楽祭　11月1日　参加 10団体　出演者 181人　入場者 199人
　明治ホールコンサート　10月3日　入場者 115人
・公益財団法人藤島文化スポーツ事業団による芸術文化・生涯学習活動などのソフト事業
　明治ホールコンサート　3回　入場者 386人
　（※うち1回はふじしま文化フェスティバル事業）
　展示事業 11回　入場者 3,784人
　『ヤマ学』地域連携講座　5回　講義 255人　現地研修 211人
　寺子屋事業　1教室　児童 10人
　おもしろ講座　5回　55人
　大人の大学　4回　75人
　郷土研究サークル支援・ガイドボランティア事業
・芸術文化団体への支援

［羽黒地域］

・羽黒芸術文化祭
　作品展示　11月1日～11月3日　展示 756点　展示者 565人　入場者 318人
　芸能発表会　11月2日　参加 18団体　出演者 139人　入場者 90人
　委託大会　11月1日　囲碁大会　10人　　将棋大会　7人　　11月3日　　俳句大会　12人
・芸術文化団体への支援

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

［櫛引地域］
・第57回くしびき文化祭
　文化財めぐり　10月4日　中山町周辺　参加者 10人
　作品展示　　10月31日～11月3日　展示 724点　展示者 545人　入場者 611人
　まなびぃステージ　11月9日　参加 9団体　出演者 148人　入場者 約250人
・芸術文化団体への支援

［朝日地域］
・芸術文化鑑賞会
　東京オペラシンガーズ　6月25日　入場者 190人
・あさひ産業文化まつり　10月24日～11月3日　入場者 約1,300人
　芸能発表　11月3日　11演目　参加 11団体　出演者 72人
　作品展示　展示 694点　展示者 619人
　おまつり広場　出店 17団体
　あさひ小学校学校祭　10月25日　　朝日中学校合唱祭　10月24日
・感性教育講演会
　「朝日中学校 地域語り合い」　10月27日　参加者 75人
・芸術文化団体への支援

［温海地域］
・温海文化祭　10月25日～11月3日　入場者 1,638人
　ステージ発表　11月3日　18演目　参加 12団体・3個人　出演者 101人
　作品展示　展示 654点　展示者 379人
・芸術文化団体への支援

○成果方向等
　芸術文化団体の創作、発表、活動と併せて、鑑賞の機会拡充や青少年育成活動などを行い、広く一般市民の芸術文化活動への関心と理解を深めることができた。

2.高山樗牛賞顕彰事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
593				593

○目標
　高山樗牛の偉業を顕彰し地方文化の向上に資する。
○実施内容
・第68回高山樗牛賞の授賞　　佐々木　秀子 氏（鶴岡市）
・第23回高山樗牛奨励賞の授賞
　小中学校児童生徒の部　　該当なし
　高等学校生徒の部　　該当なし

○成果方向等
　今後も、地域において意欲的に創作活動に取り組んでいる者への表彰を継続し、地域文化の振興と発展を図っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 文化財管理保存事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,881	970		146	12,765

○目標

国・県・市指定文化財の管理保存と未指定文化財の調査を進めながら、文化財愛護団体と連携して文化財保護への意識啓発を図ることで、文化財の後世への継承と地域文化の発展に資する。

○実施内容

・文化財保護審議会開催（1回）
・文化財愛護団体の活動支援
・指定文化財の保護：天然記念物樹木への施肥　14件
　国指定特別天然記念物死体焼却　3件　158千円
・文化財管理費補助金　2,529千円
　国指定：旧西田川郡役所、旧渋谷家住宅、酒井氏庭園、旧鶴岡警察署庁舎、
　水上八幡神社本殿、鶴岡カトリック教会天主堂、羽黒山五重塔、
　羽黒山三神合祭殿及び鐘楼、羽黒山正善院黄金堂、玉川寺庭園、
　旧風間家住宅、金峯神社本殿、松ヶ岡開墾場（本陣ほか）
　県指定：大日坊仁王門
　市指定：光明寺の笠マツ、注連寺七五三掛桜
・文化財保護事業補助金　6,116千円
　国指定：山五十川玉杉根幹保護管理事業
　旧西田川郡役所美観向上整備事業
　金峯山整備事業（山内末社修理）

・文化財の保存管理業務　3,117千円
　国指定：松ヶ岡開墾場、小国城跡
　県指定：旧遠藤家住宅、須恵器窯跡、玉川縄文遺跡、平形館跡、添川の根子スギ、
　十五里ヶ原古戦場、マルバシャリンバイの自生地
　市指定：勝地の大杉、熊野長峰湿原群、安倍家住宅
・未指定文化財調査業務　641千円
　鶴岡公園周辺等の未指定文化財の調査

○成果方向等

文化財保護審議会や文化財保護の専門家の指導・助言を得ながら、文化財保護行政を円滑に推進することができた。

文化財の適切な保存管理を行うため、所有者が行う維持管理、修繕に関して、国、県の支援を受けながら補助を継続する。

今後も文化財の後世への継承、地域文化の発展のため、文化財の管理保存に資する施策を講じていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.埋蔵文化財分布調査事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,853				1,853

○目標

埋蔵文化財の調査を進めることにより、この地域の歴史的解明に資するとともに、その成果を広く市民に周知し、埋蔵文化財愛護思想の普及啓発を行う。

○実施内容

埋蔵文化財包蔵地の保護を図るため、市事業並びに開発事業との事業調整を行うとともに、分布調査（試掘調査・立会い調査）を実施した。

・試掘調査実施箇所　6ヶ所 民間大規模開発事業（三瀬地内）
民間住宅建設事業（大山三丁目・古楯跡地内等）
第三学区放課後児童クラブ整備事業（若葉町地内）等

・立会い調査実施箇所　9ヶ所 鶴岡公園桜等樹木更新（馬場町地内）
大山公園法面復旧工事（大山三丁目地内）
国史跡保存修理工事（羽黒町松ヶ岡地内）
水道管路耐震化工事（越中山地内）等

・現地踏査実施箇所　2ヶ所 民間大規模開発事業（長沼地内）
森林伐採（西目地内）

○成果方向等

発掘調査等の実施により、本市の埋蔵文化財の保護を図るとともに、歴史研究の資料となる成果を得ることができた。

5.文化資料調査事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,747				3,747

○目標

本市の歴史・文化資料等の調査を推進するとともに、文化財を学ぶ機会を創出し、本市の歴史と文化の継承を図る。

○実施内容

・文化団体が行う鶴岡・庄内に関わる歴史・文化資料の調査研究を補助した。
・本市にある文化財の価値を知る機会の提供とそれを守り伝えていく啓発事業として、小学生親子を対象とした「つるおか文化財めぐり」（松ヶ岡開墾場・羽前絹練株式会社・旧風間家住宅）を開催した。（8/2）

○成果方向等

歴史・文化資料の調査研究を補助することで、貴重な資料の保存継承の推進を図ることができた。致道博物館では当補助を活用し、江戸時代中期から後期にかけて著された庄内地方の群書類従と称される『大泉叢誌』の第9集を編集・出版した。また、高校生学芸体験を実施し、若年層に郷土愛の醸成や地域に残る資料の保存継承と活用が図られた。

「つるおか文化財めぐり」は8組16名の参加があり、鶴岡の明治期を支えた絹産業に関係する施設を巡ったことで、郷土の歴史と文化財の知識を深める機会となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6.歴史的建造物保存事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
111,432	57,612	47,600		6,220

○目標

市所有の国・県・市指定文化財等の歴史遺産を後世に継承するため、保存修理等その保存に必要な措置を行う。

○実施内容

国指定史跡「松ヶ岡開墾場」で1棟のみ現存する貯桑土蔵の保存修理工事を実施（1年目／2年）。令和7年度はジャッキアップした上、床・屋根を解体しながら、基礎・軸部の修理を実施した。

県指定有形文化財「旧遠藤家住宅」の葺替に係る実施設計と建物構造について保存修理を見据えた損傷状況の調査を実施した。

市指定史跡「安倍家住宅」の屋根葺替工事（1年目／2年）を実施。また、躯体や敷地等の復原修理に向けた実施設計を実施した。

○成果方向等

活用可能な国庫補助等を利用し、歴史的建造物の保存修理及び保存修理に向けた準備を進めることができた。

現在進行中の松ヶ岡開墾場、旧遠藤家住宅、安倍家住宅の保存修理を引き続き実施し、公開等の活用を図る。

それら以外の市所有の歴史的建造物についても、程度の大小はあるが修理が必要なものがある。ただ、文化財の保存修理は専門性が高く、費用も高額となる傾向にあるため、計画的に保存修理を進める。

7.民俗芸能保存伝承事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,896	150		300	1,446

○目標

地域の風俗風習を知る上で貴重な文化資源である民俗芸能・伝統行事を保存伝承していくため、保存団体等への財政的な支援を行う。

○実施内容

・民俗芸能の発表機会を創出することで、担い手の意識向上、市民の理解促進を図るため、「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を開催した。（山形ふるさと塾形成事業交付金を活用）
　2月14日　荘銀タクト鶴岡　450人
・相互交流を通して市内各団体の活動の課題解決の機会とするため「民俗芸能保存団体情報交換会」を開催した。
・無形民俗文化財保存伝承への支援を実施した。（総額　1,237千円）
　（藤島地区）藤島伝統芸能振興協会
　（羽黒地区）高寺八講
　（櫛引地区）黒川能
　（温海地区）山戸能、山五十川歌舞伎、木野俣獅子踊り、小国八幡宮弓射神事

○成果方向等

無形民俗文化財の保存団体による後継者育成・道具整備等を支援することで、各地域に伝承されている貴重な無形民俗文化財の次代への継承が図られた。

荘銀タクト鶴岡と共催した「鶴岡市民俗芸能交流発表会」は、民俗芸能の担い手のやりがいや市民への周知の場を創出し、市内の無形民俗文化財の保存継承意識の醸成が図られた。

今後もこれらの事業を継続し、地域文化の発信と併せて保存継承を推進する。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	5	5	文化施設費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.大鳥自然の家事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
30,853		16,100	555	14,198

○目標

豊かな自然環境の中での集団活動、宿泊体験等を通じて、児童生徒等の健全な育成を図るとともに、住民組織との連携により、地域の活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

区分		宿泊者数	日帰り者数	計
小中学校自然教室で使用の場合		212	43	255
青少年の研修等で使用の場合	子供	43	221	264
	高校生	374		374
	大人	150	215	365
その他の使用の場合	子供			
	高校生			
	大人	22	679	701
計		801	1,158	1,959
前年比		82%	92%	88%

・使用料収入：302,310円

○成果方向等

自然体験活動や宿泊生活などの非日常体験を通して、自然への関心や理解を深めるとともに、団体行動や共同作業を通して、子どもたちの社会力を養うことができた。

指定管理者（大鳥地区村づくり推進協議会）とともに地域資源を活かしたプログラムの開発や、既存プログラムの質の向上を図っていく。

2.鶴岡アートフォーラム管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
119,451		18,100	8,732	92,619

○目標

市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

・主催展覧会等事業、教育普及事業、市民ギャラリー事業の実施

・施設の管理運営を指定管理者に委託

・主催事業の実施状況

	件　数	観覧者・受講者等
展覧会及び展覧会関連事業	8	23,738
講　座　等	16	187

常設展示コーナーを含む

・施設の利用状況

	使用件数	使用人数
ギャラリー	64	55,282
諸　室	1,285	17,663
合　計	1,349	72,945
前年度比	−37	5,580

・鶴岡アートフォーラム使用料　8,607,679円　(R6:7,416,488円)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

市民が創作した作品の展示・発表の場の提供により、市民の創作意欲を高めるとともに、鑑賞者が市民の作品に触れる機会を創出し、芸術文化活動の活性化を図った。

市制施行20周年・鶴岡アートフォーラム開館20周年記念特別展覧会の「棟方志功展」や「ホキ美術館名品展」等による鑑賞機会の提供と関連企画の開催、幅広い年代に向けた教育普及事業の実施により、芸術文化への関心と理解を深めることができた。

3.史跡旧致道館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
13,817			21	13,796

○目標

国指定史跡旧致道館を保存管理、一般公開するとともに、庄内論語の素読や文化活動の場として活用することにより、文化財保存活用の意義を高めながら、本市の文化振興を図る。

○実施内容

・開館日数　309日（内臨時開館　1日）
・入館者数　22,332人（前年度比1.6%増）
・江戸期の教科書、漢籍版木（県指定有形文化財）等を展示。
・パネル展示「藩政時代をたどる～入部から幕末まで～」の実施。
・「致道館かわら版」を作成・配布。
・致道博物館・致道館文化振興会議による「論語素読検定」への後援。
・施設の管理運営を公益財団法人致道博物館に指定管理。
・郷土学習の場としての活用（小学生の論語素読体験、児童向け「致道館クイズ」）

○成果方向等

一般に公開し、教育・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財（国指定史跡）としての保存活用を図った。指定管理者と連携のうえ、適切な管理運営を推進するとともに、一層の活用に努めていく。

4.大宝館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
11,365			49	11,316

○目標

市指定有形文化財大宝館の保存を図りながら、各分野で活躍した本市出身者またはゆかりの人物の業績を紹介する人物資料等展示施設として一般に公開することにより、文化財保存活用とともに、本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

・開館日数　309日（内臨時開館　1日）
・入館者数　24,430人（前年度比13.26%増）
・公開管理と展示事業…本市出身者及びゆかりの人物の資料展示　展示人物総数:201人
・施設の管理運営を公益財団法人致道博物館に指定管理。
・第48期企画展示「もうすぐ100回　平田杯～甲子園に続く高校球児の夢～」
　令和8年度に開催第100回を迎える「平田杯　庄内高等学校野球大会」の歴史をユニフォーム等の資料とともに紹介。
・夏休みイベント　クイズで学ぼう！大宝館　①スリーヒントクイズ（小1～3年対象）
　②クロスワードパズル（小4～6年対象）開催期間：R7.7.26～8.11／計17日、参加者178人

○成果方向等

人物資料展示施設として一般に公開し、教育・文化及び観光に資するとともに、文化財（市指定有形文化財）として保存活用を図った。指定管理者と連携のうえ、適切な管理運営を推進するとともに、一層の活用に努めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5.東田川文化記念館運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
18,175		1,500	582	16,093

○目標

国指定史跡「旧東田川郡役所及び郡会議事堂」の保存を図りながら、これらを一般に公開するとともに、芸術文化・生涯学習の場として活用することにより、文化財愛護思想の高揚と芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

・開館日数　308日
・入館者数　11,612人(前年度比12.3%減)
・施設の管理運営を指定管理者に委託
・芸術文化活動、生涯学習の場としての開放（コンサート・展示等）
・施設の利用状況

区分	件数	入館･利用者数	備　　考
一般見学者	-	2,156	
コンサート	3	386	明治ホールコンサート
企画展示	11	3,628	芸術文化協会作品展、地域の名人作品展等
講　　座	48	710	ヤマ学、寺子屋、大人の大学、おもしろ講座
その他の利用	168	4,732	

・使用料収入　187,550円

○成果方向等

一般に公開し、芸術文化及び観光の振興に資するとともに、文化財（県指定有形文化財、令和5年3月に国史跡に指定）としての保存活用を図った。また、指定管理者と連携しながら計画的に管理運営を実施し、令和6年3月策定の利活用計画に基づき効果的な活用を図る。

6.史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
24,786		1,300	959	22,527

○目標

国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に維持管理し、文化財の保存活用を推進する。また、一般に公開して本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

・開館日数　308日（1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」入館料収入　734,600円）
・施設の利用状況

	1番蚕室 松ヶ岡開墾記念館	4番蚕室 シルクミライ館	5番蚕室 構造見学施設	計
令和5年度	4,337	19,036	4,156	27,529
令和6年度	4,660	22,373	5,441	32,474
令和7年度	4,844	22,991	6,463	34,298

○成果方向等

松ヶ岡開墾場を将来にわたり適切に保存・活用するための具体的指針である「国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、各蚕室等の維持管理及び保存修理を実施した。

1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」、4番蚕室絹織物体験施設「シルクミライ館」、5番蚕室構造見学施設を公開し、当地の開墾の歴史や、本市の絹産業の伝統への理解促進を図った。

また、地元と関係事業者から成る松ヶ岡開墾場管理運営協議会による桜まつり、蚕室ライトアップを楽しむ「サムライシルクナイト」などと協働して、当地の魅力を発信した。

今後も当地の維持管理と保存修理を行い、本市の近代化の礎となった絹産業の端緒の地として、その歴史と伝統を継承していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7.丸岡城跡史跡公園管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
2,952				2,952

○目標

山形県指定史跡の丸岡城跡及び市指定文化財の旧日向家住宅を保存したガイダンス施設を活用し、文化財保護の普及啓発を図るとともに、地域の歴史及び伝統の継承に資する。

○実施内容

・ガイダンス施設開館日数　86日
・入場者数　延べ1,130人（うちガイダンス施設利用者数　421人）
・施設管理（芝刈り、草取り、散水、防除、剪定、雪囲い 等）

○成果方向等

・指定管理者（荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会）による適正な管理運営が行われた。
・7月19日清正公祭御逮夜祭に合わせ、生涯学習センター、櫛引地域子ども会育成会連合会と連携して作成した竹あかりを公園内に設置し、祭の雰囲気を盛り上げた。
・令和7年度に締結された加藤清正・忠廣ゆかりの熊本市との連携協定から始まった交流を後押しするため、当地の歴史への理解促進、普及啓発を図っていく。

8.旧遠藤家管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
6,434			990	5,444

○目標

県指定有形文化財であり、朝日地域固有の建築物である多層民家「旧遠藤家住宅」の保存管理を図りながら、これを一般に公開することにより、文化財保護思想の普及啓発並びに観光振興に資する。

○実施内容

・有料による一般公開
・開館日数　307日
・入館者数　771人（前年度比10.5%増）　　・入館料等収入　243,780円
・施設管理（管理、消防設備、雪下ろし、雪囲い、茅葺屋根葺き替え等）

○成果方向等

地域固有の建築物である多層民家の保存が図られるとともに、これを公開することにより、文化財保護思想の普及啓発に寄与することができた。今後も地域の歴史遺産として、適切に管理運営を行っていく。

9. 文化会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
217,413			39,654	177,759

○目標

本市の芸術文化の拠点として適切な管理運営を行うとともに、多様な文化活動に対する施設提供と、市民の鑑賞の機会の充実や次世代の育成を進め、多面的な事業の実施により、本市の文化芸術の振興と交流の促進及びにぎわいの創出を図り、心豊かな生活及び活力ある地域社会の実現に寄与する。

○実施内容

・施設提供事業（貸館事業）
　使用件数 541件　利用者数65,295人　文化会館使用料収入15,102,320円
・他収入　施設命名権収入 3,300千円、地域創造助成11,100千円等
・自主事業等の実施（件数と参加者数）計　47件　10,447人　　入場料収入9,940,778円
　①鑑賞事業　11件　5,241人 ②育成事業　6件　287人 ③参加・体験事業　11件　4,158人
　④地域発信事業　7件　475人　⑤交流・にぎわい創出事業　12件　286人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

自主事業の実施状況

事業名		実施年月日	参加者数
鑑賞	はやしべさとし　三十歳の旅立ち	R7.5.17	1,041
	山形交響楽団庄内定期演奏会 第34回 鶴岡公演	R7.7.21	920
	EuropeJazzConnection	R7.7.24	197
	チャボロ・シュミット来日公演2025	R7.8.4	226
	HY 25th Anniversary BEST!! Kary TOUR 2024-2025	R7.8.9	1,027
	0歳からのワンコインコンサートVol.9	R7.9.27	80
	朗読パフォーマンス『踊る。遠野物語への扉』	R7.10.25	38
	二兎社公演『狩場の悲劇』	R7.11.22	428
	Kバレエ・オプト『踊る。遠野物語』	R8.1.9	565
	（鑑賞サポート）つるおか市民オペラ喜歌劇『こうもり』	R8.1.25	10
	TUY特選落語会　立川志らく・柳家喬太郎二人会	R8.3.1	709
育成	山本奈央・田村緑　音楽アウトリーチ	R7.9.25、26	126
	セレノグラフィカ　ダンスインリーチ・アウトリーチ	R8.1月、3月	115
	タクト探検隊　～ぶたいをあそべ！	R8.3.7	12
	市民サポーター研修会	R7.4月、R8.2月	34
参加・体験	ダンスワークショップとダンス公演とマルシェ（みってん市）	R7.10.3、4	255
	TSURUOKA TACTUS－カンがえる、イメージする（ワークショップ）	R7.10.4、5	41
	「踊る。遠野物語」関連企画『遠野物語スペシャルツアー』	R7.11.23	1
	市民オペラ合唱団・舞台ボランティア参加希望者説明会	R7.4.7	90
	タクトつるおか市民合唱団結成式	R7.5.9	101
	つるおか市民オペラ　合唱練習（27回・延べ人数）	5～1月	2,397
	市民オペラ関連ワークショップ「オペラの小道具をつくろう！」	R7.11.8、23	28
	タクトつるおか市民合唱団ヘアメイク講習会	R7.12.14	44
	つるおか市民オペラ「喜歌劇『こうもり』」公演	R8.1.25	1,013
	ピアノオープンデイ	R7.8.24	45
	ステージオープンデイ	R7.12.22	143
地域発信	鶴岡市民俗芸能交流発表会	R8.2.14	450
	第4回つるおかストピ選手権inカモスイ＆タクト	11月	9
	キャンドルナイトinタクト	R7.3.11	－
	アーティストガチャ第7弾（参加アーティスト）	8月～	16
	TACT　CAPSULE　COLLECTION（お土産ガチャ）	通年	－
	閉館時間お知らせBGM募集・館内放送	随時	－
交流にぎわい創出	小ホール開放「四角いおへや」	5・8月	69
	音楽の夕べ　～あなたとクラゲと音楽と～（5回）	11～3月	217
	ライトアップキャンペーン協力（児童虐待防止等6事業）	5～3月	－
	公共建築の日関連イベント「建築パネル展」	R7.10.27～11.9	－
	タクトCooling広場（夏休み施設開放）	6～9月	－
	ストリートピアノ開放	通年	－
	TACTでもオールナイトカモスイ	毎週土曜日	－
計			10,447

・チケット販売システムの導入及び活用
主催事業のチケット販売の強化と利用者の利便性の向上を図るとともに、会員登録制度「タクトメンバーズ」を新設し、システムの活用とタクトファンの拡大を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・子供舞台芸術鑑賞体験支援事業の活用
　文化庁の事業を活用して子供無料席を設定した。（「狩場の悲劇」、「踊る。遠野物語」）
・市民サポーター制度の運営
・館職員研修の充実による意識向上及びスキルアップ
・地域の教育機関等への協力（インターンシップ受入等）

○成果方向等
・文化会館管理運営実施計画の事業方針に沿った効果的な事業の実施に努め、文化芸術活動の拠点として役割を果たしている。
・文化会館運営委員会（公開・公募委員あり）を開催し、市民の意見の反映に努めている。
・貸館利用については、適正な維持管理を行い、利用者にとって利便性が高く、かつ安心安全な施設の提供に努めた。
・エントランス開放により市民の居場所として日常的に活用いただいており、夏季はクーリングシェルターとして、さらに開放エリアを拡大し、より多くの方から利用していただいた。
・自主事業として、参加・体験事業や交流・にぎわい創出事業において多面的な取組を実施することができた。
・令和5年度の「つるおか市民で歌う第九」、令和6年度の「オペラ・ガラコンサート」に続く市民参加型事業の集大成として令和7年度は本格的なオペラに挑戦し、公募による市民合唱団や舞台スタッフなど市民の力を結集し、山形交響楽団の素晴らしい演奏と地元ゆかりのソリストとともに、心躍る喜歌劇の世界を表現することができた。
・今後も利用者の声を聴きながら、施設の利便性向上を図り貸館利用を促進していくとともに、魅力ある自主事業を展開していくことで、芸術・文化の拠点として運営の充実により一層取り組んでいく。

10.櫛引生涯学習センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
17,319			633	16,686

○目標
　市民の文化活動、スポーツ及びレクリエーションの利用に供し、並びに生涯学習の場及び機会を提供することにより、文化の向上、福祉及び健康の増進並びに生涯学習の推進を図る。

○実施内容
・使用料収入　123,200円
・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）	名称	利用件数	利用者数（人）
多目的ホール	343	13,042	第2研修室	1	30
控室	121	1,356	講座室	165	1,639
調理室	61	571	会議室	102	791
第1・2研修室	105	2,313	その他	40	1,964
第1研修室	2	82	計	940	21,788

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内　　容
趣味の講座	6月29日	31	味噌づくり講座
	9月6日	4	坐禅講座
	9月5日 ほか2回	延べ30	クラフトテープで作るかご作り講座
	11月16日	10	リトミック講座
	11月28日 ほか2回	延べ30	PPバンドで作るかご作り講座
文化講演会 「庄内とわたし」	6月15日	88	講師：木下晋氏、ねじめ正一氏ほか
竹あかり講座・展示	7月5日	35	講師：工藤七三郎氏 共催：櫛引地域子ども会育成会連合会
ジャズ＆トーク	9月3日	28	出演：Sax松本健一氏、Ba若林美佐氏、 Ds蛸井恵一氏
歴史講座 「ワッパ騒動」	9月26日 ほか4回	延べ58	講師：池田義明氏、升川繁敏氏
仕掛け人養成講座	10月8日 ほか3回	延べ29	講師：最上町副町長伊藤勝氏、稲村理紗氏、いしざわみな氏、伊藤いづみ氏
ミニ門松づくり講座	12月18日	18	講師：工藤七三郎氏
櫛引歴史バトンプロジェクト「順霊の旅人」	3月28日 3月29日	延べ402	天澤寺にゆかりのある世界平和を希求した綴れ錦織工芸作家遠藤虚籟を題材にした演劇

○成果方向等

地域ゆかりの人物を取り上げるなど地域に根差した生涯学習事業を実施。指定管理者（櫛引地域生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。今後も、市民が安全・安心に利用できる活動拠点として維持管理し、機能保全を図る。

11.温海ふれあいセンター管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
33,068			2,960	30,108

○目標

施設利用の利便性向上と住民が主体となった生涯学習活動の展開により、明るく活気のある住みよい地域づくりの推進を図る。

○実施内容

・使用料収入　228,560円

・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）
研修室	137	1,386
実習室	121	1,082
視聴覚室	123	1,310
会議室	278	3,706
多目的ホール	245	5,052
資料室	110	330
休憩室		
計	1,014	12,866

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内　　容
ふれセン みんなの講座	6月3日 ～3月31日	33	スマホの使い方相談窓口
	12月1日 ～3月31日	241	ふれセン館内ウォーキング
	1月10日 ～3月31日	138	ふれせん神社願掛け絵馬飾り
市民大学 「赤かぶ大学」	6月24日 7月27日 9月8日 10月19日 11月23日	延べ87	「未来へつなごうあつみの伝統芸能」 （全5回）
国際理解講座	10月25日	67	ハロウインパーティー
	12月22日	20	ミャンマー編
遊び場計画	7月26日	60	ふれセン夏祭り（縁日・遊び場コーナー）
	7月26日 7月28日 ～7月31日	200	ふれセンおばけやしき
	8月8日	6	こども料理教室「しそ巻きづくり＆赤しそ実験」
	8月18日	12	ふれセンバックヤード探検ツアー
	3月7日	21	こどもミニ運動会
ピアノ一日開放	8月8日 ～8月11日	30	夏休み期間（4日間）
	9月15日	28	秋1日
	3月20日	11	春1日
	3月20日	6	交流会
元気いっぱい！ カラオケ大会	11月30日	91	出演者15名
避難訓練 コンサート	9月21日	延べ61	念珠関辨天太鼓

○成果方向等

指定管理者（温海生涯学習振興会）による適切な管理運営を行った。また、施設・設備修繕により施設の機能保全を図った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	5	5	文化施設費	藤沢周平記念館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.藤沢周平記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
41,750			5,881	35,869

○目標

藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設として適切な管理運営を図る。

○実施内容

(1)企画展

・開館15周年記念企画展〈『喜多川歌麿女絵草紙』の世界－歌麿と蔦重－〉 R7.3.28～9.23

・開館15周年記念企画展〈『たそがれ清兵衛』の世界〉 R7.9.26～R8.5.26

・館内ミニギャラリー

〈浮世絵に描かれた江戸の名所〉 R7.3.28～9.23

〈「海坂藩」の情景〉 R7.9.26～R8.4.27

(2)ソフト事業

・講演会〈歌麿と蔦重－作り手の視線と想像力〉講師：梶よう子氏（作家） 141人

・朗読会〈『たそがれ清兵衛』を読む〉朗読：佐藤正宏氏（俳優） 186人

・館内朗読会　R8.1.17、2.21　計2日 計50人

・作品題名書道展　協力：県立鶴岡中央高等学校書道部

館外展示　R7.12.3～12.11（東田川文化記念館）

R7.12.13～12.21（鶴岡アートフォーラム）※高校生アートフォーラム展19と同時開催

・藤沢周平原作ドラマ上映会　R7.5～R8.3（9月を除く）計25日、50回 計579人

(3)開館15周年 開館記念日（4月29日）無料開館 146人

(4)来館者40万人セレモニー　R8.3.13

(5)利用状況

分　類	入館者数(人)	入館料収入(円)	備　考
個　人	8,439	2,647,080	大人320円、高大生200円
施設連携事業利用者	1,762	438,070	1,735人×@250円　27人×160円
年間入館券利用者	1,086	338,000	年間入館券購入者338名×@1,000円
団　体	438	109,500	20名以上／大人250円、高大生160円
有料入館者　小計	11,725	3,532,650	
無料・全額免除	882	－	中学生以下、視察、招待券利用等
合　計	12,607	3,532,650	
令和6年度	11,886	3,509,420	
令和5年度	12,826	3,757,440	
総入館者数	400,388		

○成果方向等

令和7年度は開館15周年を記念して4月29日の開館記念日を無料としたことで、特に市民の来館を促すことができ、施設の周知を図ることができた。また、朗読会や講演会、記念館内でのイベントを通して、藤沢周平作品に対する興味を喚起するとともに、作品の背景にある本市の歴史・文化について、理解を深める一助にすることができた。今後も藤沢文学の豊潤多彩な作品世界の魅力を発信し、令和9年に迎える藤沢周平氏没後30年・生誕100年を節目として、より多くの方の来館に繋がる機会を創出していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	6	1	保健体育総務費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.保健体育総務費

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
23,284			42	23,242

○目標

スポーツ推進審議会の設置や、競技団体・地域地区体育協会等を包括するNPO法人鶴岡市スポーツ協会の活動支援、競技力向上を目指す鶴岡市スポーツ強化後援会の活動支援等を通じて本市のスポーツ振興に資する。また、山形県スポーツ振興21世紀協会の活動支援や競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催支援を通し、「みるスポーツ」の機会充実等によりスポーツの振興を図る。

○実施内容

鶴岡市スポーツ推進審議会を開催したほか、NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動及び各種スポーツ大会等の開催を支援した。

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備　考
NPO法人鶴岡市スポーツ協会	―	市民総体・スポーツ振興事業等
鶴岡市スポーツ強化後援会	―	選手強化、奨励金交付等
山形県スポーツ振興21世紀協会	―	モンテディオ山形等の活動支援
国際バドミントンU16庄内2025	6月28日・29日	つるしんアリーナ小真木原
第76回東北高等学校相撲選手権大会	6月28日・29日	鶴岡市小真木原相撲場
第70回全国高等学校軟式野球選手権西東北大会	7月30日・31日	WaTaRaI鶴岡ドリームスタジアム
第25回東北地域シニアゲートボール大会・2025年東北地域交流ゲートボール大会	8月30日・31日	JA鶴岡だだちゃアリーナ

○成果方向等

NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動等を支援し、本市のスポーツ振興に資することができた。また、競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催等を支援することにより、競技力の向上や地域活性化に貢献した。「生命いきいきスポーツのまち鶴岡の創造」を基本目標とする本市の第2期スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興の更なる推進、地域に活力を生み出すスポーツ環境の充実を図っていく。

2.体育指導事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
4,164				4,164

○目標

市民の誰もが健康で豊かなスポーツライフを送ることができる生涯スポーツ社会の実現に向け、本市の生涯・健康スポーツ推進の中核であるスポーツ推進委員の活動促進と資質の向上を図る。

○実施内容

・市主催共催生涯スポーツ行事等への運営協力
てくてく健康「里山あるき」、子ども夢スポーツフェスティバル、国際ノルディック・ウォークin鶴岡、鶴岡市民総合体育大会、みんなで歩こう!里山あるき、鶴岡市駅伝競走大会、ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル、シルバーレクスポ大会、国際バドミントンU16庄内　等

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・各種研修会への参加
鶴岡市スポーツ推進委員研修会（ニュースポーツ研修）、庄内地区スポーツ推進委員会協議会研修会、全国スポーツ推進委員研究協議会長野大会、山形県スポーツ推進委員研究大会、東北地区スポーツ推進委員研修会

○成果方向等

研修会への参加を通し、生涯スポーツについての認識を深めるとともに指導方法等を学び、委員の資質の向上を図ることができた。また、各種事業の運営協力など、生涯スポーツの推進にあたり、コーディネーターとしての役割を果たすとともにスポーツ・レクリエーション活動をリードした。市主催共催事業の運営にあたっては、主体的な役割を担い、スムーズな運営に貢献した。

本市の第2期スポーツ推進計画に掲げる「地域に関わるスポーツ環境の充実」に向けて、各種研究大会や研修会への参加を通して、スポーツ推進委員の資質向上と活動促進を図っていく。

3.健康・生涯スポーツ推進事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
16,160				16,160

○目標

誰もが健康や体力、目的に応じて気軽に取り組み、楽しく参加できるイベントを開催するとともに、スポーツ少年団活動や地域・地区体育協会等への支援を通じて子どもたちの健全育成や地域・地区における健康・生涯スポーツの振興を図る。

○実施内容

(1)各種スポーツイベント等の開催

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備　　考
てくてく健康「里山あるき」	4月～2月（13コース）	参加者延べ640人
市民登山　①温海岳　②月山	①6月7日②8月3日	参加者①41人②61人
みんなで歩こう!里山あるき2025	9月13日・14日	参加者486人
第27回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月15日	参加者111人
子ども夢スポーツフェスティバルin鶴岡2025	10月12日	参加者1,030人
鶴岡市駅伝競走大会	10月26日	参加者440人（20チーム）
第29回ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル	11月1日・2日	参加者347人
つるおか健康ポイント	4月1日～12月31日	参加延べ1,025人

(2)スポーツ団体への支援

主な団体に対する支援	開催日	備　　考
鶴岡市スポーツ少年団本部	通年	各種大会・交流会の開催
鶴岡地区体育協会連絡協議会	通年	研修会・シルバーレクスポ大会の開催
鶴岡地域学区・地区スポーツ・体育協会	通年	スポーツ・レクリエーション教室の開催
藤島文化スポーツ事業団	通年	トレーニングルームの管理運営・スポーツ教室の開催
藤島スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
羽黒スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
櫛引体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
朝日スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
温海体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)健康・体力づくり相談、生涯スポーツ振興事業

主な事業	開催日	備　　考
アドバンスドスポーツ教室(テニス)	7月29日・30日	ジュニアテニス指導
みんなで歩こう!里山あるき2025	9月13日・14日	ウォーキング指導
第27回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月15日	ウォーキング指導
水中ポールウォーキング教室	11月15日・12月6日	水中ポールウォーキング指導
フィットネスダンスフェスティバル	11月16日	フィットネスダンス指導
雪上かんじきウォーク（櫛引地域）	2月15日	ウォーキング指導

○成果方向等

実施したイベントを通して市民の健康づくりに対する意識を高めるとともに、スポーツに取り組むきっかけづくりになった。また、地域・地区スポーツ・体育協会活動等を支援することにより、地域住民の健康・体力づくりが推進され、地域コミュニティの醸成も図られた。

スポーツ少年団活動や子どもを対象とした行事等の開催支援を通じ、次代を担う子どもたちの心身の健康と体力づくりに貢献した。

本市の第2期スポーツ推進計画に基づき、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えていく。

4.総合型地域スポーツクラブ活動支援事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
3,527				3,527

○目標

地域住民が自主的・主体的に身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、地域における生涯スポーツの振興を担う総合型地域スポーツクラブを支援し育成を図る。

○実施内容

市内に設立されている総合型地域スポーツクラブ9団体の内下記5団体に対する運営支援を行ったほか、各クラブの現状や課題等を共有する情報交換会を開催するなど、育成支援の取り組みを実施した。

主な団体に対する支援	備考
あつみスポーツクラブネクサス	平成19年設立
ふじしまスポーツクラブ	平成20年設立
くしびきスポーツクラブ	平成20年設立
あさひスポーツクラブ	平成21年設立
はぐろスポーツクラブ	平成25年設立

○成果方向等

総合型地域スポーツクラブへの支援事業実施によって、地域住民へ安定したスポーツ環境を提供することができた。令和5年度から始動した休日における中学校部活動の地域展開の受け皿として総合型地域スポーツクラブも期待されており、スポーツ環境は大きな転換期を迎えている。

総合型地域スポーツクラブにおいては、地域住民による自主的・主体的な運営のもと、持続可能な自主・自立運営を目指し、運営の核となる人材の確保や育成、多様化する市民ニーズに沿った活動メニューの開発と提供、会員加入に向けた広報など、自主財源確保等の取り組みを促進する。

また、各クラブ間の情報共有や関係団体とのネットワークの強化など育成支援に努め、市民がスポーツに関わる活動を通して豊かな日常生活を送ることができる環境を目指していく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	6	2	体育施設費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.体育施設総務管理事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
419,281	363		66,279	352,639

○目標

体育施設の円滑な管理運営と市民が安全・安心に楽しくスポーツ・レクリエーションができる環境を整備するとともに、施設の有効活用を促進する。

○実施内容

利用人数については、鶴岡市内体育施設で12,119人の減となった。

体育施設利用状況			利　用　人　数			（単位：人）
施　設　名			R6.4～R7.3	R7.4～R8.3	比　較	（備考）
鶴岡地区	体育館	小真木原総合体育館	97,714	91,368	△ 6,346	
		宝田体育館	23,372	23,271	△ 101	
	小真木原陸上競技場		33,491	29,289	△ 4,202	
	小真木原公園多目的広場		10,780	17,960	7,180	
	小真木原公園いこいの広場		13,819	28,434	14,615	
	小真木原相撲場		436	1,130	694	
	小真木原テニスコート		30,474	27,754	△ 2,720	
	小真木原スケート場		7,757	8,630	873	
	小真木原野球場		43,424	40,700	△ 2,724	
	朝暘武道館		73,362	74,535	1,173	
	市民プール		86,359	77,518	△ 8,841	
	屋内多目的運動場		45,570	54,993	9,423	
	運動広場	八森山レクリエーション広場	1,872	1,807	△ 65	
		東部運動広場	10,874	9,539	△ 1,335	
		大山運動広場	33,265	28,082	△ 5,183	
	夜間照明	第二中学校屋外運動場	5,971	5,208	△ 763	
		第四中学校屋外運動場	1,114	2,088	974	
	学校開放		253,565	256,353	2,788	
	鶴岡地域合計		773,219	778,659	5,440	
藤島地域	藤島体育館		64,507	64,110	△ 397	
	屋内運動場		5,979	5,914	△ 65	
	テニスコート		675	1,221	546	
	グラウンドゴルフ場		10,591	9,632	△ 959	
	クラブハウス		492	554	62	
	学校開放		9,802	9,999	197	
	藤島地域合計		92,046	91,430	△ 616	
羽黒地域	羽黒体育館		32,115	25,614	△ 6,501	
	羽黒テニスコート		9,724	8,546	△ 1,178	
	羽黒体育センター		6,815	6,319	△ 496	
	学校開放		16,663	15,717	△ 946	
	羽黒地域合計		65,317	56,196	△ 9,121	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

体育施設利用状況			利　用　人　数			（単位：人）
施　設　名			R6.4～R7.3	R7.4～R8.3	比　較	（備考）
櫛引地域	櫛引スポーツセンター		57,261	56,787	△ 474	
	櫛引総合運動公園	陸上競技場	2,084	2,824	740	
		多目的広場	1,597	1,585	△ 12	
		野球場	2,709	3,882	1,173	
		グラウンド・ゴルフ場	12,001	8,365	△ 3,636	
		なべっこ広場	1,300	964	△ 336	
		その他	315	569	254	ゲートボール場等
	櫛引中学校屋外運動場夜間照明		6,428	5,952	△ 476	
	学校開放		18,394	19,696	1,302	
	櫛引地域合計		102,089	100,624	△ 1,465	
朝日地域	朝日スポーツセンター	体育館	26,589	22,100	△ 4,489	
		運動場	4,762	4,265	△ 497	
		テニスコート	881	828	△ 53	
		ゲートボール場	112	226	114	
		プール	458	248	△ 210	
	学校開放		7,270	5,896	△ 1,374	
	朝日地域合計		40,072	33,563	△ 6,509	
温海地域	温海総合運動場		188	325	137	
	温海湯見ヶ代運動場		100	169	69	
	鼠ヶ関マリーナ		2,915	2,487	△ 428	
	旧福栄中学校		683	1,205	522	
	学校開放		12,419	12,271	△ 148	
	温海地域合計		16,305	16,457	152	
鶴岡市合計			1,089,048	1,076,929	△ 12,119	

※令和7年度使用料収入　58,589千円（前年度比：1.6%増）

○成果方向等

利用団体の利用調整を十分に行い、公平かつ効率的な利用に供した。

平成25年度に鶴岡地域体育施設で指定管理者制度が導入されて以降、平成26年度には藤島、羽黒、櫛引、朝日地域体育施設及び市民プール、平成27年度には温海地域体育施設、令和3年12月からはJA鶴岡だだちゃアリーナ（屋内多目的運動場）において導入され、効率的な施設の管理運営を図った。今後も指定管理者と連携を密にしながら、利用者の利便性の向上を図る。

施設修繕については、小真木原体育館誘導灯修繕、朝暘武道館大武道場照明修繕などを実施したほか、各地域の体育施設についても、藤島体育館屋内運動場外壁修繕、朝日スポーツセンター火災受信機交換修繕等、使用頻度や危険性など優先順位を考慮しながら修繕を進めた。

今後も安全性を考慮し、老朽化した体育施設の計画的な修繕や整備を進めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. スポーツ施設改修事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
227,225		223,100		4,125

○目標

トップアスリート育成につながる競技大会開催に必要な施設環境を整備するために、改修工事や備品購入等を進める。

○実施内容

施設の公認検定対応のため小真木原陸上競技場改修工事に着手し、スポーツ施設の利便性向上を図るため、小真木原野球場スコアボード修繕、小真木原野球場内野段差修繕及び羽黒テニスコート芝張替工事により競技力向上に資する環境整備を行った。

件名	事業費（千円）
羽黒テニスコート芝張替工事費	28,479
羽黒体育館雨漏り修繕	2,198
小真木原野球場雨漏対策シーリング工事費	15,565
小真木原陸上競技場改修工事費	169,620
小真木原野球場内野段差修繕	1,848
小真木原スケート場ブライン管修繕	6,985
小真木原野球場スコアボード修繕	2,530
	227,225

○成果方向等

小真木原スケート場ブライン管修繕を行い、施設機能の維持を図ったほか、小真木原野球場雨漏対策シーリング工事、羽黒体育館雨漏り修繕を行い施設利用環境が改善され、安全性を確保することができている。

3. 人工芝グラウンド整備事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
27,631		27,400		231

○目標

充実したスポーツ施設の管理運営を図り、旧鶴岡病院跡地活用による人工芝グラウンド整備を、共生社会のもとでの多目的利用可能な環境づくりに取り組む。

○実施内容

人工芝グラウンドを整備するため、基本設計・実施設計を実施した。

件名	事業費（千円）
人工芝グラウンド整備基本設計・実施設計業務委託	27,419

○成果方向等

旧鶴岡病院解体工事完了後、施設整備工事に着手し、施設整備基本計画に基づき、令和9年度の供用開始に向けた準備を進めていく。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
10	6	3	学校給食センター費	学校給食センター

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.学校給食センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
1,082,504	172,816	20,500	95,559	793,629

○目標

学校給食を通して、子どもたちが正しい食習慣、栄養知識を身につけるとともに、体力を向上させ、心身とも健康に成長できるように、食教育、栄養指導を充実させながら学校給食を実施する。

○実施内容

市内の小中学校38校及び幼稚園等の児童生徒等（9,005人）に給食を提供するため、献立作成、給食材料の発注、検収、調理、搬送、食器洗浄及び消毒保管を行った。

米飯給食週4回、パン給食週1回を基本に、給食費は一食当たり小学校335円、中学校400円で実施した。

献立の内容としては、和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりを進めるとともに、「大黒様のお歳夜」、「田の神上げ」などの行事食や「鮭の味噌粕漬け焼き」、「雛菓子」などの地域の食文化を伝える献立を、地元業者と連携して提供した。

また、学校給食の安全衛生管理の向上を図るため、学校給食衛生管理基準に基づく調理業務、調理機器等の日常点検や細菌検査等を行い食中毒の防止に努めるとともに、「食物アレルギー対応マニュアル」や「異物混入対応マニュアル」に基づき、事故の未然防止と適切な対応に努めた。

(1)給食提供数　　令和7年5月1日現在

		鶴岡センター	藤島センター	櫛引センター	朝日センター	温海センター	計
学校等数	保育園、幼稚園等		3				3
	小学校	17	3	3	1	2	26
	中学校	8	1	1	1	1	12
	計	25	7	4	2	3	41
園児児童生徒数（人）	保育園、幼稚園等		144				144
	小学校	4,045	352	305	98	145	4,945
	中学校	2,337	211	152	61	103	2,864
	計	6,382	707	457	159	248	7,953
教職員数（人）	保育園、幼稚園等		38				38
	小学校	428	57	55	18	27	585
	中学校	258	26	24	13	17	338
	センター	61	3	13	12	2	91
	計	747	124	92	43	46	1,052
合　計		7,129	831	549	202	294	9,005

※　鶴岡センターは、鶴岡・羽黒地域に給食を提供

(2)地産地消の推進（鶴岡産）

年　度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
野菜の地場産割合	39.6%	40.0%	37.7%	37.5%	45.4%	35.9%	38.2%	31.3%	26.2%	24.7%	22.4%
	(46.0%)	(44.7%)	(42.5%)	(42.4%)	(50.0%)	(40.9%)	(42.2%)	(35.0%)	(30.3%)	(29.5%)	(28.6%)
魚介類の地場産割合	11.6%	17.1%	21.1%	17.8%	20.5%	38.1%	28.8%	33.4%	35.8%	29.1%	43.1%

※　野菜の下段（　）内の数値は庄内産　　※　魚介類は庄内浜で水揚げされた割合

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)給食設備工事・修繕

施設設備・調理機械の老朽化が進んでいるため、職員による日常点検や保守点検に加え調理機能の維持・向上のため更新及び修繕を行った。

所管	主な内容
鶴岡	東棟蒸煮冷却機扉上下動用油圧ポンプ交換修繕、西棟食缶類洗浄機ポンプ交換修繕、高圧気中開閉器交換修繕、東棟回転釜用蒸気用モーターバルブ修繕、東棟ガス回転釜換気扇交換修繕、西棟フードスライサーNo.1刃物回転軸修繕、西棟食缶消毒保管器No.2.3温度調節器交換修繕、東西棟消毒庫床排水目皿交換修繕、受水槽廻り給水管修繕、西棟蒸煮冷却機油圧ポンプ圧力スイッチ交換修繕
藤島	給湯ポンプ漏水修繕、コンテナー消毒保管庫温度センサー等交換修繕、マルチエアコン室外機基板交換修繕、電動シャッター入替修繕（洗浄室外側）、ボイラー用軟水器部品交換作業（右側1台のみ）、食缶洗浄機2層目洗浄ポンプほか部品交換修繕、受水槽ドレン排水桝高さ調整修繕、パススルー冷蔵庫（入替修繕）、蒸気ボイラー給水ストレーナー等交換修繕、食缶消毒保管庫（南側）蒸気配管修繕、蒸気ボイラー2号機油電磁弁交換修繕、排煙高窓修繕（配膳室）
櫛引	ボイラー更新工事、洗浄機浸漬槽修繕、配送車エアコン修繕、食器浸漬槽排水バルブ交換修繕、回転釜配管修繕、貯湯槽給水配管修繕
朝日	洗浄室エアコン設置工事、電動水抜栓修繕
温海	スチームコンベクションオーブン更新、蒸煮冷却機水混合機及び5ポートメカニカルバルブ修繕、ボイラー給湯ポンプ（NO.1）交換修繕、蒸煮冷却機点検後修繕、ボイラー（BS-2）蒸気減圧弁交換及び軟水器水漏れ修繕、食器洗浄機修繕、男子休憩室エアコン修繕、食器・食缶消毒保管機リモコン修繕

(4)学校給食費の負担軽減

学校給食費の1人当たりの負担額は年間6～7万円に上り、学校への支払の中で最も高額なものとなっているため、令和4年11月から全児童生徒の学校給食費を無償化（令和7年度免除額：546,223千円）するとともに、県立鶴岡養護学校等に在籍する小中学生30人の保護者に対して学校給食費の自己負担額1,236千円を支給した。

(5)賄材料費

賄材料費について、当初予算676,500千円を措置していたが、物価高騰による食材費の上昇を踏まえ、12月補正予算において13,805千円を増額補正し、支出額は685,709千円となった。

(6)新給食センターの整備

築39年が経過した鶴岡市学校給食センターの建替えに向け、「学校給食・食農教育推進本部会議」を5回開催し、協議結果を踏まえ、新鶴岡市学校給食センター整備基本計画素案を作成した。

○成果方向等

和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりにより児童生徒の心身の健やかな成長を育むとともに、行事食や郷土食の提供により、学校給食発祥の地、ユネスコ食文化創造都市にふさわしい食育・食文化の継承を推進した。

また、食育指導等を実施することにより、食事を通じ自ら健康管理を行うことや食に関する正しい知識とマナーの習得が図られた。

地産地消の取組みでは、令和7年度の鶴岡産野菜の使用率は22.4%、地場産魚介類は43.1%となり、地場産農林水産物の利用拡大を図った。

鶴岡市学校給食センターでは配送業務を、藤島・櫛引・朝日・温海の各給食センターでは調理・配送業務を委託し、事業運営の効率化を図った。

令和4年11月から子育て支援策として実施している学校給食費の無償化を継続し、物価高騰が続く中においても保護者に負担を求めることなく、子育て世帯の負担軽減を図った。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
11	1	1	農地農業用施設災害復旧費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.農地農業用施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
197,018	157,668	8,100	16,271	14,979

○目標

被災した農地・農業用施設の復旧を図る。

○実施内容 ※金額は事務費を除く額。括弧書きは令和6年度繰越分に係るもの。

(1)災害復旧委託料

①農業用施設災害復旧作業委託

［本　　所］	3件	(0件)	469 千円	(0千円)
［藤島庁舎］	3件	(7件)	1,940 千円	(4,236千円)
［羽黒庁舎］	9件	(2件)	3,381 千円	(984千円)
［櫛引庁舎］	2件	(0件)	875 千円	(0千円)
［朝日庁舎］	6件	(7件)	2,208 千円	(5,507千円)
［温海庁舎］	15件	(0件)	5,524 千円	(0千円)
合　　計	38件	(16件)	14,397 千円	(10,727千円)

②測量設計等業務委託

［藤島庁舎］	0件	(2件)	0 千円	(12,346千円)
［羽黒庁舎］	1件	(1件)	2,300 千円	(2,784千円)
［温海庁舎］	1件	(0件)	2,761 千円	(0千円)
合　　計	2件	(3件)	5,061 千円	(15,130千円)

(2)災害復旧工事費

①災害復旧工事（補助事業）※前払金支払いのみの分を含む。

［藤島庁舎］	0件	(7件)	0 千円	(54,245千円)
［羽黒庁舎］	0件	(19件)	0 千円	(93,326千円)
合　　計	0件	(26件)	0 千円	(147,571千円)

(3)災害復旧補助金（小規模災害復旧工事補助金）

①農地農業用施設災害復旧事業補助金（市補助　3割補助）

［本　　所］	14件	(0件)	1,080 千円	(0千円)
［藤島庁舎］	0件	(5件)	0 千円	(751千円)
［羽黒庁舎］	7件	(4件)	606 千円	(502千円)
［櫛引庁舎］	3件	(3件)	358 千円	(598千円)
［朝日庁舎］	3件	(0件)	194 千円	(0千円)
［温海庁舎］	0件	(0件)	0 千円	(0千円)
合　　計	27件	(12件)	2,238 千円	(1,851千円)

款	項	目	目　名　称	主　管　課
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.林業施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
146,592	53,455	13,100	47,165	32,872

○目標

被災した林業施設の復旧を図る。

○実施内容

(1)市単独災害復旧事業

①林道災害復旧工事

［本　　所］	0件	0千円
合　　計	0件	0千円

②小規模災害復旧作業委託

［本　　所］	16件	3,046千円
［藤島庁舎］	1件	408千円
［羽黒庁舎］	1件	597千円
［櫛引庁舎］	12件	4,430千円
［朝日庁舎］	19件	7,754千円
［温海庁舎］	30件	8,765千円
合　　計	79件	25,000千円

(2)災害復旧工事費

①災害復旧工事（補助事業）

［令和6年発生林道災害復旧工事］	6件	101,215千円
［令和7年発生林道災害復旧工事］	2件	10,490千円
合　　計	8件	111,705千円

②災害復旧測量委託費(補助事業)

［災害復旧測量設計業務］	5件	9,862千円
合　　計	5件	9,862千円

○成果方向等

被災箇所の復旧事業を実施し、林業生産と経営の安定に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
11	2	1	市単独災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.市単独災害復旧事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
67,578		2,000		65,578

○目標

道路及び河川の災害復旧事業を実施し、交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1)作業委託　67,578千円

①道路災害復旧作業

(本　　所)	27件	7,197千円
(藤島庁舎)	2件	727千円
(羽黒庁舎)	1件	387千円
(櫛引庁舎)	1件	358千円
(朝日庁舎)	50件	28,067千円
(温海庁舎)	40件	14,326千円

②河川・水路災害復旧作業

(本　　所)	20件	8,448千円
(藤島庁舎)	0件	0千円
(羽黒庁舎)	1件	622千円
(櫛引庁舎)	0件	0千円
(朝日庁舎)	8件	7,447千円
(温海庁舎)	0件	0千円

○成果方向等

道路及び河川の災害復旧事業を実施し交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目　名　称	主　管　課
11	2	2	公共災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.公共土木施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市　債	基金その他	一般財源
24,706	14,342	6,400	474	3,490

○目標

被災した市道の早期復旧を図る。

○実施内容

令和7年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。

【補助災害】　（金額は事務費を除く額）

事業名	施工箇所	被災原因	事業内容	事業費（円）	備考
市道泡滝大鳥線災害復旧測量設計業務	大鳥	豪雨 9/17～9/19	測量設計業務	4,983,000	【現年】 測量設計業務等委託費 4,983,000円
令和6年災第9201号市道湯野浜12号線道路災害復旧工事	湯野浜	豪雨 7/22～7/29	復旧延長 L=10.5m	10,813,000	【繰越】 工事請負費 10,813,000円
令和6年災第9202号市道関根坂野下線道路災害復旧工事	坂野下	豪雨 7/22～7/29	復旧延長 L=14.5m	6,149,000	【繰越】 工事請負費 6,149,000円
令和6年災9203号市道屋敷田線道路災害復旧工事	大網	豪雨 7/22～7/29	復旧延長 L=15.0m	2,433,200	【繰越】 工事請負費 2,433,200円
計				24,378,200	【繰越】 工事請負費 19,395,200円 【現年】 測量設計業務等委託費 4,983,000円

○成果方向等

被災箇所の復旧に一定の進捗が図れ、市民生活の安定に寄与した。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（鶴岡地域）	本庁舎 コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.未来を見据えた住民主体のまちづくりの推進
　地域の明日を担う人材の確保・育成

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市　債	その他	未来基金
6,311			946	5,365

○目標

地域が有する人材、歴史・文化、産業、自然環境等の資源を活かしながら、住民自らが未来に向かって主体的に取り組むまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。

○実施内容

(1)鶴岡地域まちづくり未来事業（コミュニティ推進課/2款1項13目 決算額：6,311千円）

鶴岡地域において、人口減少や少子高齢化に立ち向かい、住民が主体となって行う未来を見据えたまちづくりに関する事業を実施する広域コミュニティ組織に対し、補助金を交付した。

まちづくり未来事業補助金　採択8地区（補助実績額：6,285,000円）

No.	団体名	補助額(円)	事業名及び事業内容
1	第三学区コミュニティ協議会	675,000	SUN楽区まちづくり未来事業 ・多世代交流レクリエーション大会の開催 ・SUN楽区音楽祭の開催
2	第六学区コミュニティ ネットワーク	332,000	住民自ら本当の豊かさを追求しみんなが暮らしやすい持続可能なまちづくりPart3 ・第六学区地域食堂 ・交流居場所「はろ～くらぶ」事業の拡充
3	湯田川地区自治振興会	891,000	湯田川孟宗プロジェクト ・竹林保全活動及び用具庫整備 ・孟宗掘りや竹林整備等の体験型イベントの実施
4	京田地区自治振興会	340,000	京田地区歴史と文化の探訪プロジェクト ・地域の歴史や伝統文化への体験会の開催 （竹灯篭づくり、昔の遊び、歴史講演等）
5	三瀬地区自治会	850,000	三瀬地区地域ビジョン推進・更新プロジェクト ・地域ビジョンのアンケート調査 ・安否確認セットを活用した見守り事業
6	小堅地区自治振興会	770,000	祭りの実施と地区の歴史・文化の伝承 ・「小堅つなぐフェスタ2025」の実施 ・歴史と文化の調査及び記録の作成
7	由良自治会	1,929,000	“ゆら”まるごと「インフルエンサー」その4 ・SNS、LINEよろず相談会の開催 ・由良言葉のYouTube動画、手ぬぐい等の作成 ・由良マルシェの開催
8	加茂地区自治振興会	498,000	加茂地区地域ビジョン事業 ・新「加茂景観マップ」の作成 ・水産高校と協力した大阪焼きの開発と販売

○成果方向等

広域コミュニティ組織が行う、地域の特性を活かした活性化の取組みや課題解決に向けた取組みを支援することで、住民主体による持続可能な地域づくりの推進が図られるとともに、担い手の確保・育成に繋がった。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（藤島地域）	藤島庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市　債	その他	未来基金
22,662			100	22,562

1.未来に繋げる田園文化と多様な水田活用農業の振興

○目標

人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全・安心な農産物の生産拡大及び産地ブランド化、地産地消を推進することで農家所得の向上を図る。また、地元や首都圏の教育機関との連携を強化し、鶴岡産農産物の認知度向上を図る。

○実施内容

(1)人と環境にやさしい農業推進事業（産業建設課/6款1項3目　決算額297千円）

有機農業等首都圏交流プロジェクトでは、練馬区の5つの小学校で有機農業出前授業を行ったほか、同地区のイベントで有機及び市特別栽培農産物を販売し、事業のPRを行った。

(2)藤島農産物元気事業（産業建設課/6款1項3目　決算額1,636千円）

・技術向上と所得向上を目的とした省力化農業技術等の研修会等を開催した。（計6回）
・地域農産物の地産地消拡大のため、地元農家が生産した米を地元スーパーで販売するとともに、ふるさと納税へ登録を行った。（生産者12名・つや姫20ｔ、はえぬき25ｔ）
・農家所得の向上を図るため、衛星を活用した可変施肥実証圃や発酵鶏糞施肥実証圃、ねぎの特別栽培実証圃等を設置したほか、土壌分析（6名・14検体）を行った。
・イベントにて藤島産大豆味噌のPR動画を放映し、普及啓発を行った。

(3)庄内農業高等学校地域連携事業（産業建設課/6款1項3目　決算額1,000千円）

関係団体が連携し、昆虫堆肥を使用した野菜の栽培や子ども食堂と農園交流を行ったほか、地域内飲食店と連携して「庄農うどん大作戦」（18日間）を開催し、地域内10店舗で2,238食を市民に提供した。新規に地域の保育園と小中学校で庄農うどん給食（880食）を実施した。

(4)藤島地域農の魅力拡大事業（産業建設課/6款1項3目　決算額2,394千円）

地域農業の活性化と鶴岡産米の価値向上と良食米生産地PRを目的に、若手農家による米の食味コンクールを開催した。（出品：46名の若手農業者　審査参加市民等：102名）
大東文化大学生と連携し、銀座のおいしい山形プラザで鶴岡産米の販売PRを行った。

(5)藤島地域里山整備活性化事業（産業建設課/6款2項2目　決算額95千円）

歴史ある添川地区の散策路、四阿、根っ子杉周辺の整備を実施した。

○成果方向等

地域内で拡大が見込まれる圃場の大規模化に対応した新技術等を実証し、低コスト省力化実証、水田活用畑作物実証を実施したほか、関係機関や民間事業者からの協力を得ながら、地域農業者が一体となった研修会の開催や加工開発を推進した。

今後、稲作主体という地域特性を最大限に活かした大規模省力化農業の拡大と環境保全を重視する「人と環境にやさしい農業」の両立を図りながら、園芸作物との複合経営化や加工品開発を併行して推進し、農家経営の安定と所得の向上を図る。

2.歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進

○目標

藤島地域を象徴する「ふじ」や「獅子踊り」に加え、藤島歴史公園「Hisu花」や東田川文化記念館などのシンボル施設を活用した魅力発信を行い、交流人口の拡大と賑わい創出を図る。

○実施内容

(1)藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業（総務企画課/2款1項7目　決算額3,942千円）

藤島歴史公園「Hisu花」にふじの花を模したLEDなど庄内最大の約15万球を装飾し、11月

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2日から1月12日までの期間(72日間)イルミネーションを点灯。市内外から延べ約2万7,500人が来場し、賑わいの創出が図られた。

(2)藤島歴史公園「Hisu花」から始まる地域づくり事業(総務企画課/2款1項7目 決算額300千円)

Hisu花ワークショップが主体となり実施するイベントへの支援を行った。

(3)藤島花咲かせ活動支援事業（総務企画課/2款1項7目　決算額246千円)

住民ボランティア「Hisu花 花咲かせ隊」が庄内農業高等学校の花苗を生徒と共に定植し、Hisu花の魅力づくりを行った。藤棚の管理育成を行うボランティア団体の活動を支援した。

(4)東田川文化記念館利活用事業（総務企画課/10款5項5目　決算額483千円)

「東田川文化記念館利活用計画」の事業内容を評価するため利活用懇談会を開催した。また市民に対する歴史的価値の理解促進を深めるため、専門家を招聘し講座を開催した。

(5)鶴岡伝統芸能祭開催事業（産業建設課/7款1項4目　決算額790千円)

第24回鶴岡伝統芸能祭を令和7年8月3日に開催。各地域で活躍している6団体（藤島：4、鶴岡：1、櫛引：1）が演目を披露し、地域の活性化と伝統芸能の育成を図った。

(6)藤島地域観光拠点魅力アップ事業（産業建設課/7款1項4目　決算額1,461千円)

藤島歴史公園と東田川文化記念館を観光拠点とし、魅力ある観光情報を発信するため、観光協会ホームページのリニューアルや観光ガイド育成のための研修を実施した。併せて、藤の管理講習会を7回行いふじへの理解促進を図った。また東田川文化記念館が国史跡に指定されたことにより、藤島歴史公園と一体的な観光拠点づくりのため案内表示板を設置した。

(7)ふじのまちかど整備事業（産業建設課/8款2項2目　決算額3,080千円)

道路交通上の安全性を保つため、歩道上の藤棚5基について、腐食した木製部分をメッキ鋼製に交換した。

(8)藤棚の整備事業（スポーツ課/10款6項2目　決算額3,850千円)

老朽化した藤棚の維持管理として、藤島体育館周辺の藤棚6スパン分の修繕を実施した。

(9)ふじの里づくり事業（総務企画課/2款1項7目　決算額116千円)

ふじのまちにふさわしい環境整備のため、2町内会の案内掲示板の塗装修繕を行った。

○成果方向等

藤島のシンボル施設である藤島歴史公園「Hisu花」を拠点にしたボランティアなどの住民活動やイルミネーション等による魅力発信を継続するとともに、隣接する国指定史跡「東田川文化記念館」と一体的な利活用を図りながらふじのまちづくりと観光拠点化を推進していく。

また、鶴岡伝統芸能祭の開催により伝統芸能の伝承とともに地域への愛着と誇りを醸成する。

3.くらしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築

○目標

暮らしやすさを実感できる生活基盤を再構築する取組みとして、地域公共交通のあり方など高齢者が社会参画しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みづくりを検討する。

また、長沼温泉ぽっぽの湯を活用した高齢者向けのフレイル予防健康事業に加え、子育て支援、若者・家族向けの事業展開を図り、新たな客層を取り込み、利用者拡大に繋げる。

○実施内容

(1)藤島文厚等エリア等検討事業（総務企画課/2款1項6目　決算額40千円)

(2)長沼温泉ぽっぽの湯活性化事業（市民福祉課/4款1項1目　決算額685千円)

子育て世代への支援として、入浴託児を12回開催し延べ78組の親子の利用があり、子育て中のストレス軽減とリフレッシュに加え育児相談の環境を提供した。育児支援を強化するための親子で参加できるイベントを開催し延べ83組の親子の参加があった。

若者・家族向けの健康美容セミナーには27名の参加があった。

○成果方向等

長沼温泉ぽっぽの湯は、令和3年度より健康増進施設に移行したことにより、施設を活用した子育て世代や若者・家族向けのイベント開催で利用拡大と健康増進事業の強化を図る。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（羽黒地域）	羽黒庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市　債	その他	未来基金
16,607	3,853			12,754

1.人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進

○目標

歴史的風致を重視した歴史まちづくりを推進し、手向門前町はじめ国指定史跡松ヶ岡開墾場など羽黒地域全体の歴史的観光資源を活かした誘客・連携によって、通過型から周遊・滞在型の観光地への転換を目指す。併せて、令和8年に迎える羽黒山午歳御縁年を見据え、機運醸成と誘客促進策を展開し、持続可能な観光地としての価値向上に取り組む。

○実施内容

(1)手向地区持続可能な歴史まちづくり推進事業（総務企画課/8款5項2目　決算額：5,726千円）

鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、重点区域である手向地区の景観形成に資する整備費用の一部補助と、整備された門前町のまち歩きツアーを開催し、手向固有の魅力を広く発信する活動を支援した。また、文化資源を活かした持続可能なまちづくりを目指すため、主たる地域の組織と本市が協定を結び、目的達成に向け行動計画を策定した。

・8月23日「持続可能な歴史・観光まちづくり推進に関する協定」を5者で締結。（手向地区自治振興会、羽黒町観光協会、宿坊組合、手向まちづくり会社設立準備会、鶴岡市）

(2)羽黒山スギ並木保全計画策定事業（総務企画課/8款5項2目　決算額：1,750千円）

鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、羽黒山スギ並木保全とまちづくり協議会での議論を経て杉並木保全の将来ビジョンとアクションプランを策定し、ビジョンを実行に移す後継団体の設立を支援した。

・協議会4回開催、啓発動画の作成・YouTube配信　・シンポジウム開催　8月23日

・羽黒山スギ並木保全と手向地区のまちづくり将来ビジョン策定、冊子及び概要版を配布

(3)大鳥居周辺花いっぱい事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：460千円）

花いっぱいクラブが実施した大鳥居近くの県道交差点の交通島の花の植栽に対し支援した。

(4)出羽三山精進料理魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：160千円）

羽黒町観光協会が実施した精進料理提供施設のPRや、情報発信に対し支援した。

・インバウンド向け情報発信カードの増刷と英語版HPの更新実施。

(5)松ヶ岡魅力創出支援事業（総務企画課/2款1項6目　決算額：850千円）

国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、日本遺産としての魅力と価値をより一層高める取組みに対して支援した。

・桃市　8月3日 来場者2,200名　・松ヶ岡クラフトフェス　9月27、28日 来場者8,500名

・松ヶ岡雪まつり　1月24日　来場者680名　・松ヶ岡茶の栽培と提供

(6)史跡松ヶ岡青空マルシェ支援事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：600千円）

史跡松ヶ岡開墾場管理運営協議会が開催した食イベント青空マルシェ事業に対し支援した

・松ヶ岡桜まつり　4月12、13日　来場者6,500名・青空マルシェ・松ヶ岡クラフトフェス

(7)映画ロケ等支援事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：350千円）

羽黒町観光協会が実施したロケ関係者への特産品の提供などの取組に対して支援した。

(8)太陽に輝くひまわり畑創出支援事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：966千円）

月山高原エリアの観光資源活用と地域の活性化を目的とし、月山高原エリア活性化事業実行委員会が実施したひまわりの植栽、フォトコンテストなどの取組を支援した。

(9)羽黒山午歳御縁年誘客対策事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：1,450千円）

令和8年の羽黒山午歳御縁年に向け、羽黒町観光協会との連携を強化し、機運醸成と誘客促進を図った。

・作成したのぼりやステッカー、パンフレットを観光関連施設に配布

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

歴史的風致維持向上計画に基づく出羽三山の魅力を向上させる事業をメインに松ケ岡地区などの周辺の魅力向上事業を連携させ、羽黒地区全体として地域の魅力を高め、観光客を惹きつける事業を推進することができた。また、PR事業を通じて、令和8年の午歳御縁年に向けた機運醸成を図るとともに、旅行商品造成を後押しするなど、次年度以降の持続的な誘客を見据えた基盤整備に成果を上げることができた。

2.地域の特色を生かし価値を高める農業の推進

○目標

月山高原農地委員会が作付管理している小麦および小麦加工品を地域ブランド化する取組みを支援し、農家所得の向上と耕作放棄地の発生防止を図る。

○実施内容

月山高原「黄金色の麦畑」創出事業（産業建設課/6款1項4目　決算額：665千円）

「月山の粉雪」（小麦ブランド名）の栽培・管理等のこだわりや取り組み内容を紹介する小売店や飲食店向けのイベント開催など、販売促進につながる取組を支援した。

○成果方向等

これまでの事業展開が評価され、地域の活性化と持続可能な農業を目指す新麦コレクションに追加される等、認知度が向上し使用店舗が増加した。引き続きブランドの確立を目指す。

3.活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進

○目標

地域の歴史、文化、伝統を学ぶ機会や地域の大人とふれあう機会を創出し、子どもたちの郷土愛の醸成、若者の定着・地元回帰を促進するとともに、住民の多様な課題に寄り添う共助の仕組みづくりを推進し、孤立しがちな地域住民の社会参加を促す。

○実施内容

(1)羽黒地域のおしごとみ～つけた事業（総務企画課/2款1項13目　決算額：123千円）

小学生を対象に2日間、羽黒地域の事業所を訪問し事業者へのインタビュー、職業体験を通して職業観、地域愛を醸成する事業を開催。羽黒小及び広瀬小の4～6年生の計8名が8事業所を訪問し、「羽黒地域おしごとマップ」を作成、全戸に配布し紹介した。

(2)広瀬さ行ってみっがプロジェクト支援事業（総務企画課/2款1項13目　決算額：290千円）

広瀬地区への郷土愛醸成と関係人口の拡大に向けた、地域の若者で組織する「VamosHirose」が行う魅力発信活動を支援した。

・ホームページ、SNSによる情報発信　・デジタル講習会開催

(3)羽黒地域ふらっといっぽ事業（市民福祉課/3款1項1目　決算額：119千円）

孤立しがちな要支援者に対し、市、福祉センター、地域包括センター、地元協力者等が社会貢献活動を実施し、要支援者の自己肯定感の向上を図るとともに参加者間の交流を促進した。

・参加者9名（3名×3回）

○成果方向等

児童が地域内の仕事への理解と地元への愛着を深めるとともに、事業所の認知度向上にも繋がった。今後参加者数の拡大を図り、ポスターにして学校、事業所での学習、発信に活用する。

市と地域の関係機関が協働で活動することにより、連携が深まり、支援体制が強化され、また,孤立支援のために事業に参加した要支援者においても、社会参加への意欲向上が見られた。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（櫛引地域）	櫛引庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.フルーツの里づくりの推進と、地域資源の観光連携による魅力度の向上

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市　債	その他	未来基金
14,147				14,147

○目標

櫛引地域の果樹の特色である多品目多品種生産を生かしたブランド化により、持続可能で経営力のある産地形成を目指すとともに、農業体験など体験型観光を推進し都市部との交流人口の拡大を図る。また、出羽三山などの鶴岡の大きな観光資源を核としながらも、近隣地域との連携による広域観光圏の形成を推進する。

○実施内容

(1)くしびきフルーツ振興プロジェクト事業（産業建設課/6款1項3目　決算額4,335千円）

「園地継承対策・担い手の確保」、「産地PR」を2本柱として果樹多品目生産の特色を生かした「フルーツの里くしびき」のブランド化を推進した。

①園地継承対策・担い手の確保

・櫛引地域樹園地継承支援チームを立ち上げて、樹園地継承のモデル地区を設定し、地区での地域計画の見直しを進めながら、後継者がいない離農予定者と地区外の農業法人とのマッチングが成立した。

・地区外新規就農者や規模拡大を志向する果樹経営中心の農業法人から照会件数を増やすため令和7年11月から「鶴岡市樹園地継承マッチングデータベース」を市ホームページで公開。

登録件数：8件（さくらんぼ3件、柿5件）

②産地PR

・フルーツ食べ比べイベント（計8回、参加者延べ122名）
・学校給食へ櫛引産「やまがた紅王」の提供（櫛引中学校生徒教職員　200名）
・飲食店向け圃場見学会（参加店舗数　3店舗）
・果樹の生育状況と食べ比べイベントの情報をSNSで発信（投稿数　58件）

(2)鶴岡市南部エリア観光周遊促進事業（産業建設課/7款1項4目　決算額1,020千円）

鶴岡市南部広域観光商品造成支援業務を委託し、実践的な商品造成プロセス構築と販売戦略の実証実験として商品造成と販売を行い、交流人口拡大に向けた体制づくりを進めた。

・実践的観光商品造成・販売を見据えた勉強会（参加者27名）
・コアメンバー会議の開催（2回、参加者23名）
・モニターツアーの実施（参加者3名）

(3)横綱柏戸記念館活性化事業（産業建設課/7款1項5目　決算額225千円）

学童相撲大会開催し、鶴岡の学童相撲文化を継承するとともに、横綱柏戸の偉業を顕彰することで記念館の知名度を向上させ、地域振興や産業観光振興を図った。

・横綱柏戸記念学童相撲大会（20名参加）

○成果方向等

樹園地継承の取組では、令和7年度果樹生産者実態調査結果をもとに分析を行い、必要に応じて規模縮小予定者、規模拡大予定者にヒアリングを実施しマッチングに取り組む。

観光振興の取組では、鶴岡市南部エリア観光周遊促進事業を令和7年度で事業完了としたが、地域を活性化のためには、観光を起因とした交流人口の増加と観光関係者の所得増加が必要であることから、関係者と連携しながら農業体験など体験型観光や横綱柏戸記念館などの地域資源を活用した取組を展開することで、鶴岡市南部広域エリア全般の観光振興を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進

○目標

黒川能などの貴重な歴史文化を保存伝承していくため、地域全体でその価値を共有し、時代の変化に合った伝承の方策を探りながら新たな地域活動へつなげる。また、歴史文化の資源や遺産を活用した集客や利用拡大を進めることで、文化的歴史的価値の理解促進と、観光連携や地域の活性化を図る。

○実施内容

(1)黒川能保存伝承支援事業（総務企画課/2款1項7目　決算額2,961千円）

黒川能伝承のため保存会の組織運営と青少年伝承普及事業、歴史文化講演会事業に支援した。

・地元小学校児童への仕舞指導（51回）

・第16回黒川能保存伝承研究会（「黒川を未来につなぐ」参加者約70人）

(2)櫛引地域歴史文化施設ガイダンス整備事業（総務企画課/2款1項7目　決算額209千円）

国内外の観光客増加及びインバウンド需要に伴い、多言語によるガイダンス機能を整備した。

・王祇会館多言語化業務委託（黒川能紹介映像の英訳字幕表示）

(3)櫛引地域歴史文化施設収益性向上支援事業（総務企画課/2款1項7目　決算額870千円）

黒川能の保存伝承に係る財源の確保と地域の活性化を図るためANA SHONAI BLUEAmbassador、鶴岡高専、地元企業等が協力して実施する新たな商品開発の取組を支援した。

・新商品開発検討会を3回実施し試作品を決定

○成果方向等

黒川能は、組織運営及び各種事業への支援を継続し、魅力発信と伝統芸能の保存継承へとつなげる。また、歴史文化資源を観光活用するため、インバウンド需要に応じた多言語化に取組むとともに、産学官が連携し新たな高付加価値の商品化を進め観光連携や地域の活性化を図る。

3.コミュニティの活性化と明るく健康で暮らしやすい地域づくりの推進

○目標

担い手育成と集落自治体制を補完する広域コミュニティ組織の設置検討や防災連携などの仕組みづくりを支援する。また、地域づくりとコミュニティ活性化のため、生涯学習の推進やリーダー育成の取組などを進める。併せて健康増進のための拠点づくり支援や新たな地域公共交通の確立など健康で安全安心に暮らせる環境整備を図り、明るく元気な地域づくりを推進する。

○実施内容

(1)くしびき若者未来創造事（総務企画課/2款1項7目　決算額360千円）

・WORKWORKカフェ(参加者22名)、竹燈りづくり(参加者15名)

(2)櫛引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業（総務企画課/2款1項7目　決算額308千円）

・国道112号植栽本数4,575本、植栽の参加数（撤去作業含む）181人（うち中学生122人）

(3)くしびき夏のイベント推進事業（産業建設課/2款1項7目　決算額180千円）

・くしびき秋の大感謝祭（来場者 約2,000人　※秋季に水焔の能と同時開催）

(4)「くしびき温泉ゆ～Town」活性化事業（市民福祉課/4款1項1目　決算額800千円）

・ゆ～Townオリジナルキャラクターを活用したトートバック等のグッズ作製

・ベビールーム（授乳・オムツ替え室）の設置

・親子卓球教室の開催（参加者61名）

○成果方向等

地域づくりでは、地元中学生など若者の参加を促す取組を推進するとともに、くしびき夏のイベントのように、関係団体等と連携し、子どもから大人まで楽しめる場を創出することで、担い手の育成や地域全体のコミュニティ活性化を図る。

また、ゆ～Townは事業を通じてファミリー層が利用しやすい環境が整備され、魅力度の向上につながった。今後も継続して健康で安全安心に暮らせる明るく元気な地域づくりを推進する。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（朝日地域）	朝日庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.中山間地域における定住環境の支援

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市　債	その他	未来基金
17,351	83		1,333	15,935

○目標

地域住民が安心して暮らし続けられるよう生活環境の整備や支援を行うとともに、地域課題の解決に主体的に取り組める環境づくりや人材の育成、デジタル技術の活用等を推進する。

○実施内容

(1)朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト支援事業

（地域づくり推進課/2款1項7目　決算額：400千円）

若い世代の地域活動への参画促進と地域への愛着醸成を目指し、若者で構成されたプロジェクトチームによる自主事業の開催や朝日地域共創プロジェクトへの参加などを支援し、若者同士のネットワーク形成を通じた人材育成の環境づくりに取り組んだ。

(2)朝日地域大鳥地区移動支援モデル事業(地域づくり推進課/2款1項7目　決算額：226千円)

高齢化の進展が顕著である大鳥地区において、交通手段の確保が困難な住民の日常生活を支援するため、地区住民がボランティアの運転手となり利用者を目的地まで輸送する、地域主体の互助運送の実証運行に対し支援を行った。

(3)朝日地域共創プロジェクト支援事業（地域づくり推進課/2款1項7目　決算額：280千円）

デジタル人材を地域で育成し、地域の共助力向上による持続可能な支援体制の構築につなげることを目的とし、朝日中央地区自治振興会が実施する地域住民によるデジタル人材育成研修やスマホ教室開催の取組を支援し、デジタル機器を使ったサービスなどを気軽に地域で学び合える環境づくりを進めた。

(4)朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業（地域づくり推進課/2款1項7目　決算額：247千円）

定住環境の整備を目的に、広域コミュニティ組織が行う高齢世帯等の自力除雪が困難な世帯の玄関前除雪の取組を支援した。

・朝日中央地区　2グループ4世帯　・朝日南部地区　3グループ6世帯

・朝日東部地区　2グループ3世帯

(5)大泉地域ビジョンスタートアップ支援事業(地域づくり推進課/2款1項7目 決算額：545千円)

大泉地域ビジョンを推進し地域の振興に資するため、大泉地域ビジョン推進委員会が実施する地域資源を活用した農林産品の研究開発や、観光資源の磨き上げと情報発信等の取組を支援した。

(6)かたくり温泉運営支援事業（地域づくり推進課/4款1項1目　決算額：7,471千円）

温泉利活用による地域住民の健康増進とコミュニティ活動の充実を図るため、施設運営にかかる光熱水費等の一部を支援した。令和7年5月から源泉設備の不具合により温泉営業を休止しているが、地域住民の交流・健康増進の場として施設の活用を進めた。

(7)朝日地域フレイル予防事業（地域づくり推進課/4款1項1目　決算額：2,000千円）

地域住民の健康寿命延伸と介護予防の推進を図るため、NPO法人が実施するフレイル予防事業を支援し、住み慣れた地域で自立した生活を継続できる環境整備に取り組んだ。

○成果方向等

事業の実施により、住民の安全・安心な暮らしを支える定住環境の整備を図ることができた。今後も地域コミュニティ組織等の関係機関と連携しながら、生活サービスの確保や地域活動の支援などを通じて、中山間地域における生活基盤の維持・整備を推進する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

○目標

農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた施策を推進し、流通体系の整備や特産品の開発・販売支援を行うとともに、農地保全や林産物の生産支援を通じて農山村機能の維持を図る。

○実施内容

(1)朝日地域山の恵み産地化事業（産業建設課/6款1項4目　決算額：1,182千円）

あさひ村直売施設管理運営組合が行う山間部の生産者の負担軽減、出荷促進、地元のほか市街地での移動販売、講座開催など生産技術向上の取組を支援した。

(2)朝日地域拠点形成事業（産業建設課/6款1項5目　決算額：110千円）

少子高齢化の進行及び人口減少により、集落機能の弱体化が進んでいることから、行政や関係団体と連携し、地域住民主体の仕組みづくりが求められている。そこで、衰退する集落機能の補完・代替組織についての理解を深め、持続可能な地域づくりに向けた主体的な取組を促進することを目的に「地域づくり講演会」を開催した。

○成果方向等

中山間地域の特色ある農林産物の生産・流通の取組や、資源を活かした特産品の創出、付加価値向上などの取組への支援として、持続的な農業体系の維持・整備を図った。今後も中山間地域での持続的な農林業振興を推進する。

3.自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

○目標

多様な観光資源を組み合わせた通年型観光を推進し、自然や歴史文化、食の魅力を楽しめる環境づくりを通して、地域資源の高付加価値化と観光による地域活性化を図る。

○実施内容

(1)大鳥池避難小屋衛星通信実証実験事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：812千円）

衛星インターネットを利用し、登山者の安全と利便性を確保する実証実験を行った。

(2)朝日地域観光あいのりタクシー運行事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：850千円）

あさひむら観光協会が市内のタクシー会社へ運行を委託し試験的に実施する、あいのりタクシー運行事業へ支援を行った。

(3)六十里越街道魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：550千円）

アルゴディア研究会が実施する、山船頭人育成事業及び、あさひむら特産品開発協議会が実施する六十里越街道弁当開発へ支援を行った。

(4)桧原二ノ俣峠越山道復元事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：100千円）

登山道復元による観光資源としての活用を目指し、草刈り等環境整備の取組を支援した。

○成果方向等

地域資源を活かした効果的な情報発信の拡充や、街道ガイド育成に向けた取組等に支援し、観光客受け入れの環境整備が図られた。今後も関連団体等との連携により、観光誘客と交流人口の拡大を図り、地域の活性化につながる観光振興を目指す。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（温海地域）	温海庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市　債	その他	未来基金
21,029	2,740		7,778	10,511

1.あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興

○目標

日沿道の延伸に伴い、計画されている道の駅移転整備を活用した産業の活性化や鼠ヶ関地域の魅力向上による集客・誘客に加え、その周辺にも経済効果をもたらす施策展開を図る。

○実施内容

(1)温海地域水産物販売実証実験事業（産業建設課/6款3項2目　決算額：540千円）

温海地域で水揚げされる水産物に対する観光客や市民の需要、販売に向けた課題などを把握するため、既存の道の駅が行う鮮魚販売等の実証実験を支援した。

○成果方向等

鮮魚販売等の実証実験によって、水産物に対する観光客や市民の需要や課題を探ることができた。魅力ある新道の駅の開業に結び付けるとともに地域の水産業の活性化を目指す。

2.自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大

○目標

温海地域が有する豊富な自然、産業及び伝統文化を生かし、教育・体験旅行の受け入れ増加と地域の新たな担い手確保を目標に据え、交流人口や関係人口の拡大を図る。

○実施内容

(1)温海地域家族まるごと移住体験事業（総務企画課/2款1項7目　決算額：5,312千円）

都市圏に住む子育て家族をターゲットに、保育体験と暮らし体験をセットにした1～2週間の滞在プログラムを提供した。（6～2月 受入家族10組　延べ231人泊）

(2)温海地域支援ネットワーク推進事業（総務企画課/2款1項7目　決算額：504千円）

地域外の人材が地域に関わりやすくする仕組みとして、地域内外の若者が立ち上げた『オンライン関係案内所』の運営を支援した。また、地域の若者を対象に、地域づくりへの関心と参画意識の醸成を目的とした研修会を実施した。

(3)温海地域体験旅行推進事業（産業建設課/7款1項4目　決算額：2,300千円）

NPO法人自然体験温海コーディネットが実施する教育旅行の受け入れや、文化や自然体験活動の受け入れを支援した。（教育旅行受入学校数3校　体験受入延べ人数1,645人）

(4)温海地域教育環境充実事業（総務企画課/10款5項1目　決算額：5,200千円）

温海地域の教育環境充実を図るため、地域おこし協力隊1名を温海生涯学習振興会に配置し、あつみ地域未来塾の充実や子どもの学習意欲向上に向けた取組を推進した。

○成果方向等

地域の魅力を生かした体験事業や移住体験事業の実施によって、多様な交流が生まれ、交流人口や関係人口の増加につながっている。引き続き、地域の特色を生かした取組を推進する。

地域おこし協力隊の活動によって、子どもの学習環境の充実が図られた。退任後も温海地域に居住し、コミュニティスペースの運営等を通じて地域活性化に貢献している。

3.地域特性を生かした農林水産業の振興

○目標

温海地域で古くから栽培・生産されている在来作物や伝統産業等の生産体制の整備や維持・拡大、伝統文化の継承及び認知度向上によって、生産者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1)温海地域在来作物振興事業（産業建設課/6款1項3目　決算額：1,238千円）

焼畑あつみかぶブランド力向上対策協議会に対し、後継者育成を目的とした「焼畑あつみかぶチャレンジ支援事業」（4団体）及び生産体制の強化を目的とした「スギ葉供給事業」（9件利用）を支援した。

また、まやのやかた越沢三角そば生産組合に対し、市内及び首都圏でのプロモーション活動等を支援した。

（越沢三角そば栽培面積160,230㎡、焼畑あつみかぶ販売単価269円/kg）

(2)温海地域小ロット農産物生産振興事業（産業建設課/6款1項3目　決算額：264千円）

新道の駅での活動や事業内容を検討するため先進地への視察を実施したほか、中山間地域で生産される小ロット農産物の出荷や販売などに関する活動を支援した。

(3)温海地域伝統的工芸品振興事業（産業建設課/7款1項2目　決算額：507千円）

国の伝統的工芸品「羽越しな布」の後継者の育成や技術の伝承を図るため、糸づくり等の技術研修会を実施したほか、需要開拓に向けた専門家指導、都市圏での展示会出展等の販路開拓事業を支援した。

○成果方向等

本年度の取組によって、在来作物や森林循環、食文化、伝統的工芸品を主体とした地域資源の活用や産業の振興が図られた。引き続き、生産者の所得向上と地域経済の活性化に力を入れていく。

4.海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

○目標

少子高齢化が進む中で、高齢者が活躍する場の創出を図るとともに、郷土愛の醸成や教育環境の充実に取り組み、子育て世代に選ばれる地域を目指す。

○実施内容

(1)温海地域生きる力を育む教育推進事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：1,039千円）

子どもの社会性や感情に関わる非認知能力を伸ばすため、外部講師による模擬授業、授業への指導・助言、保育士及び小・中学校教職員を対象とした研修会並びにPTA研修会を実施した。

(2)温海地域養蚕環境整備事業（総務企画課/2款1項7目　決算額：783千円）

福栄養蚕振興会が旧福栄小学校を活用して実施している養蚕関連の取組を支援した。

展示飼育等を行っている松ヶ岡開墾場への稚蚕配布、県内養蚕農家へ稚蚕の出荷を行った。

(3)温海地域支え合い訪問活動事業（市民福祉課/3款1項1目　決算額：72千円）

高齢者の集う場がない4集落を対象に、お茶のみサロンやフレイル予防体験等を実施した。

○成果方向等

非認知能力を伸ばし、生きる力を育む教育の取組については、保育園から子どもたちの変化が報告されるなど成果が現れている。また、学校から次のステップへの展開が求められていることから、今後は模擬授業を通じた具体的な指導により授業での実践を推進するとともに、保育士・教員との情報交換会、子育て講座、先進事例紹介等を実施していく。

福栄養蚕振興会の取組を支援することによって、「鶴岡シルクタウンプロジェクト」における絹織物一貫工程の土台の維持に貢献することができた。

支え合い訪問活動事業を実施した集落のうち、1集落において「いきいき百歳体操」が開始され、地域の通いの場の創出につながった。令和9年度まで10集落を対象として実施するとともに、フォローアップ事業を実施し活動の定着を図る。

特　別　会　計　名　称	決算額（千円）
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,542,180

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

国保被保険者の医療の確保と健康保持増進のため、国保資格の適用適正や収納率の向上、保健事業の推進などにより、国保事業を適正かつ安定的に運営する。

○実施内容

(1) 国保加入状況　(各年度3月31日現在)

年度	世帯数	被保険者数	うち未就学児	うち高齢受給者
6	14,869 世帯	22,057 人	349 人	6,950 人
7	14,518 世帯	21,146 人	316 人	6,580 人
増減	△351 世帯	△911 人	△33 人	△370 人

(2) 国民健康保険税の状況

(ア)税　率

区　　分	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分
所得割	7.5%	2.7%	2.2%
均等割	25,200円	8,400円	10,800円
平等割	18,400円	7,200円	5,200円

(イ)調定額及び収納額(現年度分)

年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
6	医療分	1,556,882,547円	1,505,347,847円	96.69%	102,568円	68,776円
	支援分	556,298,353円	537,638,968円	96.65%	36,649円	24,575円
	介護分	192,513,500円	182,092,396円	94.59%	12,683円	8,504円
	計	2,305,694,400円	2,225,079,211円	96.50%	151,900円	101,855円
7	医療分	1,643,303,648円	1,594,429,176円	97.03%	110,787円	75,447円
	支援分	591,419,352円	573,911,343円	97.04%	39,872円	27,153円
	介護分	204,616,200円	194,505,758円	95.06%	13,795円	9,394円
	計	2,439,339,200円	2,362,846,277円	96.86%	164,454円	111,994円
対比	医療分	105.55%	105.92%		108.01%	109.70%
	支援分	106.31%	106.75%		108.79%	110.49%
	介護分	106.29%	106.82%		108.77%	110.47%
	計	105.80%	106.19%		108.26%	109.95%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

（ウ）調定額及び収納額(滞納繰越分)

年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
6	医療分	231,165,000円	43,262,582円	18.72%	15,229円	10,212円
	支援分	81,559,567円	15,509,283円	19.02%	5,373円	3,603円
	介護分	49,025,721円	8,554,218円	17.45%	3,230円	2,166円
	計	361,750,288円	67,326,083円	18.61%	23,832円	15,980円
7	医療分	203,408,660円	36,933,050円	18.16%	13,713円	9,339円
	支援分	72,186,985円	13,270,020円	18.38%	4,867円	3,314円
	介護分	42,804,258円	6,821,396円	15.94%	2,886円	1,965円
	計	318,399,903円	57,024,466円	17.91%	21,466円	14,618円
対比	医療分	87.99%	85.37%		90.05%	91.45%
	支援分	88.51%	85.56%		90.58%	91.98%
	介護分	87.31%	79.74%		89.35%	90.72%
	計	88.02%	84.70%		90.07%	91.48%

(3) 保険給付の状況

（ア）療養諸費

（療養給付費＋療養費）

年度	保険者負担額等
6	7,377,475,817円
7	7,085,112,397円
対比	96.04%

（イ）高額療養費

（高額療養費＋高額介護合算療養費）

年度	支給額
6	1,174,025,435円
7	1,143,262,351円
対比	97.38%

（ウ）出産育児一時金支給額

年度	件数	支給額
6	39件	12,018,820円
7	40件	15,612,319円
増減	+ 1 件	+3,593,499円

支給単価　：500,000円

（産科医療補償制度加入の分娩機関での出産）

（エ）葬祭費支給額

年度	件数	支給額
6	207件	10,350,000円
7	178件	8,900,000円
増減	△29 件	△1,450,000円

支給単価　：50,000円

(4) 国保事業費納付金の状況

年度	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	計
6	1,943,876,706円	803,589,486円	256,769,448円	3,004,235,640円
7	1,867,710,076円	750,703,149円	237,186,884円	2,855,600,109円
増減	△76,166,630円	△52,886,337円	△19,582,564円	△148,635,531円

(5) 医療費通知

15,186 件　　＜令和8年1月通知＞　令和6年11月～令和7年10月診療分

【通知内容】　受診者名、受診内容（入院、通院、歯科等）別日数、
受診者が支払った自己負担額及び医療費の総額、受診医療機関名

(6) 医療費差額通知

275 件　　＜令和7年12月通知＞　令和7年8月診療分

【通知内容】　医薬品名、自己負担相当額、
ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(7) 特定健診・特定保健指導

(ア)特定健診の受診者(国庫負担金対象ベース)

年度	集団健診	人間ドック利用型	個別健診 (かかりつけ医利用型)	計
6	3,447人	6,521人	140人	10,108人
7	3,397人	6,125人	124人	9,646人
増減	△50人	△396人	△16人	△462人

(イ)特定保健指導の実施者(国庫負担金対象ベース)

年度	積極的支援	動機付支援	計
6	92人	417人	509人
7	117人	412人	529人
増減	+25人	△5人	+20人

(8) 糖尿病重症化予防対策事業

糖尿病は、適切な生活習慣や治療により、その発症や重症化の防止が可能であるため、「糖尿病精密検査回報書」を活用した精密検査の受診勧奨を行うとともに、未受診者への訪問指導を実施し、精密検査受診率の向上を図った。

さらに、糖尿病予防に関心のある市民に対して糖尿病予防セミナーを開催し、健診結果で高血糖者及び糖尿病治療者でも保健指導が必要な者に対し、個別の健康相談を開催した。

本事業の実施にあたっては、鶴岡地区医師会の協力を得ながら、被保険者の健康の維持増進に努めた。

○成果方向等

令和7年度現年度分の国保税収入は被保険者数の所得増により、前年度比106.19%となった。

保険給付において、療養諸費は前年度比96.04%、高額療養費は、1人当たりの医療費は増えているものの、被保険者数の減少により前年度比97.38%となった。

今後も、事業運営の基本である国保資格の適用適正化に努めるとともに、国保税水準の統一や子ども・子育て支援納付金等の動向に留意しつつ、国保税の適正課税に努める。

特定健診及び特定保健指導事業では、生活習慣病予防を目的とする特定健康診査の受診率の向上を図るため、健診未申込者・未受診者への受診勧奨について、勧奨対象者の拡大や勧奨回数を年2回から3回へ増やすなどし、更なる受診率の向上に努めた。また、特定保健指導については直営及び委託により、健診日当日の初回面談の実施につなげ、実施率の向上に努めた。今後も、鶴岡市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき効果的・効率的な保健事業を実施していく。

特　別　会　計　名　称	決算額（千円）
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	45,113

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.一般管理費

○目標

無医地区における市民の医療の確保及び公衆衛生の向上を図り、安心かつ安全な暮らしの提供及び健康の保持増進に寄与する。

○実施内容

(1) 開設状況

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科
上田沢診療所	上田沢	金	午後1時～午後4時	内科・小児科
大網診療所	大網	月・水・金	午後1時～午後3時30分	内科・小児科

(2) 利用状況

	上田沢診療所		大網診療所		利用者数合計		参考:R6
	日数	利用者数	日数	利用者数	日数	利用者合計	利用者数
4月	4	21	13	66	17	87	97
5月	5	22	12	60	17	82	109
6月	4	24	13	68	17	92	89
7月	4	25	12	67	16	92	95
8月	4	20	11	55	15	75	103
9月	4	22	11	60	15	82	75
10月	5	28	13	66	18	94	101
11月	4	21	10	61	14	82	89
12月	4	22	12	63	16	85	85
1月	4	19	11	63	15	82	80
2月	4	19	10	62	14	81	79
3月	3	21	12	63	15	84	85
計	49	264	140	754	189	1,018	1,087

○成果方向等

無医地区における市民の医療の確保及び健康の保持増進に寄与することができた。

また、患者輸送車の運行サービスを定期的に実施し、自力での移動手段を持つことができない高齢患者等の受診機会を確保した。

利用者数については、かかりつけ患者の異動(死亡・転居等)の影響により減少しており、新規患者の利用も増えていない状況である。

経営状況は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き歳出の見直しを行いながら経営改善に努めていく。

特　別　会　計　名　称	決算額（千円）
後期高齢者医療保険特別会計	2,116,527

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため山形県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合への納付金の納付及び同法施行令に規定する市町村が行うべき業務（実施内容参照）を実施する。

○実施内容

①被保険者の資格の管理に関する事務

被保険者からの資格に関する届出や各種申請の受付、資格確認書の引渡しや返還の受付等の窓口業務

②後期高齢者医療給付に関する事務

被保険者からの後期高齢者医療給付に関する申請の受付等の窓口業務

③保険料に関する事務

普通徴収保険料の徴収、保険料減免等に関する申請の受付等の窓口業務

④その他後期高齢者医療制度に関する事務

各種申請や認定に関する相談等

(1) 被保険者数　（令和8年3月31日現在）

	75歳以上（人）	障害認定者(人)	合計(人)
県　内	201,898	2,605	204,503
鶴岡市	24,140	368	24,508

(2) 保険料の状況

（ア）保険料

区分	山形県
所得割	9.43%
均等割	47,600円

（イ）調定及び収納額（現年度分）　（令和8年5月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率(%)
特別徴収	1,033,443,100	1,033,443,100	100.0
普通徴収	490,739,900	486,842,104	99.2
合計	1,524,183,000	1,520,285,204	99.7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

（ウ）調定及び収納額（滞納繰越分）（令和8年5月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率(%)
普通徴収	5,314,070	1,871,930	35.2

(3) 負担金内訳

区分	内訳	負担額（円）
広域連合納付金	保険基盤安定負担金	464,215,364
	事務費負担金	86,993,118
	保険料負担金	1,522,637,758
合　　計		2,073,846,240

○成果方向等

後期高齢者医療保険料は、令和6年度の激減緩和措置（所得に応じた所得割率及び賦課限度額）の廃止や被保険者数の増加等により、調定額・収納額ともに前年度より増となった。

一方、保険料未納者との折衝機会を得るため納付指導を実施し、機会を捉えて口座振替を推進した。

今後、後期高齢者医療保険料からの子ども・子育て支援金の徴収、現役世代の負担を抑えた高齢者負担率の設定などにより、保険料の負担上昇が見込まれることから、被保険者に対し丁寧な説明を行い、収納率の向上を図る。

特　別　会　計　名　称	決算額（千円）
介護保険特別会計	15,645,869

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.保険料収納等および給付

○目標

「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努める。

○実施内容

(1) 令和7年度保険料収納状況（通年）　　＊（ ）令和6年度実績

区　分	調定額（円）	収納済額−還付未済額（円）	収納率（%）
特別徴収	(3,111,140,880) 3,155,459,130	(3,111,121,180) 3,155,459,130	(99.99) 100.00
普通徴収	(217,160,900) 219,175,790	(209,989,895) 214,324,274	(96.70) 97.79
合　計	(3,328,301,780) 3,374,634,920	(3,321,111,075) 3,369,783,404	(99.78) 99.86

(2) 要介護・要支援認定者数　　（令和8年3月末）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	(774) 709	(943) 947	(1,584) 1,551	(1,359) 1,283	(1,011) 972	(1,089) 1,115	(888) 842	(7,648) 7,419
65歳以上75歳未満	(75) 67	(90) 95	(110) 106	(124) 122	(94) 69	(86) 85	(72) 58	(651) 602
75歳以上	(699) 642	(853) 852	(1,474) 1,445	(1,235) 1,161	(917) 903	(1,003) 1,030	(816) 784	(6,997) 6,817
第2号被保険者数	(6) 10	(28) 25	(13) 17	(24) 19	(14) 15	(21) 22	(17) 20	(123) 128
総　数	(780) 719	(971) 972	(1,597) 1,568	(1,383) 1,302	(1,025) 987	(1,110) 1,137	(905) 862	(7,771) 7,547

※（ ）内は令和7年3月末実績

(3) 居宅介護サービス等受給者数

①居宅介護（介護予防）サービス受給者数　　（令和8年3月月報値：令和8年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	290	555	1,141	986	554	488	271	4,285

②地域密着型（介護予防）サービス受給者数　　（令和8年3月月報値：令和8年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	8	18	320	257	213	206	112	1,134

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 施設介護サービス受給者数　（令和8年3月月報値：令和8年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	0	2	8	172	324	319	825
介護老人保健施設	0	0	74	101	104	146	132	557
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	3	3	17	20	43

注）第1号被保険者数

(5) 令和7年度保険給付費実績

サービス区分	介護給付費（円）	介護予防給付費（円）	計（円）
居宅	5,655,053,588	310,919,295	5,965,972,883
地域密着型	3,022,964,755	29,816,973	3,052,781,728
施設	5,065,416,213	－	5,065,416,213
高額介護	352,397,161	153,142	352,550,303
高額医療合算	42,289,654	42,970	42,332,624
特定入所者介護	442,573,688	318,854	442,892,542
保険給付費（計）	14,580,695,059	341,251,234	14,921,946,293
審査支払手数料			13,898,943
合　計			14,935,845,236

○成果方向等

令和6年度からの高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画（3か年計画）に定めた、計画の基本理念である「ずっとここで暮らしたい　支え合う地域共生社会の実現　～地域包括ケアシステムの更なる充実～」に基づき、介護保険事業を運営した。

要介護認定者数（1号及び2号被保険者）については、令和8年3月末現在、7,547人（前年7,771人）であり、前年度から減少し過去10年間で最少となった。

介護給付費実績については、前年度と比較し、施設サービス給付費が73,428千円（1.5%）増加し、居宅サービス給付費が249,146千円（▲4.2%）、地域密着型サービス給付費が3,197千円（▲0.1%）それぞれ減少し、全体としては、189,689千円（▲1.3%）減少となった。

介護給付費の減少要因としては、要介護認定者数の減少が影響していると考えられる。ただし、施設サービス給付費については、施設入所ニーズの高まりなどにより増加している。

介護予防給付費実績については、前年度と比較し、居宅サービス給付費が6,546千円(2.2%)、地域密着型サービスが2,060千円（7.4%）それぞれ増加し、全体としては8,531千円（2.6%）の増加となった。

介護予防給付費の増加要因としては、軽度の生活支援を必要とする利用者数が増加したことが考えられる。

令和7年度における保険給付費の実績と、第9期介護保険事業財政計画における令和7年度の保険給付費を比較すると、計画より369,219千円(▲2.4%)下回る結果となった。

計画より下回った要因については、高齢者人口の自然減による影響に加え、介護予防や介護給付適正化事業の取組の成果などが考えられる。

【第9期介護保険事業財政計画】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保険給付費	15,234,278千円	15,305,064千円	15,303,688千円
地域支援事業費	756,063千円	752,160千円	750,341千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2.介護認定

(1) 要介護認定調査支援システムの運用

○目標

介護認定のために市の調査員が訪問して行う認定調査及び調査票作成に係る支援システムを装備したタブレット端末を令和6年度導入。これにより業務効率化による調査件数の向上を図る。

○主な実施内容

令和6年11月より市の調査員が行う新規・変更申請の認定調査時の記録方式をタブレット化調査の最中や移動の合間での入力を可能とした。これにより、調査員一人あたりの要介護認定調査業務の件数向上及びスピード化を図った。

○成果方向等

介護認定調査の事務効率化、市の調査員による一月当たりの調査件数の向上（令和6年度実績は月平均240件、令和7年度実績は月平均257件）と、介護認定申請から調査までの期間短縮（令和6年度実績は申請から調査完了まで平均16日、令和7年度実績は平均14日）が図られた。

3.地域支援事業

【介護予防・日常生活支援総合事業】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

○目標

要支援者並びに総合事業対象者に対し、自立支援や重度化防止を目指した適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者が自身の能力を最大限生かしつつ、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、地域の実情に応じたサービス提供を行う。

○主な実施内容

1）訪問型サービス（第1号訪問事業）

令和7年度	件数	回数	事業費（円）
ア．訪問介護相当サービス	4,568	29,266	71,289,728
イ．訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	13	35	69,300
ウ．訪問型サービスB（住民主体による支援）	197	855	1,154,250
エ．訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	35	574	4,305,000
			76,818,278

2）通所型サービス（第1号通所事業）

令和7年度	件数	回数	事業費（円）
ア．通所介護相当サービス	7,139	39,216	180,910,968
イ．通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	2,642	12,020	37,911,639
ウ．通所型サービスB（住民主体による支援）	269	2,911	2,153,600
エ．通所型サービスC（短期集中予防サービス）	12	148	962,000
			221,938,207

3）第1号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント事業)

令和7年度	件数	事業費（円）
介護予防ケアマネジメント実施	8,725	43,720,696

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

平成29年4月から開始した総合事業は、従前の予防給付に相当するサービスのほか、住民主体型サービスを加えるなど多様なサービスが提供できる体制となっている。

訪問型及び通所型ともに多様なサービスは徐々に増加しており、要支援者等が選択できる自立支援に資するサービス提供や支援ができた。

また、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所におけるケアマネジメントの質の向上を図り、できる限り本人の意欲を高めながら達成可能な目標設定を示し、介護予防を推進した。

(2) 一般介護予防事業

地域リハビリテーション活動支援事業

○目標

リハビリテーション専門職(理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等)が関与し、地域における介護予防の取組みを機能強化することで、虚弱状態の予防及び悪化防止に取り組む。

○実施内容

①住民主体の通いの場へ専門職の派遣

いきいき百歳体操講座の内容に口腔機能向上プログラムを取り入れ、鶴岡地区歯科医師会の協力のもと、歯科衛生士を地域（団体）に派遣して普及啓発に努めた。

その他、介護予防講座へ健康運動指導士など高齢者の介護予防に必要な専門職を派遣した。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
派遣地域（団体）数	歯科衛生士	15	17	8
	その他（健康運動指導士など）	3	6	1

②自立支援型地域ケア会議検討事例への事後フォロー及び新規総合事業対象者への訪問アセスメント

自立支援型地域ケア会議へ提出された事例への事後のフォローや新たに総合事業対象者となった虚弱高齢者に対しリハビリテーション専門職が関わり、高齢者の能力に応じた自立支援の助言を実施した。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
リハビリ専門職派遣数	1	4	30

○成果方向等

国が示すエビデンスに基づく介護予防の一つである口腔機能向上のプログラムを取り入れ、専門職である歯科衛生士を身近な地域の通いの場に派遣することで、参加者に啓発することができた。企画した講演会に「参加してもらう」のではなく、住民主体で実施する通いの場に「出向いて」実施する支援は、新たな参加者への普及啓発にもなるため、今後も同様に実施する。

また、リハビリテーション専門職による虚弱高齢者への個別支援は、生活機能の保持・向上につながり生活自立期間の延伸に資することから継続して取り組む必要がある。

【包括的支援事業】

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

○目標

高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護を提供するため、関係機関が連携し多機関・多職種の協働により、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。

○実施内容

（ア）地域の医療・介護の資源の把握　（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出

（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進　（エ）医療・介護関係者に

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

対する相談支援　（オ）地域住民への普及啓発　　（カ）医療・介護関係者の情報共有の支援
（キ）医療・介護関係者の研修　（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携
上記（ア）から（ク）の8事業について、鶴岡市立荘内病院と鶴岡地区医師会へ一体的に委託し取り組んだ。
・緩和ケアスキルアップ研修会：3回、延べ参加人数183名
・緩和ケア市民公開講座：1回、参加者131名

○成果方向等

鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図り、多職種研修会や市民公開講座の開催、ICTを活用した連携ツールの利用促進など、在宅医療・介護連携体制の充実が図られてきた。

また、在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、医療・介護関係者でその課題に対する対応策を検討している。今後は、対応策を講じ、課題解決に向け取り組み、さらなる連携体制の強化に繋げる。

(2) 地域福祉連携ネットワーク支援事業

○目標

行政・市内事業所間のコミュニケーションシステムを活用し、市業務のスリム化・経費削減や災害等の緊急時の情報共有等の円滑かつ迅速化を推進するとともに、介護サービス事業所の業務効率化・経費削減を通じて介護サービスの質向上及び介護人材の確保・定着を推進する。

○実施内容

令和8年3月末現在270事業所が導入し、市からの情報提供、市への各種書類の提出、事業所間の連絡に活用している。

○成果方向等

令和7年8月に各事業所に実施したアンケートでは、業務効率が上がった、改善したと回答した事業所が241（86.7%）あった。市側も電話代、郵送代等の削減、問合せ等の対応時間の効率化が図られた。

【認知症総合支援事業】

(1) 認知症地域支援推進員設置事業

○目標

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとして認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図る。

○実施内容

以下に掲げる認知症総合対策事業を推進
①認知症への理解を深めるための取組
②認知症を予防するための取組
③早期発見・早期診断・早期治療のための取組
④認知症高齢者の日常生活を支える取組
⑤保健・医療・介護のネットワーク構築の取組

○成果方向等

市に1人、地域包括支援センターに12人、認知症地域支援推進員を配置し新任期、現任期ごとの研修を受け、医療福祉関係者との連携強化や、認知症カフェの運営等、認知症総合対策を推進することができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 認知症ケア向上事業

○目標

認知症の正しい情報と最新のケアを医療及び介護従事者が学ぶことにより、認知症の各種症状に適切に対応することができるようにする。

○実施内容

①認知症対応力向上研修：1回、参加者71人（対象：医療・福祉関係者等）

②認知症キャラバンメイトフォローアップ研修：1回、参加者55人

○成果方向等

認知症キャラバンメイトフォローアップ研修については、キャラバン・メイト協議会事務局を講師に迎え、全国の認知症カフェ等の取組や運用等を学び、キャラバンメイトとして日頃の取組を振り返り、役割を再確認することができた。

(3) 認知症初期集中支援事業

○目標

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○実施内容

①認知症初期集中支援チーム員の研修受講（国主催研修　1人）

②認知症初期集中支援チーム対策検討会議　2回

③認知症初期集中支援チーム員会議　11回（新規相談者　2人）

○成果方向等

認知症高齢者の医療機関受診や適切なケアにつなげるための支援や対応の仕方について、ころの医療センターや荘内病院の認知症サポート医・看護師等の専門職種と地域包括支援センターの職員が連携して支援したことにより、認知症の支援体制の構築が図られた。

(4) 認知症家族介護者支援事業

○目標

認知症高齢者が尊厳を保ちながらその家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりに取り組み、認知症高齢者等の在宅生活の継続、生活の質の向上を図る。

○実施内容

・認知症高齢者等見守りサービス事業：利用者2人（3月末現在）、訪問延べ時間458.00時間

・認知症を理解する教室：6回、参加者187人

・SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか：登録者数累計215人

（見守りシール「どこシル伝言板」：登録者累計52人）

・認知症カフェ「ほっこりかふぇ」：12回、参加者425人

○成果方向等

認知症高齢者等見守りサービス事業においては、認知症特有の症状に対応した見守り支援員を派遣することで、介護者の負担軽減と認知症高齢者等の在宅生活の継続及び向上が図られた。

認知症カフェでは、認知症の人や家族、地域の人も参加し交流し合うことにより、認知症の人が自分らしく輝けるような場づくりに取り組んだ。また、SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか・見守りシール「どこシル伝言板」についての周知を強化し、より早期発見につながる仕組みづくりを行った。

認知症に関する市民のボランティア団体の「つるおかオレンジサポートの会」会員の協力により、教室やカフェの開催を行うことができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 地域ケア会議推進事業

○目標

高齢者個人の課題分析と在宅生活の限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行い、これらの個別ケースの検討の積み重ねを通じて高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを地域全体に普及することにより、地域で高齢者を支えるネットワークを強化するとともに、高齢者の自立を支援するための具体的な地域課題とニーズを行政等に吸い上げ、社会基盤整備につなげる。

○実施内容

①地域ケア個別会議の開催：34回、参加者422人

②自立支援型地域ケア会議

	実施回数	実施件数	介護度（再掲）						
			事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	その他
令和7年度	23	53	6	13	11	14	8	1	0

○成果方向等

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図るとともに、個別ケースの課題分析を重ね、対象者の生活の質の向上につながった。

また、地域課題を発見し、地域に必要な資源の検討や地域への働きかけにつなげた。

【任意事業】

(1) 介護給付適正化事業

○目標

持続可能な介護保険制度の構築をめざし、適切な認定、受給者が真に必要とする過不足のないサービスの適切な提供、適切なサービスの確保とその結果として利用者の生活の質の向上につなげ費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図る。

○実施内容

・介護保険適正推進研修会：1回、参加者93人
・市民及び介護保険事業者研修会：1回、参加者75人
・生活機能改善をめざすサービス研修会：1回、参加者72人
・住宅改修等研修会：1回、参加者88人
・ケアプラン研修会：1回、参加者101人
・ケアプラン点検：281件
・認定調査票の全数点検：6,149件
・医療情報との突合：14,006件
・縦覧点検（委託・市）：3,732件
・市民啓発：25回、参加者380人
・介護認定適正関係研修等：16回、参加者270人
・介護保険事業者連絡協議会研修会：1回、参加者33人

○成果方向等

鶴岡市の介護保険料や第1号被保険者（65歳以上）一人当たりの給付月額は、県内上位であり、介護給付費は150億円を超えている。市民啓発、認定調査員・認定審査会委員・介護支援専門員・事業者・市職員への研修会等を通じて、自立支援・重度化防止・要介護度の維持・改善にむけた考え方を共有し、適正な認定とケアマネジメントの質の向上等に取り組んだことにより介護給付費の適正化が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 紙おむつ等購入費助成事業

○目標

在宅等で排泄に全介助を要する寝たきり等高齢者を介護している家族等に対し紙おむつ等購入費の助成を行い、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容

〈支給状況〉

区　　分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
延べ人数	2,500	482	276	304	77	305	3,944

○成果方向等

紙おむつ等購入費を助成することにより、介護家族の経済的負担等の軽減に寄与している。

(3) 成年後見制度利用支援事業

○目標

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る。

○実施内容

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない認知症高齢者等に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成する。

○成果方向等

令和7年度実績：市長申立件数10件、報酬助成13件。

(4) 介護サービス相談員派遣事業

○目標

介護サービス相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣受入事業所の介護サービスの質の向上を図る。

○実施内容

所定の研修を修了した9名の介護サービス相談員が小規模特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム等を訪問し、利用者の相談等に応じる。

○成果方向等

介護サービス相談員の訪問相談活動により、介護サービスに対する苦情を未然に防止するとともに、サービスの質の向上が図られた。

(5) あんしん見守りコール事業

○目標

ひとり暮らし高齢者等の生活・健康に関する相談支援・安否確認・緊急時対応の支援を行う。

○実施内容

通報・双方向の会話が出来る通信機器を設置し、24時間365日生活・健康・介護などの相談に対応する。月1回安否確認・健康状態の確認を行う。緊急時の応急的な助言・消防署への出動要請・家族等への連絡を行う。

○成果方向等

平成23年12月からの事業開始で令和7年度末設置件数は65件である。令和5年10月より高齢者・障害者のみ世帯も追加対象とするとともに、また緊急時協力員を2名以上選出することが難しい方に限り、警備員による駆けつけ業務の導入を行い、事業の拡充に取り組んだ。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4.保健福祉事業

(1) 独居高齢者等訪問支援事業

○目標

ひとり暮らし高齢者を民生委員が訪問し安否確認を行い、高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援を図る。

○実施内容

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、民生委員が乳酸飲料等を週1回持参して訪問する。

令和7年度	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
対象者数	942	117	111	52	36	90	1,348
支給本数	51,214	6,339	5,869	2,976	2,030	4,983	73,411

○成果方向等

高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援が図られた。

(2) 転ばない生活支援事業

○目標

転倒の不安がある高齢者が歩行補助用具を使用し、また、住環境を整備することにより、要介護状態に至る外的要因のトップである転倒を予防する。

○実施内容

手すり取付け、シルバーカー、多点杖購入費用の一部を助成し、外出や日常生活の安全性を高め、高齢者の積極的な社会参加の促進と介護予防の推進を図る。

助成対象種目・件数	令和6年度	令和7年度
固定手すりの取付	6	26
シルバーカー購入	3	14
多点杖購入	3	7
合　　計	12	47

○成果方向等

転倒を予防し骨折等のリスクを軽減することで、要介護状態となることを予防し、在宅生活の継続が図られた。

(3) つるおか聴こえサポート支援事業

○目標

高齢者の聴力低下によって生じるコミュニケーションのとりづらさや社会参加の低下等に起因するフレイル状態を予防し、生活の質の向上及び社会参加の促進を図ることにより健康寿命を延伸する。

○実施内容

①市民を対象にした普及啓発の講演会及び個別相談会（2回）
②補聴器購入費の一部助成（26件）　助成額　800,000円
③専門職資質向上研修(1回)　参加者　13人
④聴こえサポート連絡会(1回)

○成果方向等

市民向けの講演会や補聴器助成を行うことにより、難聴の早期発見・早期対応により社会の繋がりの維持並びに心身のフレイル予防及び認知症発症リスクの低減及び重症化予防に取り組んだ。

特　別　会　計　名　称	決算額（千円）
休日夜間診療所特別会計	59,101

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.鶴岡市休日夜間診療所、鶴岡市休日歯科診療所運営事業

○目標

休日及び平日の夜間における地域住民の応急医療を確保する。

○実施内容

(1)鶴岡市休日夜間診療所

①診療所診療日時(～R8.3.31)

※休日午前のみ小児科医勤務	午前	午後	夜間
休日(12月～3月) 日曜、祝日、年末年始	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	13:30～17:00 内科・小児科・外科	18:00～21:00 内科・小児科・外科
休日(4月～11月) 日曜、祝日	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	休診	18:00～21:00 内科・小児科・外科
平日(12月～3月) 月火水木金土	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科
平日(4月～11月) 月・土のみ	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科

②月別利用状況（休日）

月	令和6年度				令和7年度			
	日数	昼間患者数	夜間患者数	計	日数	昼間患者数	夜間患者数	計
4	5	107	12	119	5	49	6	55
5	7	239	18	257	7	173	19	192
6	5	73	9	82	5	50	6	56
7	5	107	13	120	5	75	13	88
8	5	141	23	164	6	128	22	150
9	7	148	11	159	6	111	19	130
10	5	98	5	103	5	69	3	72
11	6	142	17	159	7	250	33	283
12	6	300	5	305	5	283	28	311
1	8	508	7	515	8	305	25	330
2	6	163	6	169	6	216	18	234
3	6	123	7	130	6	212	11	223
計	71	2,149	133	2,282	71	1,921	203	2,124

③月別利用状況（平日夜間）

月	令和6年度		令和7年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	8	8	8	6
5	6	12	7	7
6	9	9	9	7
7	8	11	7	9
8	8	11	8	9
9	7	14	8	5
10	7	5	7	8
11	7	4	7	12
12	25	16	26	50
1	23	9	23	15
2	22	18	22	22
3	25	26	25	49
計	155	143	157	199

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④地区別利用状況（休日）

		令和6年度患者数	令和7年度患者数
鶴岡市	鶴　岡	1,612	1,388
	藤　島	114	114
	羽　黒	115	155
	櫛　引	89	104
	朝　日	52	60
	温　海	77	70
	鶴岡市計	2,059	1,891
三川町		69	79
県　内		67	68
県　外		87	86

⑤地区別利用状況（平日夜間）

		令和6年度患者数	令和7年度患者数
鶴岡市	鶴　岡	99	153
	藤　島	10	8
	羽　黒	7	13
	櫛　引	7	8
	朝　日	5	2
	温　海	5	12
	鶴岡市計	133	196
三川町		5	2
県　内		4	0
県　外		1	1

○成果方向等

平成22年度から、鶴岡市総合保健福祉センター内に移転し、新たな検査設備を導入するなど、休日及び平日夜間の応急医療を提供する診療所としての機能を果たしてきたが、地域医師の減少による医師の出勤回数負担増や患者数の減少を踏まえ、診療体制を見直し、令和3年7月より、平日夜間の診療を月～土曜から月曜及び土曜(12～3月を除く)に変更を行っている。

休日における令和7年度の利用者数は、合計2,124人、1日平均29.9人であった。昨年度との比較では、158人の減となった。

また、平日夜間診療の利用者数は、合計199人、1日平均1.3人であった。昨年度との比較では、利用者数が56人の増となった。

当該診療所は、一般医療機関の診療時間外の応急医療を担うとともに、二次救急医療機関である荘内病院との機能分担及び同院救急センターの負担軽減に貢献しており、開業医の多くが休診となる時間帯における医療不安の解消に、一定の役割を果たしている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)鶴岡市休日歯科診療所

①診療所診療日時

診 療 日	日曜、祝日（振替休日含む）年末年始（12月31日～翌1月3日）	
診療時間	午前9時～12時	午後1時～3時
診療科目	歯　　科	

②月別利用状況

月	令和6年度		令和7年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	5	28	5	17
5	7	51	7	26
6	5	24	5	18
7	5	19	5	18
8	6	37	6	42
9	6	33	6	31
10	5	20	5	26
11	7	31	7	24
12	5	38	5	28
1	8	46	8	43
2	6	28	6	26
3	6	24	6	26
計	71	379	71	325

③地区別利用状況

		令和6年度患者数	令和7年度患者数
鶴岡市	鶴　岡	233	186
	藤　島	15	18
	羽　黒	18	14
	櫛　引	13	13
	朝　日	6	2
	温　海	8	5
	鶴岡市計	293	238
三川町		11	14
県　内		55	60
県　外		20	13

○成果方向等

平成22年4月から、鶴岡市総合保健福祉センター内に休日歯科診療所を開設し、休日の応急歯科診療を充実させた。

令和7年度の利用者数は、合計325人、1日平均4.6人であった。昨年度との比較では、1日平均で0.7人の減となった。

今後も、市民に対する同診療所の周知に努め、休日における応急歯科診療のニーズに応えていく。

特　別　会　計　名　称	決算額（千円）
墓園事業特別会計	1,558

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1.墓園管理運営費

○目標

墓園の適正な管理運営に努める。

○実施内容

墓地使用許可状況（鶴岡墓園）

区　分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4㎡墓地	186区画	181 件	157 基
6㎡墓地	175区画	175 件	162 基
計	361区画	356 件	319 基

墓地使用許可状況（藤島墓園）

区　分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4.5㎡墓地	14区画	14 件	13 基
6.0㎡墓地	29区画	29 件	24 基
計	43区画	43 件	37 基

○成果方向等

清掃委託及び樹木管理委託等を実施する中で、適正な管理運営が図られた。